

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.7.9

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月15～16日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、6月末にかけては、一段と積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積み前倒しで進捗し、四半期末最終営業日（6月30日）を含め、無担O/Nレートは、0.095%～0.112%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入オペ、社債買入オペ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、6月末にかけて（6月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した後、一段と積極的な資金供給を背景に、6月30日には、後半まで増加した。7月入り後の準備預金残高は、積みが進捗して残り所要額が減少したこともあって、 に減少して推移している（6月17日： →6月30日： →7月9日： ）。

この間、当座預金残高は、11～17兆円台で推移した（6月17日：13.3兆円→6月30日：15.7兆円→7月9日：11.4兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
6月15日(月)	0.104	124,700	111,800		63,000	-	12,900	45.0	125,000	-	-
6月16日(火)	0.110	136,400	124,500		18,100	49,500	11,900	46.0	137,000	-	-
6月17日(水)	0.105	133,200	120,700		24,200	48,600	12,500	45.0	133,000	-	-
6月18日(木)	0.104	134,800	119,800		36,600	48,100	15,000	1.0	135,000	-	-
6月19日(金)	0.105	136,100	119,300		38,700	46,700	16,800	0.0	136,000	-	-
6月22日(月)	0.105	170,500	155,200		46,400	45,800	15,300	0.0	171,000	-	-
6月23日(火)	0.100	162,600	150,600		48,200	45,200	12,000	200.0	162,000	-	-
6月24日(水)	0.105	150,600	137,500		41,700	44,600	13,100	1.0	151,000	-	-
6月25日(木)	0.106	146,100	134,400		43,700	44,200	11,700	29.0	146,000	-	-
6月26日(金)	0.106	143,600	130,800		45,700	43,000	12,800	28.0	143,000	-	-
6月29日(月)	0.112	147,700	128,300		49,100	42,400	19,400	28.0	148,000	-	-
6月30日(火)	0.110	157,500	145,600		59,000	40,800	11,900	24.0	158,000	-	-
7月1日(水)	0.095	147,100	124,500		57,600	40,300	22,600	28.0	146,000	-	-
7月2日(木)	0.096	128,000	114,300		47,100	39,600	13,700	28.0	127,000	-	-
7月3日(金)	0.097	128,000	115,500		52,400	37,800	12,500	28.0	128,000	-	-
7月6日(月)	0.099	121,700	107,300		49,000	37,600	14,400	28.0	122,000	-	-
7月7日(火)	0.095	120,800	107,900		52,800	38,200	12,900	28.0	121,000	-	-
7月8日(水)	0.097	118,800	105,000		54,100	38,700	13,800	28.0	119,000	-	-
7月9日(木)	0.099	114,400	104,500		50,000	38,500	9,900	48.0	114,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)7月9日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

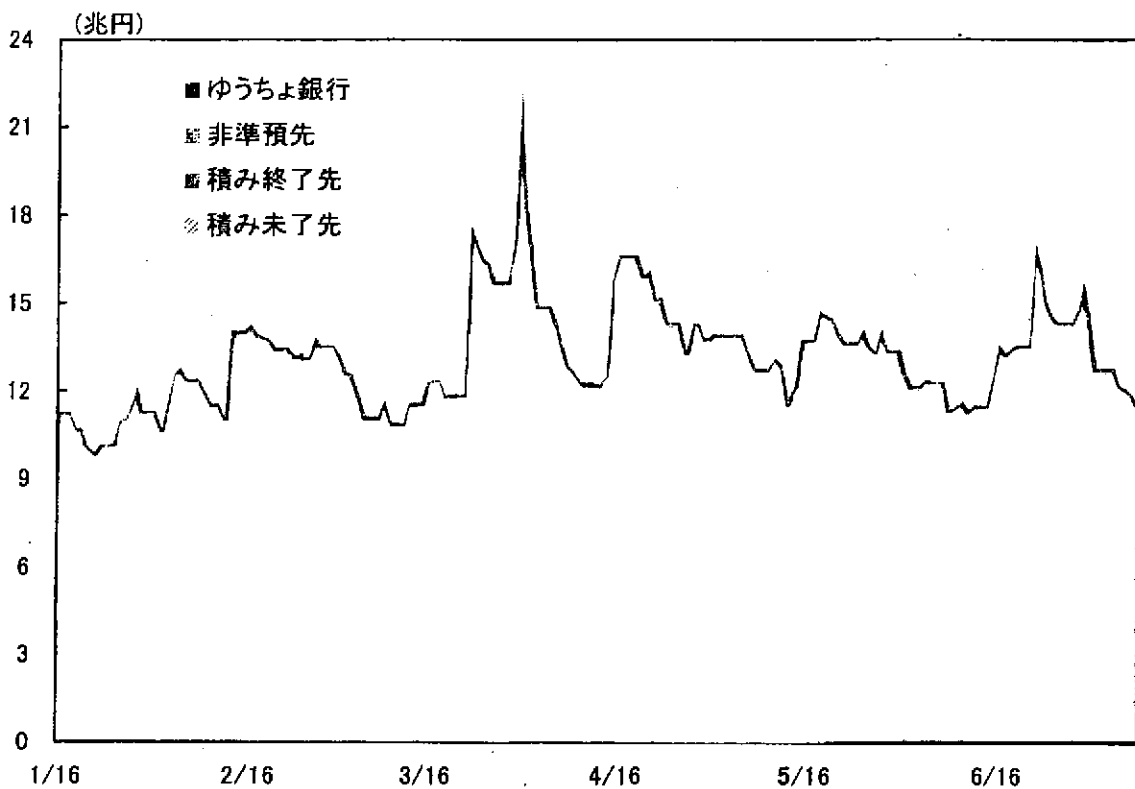
	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7/9日	6月積み期 所要準備額
準預先	126,689	126,731	117,428	124,030	104,473	<72,460>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,388	31,407	31,585	31,852	25,143	<31,026>
地銀	21,497	19,560	18,157	19,831	18,363	<11,863>
地銀Ⅱ	5,531	5,257	3,673	4,477	3,646	<1,487>
外銀	16,549	24,079	21,247	22,096	20,092	<280>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	18,260	15,413	11,939	14,030	9,975	
短資	6,390	5,783	4,533	5,866	2,622	
一部系統	2,701	1,086	420	468	71	
政府系	534	365	535	628	235	
証券会社等	8,635	8,179	6,451	7,068	7,047	
当預残高	144,949	142,143	129,367	138,060	114,448	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)6月積み期の計数は、6/16～7/9日の平均。7/9日は、5時同時処理終了時点。

09/1月積み期以降の当座預金残高

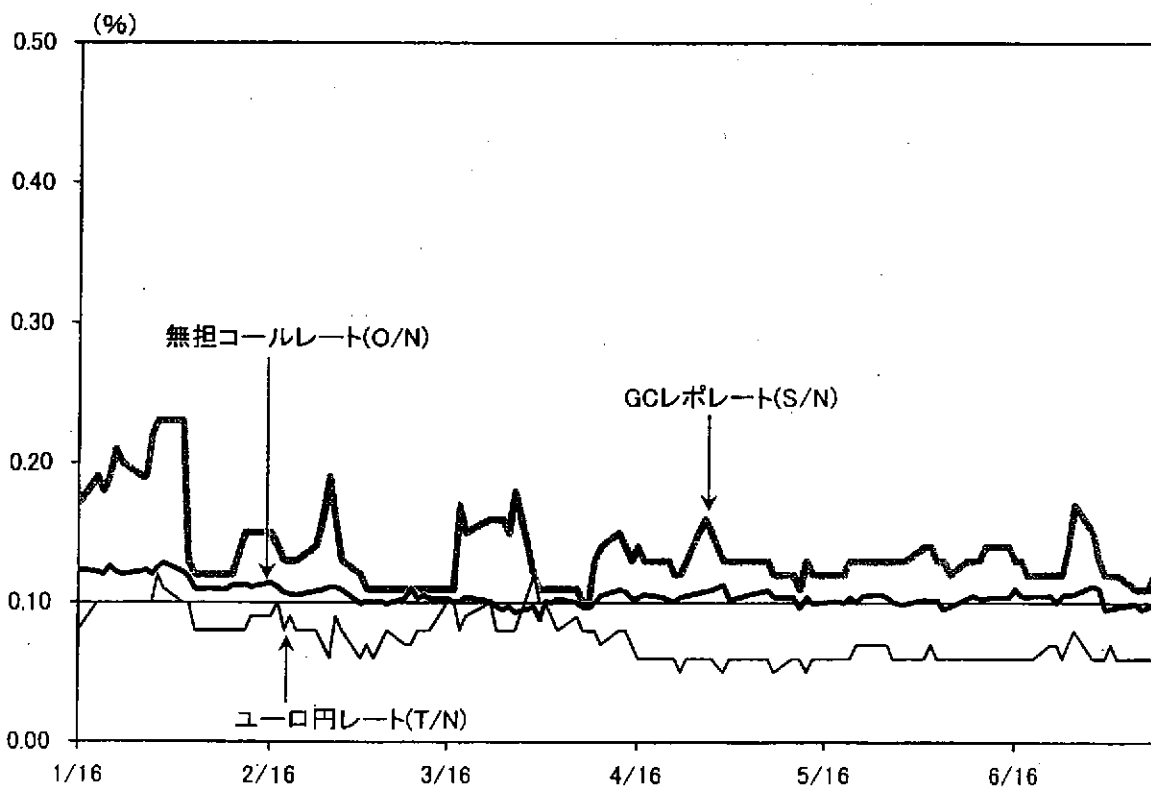
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

09/1月積み期以降の短期金利

対外非公表



6月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

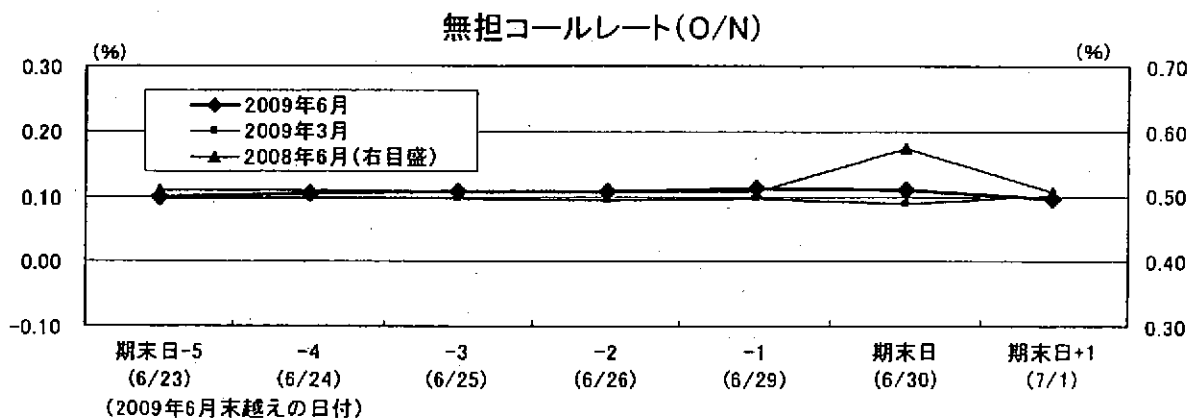
対外非公表

	2008/6月末	2008/12月末	2009/3月末	2009/6月末
無担O/Nレート	0.572%	0.103%	0.088%	0.110%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.73%	0.20%	0.18%	0.17%
即日オペ	0.7兆円	なし	▲0.03兆円	なし
補完貸付実行額	なし	2,556億円	592億円	24億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()

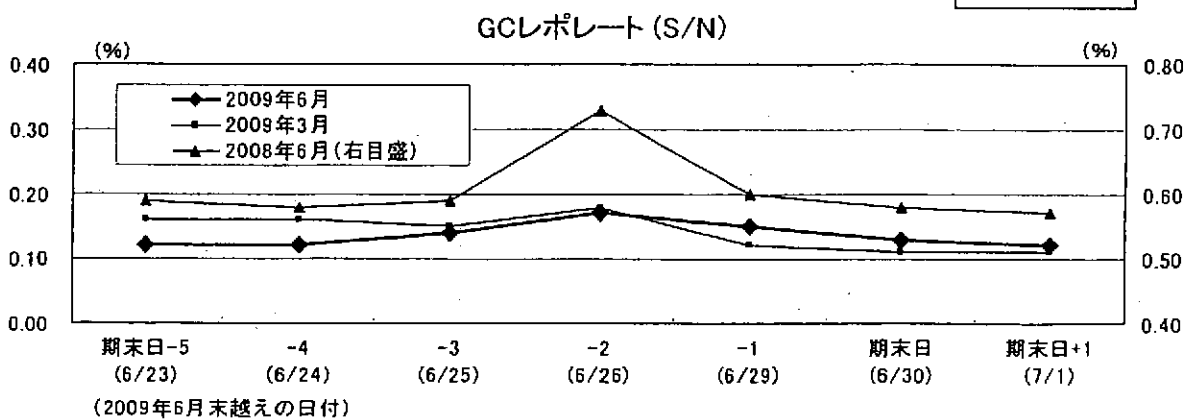
(注1) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

(注2) 2009/3月末の即日オペは、国債補完供給。

2. 短期レートの推移

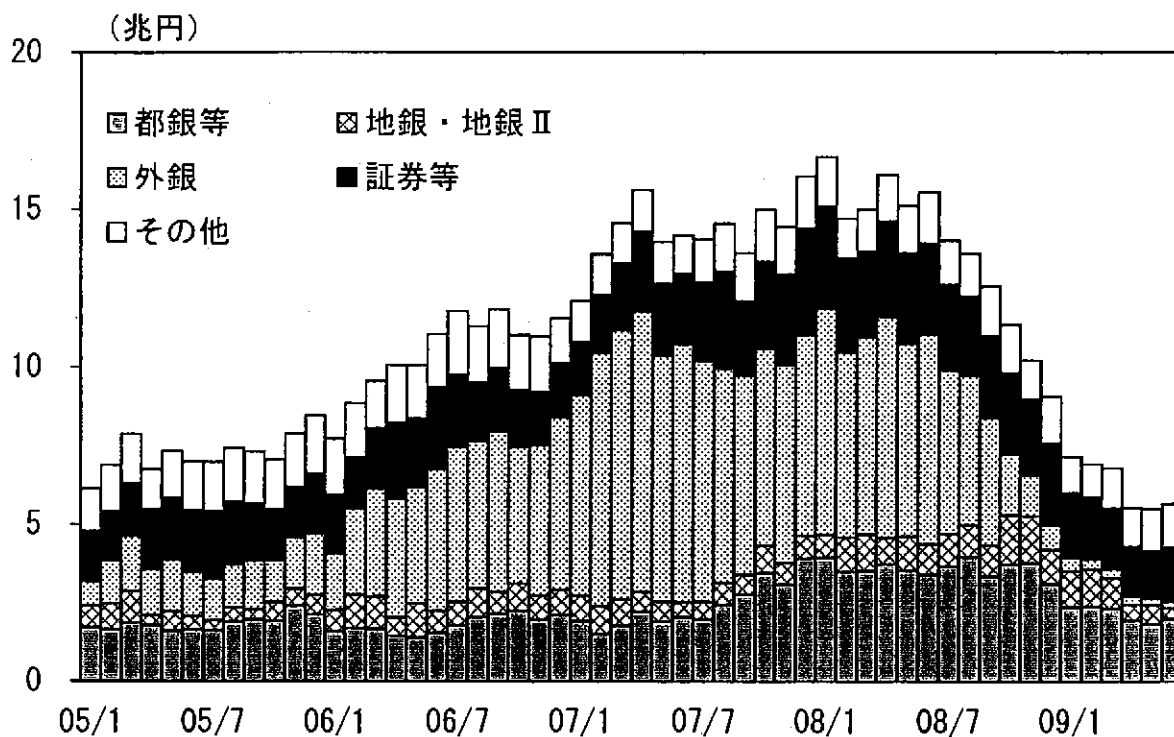


対外非公表

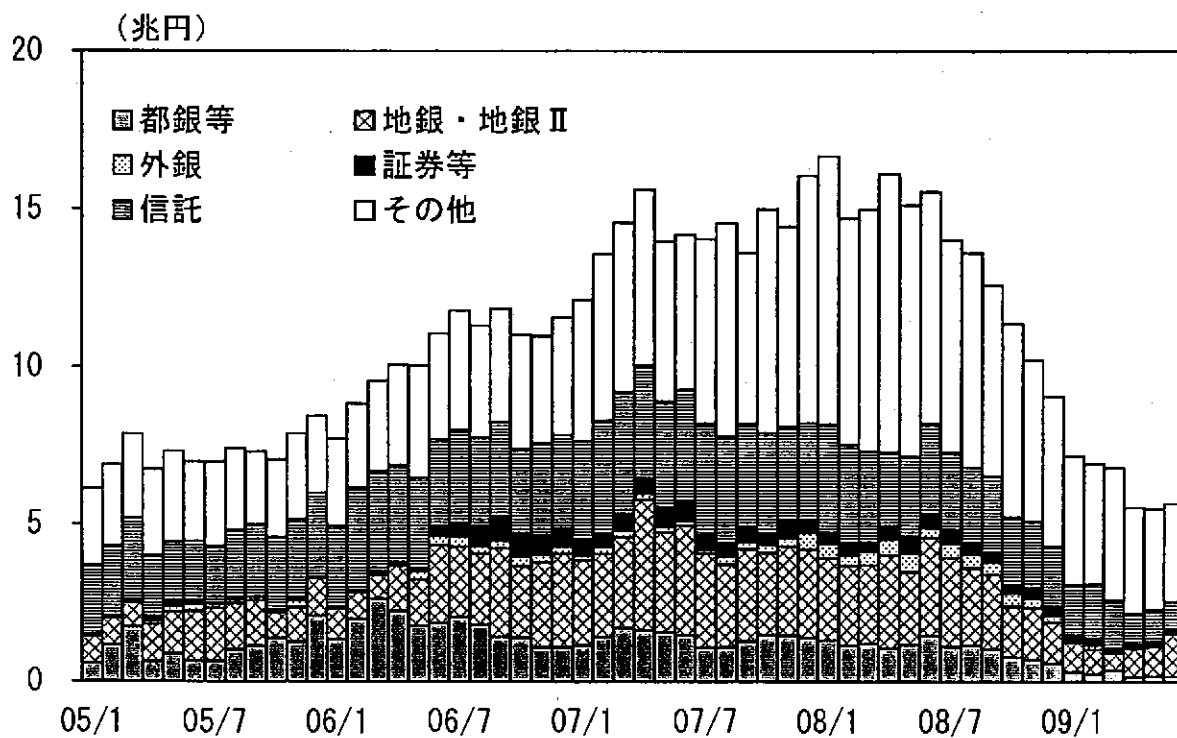


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

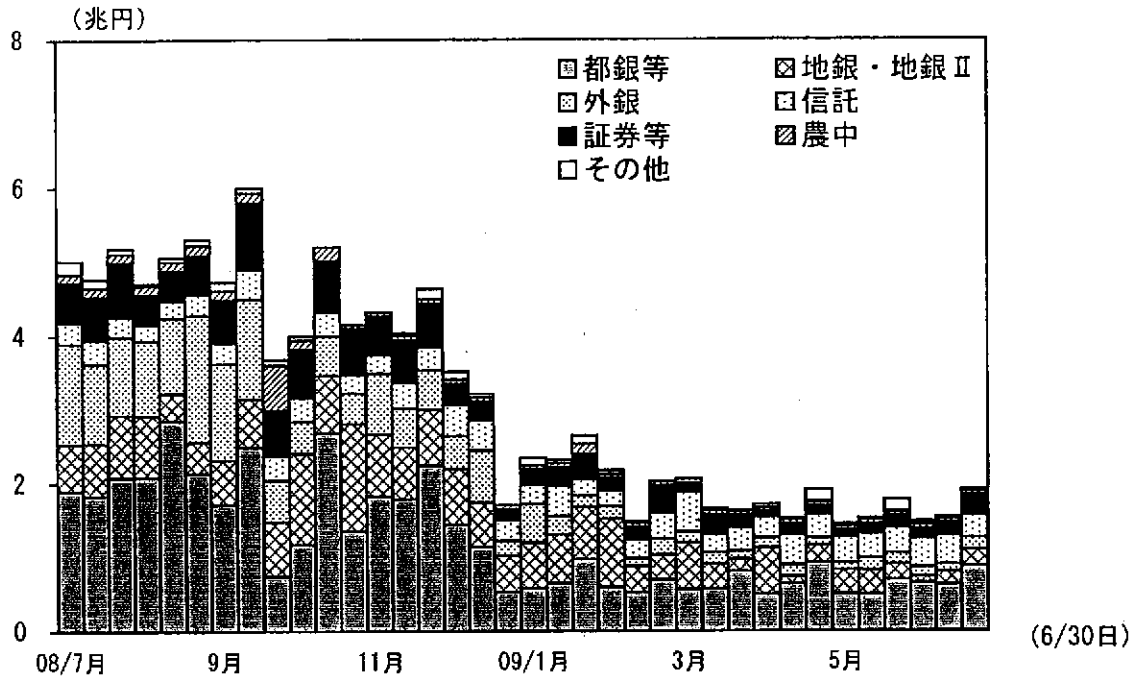
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 6)

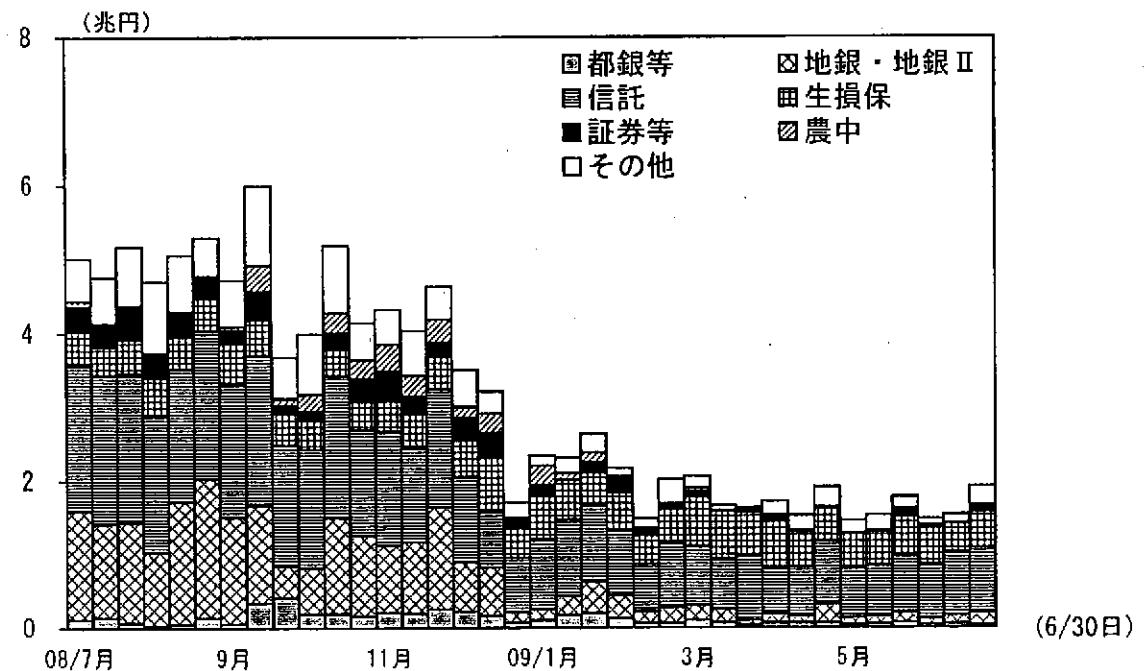
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
								落札決定
								レート
共通担保(全店)	88,071	6/19	T+1	1W	6,000	3.94	0.140	0.13
		6/19	T+2	3M	8,000	3.95	0.162	0.16
		6/26	T+1	2D	8,000	2.14	0.170	0.16
		6/26	T+1	1W	6,000	4.15	0.154	0.15
		7/3	T+1	1W	8,000	2.31	0.122	0.12
		7/3	T+2	3M	8,000	3.09	0.155	0.15
共通担保(本店)	70,042	6/15	T+1	1W	6,000	3.83	0.140	0.13
		6/16	T+1	1W	10,000	2.54	0.138	0.13
		6/17	T+1	2W	6,000	3.79	0.139	0.13
		6/18	T+1	1W	6,000	3.46	0.133	0.13
		6/23	T+1	1W	6,000	3.79	0.133	0.13
		6/29	T+1	1D	6,000	2.61	0.189	0.18
		6/30	T+1	1W	8,000	3.31	0.143	0.14
		7/1	T+1	1W	6,000	2.08	0.123	0.11
		7/1	T+1	2W	6,000	3.70	0.131	0.13
		7/6	T+1	2W	6,000	3.54	0.123	0.11
		7/7	T+1	1W	4,000	5.15	0.120	0.12
		7/8	T+1	3W	6,000	3.79	0.121	0.12
		7/9	T+1	1M	8,000	2.50	0.120	0.12
		7/9	T+2	2M	8,000	3.62	0.133	0.12
CP等買現先	27,880	6/16	T+2	2W	4,000	1.80	0.123	0.12
		6/18	T+2	1M	4,000	1.42	0.118	0.11
		6/23	T+2	1M	4,000	1.83	0.124	0.12
		6/25	T+2	2W	4,000	1.98	0.144	0.13
		6/30	T+2	2W	4,000	1.92	0.132	0.13
		7/2	T+2	1M	4,000	1.84	0.122	0.12
		7/7	T+2	1M	4,000	1.54	0.120	0.12
		7/9	T+2	2W	4,000	1.56	0.117	0.11
国債買現先	51,383	6/15	T+2	1D	20,000	2.46	0.138	0.13
		6/15	T+2	1W	10,000	2.95	0.135	0.13
		6/16	T+2	1D	20,000	2.11	0.135	0.13
		6/16	T+2	1W	10,000	2.75	0.138	0.13
		6/17	T+2	3D	20,000	1.90	0.127	0.12
		6/17	T+2	1W	10,000	2.79	0.139	0.13
		6/18	T+2	1D	20,000	1.83	0.129	0.12
		6/18	T+2	1W	10,000	2.04	0.132	0.13
		6/19	T+2	1D	20,000	1.96	0.120	0.11
		6/19	T+2	1W	10,000	1.93	0.126	0.12
		6/22	T+2	1D	15,000	2.18	0.122	0.12
		6/22	T+2	1W	10,000	2.39	0.128	0.12
		6/23	T+2	1D	15,000	2.04	0.121	0.11
		6/23	T+2	1W	10,000	2.53	0.126	0.12
		6/24	T+2	3D	15,000	2.18	0.122	0.12
		6/24	T+2	1W	8,000	2.56	0.130	0.13
		6/25	T+2	1D	15,000	2.49	0.132	0.13
		6/25	T+2	1W	8,000	2.48	0.137	0.13
		6/26	T+2	1D	20,000	2.15	0.170	0.16
		6/26	T+2	1W	8,000	2.41	0.142	0.14
		6/29	T+2	1D	20,000	2.14	0.150	0.14
		6/29	T+2	1W	8,000	2.79	0.140	0.13
		6/30	T+2	1D	20,000	2.35	0.148	0.14
		6/30	T+2	1W	8,000	2.66	0.137	0.13
		7/1	T+2	3D	20,000	1.69	0.126	0.12
		7/1	T+2	1W	8,000	2.50	0.126	0.12
		7/2	T+2	1D	15,000	2.35	0.120	0.12
		7/2	T+2	1W	8,000	2.47	0.122	0.12
		7/3	T+2	1D	15,000	2.13	0.120	0.12
		7/3	T+2	1W	8,000	2.53	0.117	0.11
		7/6	T+2	1D	15,000	1.92	0.115	0.11
		7/6	T+2	1W	8,000	2.48	0.113	0.11
7/7	T+2	1D	12,000	2.70	0.112	0.11		
7/7	T+2	1W	8,000	2.29	0.111	0.11		
7/8	T+2	3D	12,000	2.30	0.110	0.10		
7/8	T+2	1W	8,000	2.75	0.112	0.11		
7/9	T+2	1D	12,000	3.10	0.112	0.11		
7/9	T+2	1W	8,000	3.27	0.113	0.11		

(注1) オペ直近残高は2009/7/9日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は3,080億円、物価連動債は6,316億円、30年債は291億円(2009/7/9日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札	
						レートの	レートの
国庫短期証券買入	90,526	6/19	T+3	-	4,000	3.28	0.002
		6/26	T+3	-	4,000	2.63	-0.004
		7/2	T+3	-	4,000	3.09	-0.007
CP等買入	1,933	6/19	T+3	-	3,000	0.05	0.000
社債買入	1,750	7/6	T+4	-	1,500	0.34	0.020
国債買入	-	6/18	T+3	-	3,100	2.26	0.007
		6/18	T+3	-	2,500	3.74	0.005
		6/24	T+3	-	2,500	2.57	-0.002
		6/24	T+3	-	1,200	2.32	-0.176
		7/3	T+3	-	3,100	2.01	-0.004
		7/3	T+3	-	2,500	3.76	-0.008
		7/9	T+3	-	2,500	2.88	0.000
7/9	T+3	-	1,000	2.98	0.008		

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸出利率 (固定金利)	
						レートの	レートの
米ドル資金供給	16,843	6/16	6/18	3M	251	-	1.230
		6/30	7/2	1M	3,020	-	1.220

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	当初貸付利率	
						レートの	レートの
企業金融支援特別	72,130	6/15	6/18	3M	7,056	-	0.100
		6/22	6/25	3M	8,378	-	0.100
		7/3	7/8	3M	11,911	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/7/9日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3	
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6	
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1	
4月	▲1.2	▲1.4	+0.3	▲7.2	13.8	
5月	▲6.0	+1.9	▲7.9	+5.6	13.4	
6月	+8.1	▲0.3	+8.5	▲5.8	15.7	
7月	(-9日)	▲2.9	+0.5	▲3.4	▲1.4	11.4
	(10日-)	▲7.2	▲0.4	▲6.9	▲14.9	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 7月(10日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、7/9日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(6月末)

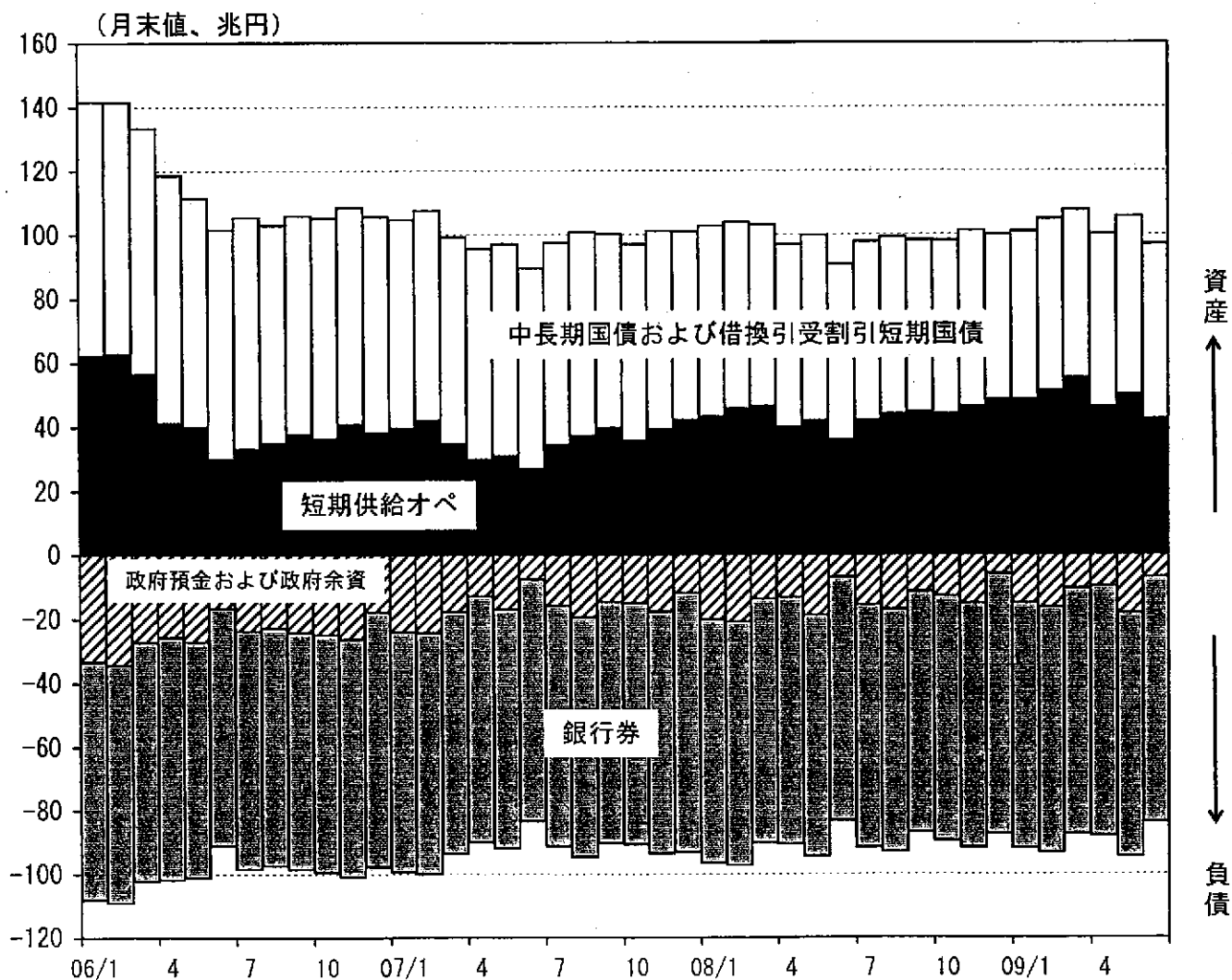
短期供給オペ	42.4	(+6.5)	銀行券	76.7	(+0.4)
中長期国債	45.2	(+1.3)	当座預金	15.7	(+5.6)
引受国庫短期証券	12.3	(▲1.0)	政府預金および 政府余資	7.0	(▲0.0)
信託財産株式	1.2	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券 (FB) および借換引受割引短期国債 (TB) のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表10)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	99.0	104.9	107.2	100.1	105.5	103.1
国債	68.2	71.3	70.1	65.9	70.0	65.6
利付国債等 ^(注1)	49.3	51.5	49.8	46.0	48.4	^(注2) 47.7
変動利付国債(*)	11.2	12.0	12.6	12.2	12.0	11.7
物価連動国債(*)	2.7	2.4	2.1	2.0	2.3	2.1
国庫短期証券	18.8	19.8	20.3	19.9	21.6	17.8
社債等 ^(注3)	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5
短期社債等 ^(注4)	1.9	2.0	2.8	2.2	2.6	3.3
その他債券	6.4	6.5	6.4	6.0	5.8	5.9
手形 ^(注5)	2.0	1.9	1.5	1.8	1.8	1.3
証貸	19.1	21.6	24.7	22.5	23.6	25.3
企業向け等 ^(注6)	1.5	2.8	4.3	4.7	4.8	4.9
政府向け等 ^(注7)	17.5	18.7	20.3	17.8	18.7	20.4
うち民間債務分	6.8	8.3	10.3	10.3	10.8	11.1

ABS	484	427	426	418	419	421
ABCP ^(注8)	5,262	2,959	5,140	5,090	5,155	2,810
(うち特則分) (*)	(57)	(129)	(15)	(15)	(34)	(17)
社債特則分(*)	248	613	737	658	613	689
企業向け証貸特則分(*)	72	1,610	3,195	4,377	4,412	4,789
不動産投資法人債	-	0	36	40	30	41
不動産投資法人CP ^(注9)	-	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	-	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	165,725	176,039	191,031	164,532	173,984	190,462
政府保証付証貸	9,935	11,764	12,849	13,761	13,865	14,153
地方公共団体向け証貸	-	-	-	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国債買入現先オペでの国債買入残高	9.0	8.0	8.9	7.8	7.4	6.3
CP等買入現先オペでのCP買入残高	3.8	2.7	2.9	2.6	2.7	2.7

ABCP買入残高	5,652	4,661	5,999	3,579	4,011	4,650
(うち特則分) (*)	(5,318)	(4,412)	(5,477)	(3,030)	(3,478)	(3,949)
不動産投資法人CP買入残高	-	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	0	520	600	380	900

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、180億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注7) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注8) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注9) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月
共通担保使用額合計 ^(注1)	36.7	39.3	40.6	32.2	35.1	27.3
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	26.3	30.4	32.6	26.6	31.2	24.2
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.0	5.4	5.3	5.3	4.8	5.2

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABCP (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,966億円
担保適格ABCP (本則分) (*)	7件	1兆3,925億円	3,493億円
市中ABCP計 ^(注2)	42件	16兆6,993億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	41億円

(注1) 「受入残高」は6月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) 「市中ABCP計」は2009年3月末の計数。

2. 信用判定の状況

	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	20	11	3	0	3	0	1(2)
取下げ・抹消先数 (*)	2	2	3	1	3	1	2
信用判定適格先数	362	371	371	370	370	369	368

(注) 7月9日時点。カッコ内は審査中の件数。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.7.9

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、金利の上昇圧力は減殺されているが、市場流動性の低さや市場間の分断は改善されておらず、基本的には、神経質な地合いが続いている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移しているが、レポレートは、流動性が低下したもとの、少数の資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。また、短国レートは、1年物も含め、足もと0.1%台で推移しているが、長めのタームの銀行間取引金利は、取引の薄い状況が続く中、短国レートやOISレートに比べ、なお高めの水準となっている。

国内資本市場をみると、景気回復を補強する材料が乏しかったこともあって、3月以降の長期金利上昇、株価上昇、信用スプレッド縮小の動きが、反転ないし足踏みする展開となった。長期金利（10年新発債流通利回り）は、企業向け貸出需要の低下を受けた邦銀の預貸尻の改善など、資金余剰感の強まりも手伝って、足もと1.3%前後まで低下している。株価（日経平均株価）は、足もとやや軟調に推移し、9千円台前半となっている。また、一般債流通利回りの対国債スプレッドについては、社債の新規発行増加などを背景に、高格付け銘柄の需給のタイト感が薄れたことから、縮小が一服している。この間、低格付け銘柄や特定業種のスプレッドは、総じて高止まった状態が続いている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米景気の回復期待がやや後退する中で、92円台まで上昇している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給や企業の資金需要減退などを背景に、金利の上昇圧力は減殺されているが、市場流動性の低さや市場間の分断は改善されておらず、基本的には、神経質な地合いが続いている（図表1）。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、都銀が比較的安定的に資金を放出していることなどから、0.1%台前半で推移しているが、基調としては、レポ市場の流動性が低下したもとで、少数の資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。ターム物金利については、短国レートが、短国の発行増加による需給悪化が意識されているものの、都銀が資金運用を増やしていることから、足もと、1年物も含め、0.1%台で推移している。銀行間取引金利（ユーロ円レート）も、資金の余剰感から緩やかな低下傾向を辿っているが、長めのタームでは取引の薄い状況が続いており、3か月物と6か月物は、それぞれ9月末越え、年末越えプレミアムを反映して、幾分上昇する動きもみられた。

	前回決定会合 直前（6/12日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/9日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.104%	0.112% （6/29日）	0.095% （7/1,7日）	0.099%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.140%	0.170% （6/26日）	0.110% （7/6-8日）	0.120%
短国レート （3M）	0.175%	0.175% （6/12-16日）	0.140% （7/6-7日）	0.150%
短国レート （6M）	0.180%	0.180% （6/12-24日）	0.145% （7/6日）	0.155%
短国レート （1Y）	0.195%	0.210% （6/15-23日）	0.165% （7/3-9日）	0.165%
ユーロ円金先レート （2009/9月限）	0.490%	0.505% （6/30日等）	0.485% （7/8日）	0.490%

—— 銀行間取引における9月末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR・OISスプレッド（1か月物フォワードレート）をみると、2か月先スタート物が、6月末以降上昇している（図表2）。もっとも、その上昇幅は、1年前の2008年6月末時に比べ、かなり限定的であり、期越えに対する警戒感はさほど高くはない。

—— CP市場については、日本銀行の企業金融支援措置の効果や企業の資金需要の低下を背景に、比較的落ち着いた発行環境が続いている（図表2）。

a-1格以上の発行レートは、リーマン・ブラザーズ破綻前の時期のように、銀行貸出金利のベースレートとなるTIBORを下回って推移しているほか、低格付けのa-2格についても、均してみれば低下傾向を辿っている。

—— この間、主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、縮小傾向が続いており、ドルやユーロは円とほぼ同水準になるまで低下している（図表3）。米欧金融機関の財務状況に対する不透明感は払拭された訳ではないが、①主な出し手である機関投資家（MMF、年金基金など）が、銀行の資本増強などを受けて、資金放出を増やしていること、②銀行も負債マチュリティの長期化に伴って生じた余剰資金の放出を積極化させていること、などが影響している。

ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

（2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、上昇傾向を続けてきたが、6月中旬以降、低下に転じ、足もとは1.3%前後の水準となっている（図表5）。国債増発や景気回復期待による金利上昇を見込んでポジション構築を抑制してきた国内投資家が、米国の長期金利が経済指標の予想比下振れから低下したことなどをきっかけに、国債の購入を増やしたことが寄与している。また、企業向け貸出需要の低下を受けた邦銀の預貸尻の改善や6月の国債大量償還により、余剰資金が発生したことも、長期国債の購入を後押しした。

	前回決定会合 直前（6/12日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/9日）
2年新発債 利回り	0.370%	0.370% （6/17日等）	0.240% （7/9日）	0.240%
5年新発債 利回り	0.860%	0.860% （6/12日）	0.665% （7/6,9日）	0.665%
10年新発債 利回り	1.510%	1.510% （6/12日）	1.285% （7/8日）	1.290%
20年新発債 利回り	2.170%	2.175% （6/15日）	1.955% （7/8日）	1.975%

—— イールドカーブは、前回会合以降、中長期ゾーンを中心に全年限で下方

シフトした（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、国債増発懸念などを背景に、「債券需給」が上昇要因として高いウェイト占めている（図表6）。また、景気の先行き不透明感を背景に、「景気動向」に対する注目度も引き続き高い。

債券相場の先行きについては、景気見通しに関する不確実性が強い中で、財政赤字の拡大懸念も引き続き意識されており、神経質な展開を見込む向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティは、市場環境の落ち着きを背景に、低下傾向を辿ってきたが、6月中旬の長期金利の方向転換から、一時拡大した（図表7）。この間、国債の市場流動性も、一頃に比べ改善してきているが、なお低い状態が続いており、内外の経済動向に関する材料に反応しやすい展開が見込まれる。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場は、総じて改善傾向を続けているが、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）の一般債流通利回りの対国債スプレッドの縮小が一服するなど、足もとやや足踏み感がでている（図表8）。高格付け銘柄に対する投資需要は堅調であるが、これまでのスプレッド縮小を受けて割安感が解消されていることに加え、年度初来の新規発行急増で社債需給のタイト感が薄れていることも背景となっている。一方、低格付け銘柄や特定業種（不動産・建設、消費者金融など）の社債については、投資家の需要は低調なままであり、スプレッドも高止まった状態が続いている。CDSプレミアムも、縮小傾向を続けてきたが、足もと、特定業種の先行き不透明感の強まりなどから、再び拡大する展開となっている（図表9）。

	前回決定会合 直前（6/12日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/8日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	1.181%	1.198% （6/24・25日）	1.157% （7/7日）	1.161%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	4.201%	4.260% （7/3日）	4.080% （6/15日）	4.228%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	147.5bps	249.5bps （7/8日）	141.2bps （6/15日）	249.5bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、神経質な展開を見込む向きが多い。

—— 高格付け銘柄の発行企業のファンダメンタルズに関する見方は特に悪化しておらず、今後スプレッドが拡大に転じるという見方は現時点では少ない。もっとも、為替相場や海外経済、資源価格等の外部環境によっては、企業業績の下振れを余儀なくされ、年度下期にかけて格下げリスクが再び意識される局面も予想されている。このため、市場流動性がまだ十分回復していないもとで、クレジット・スプレッドは、企業収益の動向に応じて振れやすい地合いが続くとみられる。

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、3月頃から景気の底入れ期待などを背景に上昇傾向を続けてきたが、前回会合以降は、景気回復を補強する材料が乏しかったこともあって、上昇が一服した（図表10）。足もとは、やや軟調に推移し、9千円台前半となっている。

	前回決定会合 直前 (6/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,135円	10,135円 (6/12日)	9,291円 (7/9日)	9,291円 (7/9日)
TOPIX	950pts	950pts (6/12日)	873pts (7/9日)	873pts (7/9日)
NY ダウ平均	8,799ドル	8,799ドル (6/12日)	8,163ドル (7/7日)	8,178ドル (7/8日)
NASDAQ 総合指数	1,858pts	1,858pts (6/12日)	1,746pts (7/7日)	1,747pts (7/8日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、買い越しを続けてきた外国人が6月後半に売り越した一方、個人投資家は大きく買い越した（図表11）。この間、金融機関は売り越し基調が続いている。

—— REIT価格については、厳しい資金調達環境が続く中、収益見通しの下振れ懸念が強く、低水準での動きに止まってきたが、足もとは、業界再編期待や政府支援を背景に持ち直している（図表11）。

株式相場の先行きについては、世界景気や金融システムに対するセンチメントの変化に応じ、振れやすい地合いが続くとの見方が多い。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、緩やかな低下傾向を辿っているが、水準自体はなお高く、当面、株価は不安定な動きが続くものとみられる（図表11）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、6月米雇用統計の予想比下振れ等を受けて、米景気の回復期待がやや後退する中で、92円台まで上昇している（図表12）。

	前回決定会合 直前（6/12日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （7/8日）
円の対ドル相場	98.38円	92.68円 （7/8日）	98.38円 （6/12日）	92.68円
円の対ユーロ相場	137.72円	128.65円 （7/8日）	137.72円 （6/12日）	128.65円
ユーロの対ドル相場	1.3999ドル	1.4143ドル （7/1日）	1.3795ドル （6/15日）	1.3881ドル

— ユーロの対ドル相場は、欧州系金融機関に対する経営不安が熾ぶる中でも、ソブリン系投資家による通貨分散などを背景とした根強いユーロ買い等に支えられ、1.40前後での揉み合いが続いている。

— この間、クロス円相場は、3月以降、上昇基調を続けてきたが、足もとでは、利益確定の売りが優勢となり、反落している（図表14）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円、ユーロ/ドルともに、概ね中立的な水準で推移している（図表13）。一方、外為証拠金取引では、豪ドルなど一部通貨に対し、円のショート・ポジションを造成する動きが断続的にみられている（図表14）。

為替相場の先行きについては、市場流動性の低い状況が続くもとで、不安定な地合いが続くとみる向きが多い。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、3月以降、低下傾向を続けてきたが、足もとでは、横ばい圏内の動きとなっている（図表13）。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

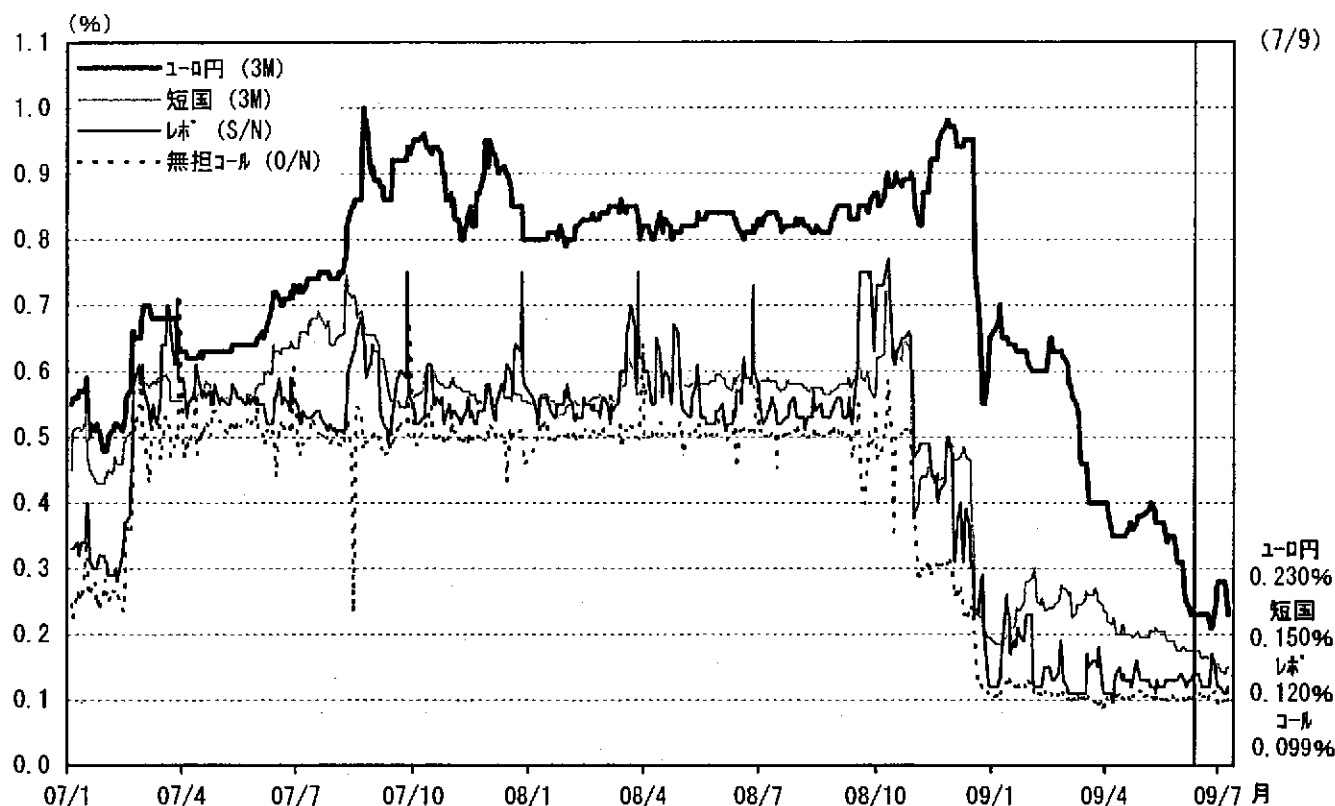
- （図表 1） 短期金利の推移
- （図表 2） ターム物レートの推移（1）
- （図表 3） ターム物レートの推移（2）
- （図表 4） フォワードレートの動向
- （図表 5） 長期金利の推移
- （図表 6） イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表 7） インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表 8） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表 9） CDS プレミアムの推移
- （図表 10） 株式相場の推移
- （図表 11） 主体別売買動向等
- （図表 12） 主要為替相場の推移
- （図表 13） 通貨オプション、先物市場の動向
- （図表 14） クロス円取引の動向
- （図表 15） エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（6/12日）を表す。

(図表 1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/6/12	0.104	0.140	0.572	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.195
6/15	0.104	0.140	0.572	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.210
6/16	0.110	0.130	0.571	0.160	0.230	0.480	0.175	0.180	0.210
6/17	0.105	0.130	0.571	0.160	0.230	0.490	0.165	0.180	0.210
6/18	0.104	0.120	0.570	0.160	0.230	0.500	0.165	0.180	0.210
6/19	0.105	0.120	0.569	0.170	0.230	0.500	0.165	0.180	0.210
6/22	0.105	0.120	0.568	0.170	0.230	0.500	0.165	0.180	0.210
6/23	0.100	0.120	0.567	0.170	0.230	0.500	0.165	0.180	0.210
6/24	0.105	0.120	0.565	0.170	0.220	0.490	0.160	0.180	0.205
6/25	0.106	0.140	0.563	0.160	0.210	0.480	0.155	0.175	0.200
6/26	0.106	0.170	0.562	0.160	0.210	0.480	0.155	0.175	0.195
6/29	0.112	0.150	0.575	0.160	0.240	0.500	0.155	0.175	0.195
6/30	0.110	0.130	0.573	0.160	0.270	0.510	0.150	0.170	0.190
7/1	0.095	0.120	0.572	0.160	0.280	0.520	0.155	0.160	0.185
7/2	0.096	0.120	0.571	0.150	0.280	0.530	0.150	0.155	0.175
7/3	0.097	0.120	0.570	0.150	0.280	0.550	0.145	0.150	0.165
7/6	0.099	0.110	0.568	0.150	0.280	0.530	0.140	0.145	0.165
7/7	0.095	0.110	0.565	0.150	0.270	0.530	0.140	0.155	0.165
7/8	0.097	0.110	0.565	0.140	0.250	0.520	0.150	0.155	0.165
7/9	*0.099	0.120	0.565	0.140	0.230	0.520	0.150	0.155	0.165
7/10									
7/13									

* 速報値

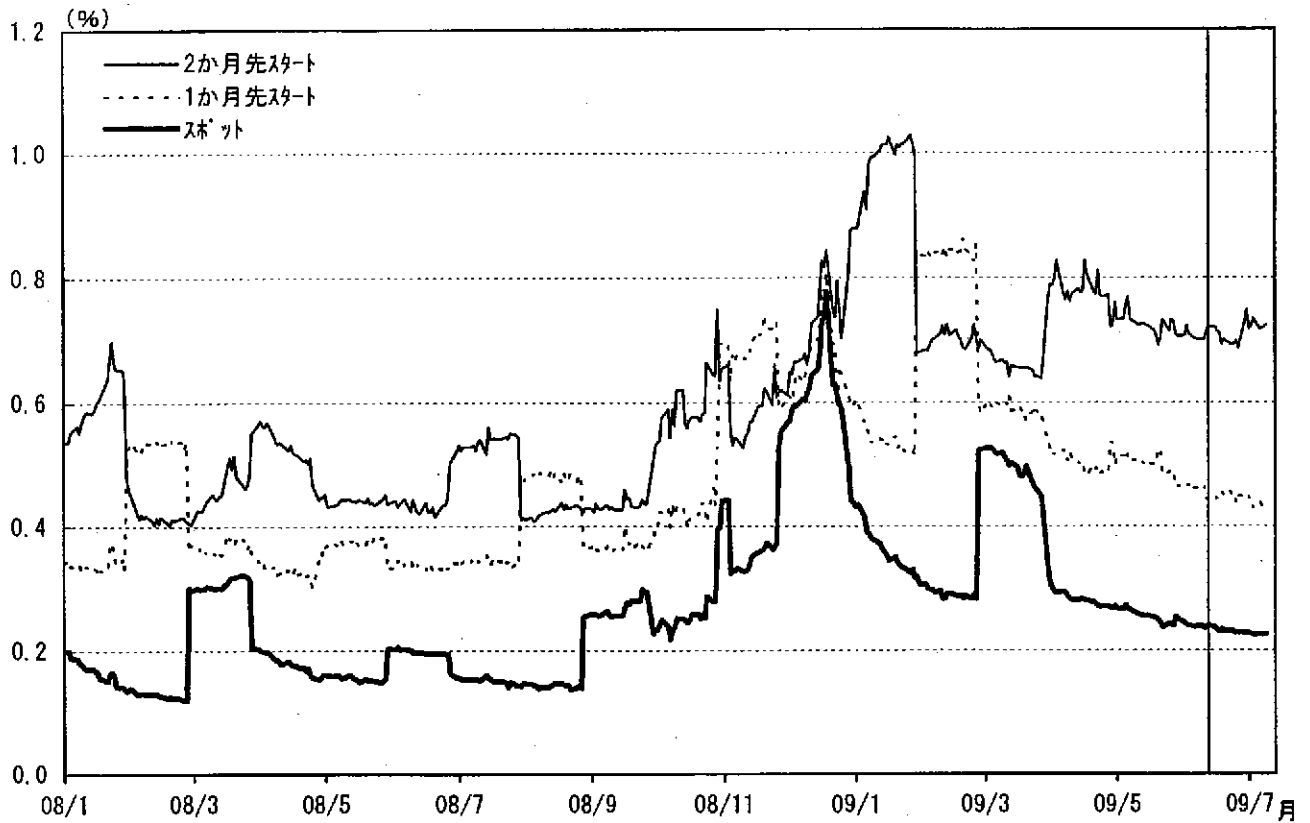
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

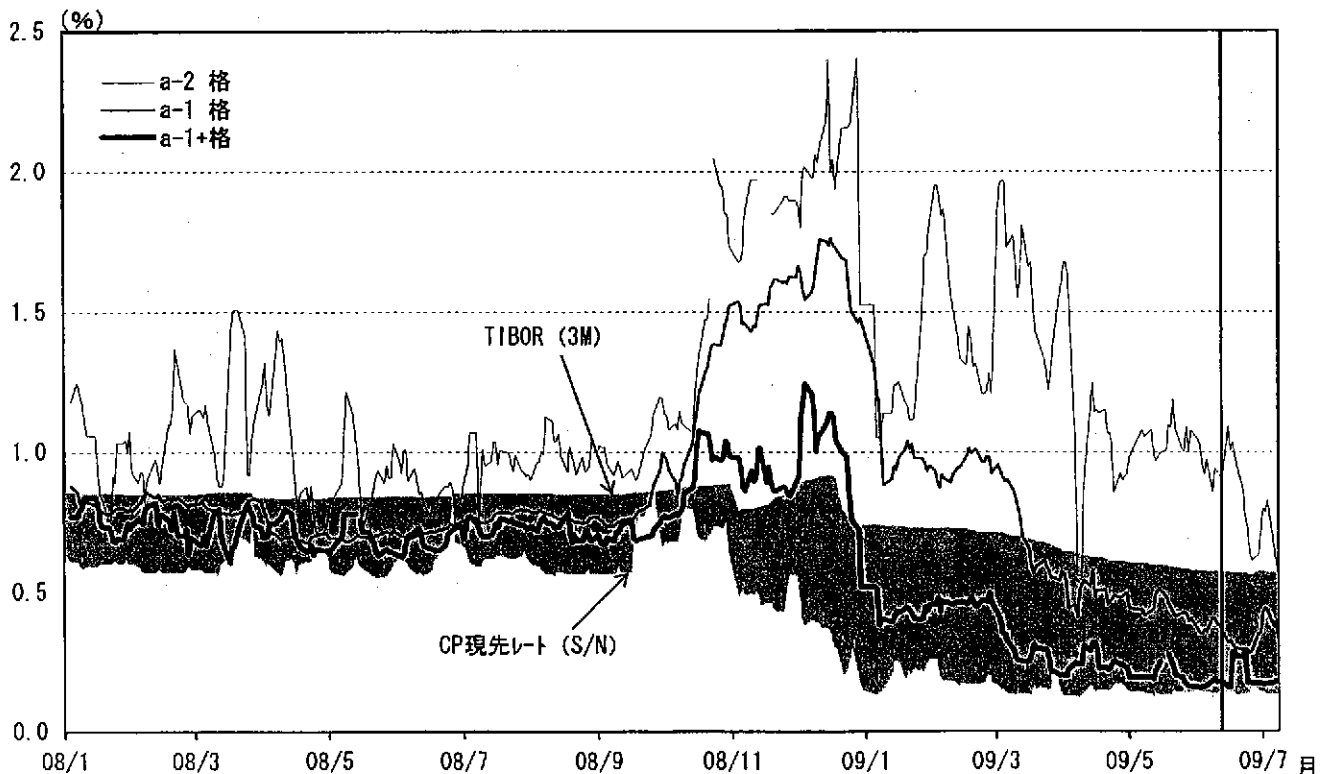
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



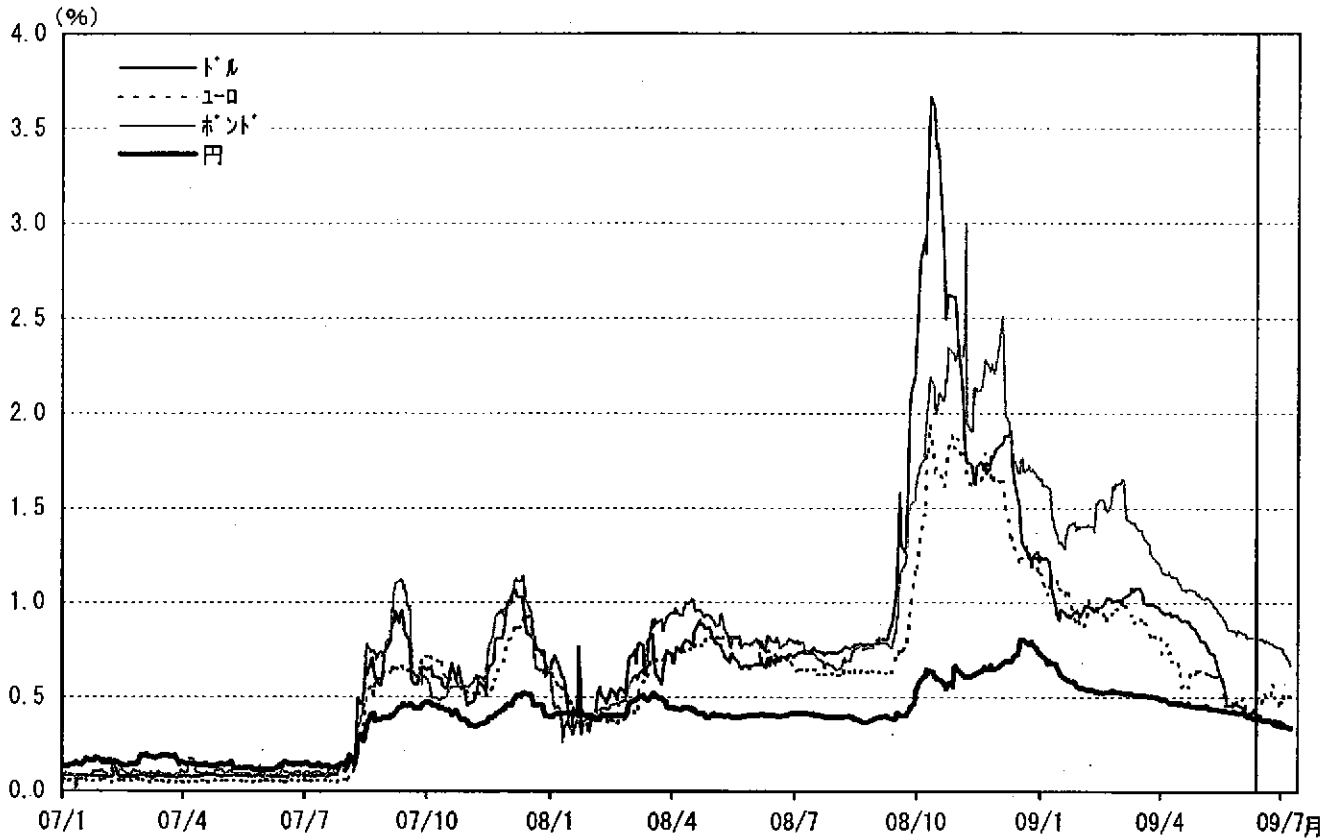
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。

2. 直近は、(1)は7/9日、(2)は7/8日。

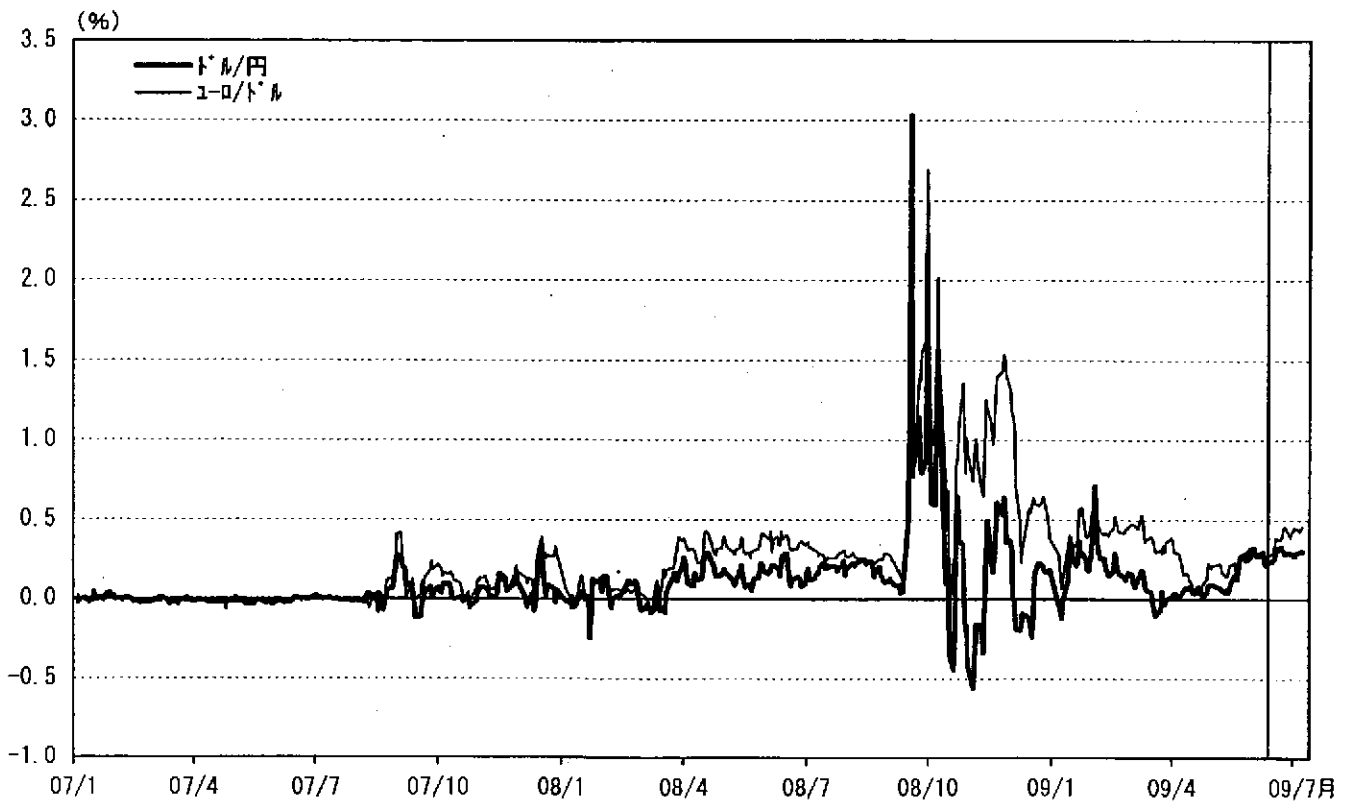
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



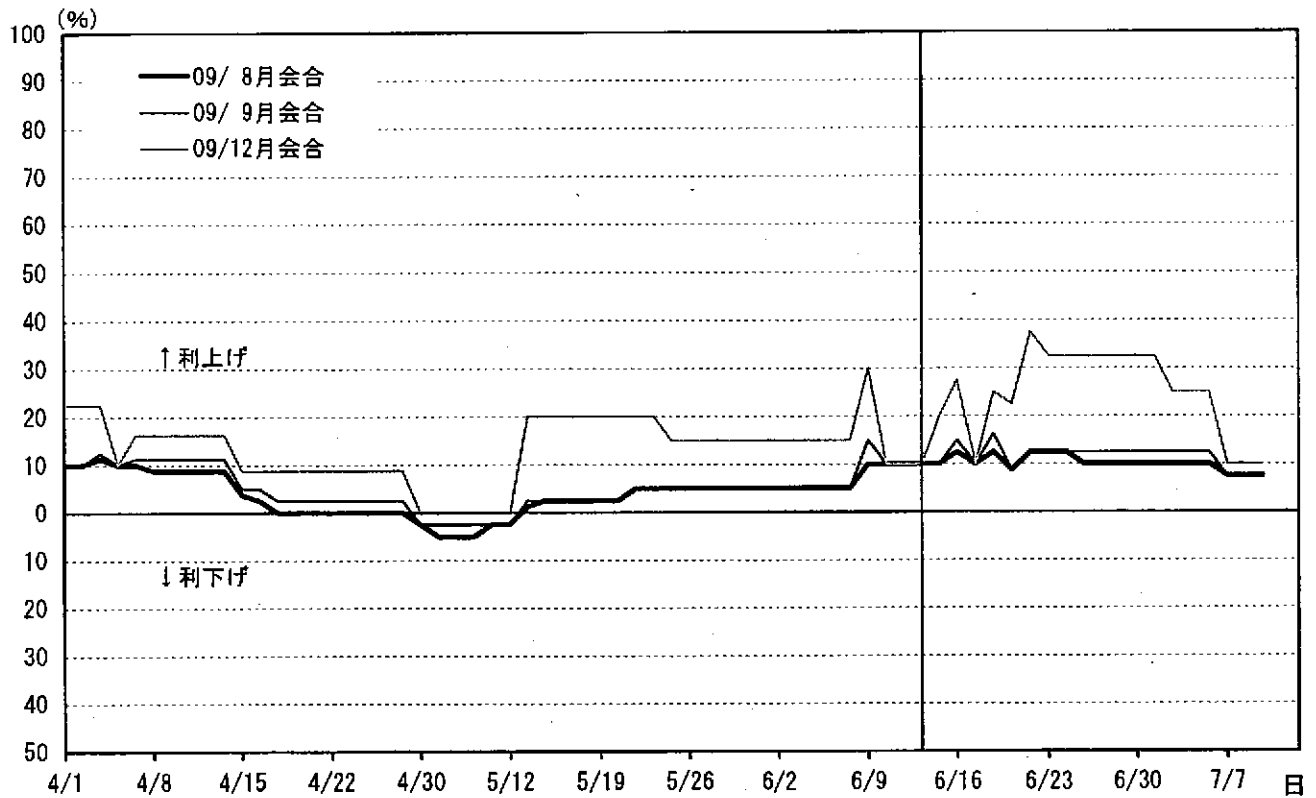
(注) 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

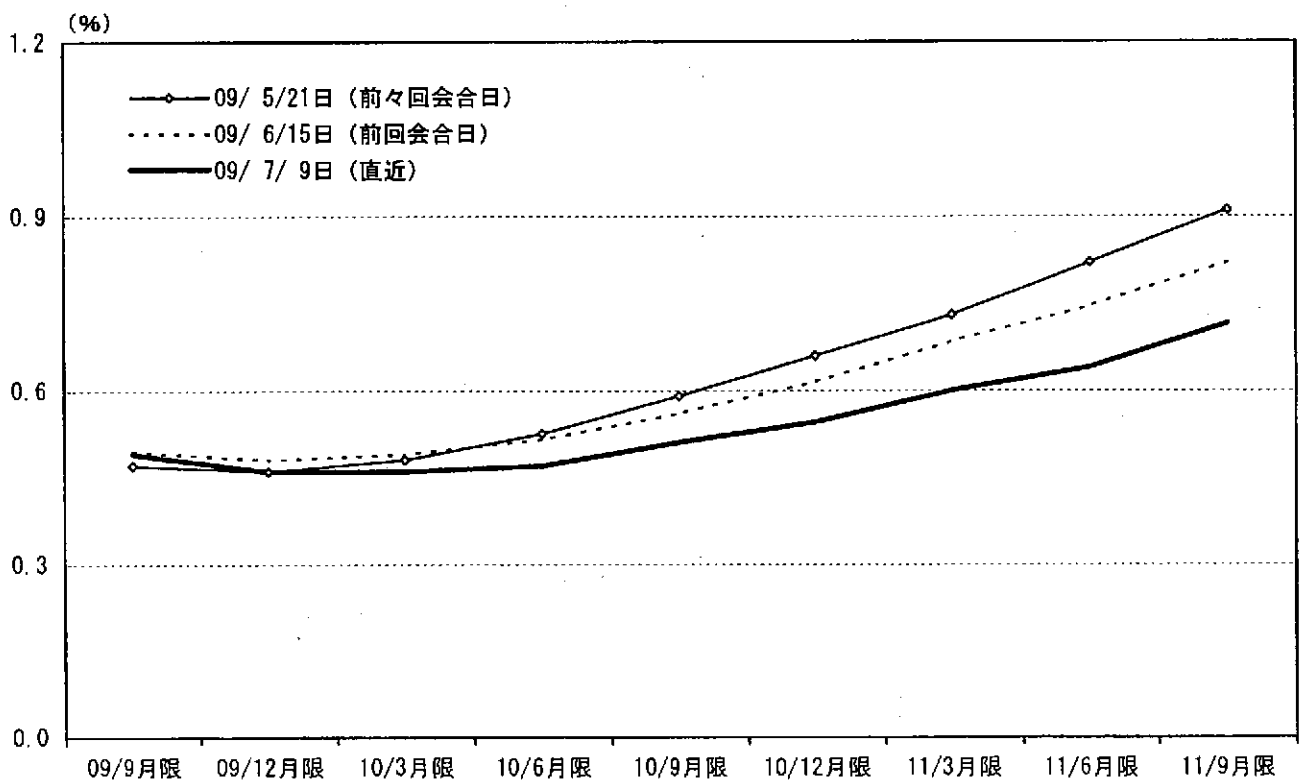
(図表 4)

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



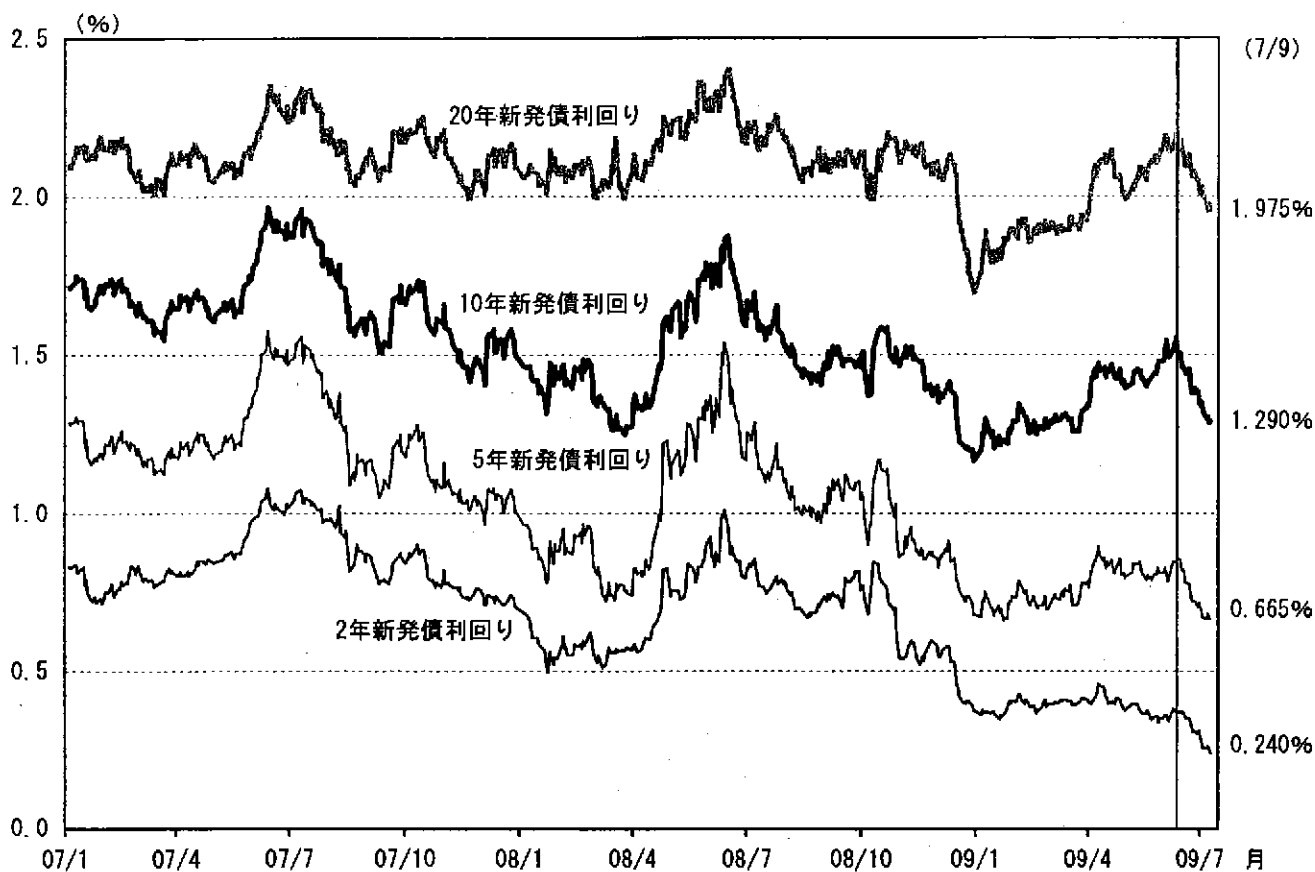
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は7/9日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

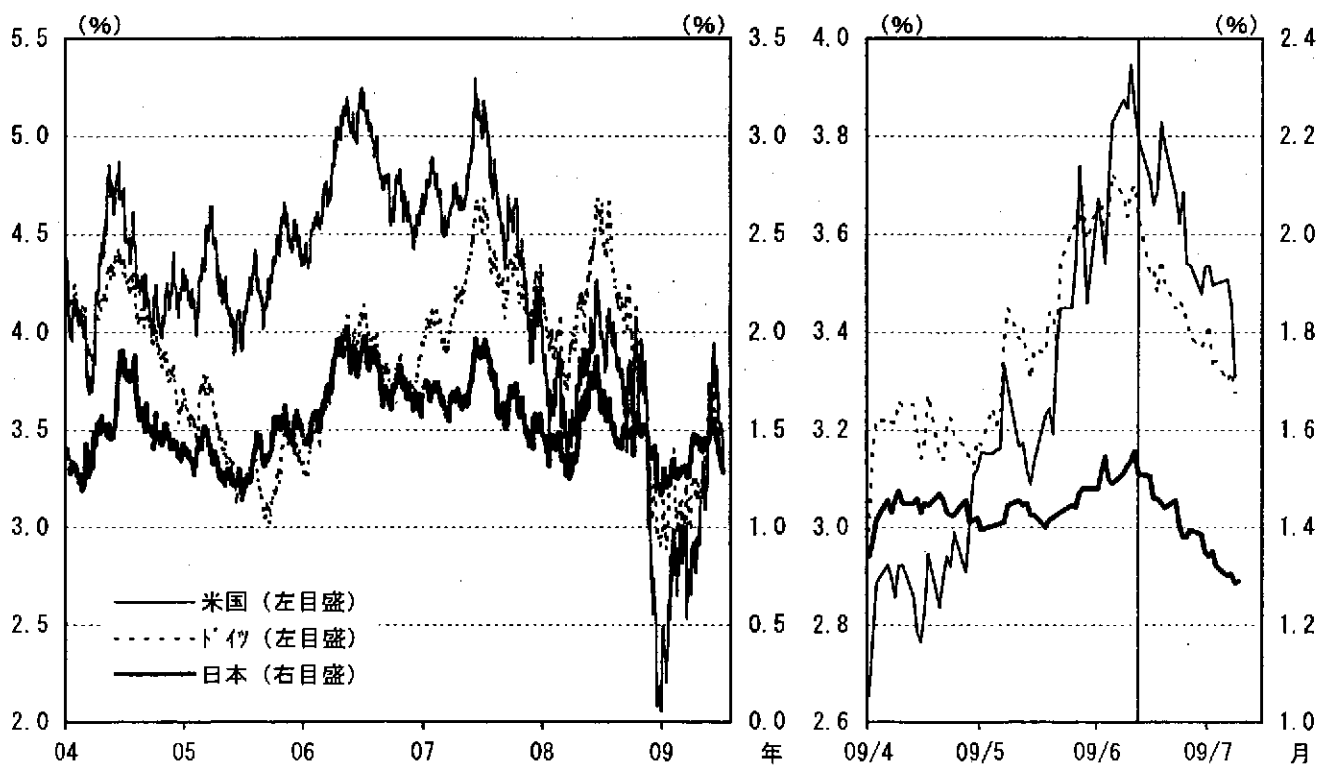
(図表5)

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

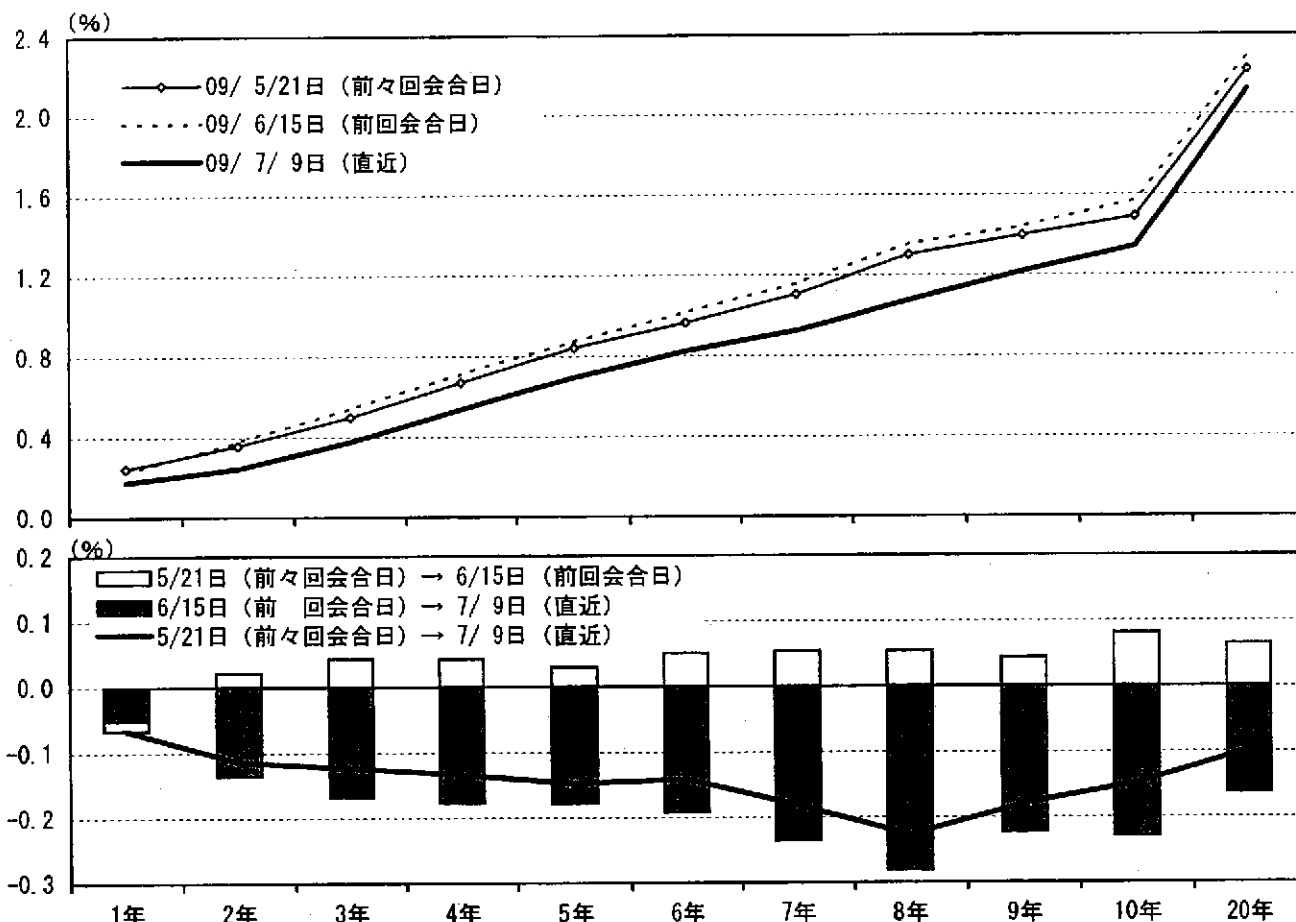


(注) 直近は、日本は7/9日、その他は7/8日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

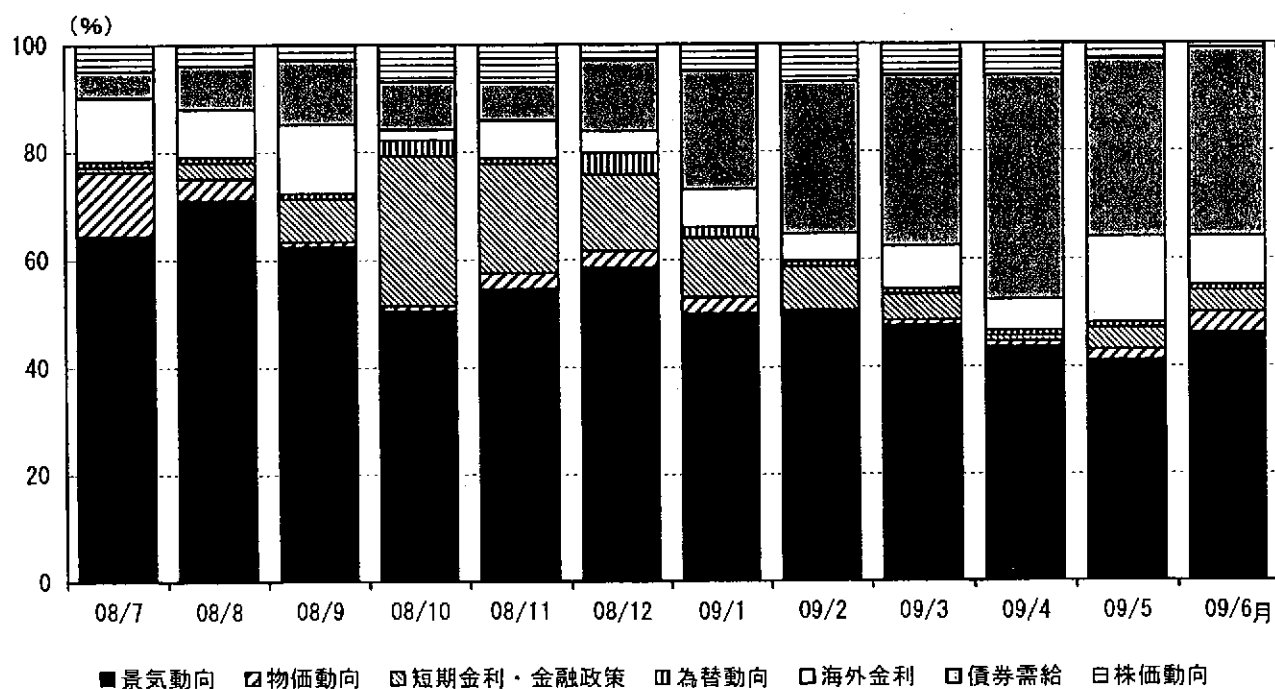
(図表6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

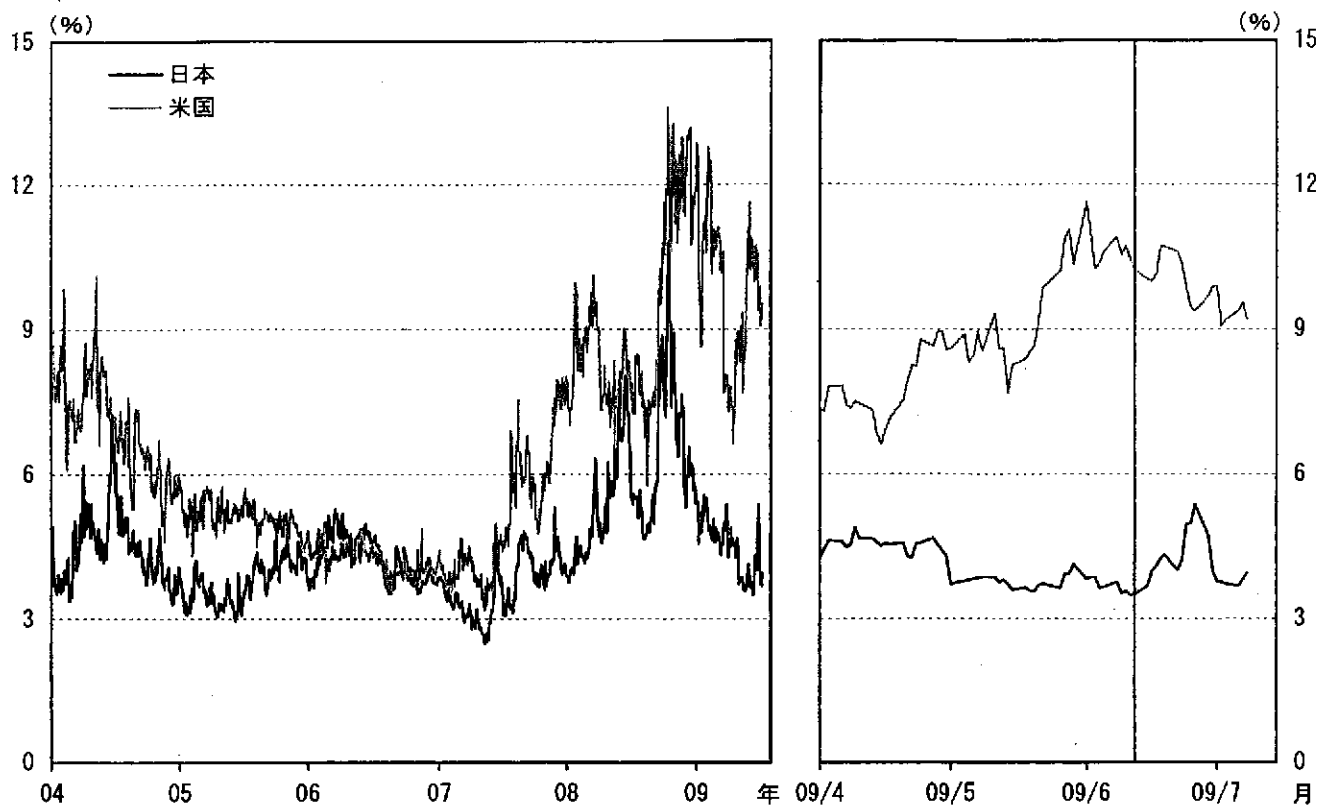


(注) 調査期間は09/6/23日~09/6/25日。期間中の10年新発債利回りは1.380~1.405%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

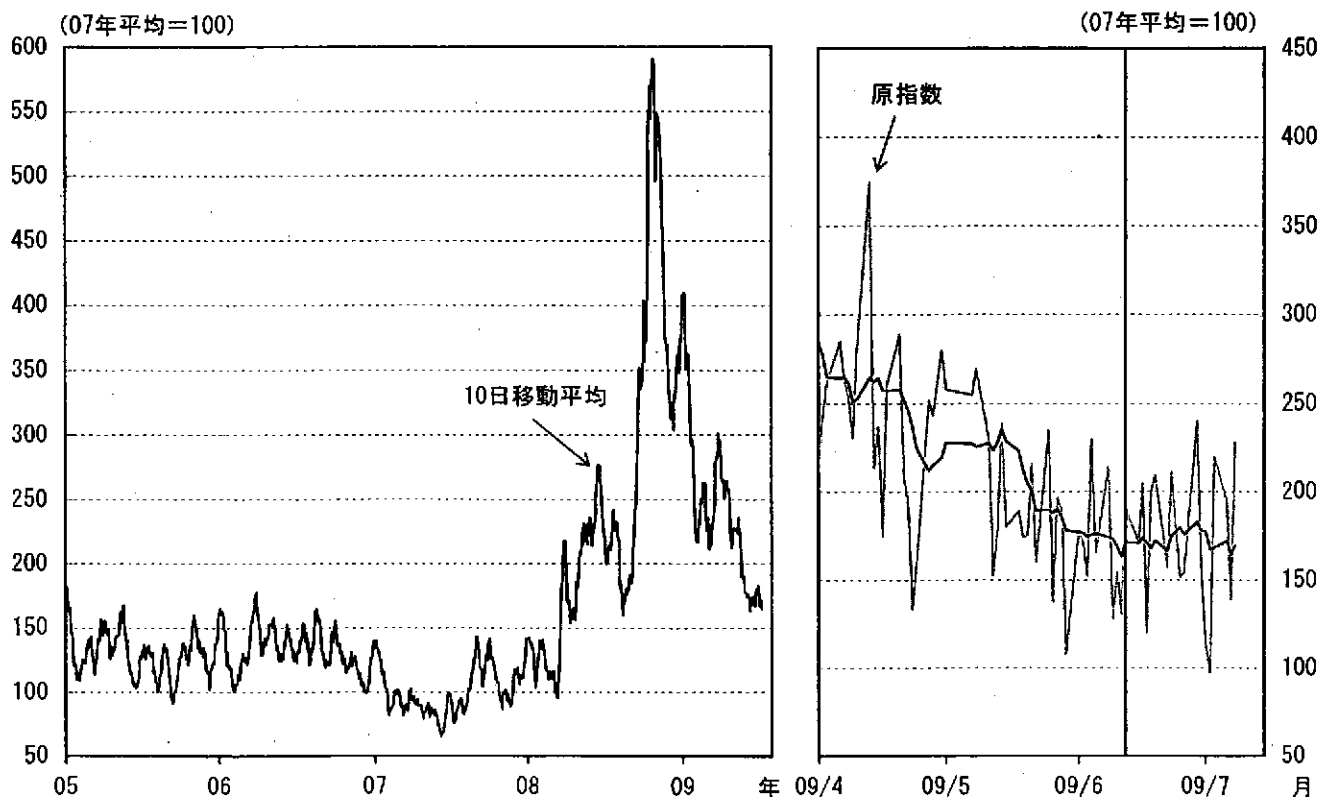
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



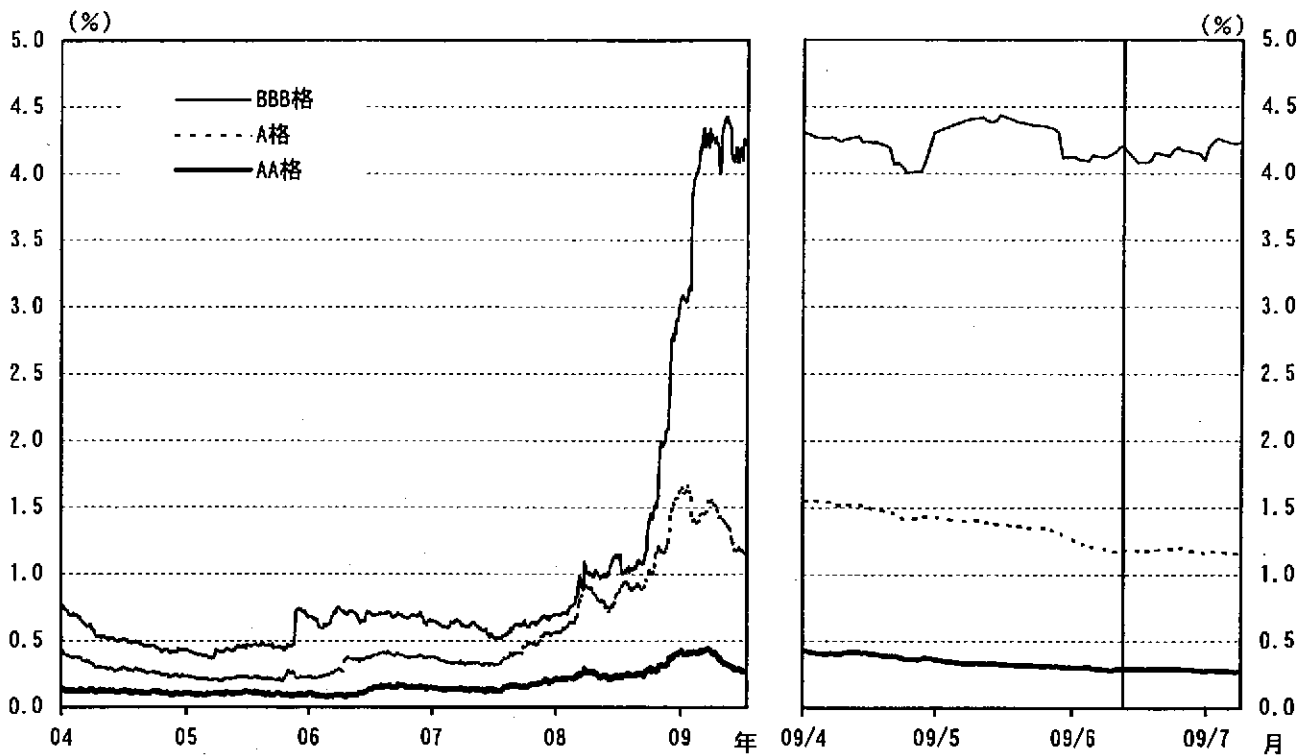
(注) 直近は7/8日。

(出所) QUICK

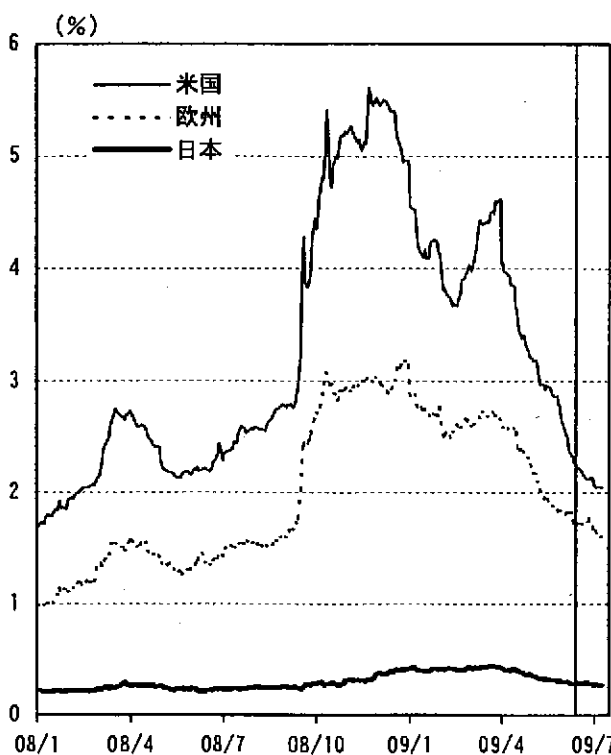
(図表 8)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

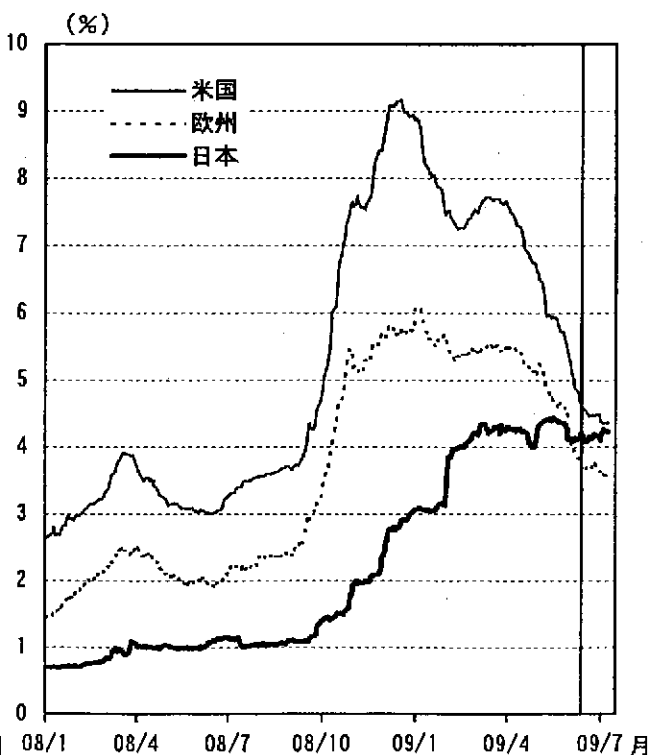
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

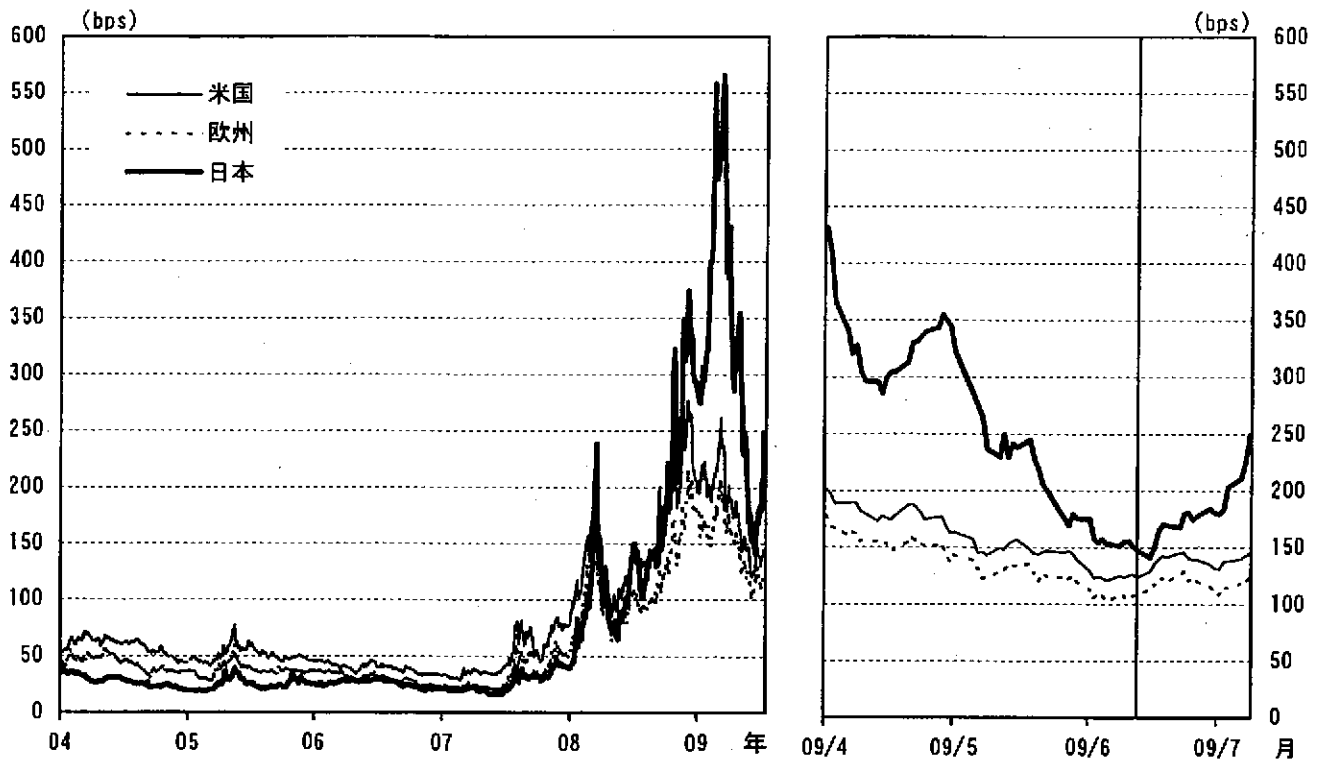


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

(図表9)

CDSプレミアムの推移

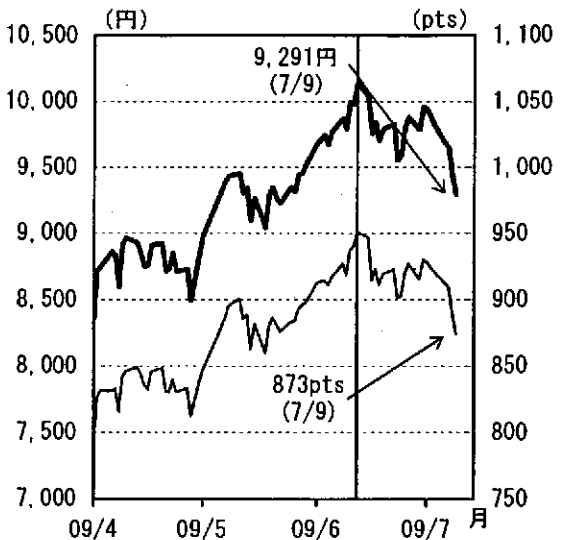
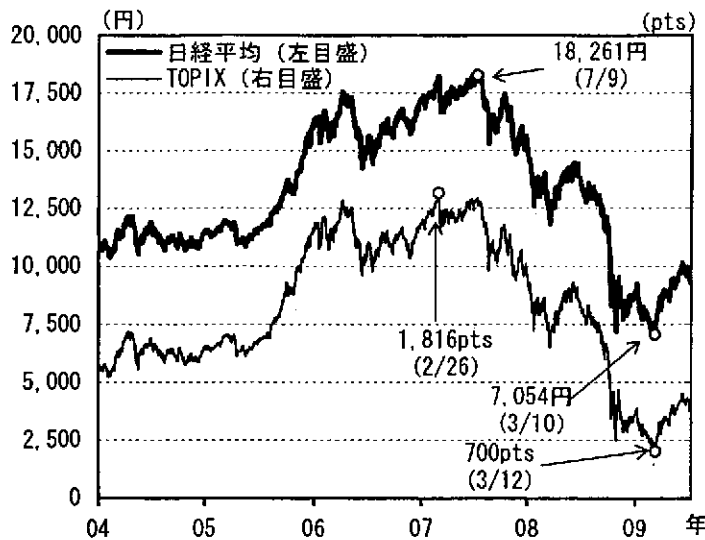


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は7/8日。
(出所) Markit、JPモルガン

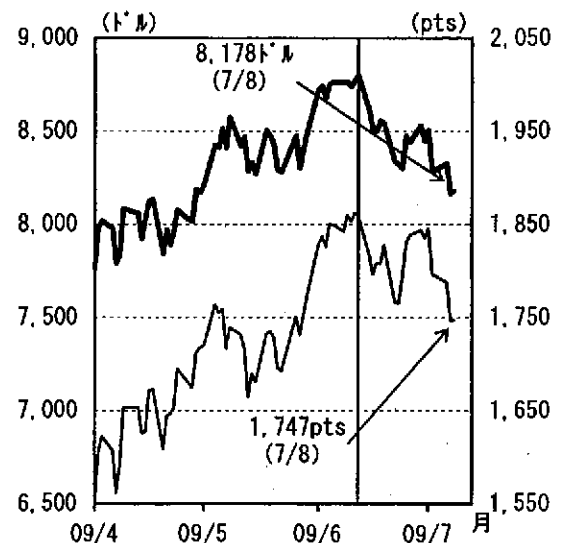
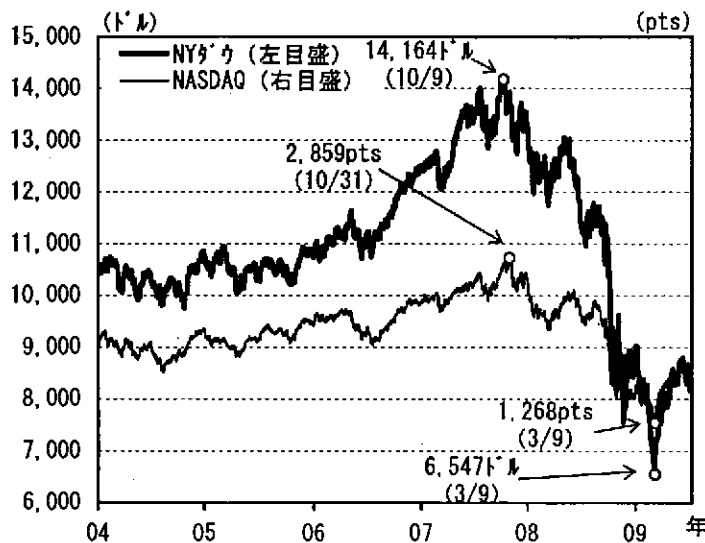
(図表10)

株式相場の推移

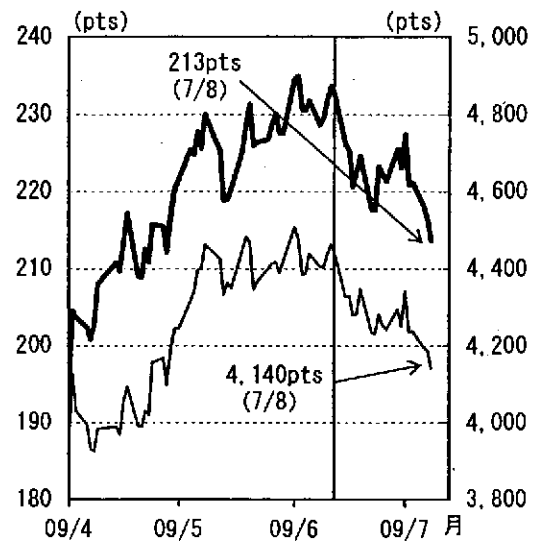
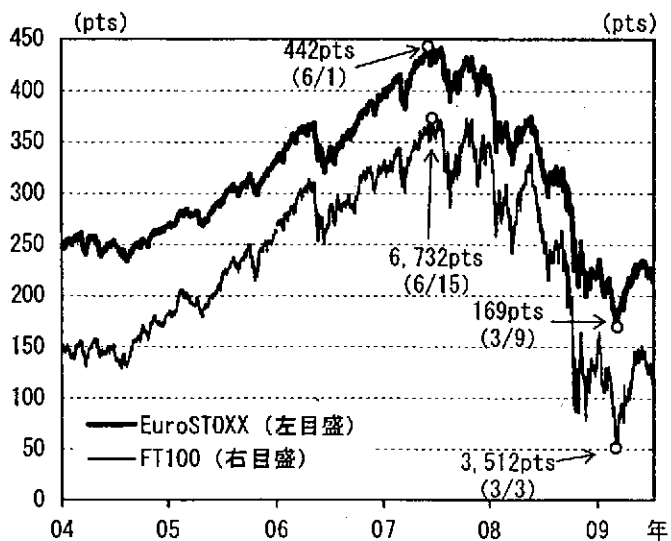
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は7/9日、その他は7/8日。

(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
09/4月	170	1,153	15	▲363	▲1,775	▲827	▲105	4,100
5月	99	1,409	▲84	▲636	▲2,438	▲1,035	▲656	3,740
6月	2,613	3,147	▲244	▲755	▲1,918	▲792	▲447	45
09/6/1 ~ 6/5	▲383	476	55	▲71	▲967	▲660	▲21	880
6/8 ~ 6/12	▲1,499	116	▲230	▲354	▲1,363	▲799	▲309	2,562
6/15 ~ 6/19	4,928	2,504	173	▲253	▲363	▲151	▲170	▲2,320
6/22 ~ 6/26	▲431	50	▲243	▲77	775	818	53	▲1,077
6/29 ~ 7/3	207	347	▲65	▲59	▲320	34	▲251	1,241

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

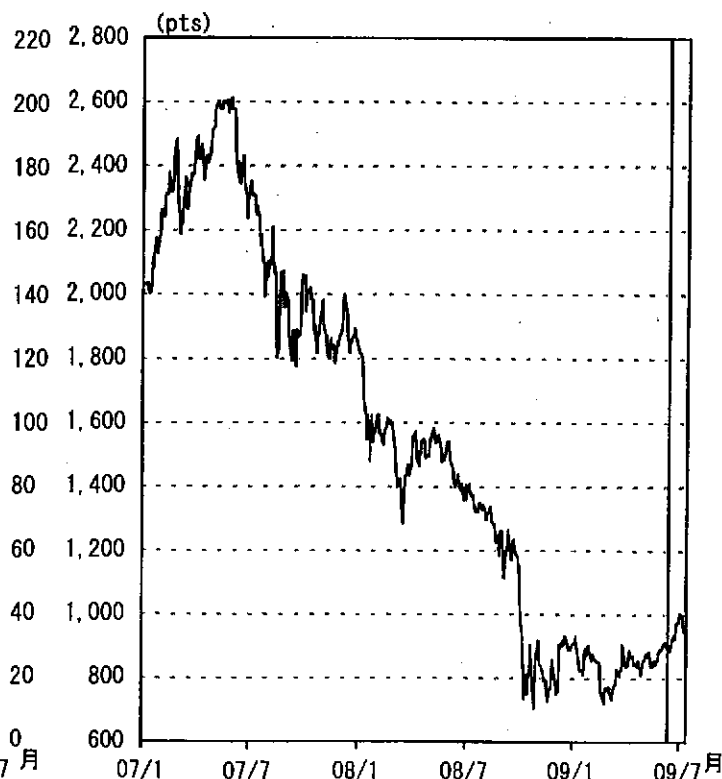
(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



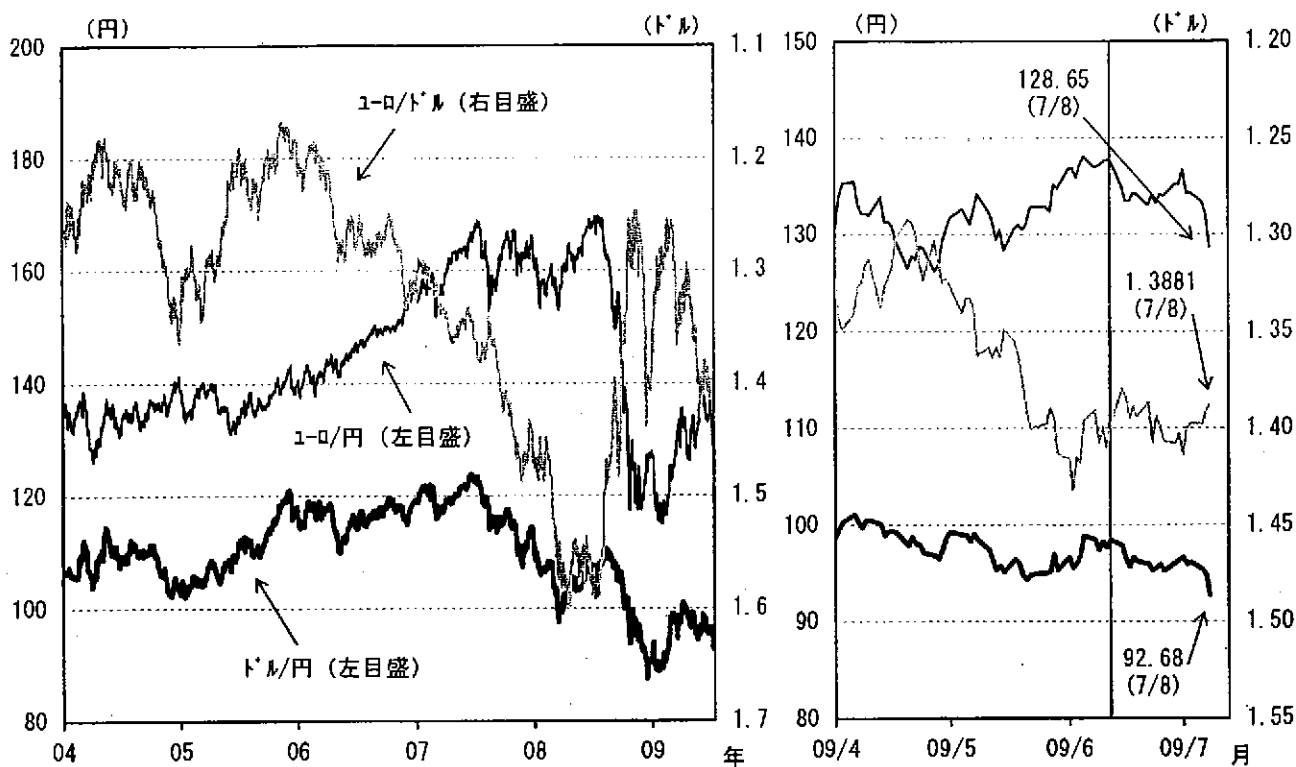
(注) 直近は7/9日。

(出所) Bloomberg

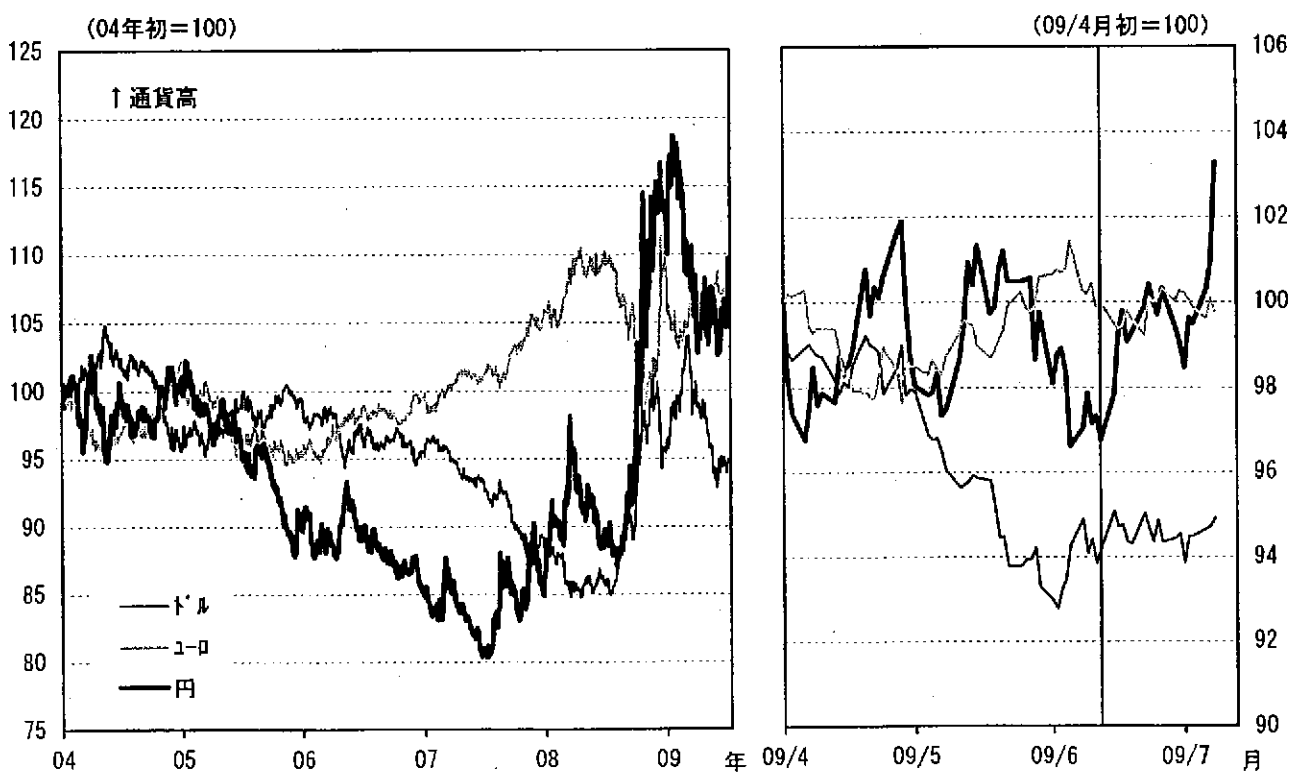
(図表12)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



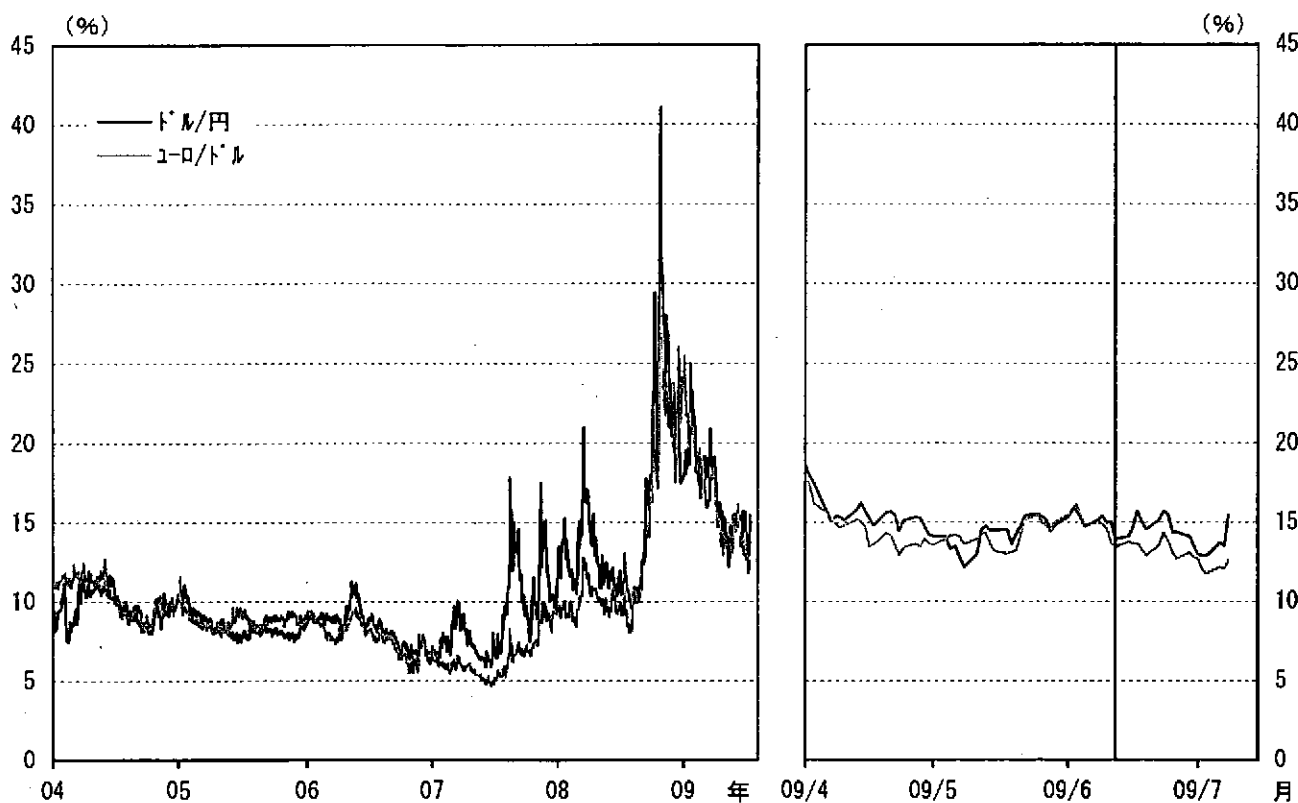
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は7/8日。

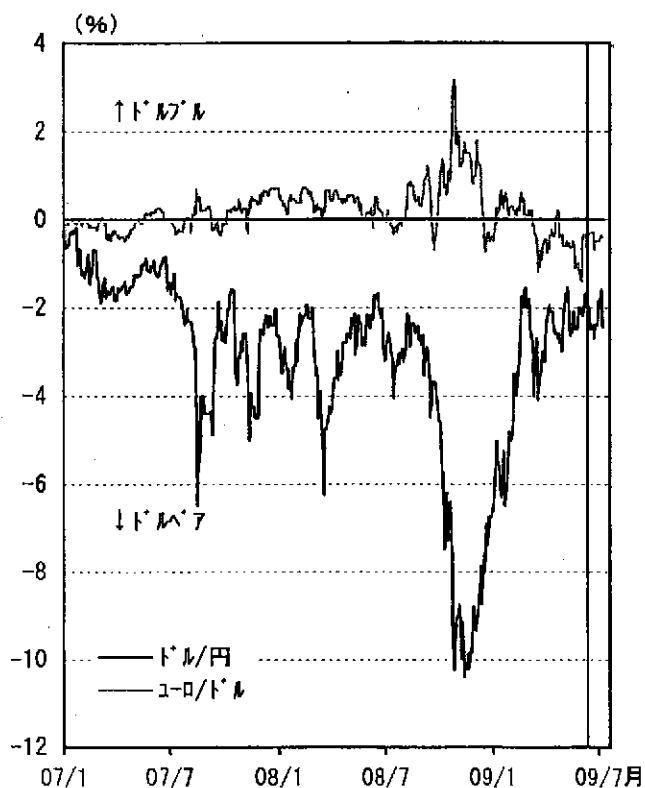
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

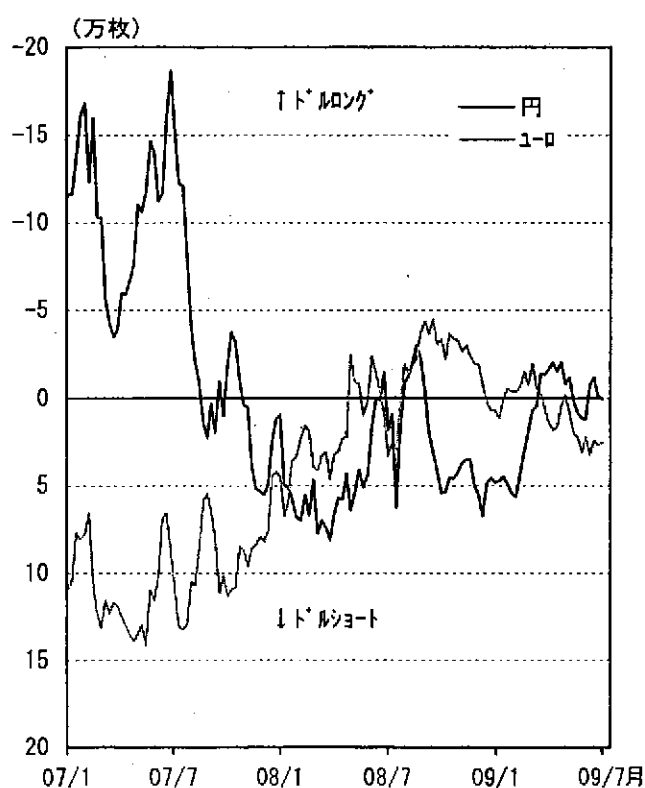
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



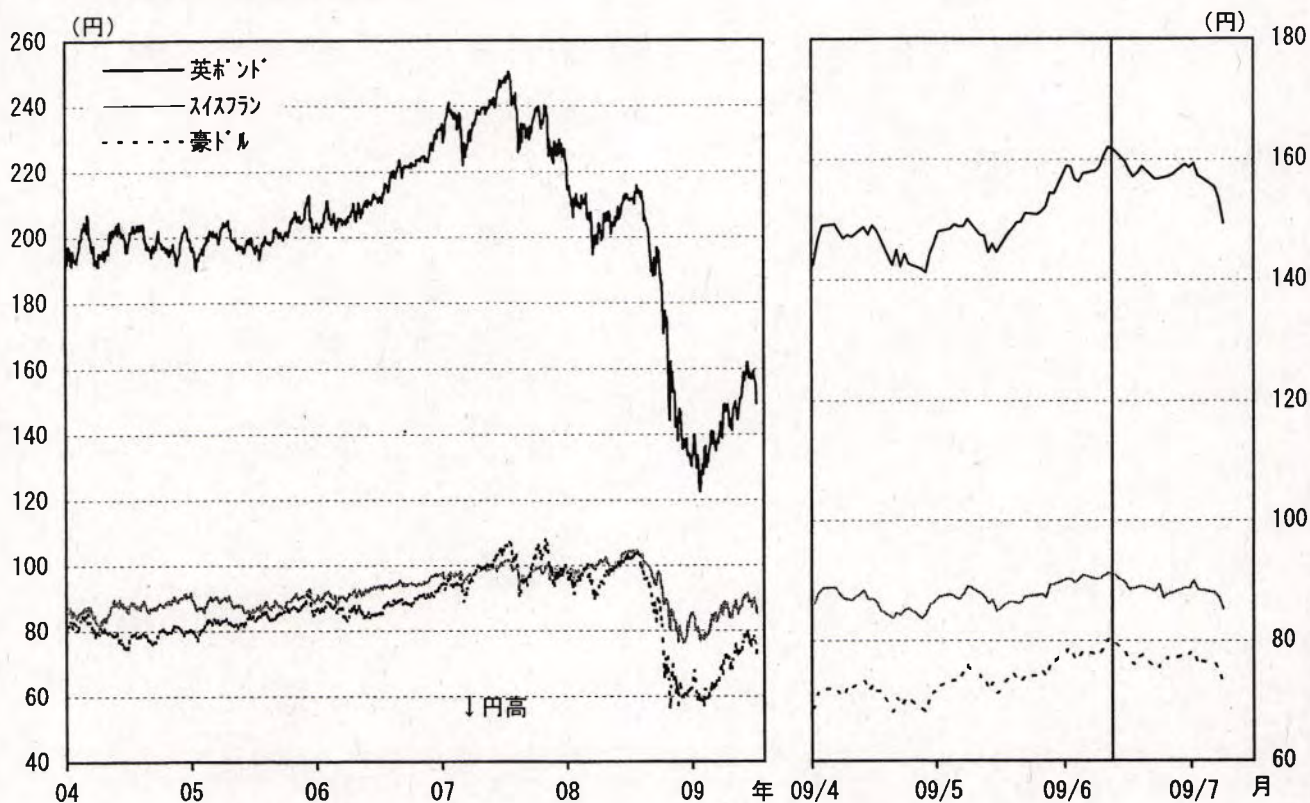
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は7/8日、(3)は6/30日。

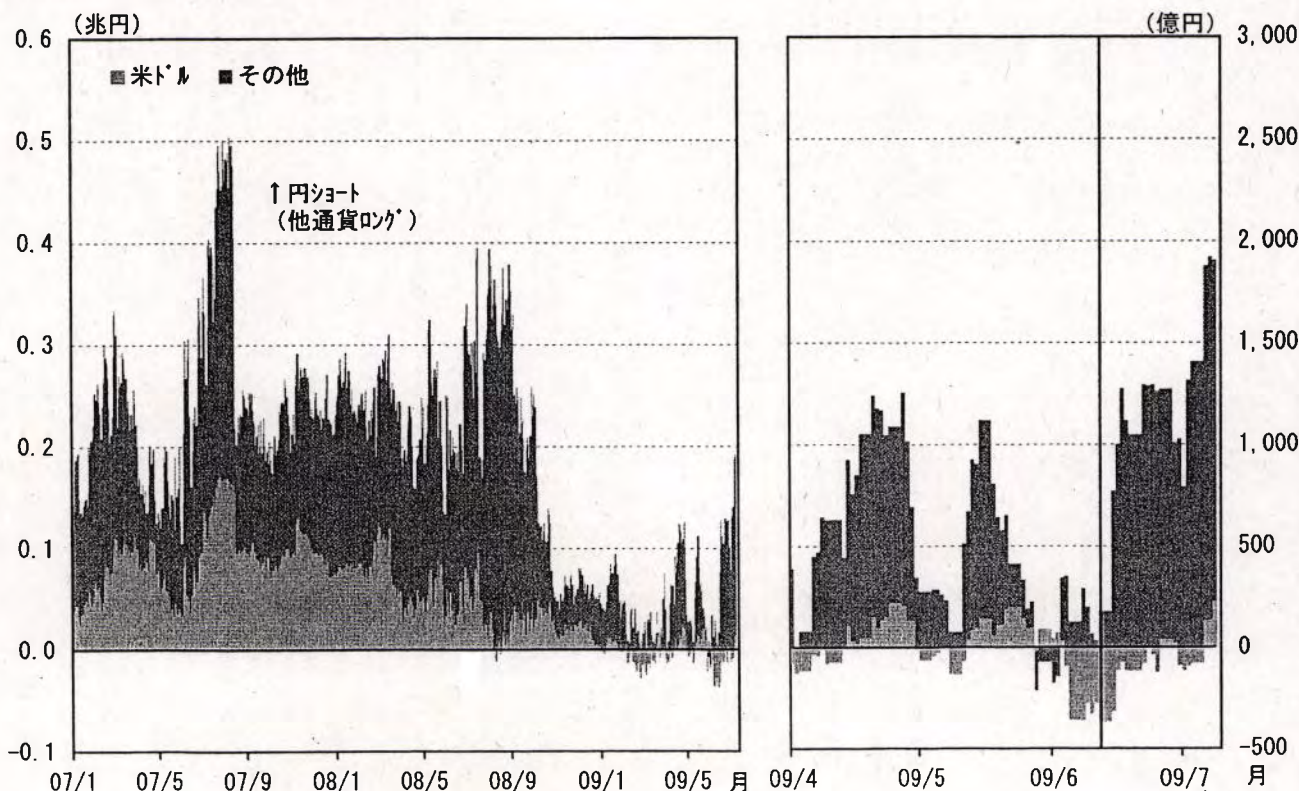
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



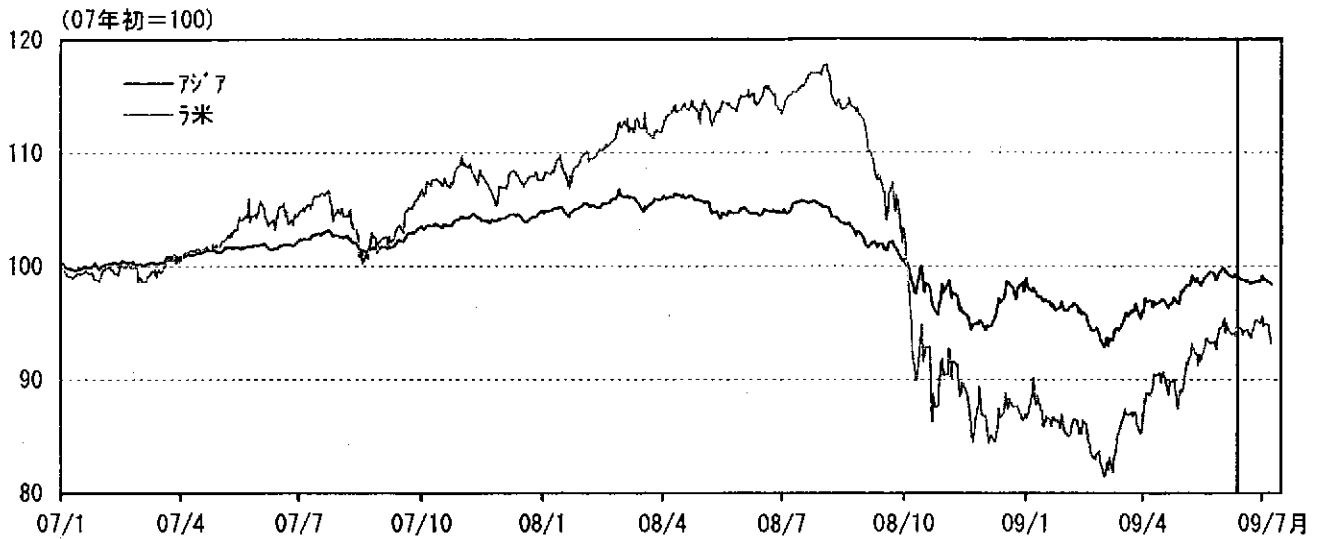
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は7/8日。

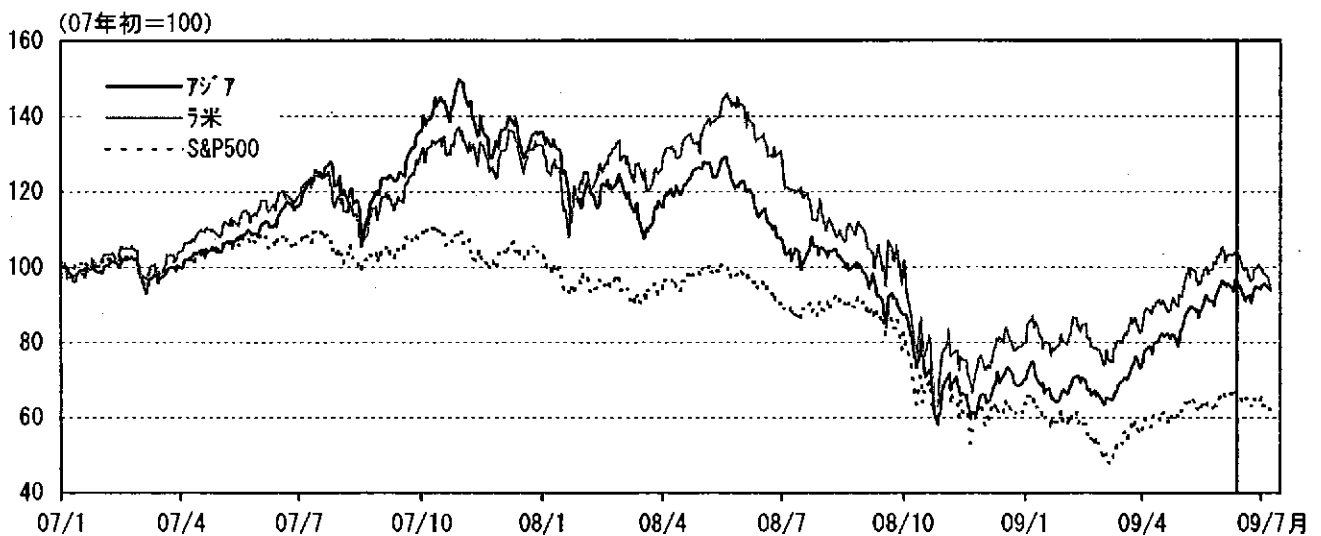
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

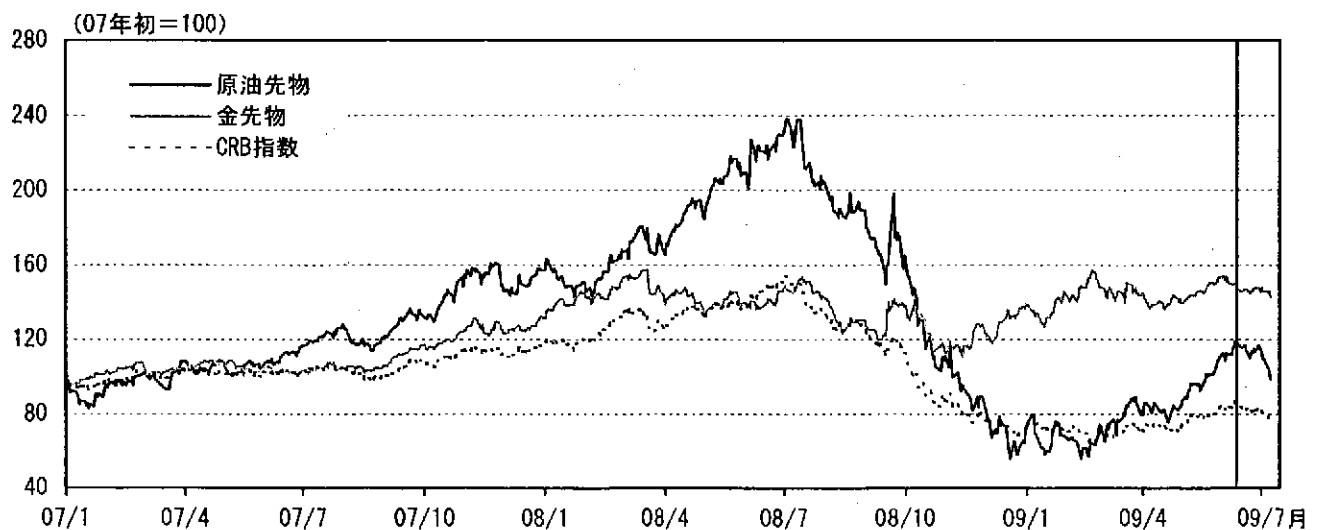
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

2009.7.14
金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 09/1月積み期以降の当座預金残高
09/1月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 6月末の短期金融市場
- (図表1-5) 無担コール市場残高
- (図表1-6) 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- (図表1-7) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-8) 資金需給の推移
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-10) 共通担保使用状況
信用判定・適格審査の状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-4) フォワードレートの動向
- (図表2-5) 長期金利の推移
- (図表2-6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-9) CDS プレミアムの推移
クレジット市場の流動性
- (図表2-10) 株式相場の推移
- (図表2-11) 主体別売買動向等
- (図表2-12) 主要為替相場の推移
- (図表2-13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-14) クロス円取引の動向
- (図表2-15) エマージング、コモディティ市場の動向
- (図表2-16) 内外金融市場の局面比較

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（6/12日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		日銀当座預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	非準備 残高					
6月15日(月)	0.104	124,700	111,800		63,000	-	12,900	45.0	125,000	-	-
6月16日(火)	0.110	136,400	124,500		18,100	49,500	11,900	46.0	137,000	-	-
6月17日(水)	0.105	133,200	120,700		24,200	48,600	12,500	45.0	133,000	-	-
6月18日(木)	0.104	134,800	119,800		36,600	48,100	15,000	1.0	135,000	-	-
6月19日(金)	0.105	136,100	119,300		38,700	46,700	16,800	0.0	136,000	-	-
6月22日(月)	0.105	170,500	155,200		46,400	45,800	15,300	0.0	171,000	-	-
6月23日(火)	0.100	162,600	150,600		48,200	45,200	12,000	200.0	162,000	-	-
6月24日(水)	0.105	150,600	137,500		41,700	44,600	13,100	1.0	151,000	-	-
6月25日(木)	0.106	146,100	134,400		43,700	44,200	11,700	29.0	146,000	-	-
6月26日(金)	0.106	143,600	130,800		45,700	43,000	12,800	28.0	143,000	-	-
6月29日(月)	0.112	147,700	128,300		49,100	42,400	19,400	28.0	148,000	-	-
6月30日(火)	0.110	157,500	145,600		59,000	40,800	11,900	24.0	158,000	-	-
7月1日(水)	0.095	147,100	124,500		57,600	40,300	22,600	28.0	146,000	-	-
7月2日(木)	0.096	128,000	114,300		47,100	39,600	13,700	28.0	127,000	-	-
7月3日(金)	0.097	128,000	115,500		52,400	37,800	12,500	28.0	128,000	-	-
7月6日(月)	0.099	121,700	107,300		49,000	37,600	14,400	28.0	122,000	-	-
7月7日(火)	0.095	120,800	107,900		52,800	38,200	12,900	28.0	121,000	-	-
7月8日(水)	0.097	118,800	105,000		54,100	38,700	13,800	28.0	119,000	-	-
7月9日(木)	0.099	114,400	104,500		50,000	38,500	9,900	48.0	114,000	-	-
7月10日(金)	0.102	111,700	101,700		49,200	39,400	10,000	48.0	111,000	-	-
7月13日(月)	0.104	115,400	105,300		49,600	39,100	10,100	48.0	116,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)7月13日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

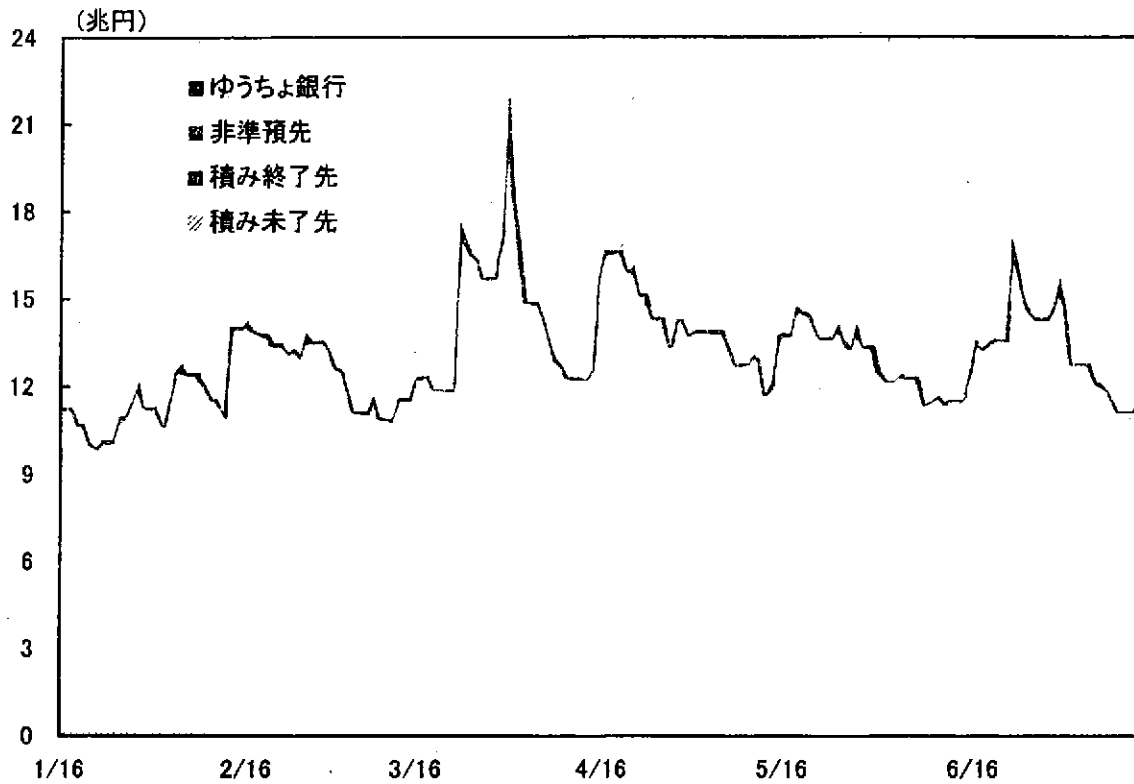
	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期		6月積み期 所要準備額
					7/13日	
準預先	126,689	126,731	117,428	120,968	105,287	<72,460>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,388	31,407	31,585	31,093	29,409	<31,026>
地銀	21,497	19,560	18,157	19,451	16,446	<11,863>
地銀Ⅱ	5,531	5,257	3,673	4,320	3,246	<1,487>
外銀	16,549	24,079	21,247	21,816	22,514	<280>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	18,260	15,413	11,939	13,456	10,156	
短資	6,390	5,783	4,533	5,454	2,991	
一部系統	2,701	1,086	420	453	634	
政府系	534	365	535	586	259	
証券会社等	8,635	8,179	6,451	6,963	6,272	
当預残高	144,949	142,143	129,367	134,424	115,443	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)6月積み期の計数は、6/16~7/13日の平均。7/13日は、5時同時処理終了時点。

09/1月積み期以降の当座預金残高

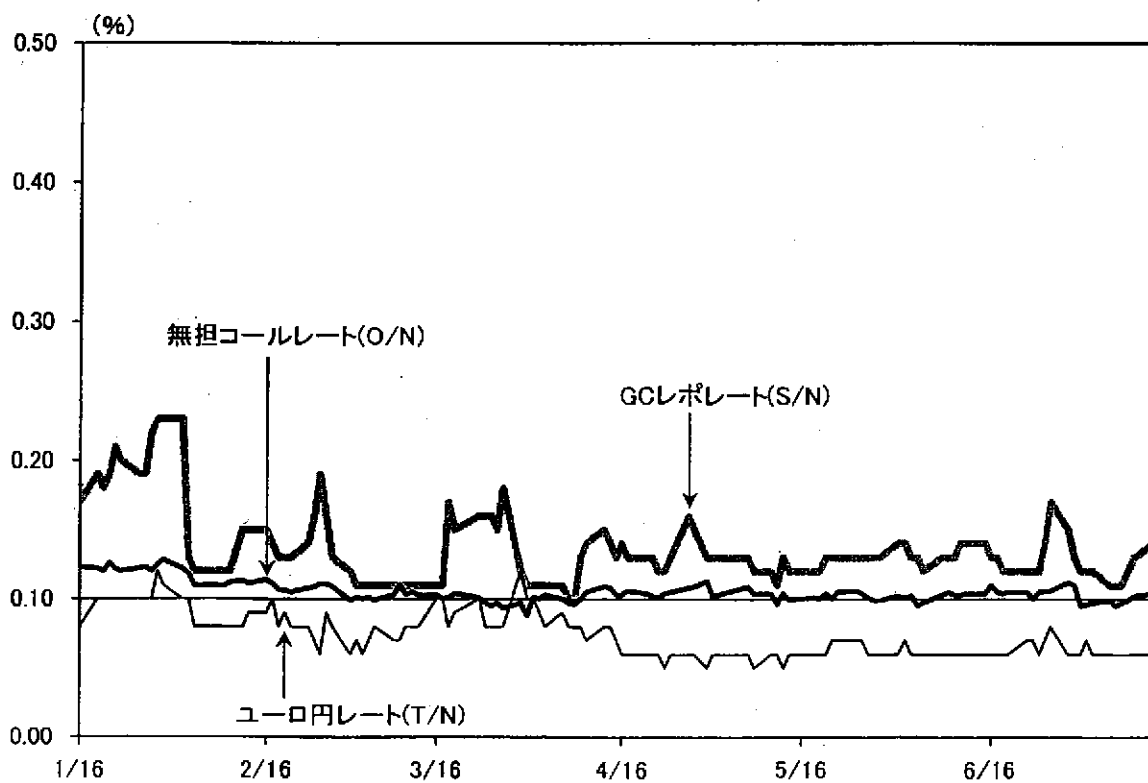
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

09/1月積み期以降の短期金利

対外非公表



6月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

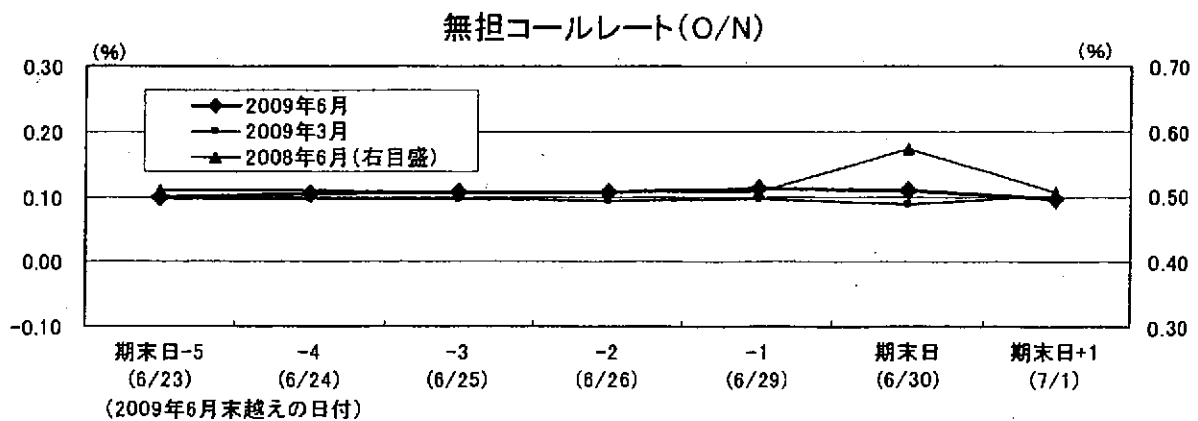
対外非公表

	2008/6月末	2008/12月末	2009/3月末	2009/6月末
無担O/Nレート	0.572%	0.103%	0.088%	0.110%
レポS/Nレート (2営業日前取引)	0.73%	0.20%	0.18%	0.17%
即日オペ	0.7兆円	なし	▲0.03兆円	なし
補完貸付実行額	なし	2,556億円	592億円	24億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()

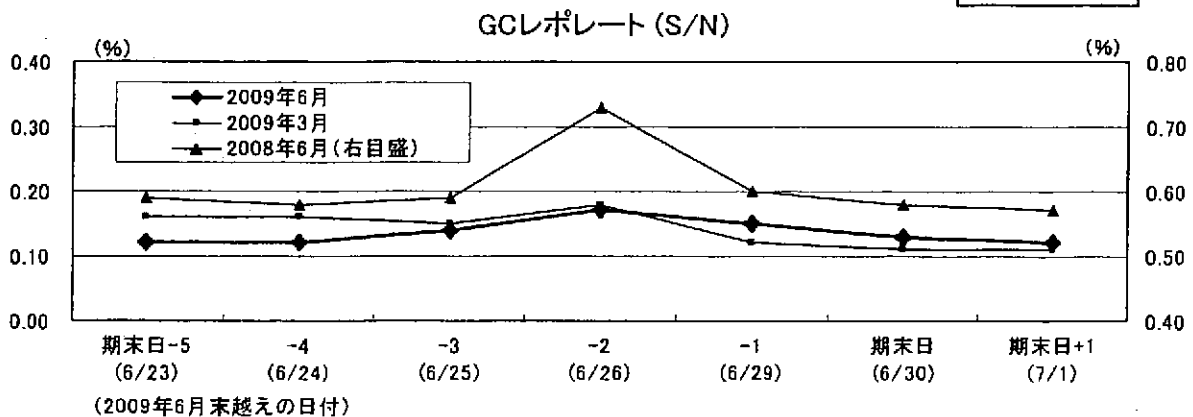
(注1) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

(注2) 2009/3月末の即日オペは、国債補完供給。

2. 短期レートの推移

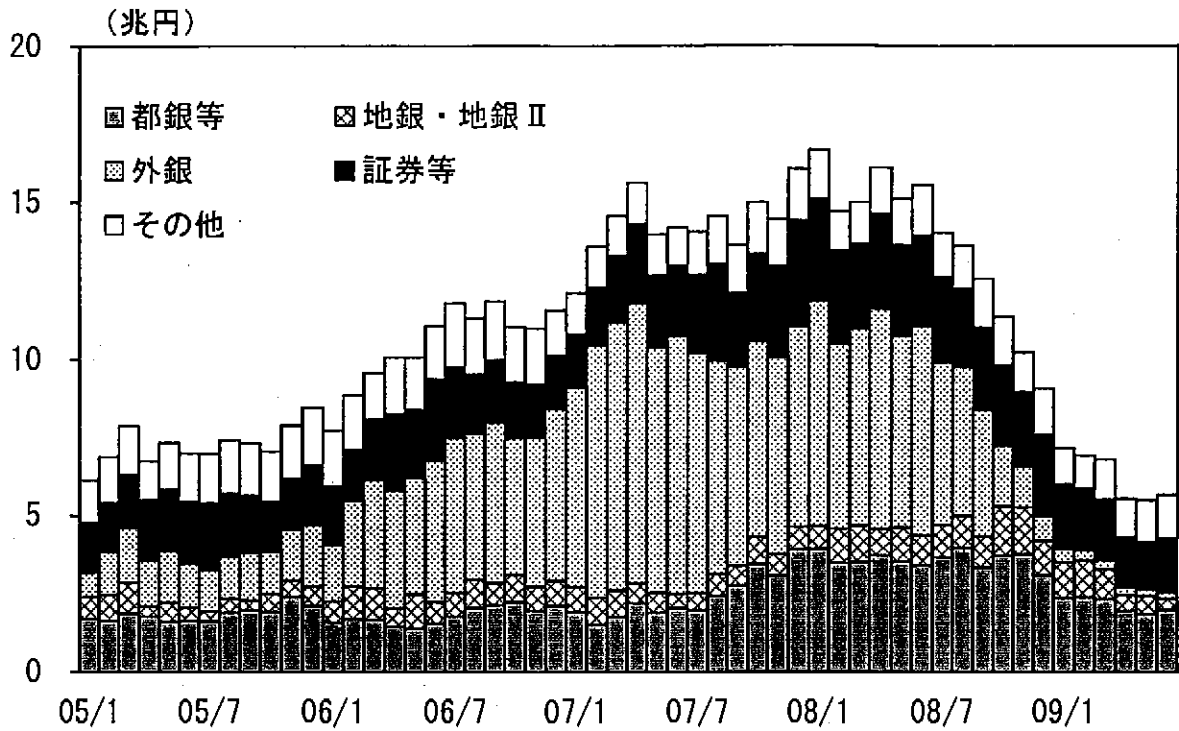


対外非公表

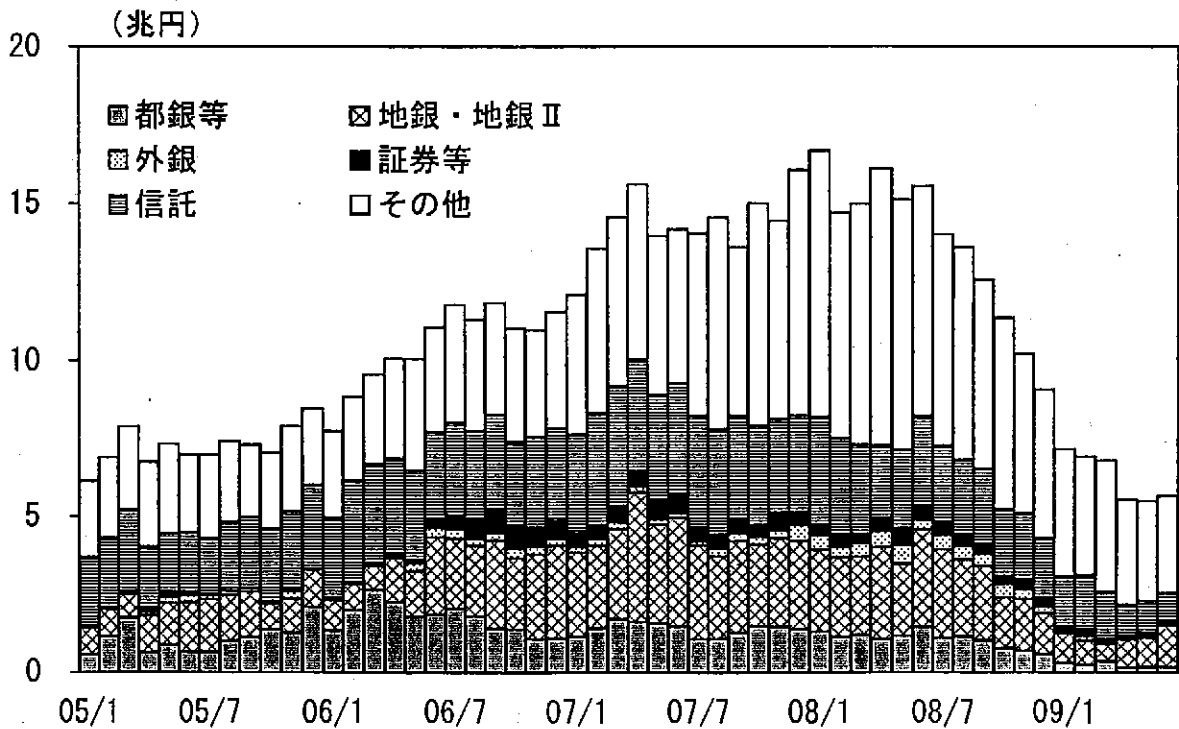


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



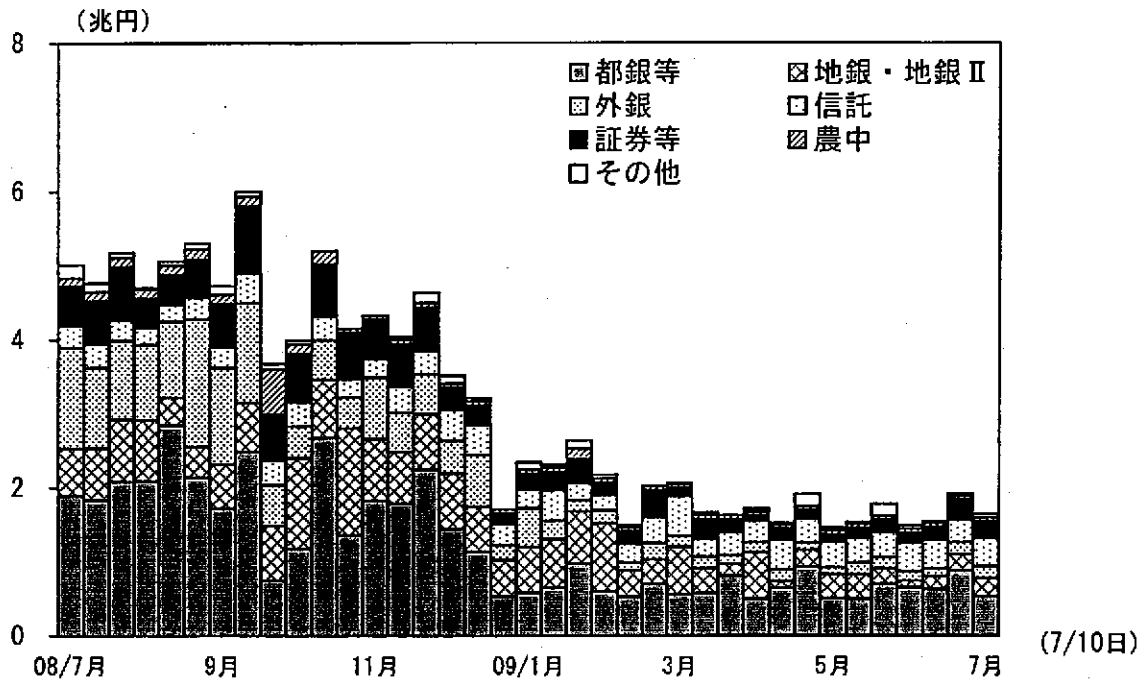
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

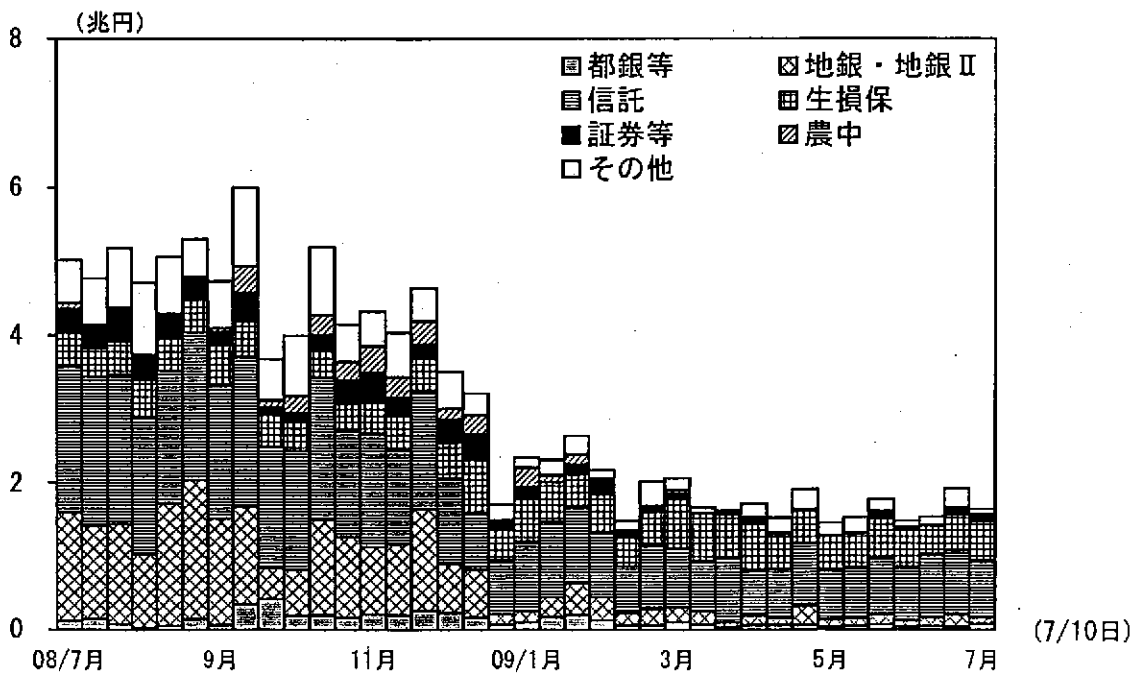
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	86,073	6/19	T+1	1W	6,000	3.94	0.140	0.13
		6/19	T+2	3M	8,000	3.95	0.162	0.16
		6/26	T+1	2D	8,000	2.14	0.170	0.16
		6/26	T+1	1W	6,000	4.15	0.154	0.15
		7/3	T+1	1W	8,000	2.31	0.122	0.12
		7/3	T+2	3M	8,000	3.09	0.155	0.15
		7/10	T+1	2W	6,000	4.19	0.125	0.12
共通担保(本店)	86,050	7/10	T+2	3M	8,000	3.73	0.145	0.14
		6/15	T+1	1W	6,000	3.83	0.140	0.13
		6/16	T+1	1W	10,000	2.54	0.138	0.13
		6/17	T+1	2W	6,000	3.79	0.139	0.13
		6/18	T+1	1W	6,000	3.46	0.133	0.13
		6/23	T+1	1W	6,000	3.79	0.133	0.13
		6/29	T+1	1D	6,000	2.61	0.189	0.18
		6/30	T+1	1W	8,000	3.31	0.143	0.14
		7/1	T+1	1W	6,000	2.08	0.123	0.11
		7/1	T+1	2W	6,000	3.70	0.131	0.13
		7/6	T+1	2W	6,000	3.54	0.123	0.11
		7/7	T+1	1W	4,000	5.15	0.120	0.12
		7/8	T+1	3W	6,000	3.79	0.121	0.12
		7/9	T+1	1M	8,000	2.50	0.120	0.12
		CP等買現先	27,890	7/9	T+2	2M	8,000	3.62
7/13	T+1			2W	6,000	3.60	0.127	0.12
7/13	T+1			3W	8,000	2.77	0.126	0.12
6/16	T+2			2W	4,000	1.80	0.123	0.12
6/18	T+2			1M	4,000	1.42	0.118	0.11
6/23	T+2			1M	4,000	1.83	0.124	0.12
6/25	T+2			2W	4,000	1.98	0.144	0.13
6/30	T+2			2W	4,000	1.92	0.132	0.13
国債買現先	51,576	7/2	T+2	1M	4,000	1.84	0.122	0.12
		7/7	T+2	1M	4,000	1.54	0.120	0.12
		7/9	T+2	2W	4,000	1.56	0.117	0.11
		6/15	T+2	1D	20,000	2.46	0.138	0.13
		6/15	T+2	1W	10,000	2.95	0.135	0.13
		6/16	T+2	1D	20,000	2.11	0.135	0.13
		6/16	T+2	1W	10,000	2.75	0.138	0.13
		6/17	T+2	3D	20,000	1.90	0.127	0.12
		6/17	T+2	1W	10,000	2.79	0.139	0.13
		6/18	T+2	1D	20,000	1.83	0.129	0.12
		6/18	T+2	1W	10,000	2.04	0.132	0.13
		6/19	T+2	1D	20,000	1.96	0.120	0.11
		6/19	T+2	1W	10,000	1.93	0.126	0.12
		6/22	T+2	1D	15,000	2.18	0.122	0.12
		6/22	T+2	1W	10,000	2.39	0.128	0.12
		6/23	T+2	1D	15,000	2.04	0.121	0.11
		6/23	T+2	1W	10,000	2.53	0.126	0.12
		6/24	T+2	3D	15,000	2.18	0.122	0.12
		6/24	T+2	1W	8,000	2.56	0.130	0.13
		6/25	T+2	1D	15,000	2.49	0.132	0.13
		6/25	T+2	1W	8,000	2.48	0.137	0.13
		6/26	T+2	1D	20,000	2.15	0.170	0.16
		6/26	T+2	1W	8,000	2.41	0.142	0.14
		6/29	T+2	1D	20,000	2.14	0.150	0.14
		6/29	T+2	1W	8,000	2.79	0.140	0.13
		6/30	T+2	1D	20,000	2.35	0.148	0.14
		6/30	T+2	1W	8,000	2.66	0.137	0.13
		7/1	T+2	3D	20,000	1.69	0.126	0.12
		7/1	T+2	1W	8,000	2.50	0.126	0.12
		7/2	T+2	1D	15,000	2.35	0.120	0.12
		7/2	T+2	1W	8,000	2.47	0.122	0.12
		7/3	T+2	1D	15,000	2.13	0.120	0.12
7/3	T+2	1W	8,000	2.53	0.117	0.11		
7/6	T+2	1D	15,000	1.92	0.115	0.11		
7/6	T+2	1W	8,000	2.48	0.113	0.11		
7/7	T+2	1D	12,000	2.70	0.112	0.11		
7/7	T+2	1W	8,000	2.29	0.111	0.11		
7/8	T+2	3D	12,000	2.30	0.110	0.10		
7/8	T+2	1W	8,000	2.75	0.112	0.11		
7/9	T+2	1D	12,000	3.10	0.112	0.11		
7/9	T+2	1W	8,000	3.27	0.113	0.11		
7/10	T+2	1D	12,000	3.02	0.120	0.12		
7/10	T+2	1W	8,000	3.19	0.121	0.12		
7/13	T+2	1D	15,000	2.34	0.141	0.14		
7/13	T+2	1W	8,000	2.92	0.126	0.12		

(注1) オペ直近残高は2009/7/13日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は3,693億円、物価連動債は5,792億円、30年債は130億円(2009/7/13日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート	
						応札倍率	落札決定レート
国庫短期証券買入	84,459	6/19	T+3	-	4,000	3.28	0.002
		6/26	T+3	-	4,000	2.83	-0.004
		7/2	T+3	-	4,000	3.09	-0.007
		7/10	T+3	-	4,000	5.78	0.004
CP等買入	1,664	6/19	T+3	-	3,000	0.05	0.000
		7/10	T+3	-	3,000	0.09	0.000
社債買入	2,264	7/6	T+4	-	1,500	0.34	0.020
国債買入	-	6/18	T+3	-	3,100	2.26	0.007
		6/18	T+3	-	2,500	3.74	0.005
		6/24	T+3	-	2,500	2.57	-0.002
		6/24	T+3	-	1,200	2.32	-0.176
		7/3	T+3	-	3,100	2.01	-0.004
		7/3	T+3	-	2,500	3.76	-0.008
		7/9	T+3	-	2,500	2.88	0.000
		7/9	T+3	-	1,000	2.98	0.008

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸出利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸出利率
米ドル資金供給	16,843	6/16	6/18	3M	251	-	1.230
		6/30	7/2	1M	3,020	-	1.220

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	当初貸付利率	
						応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	72,130	6/15	6/18	3M	7,056	-	0.100
		6/22	6/25	3M	8,378	-	0.100
		7/3	7/8	3M	11,911	-	0.100
		7/10	7/15	3M	11,301	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/7/13日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 1-8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3	
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6	
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1	
4月	▲1.2	▲1.4	+0.3	▲7.2	13.8	
5月	▲6.0	+1.9	▲7.9	+5.6	13.4	
6月	+8.1	▲0.3	+8.5	▲5.8	15.7	
7月	(-13日)	▲3.6	+0.7	▲4.3	▲0.6	11.5
	(14日-)	▲6.6	▲0.5	▲6.2	▲12.6	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 7月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、7/13日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	99.0	104.9	107.2	100.1	105.5	103.1
国債	68.2	71.3	70.1	65.9	70.0	65.6
利付国債等 ^(注1)	49.3	51.5	49.8	46.0	48.4	^(注2) 47.7
変動利付国債(*)	11.2	12.0	12.6	12.2	12.0	11.7
物価連動国債(*)	2.7	2.4	2.1	2.0	2.3	2.1
国庫短期証券	18.8	19.8	20.3	19.9	21.6	17.8
社債等 ^(注3)	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5
短期社債等 ^(注4)	1.9	2.0	2.8	2.2	2.6	3.3
その他債券	6.4	6.5	6.4	6.0	5.8	5.9
手形 ^(注5)	2.0	1.9	1.5	1.8	1.8	1.3
証貸	19.1	21.6	24.7	22.5	23.6	25.3
企業向け等 ^(注6)	1.5	2.8	4.3	4.7	4.8	4.9
政府向け等 ^(注7)	17.5	18.7	20.3	17.8	18.7	20.4
うち民間債務分	6.8	8.3	10.3	10.3	10.8	11.1

ABS	484	427	426	418	419	421
ABCP ^(注8)	5,262	2,959	5,140	5,090	5,155	2,810
(うち特則分) (*)	(57)	(129)	(15)	(15)	(34)	(17)
社債特則分(*)	248	613	737	658	613	689
企業向け証貸特則分(*)	72	1,610	3,195	4,377	4,412	4,789
不動産投資法人債	-	0	36	40	30	41
不動産投資法人CP ^(注9)	-	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	-	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	165,725	176,039	191,031	164,532	173,984	190,462
政府保証付証貸	9,935	11,764	12,849	13,761	13,865	14,153
地方公共団体向け証貸	-	-	-	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国債買現先オペでの国債買入残高	9.0	8.0	8.9	7.8	7.4	6.3
CP等買現先オペでのCP買入残高	3.8	2.7	2.9	2.6	2.7	2.7

ABCP買入残高	5,652	4,661	5,999	3,579	4,011	4,650
(うち特則分) (*)	(5,318)	(4,412)	(5,477)	(3,030)	(3,478)	(3,949)
不動産投資法人CP買入残高	-	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	0	520	600	380	900

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、180億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注7) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注8) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注9) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表1-10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月
共通担保使用額合計 ^(注1)	36.7	39.3	40.6	32.2	35.1	27.3
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	26.3	30.4	32.6	26.6	31.2	24.2
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.0	5.4	5.3	5.3	4.8	5.2

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABCP (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,966億円
担保適格ABCP (本則分) (*)	7件	1兆3,925億円	3,493億円
市中ABCP計 ^(注2)	42件	16兆6,993億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	41億円

(注1) 「受入残高」は6月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) 「市中ABCP計」は2009年3月末の計数。

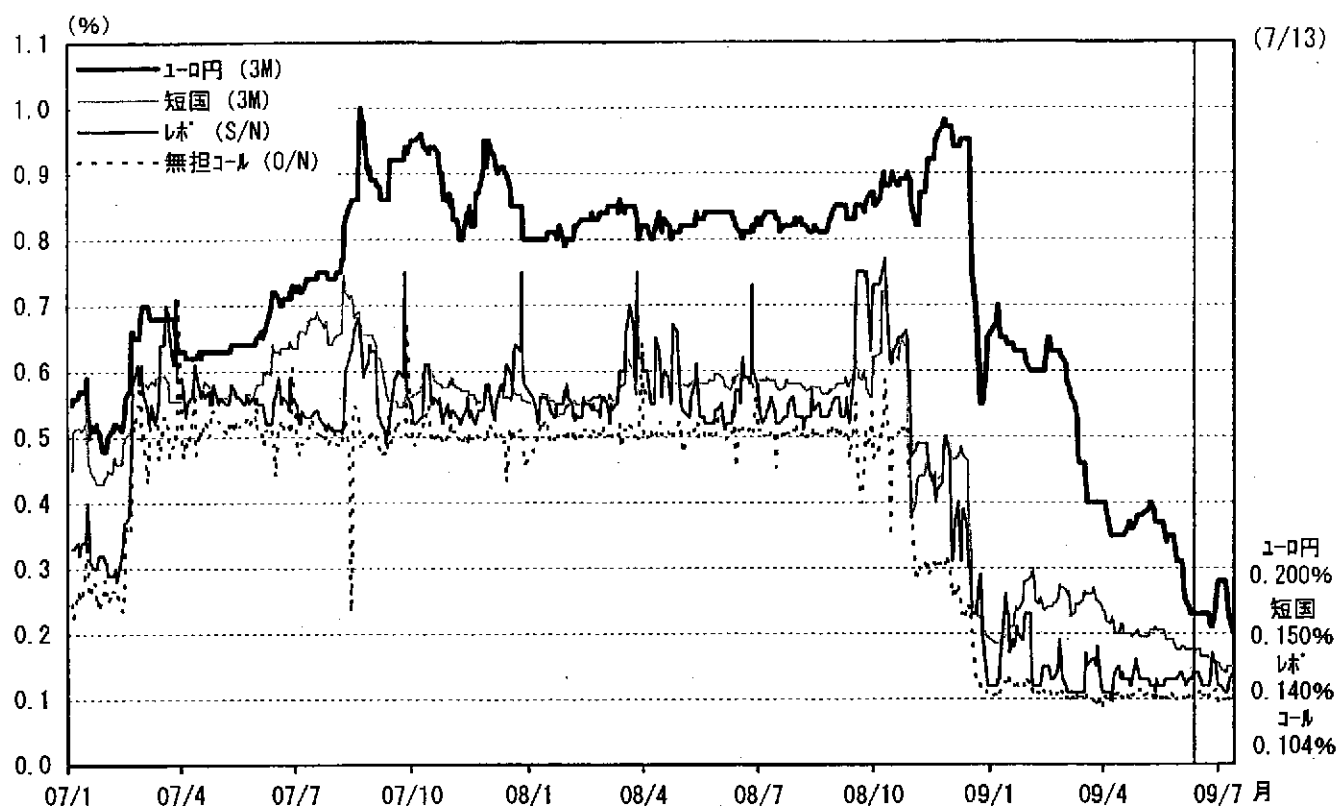
2. 信用判定の状況

	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	20	11	3	0	3	0	1(2)
取下げ・抹消先数 (*)	2	2	3	1	3	1	2
信用判定適格先数	362	371	371	370	370	369	368

(注) 7月9日時点。カッコ内は審査中の件数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/6/12	0.104	0.140	0.572	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.195
6/15	0.104	0.140	0.572	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.210
6/16	0.110	0.130	0.571	0.160	0.230	0.480	0.175	0.180	0.210
6/17	0.105	0.130	0.571	0.160	0.230	0.490	0.165	0.180	0.210
6/18	0.104	0.120	0.570	0.160	0.230	0.500	0.165	0.180	0.210
6/19	0.105	0.120	0.569	0.170	0.230	0.500	0.165	0.180	0.210
6/22	0.105	0.120	0.568	0.170	0.230	0.500	0.165	0.180	0.210
6/23	0.100	0.120	0.567	0.170	0.230	0.500	0.165	0.180	0.210
6/24	0.105	0.120	0.565	0.170	0.220	0.490	0.160	0.180	0.205
6/25	0.106	0.140	0.563	0.160	0.210	0.480	0.155	0.175	0.200
6/26	0.106	0.170	0.562	0.160	0.210	0.480	0.155	0.175	0.195
6/29	0.112	0.150	0.575	0.160	0.240	0.500	0.155	0.175	0.195
6/30	0.110	0.130	0.573	0.160	0.270	0.510	0.150	0.170	0.190
7/1	0.095	0.120	0.572	0.160	0.280	0.520	0.155	0.160	0.185
7/2	0.096	0.120	0.571	0.150	0.280	0.530	0.150	0.155	0.175
7/3	0.097	0.120	0.570	0.150	0.280	0.550	0.145	0.150	0.165
7/6	0.099	0.110	0.568	0.150	0.280	0.530	0.140	0.145	0.165
7/7	0.095	0.110	0.565	0.150	0.270	0.530	0.140	0.155	0.165
7/8	0.097	0.110	0.565	0.140	0.250	0.520	0.150	0.155	0.165
7/9	0.099	0.120	0.565	0.140	0.230	0.520	0.150	0.155	0.165
7/10	0.102	0.130	0.565	0.140	0.220	0.510	0.150	0.155	0.165
7/13	0.104	0.140	0.564	0.140	0.200	0.500	0.150	0.155	0.180

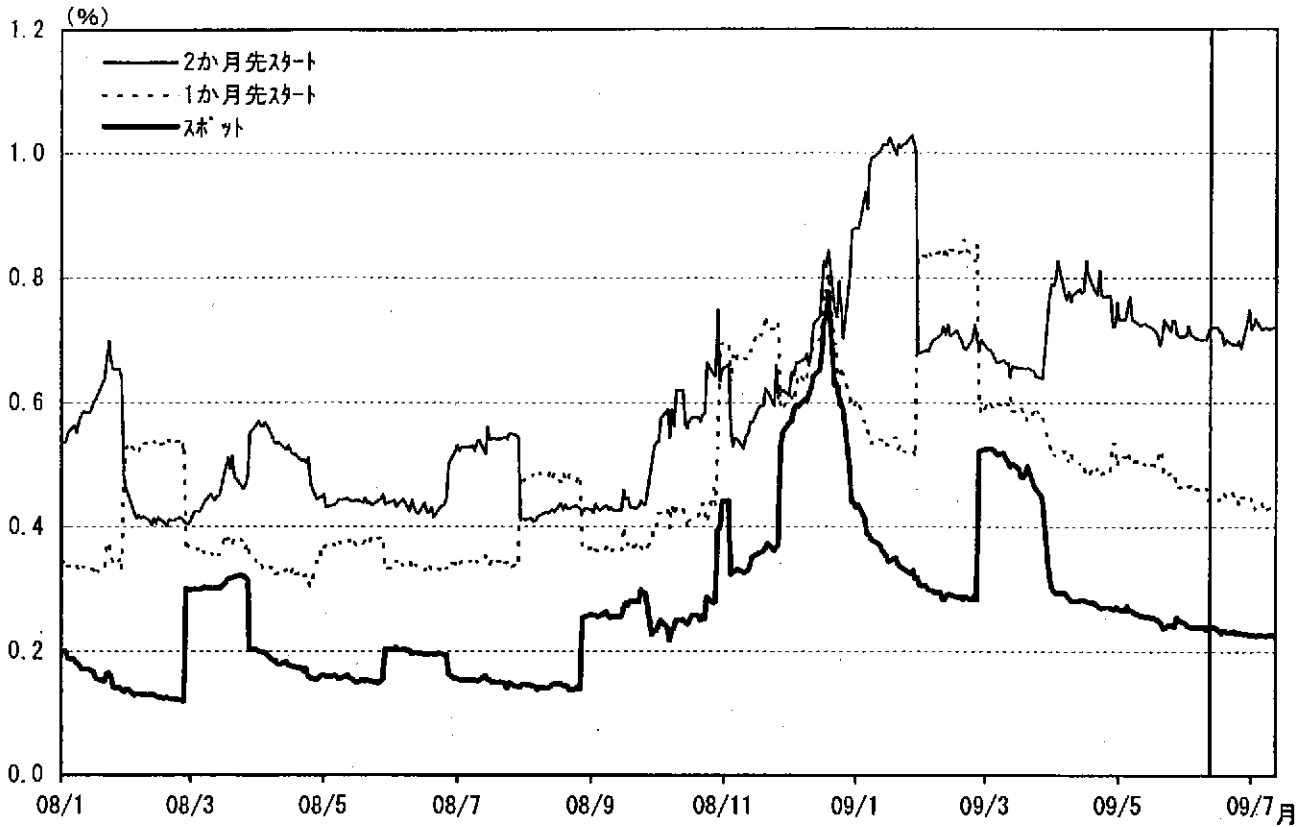
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

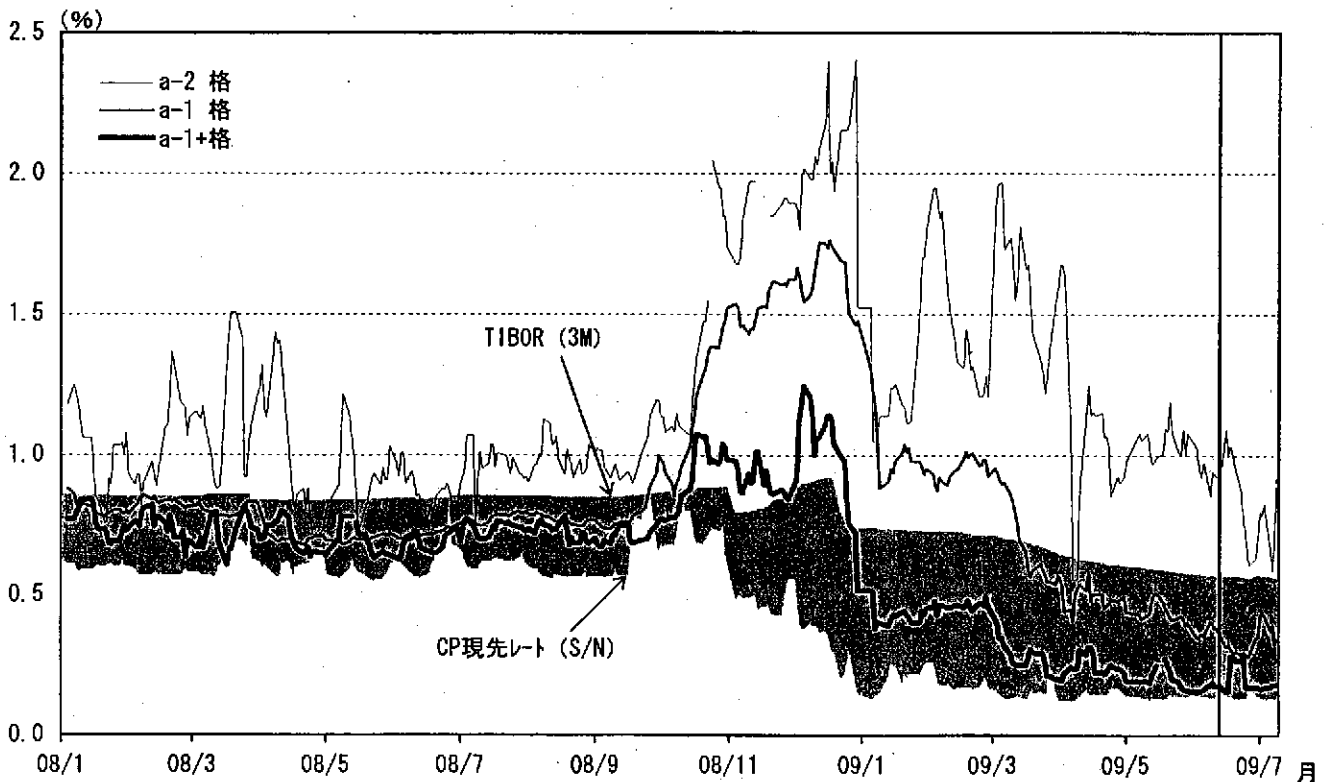
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



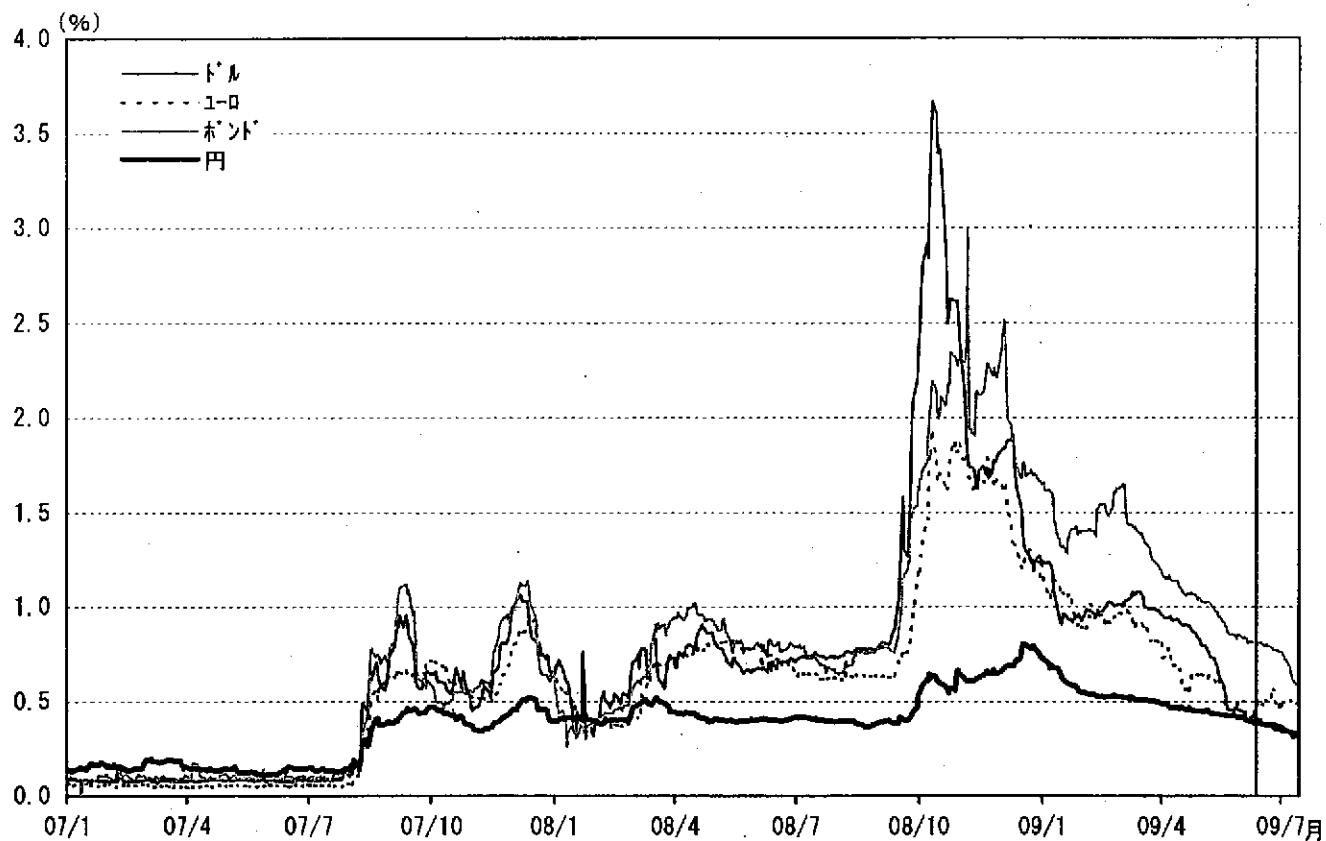
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。

2. 直近は、(1)は7/13日、(2)は7/10日。

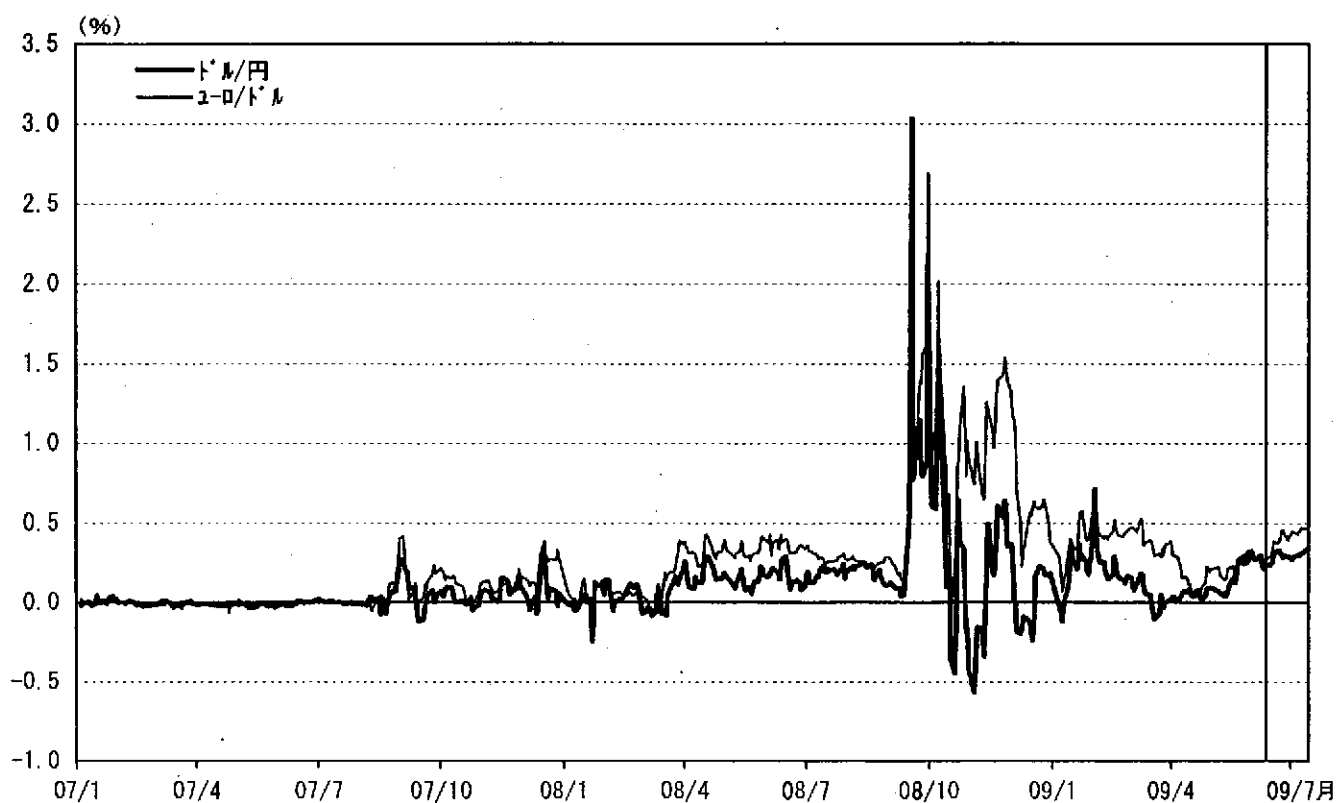
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



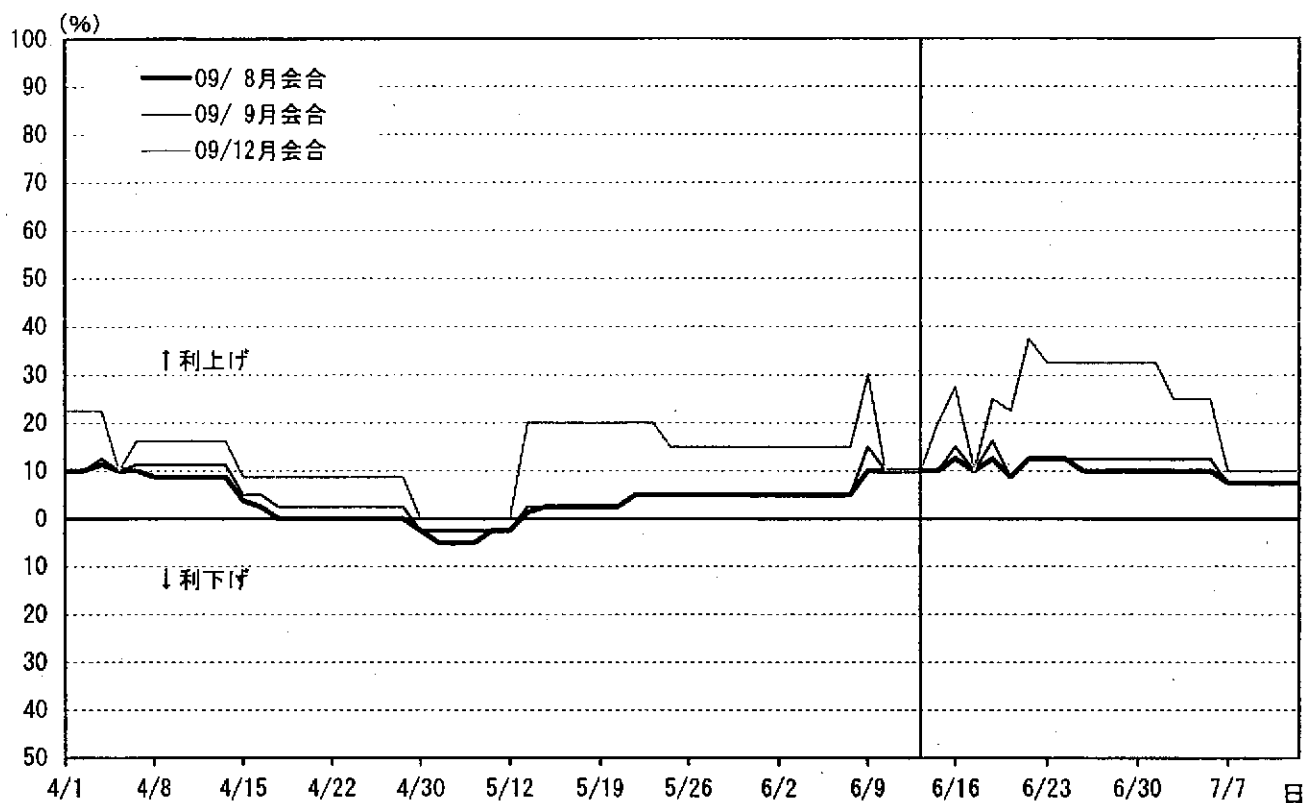
(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



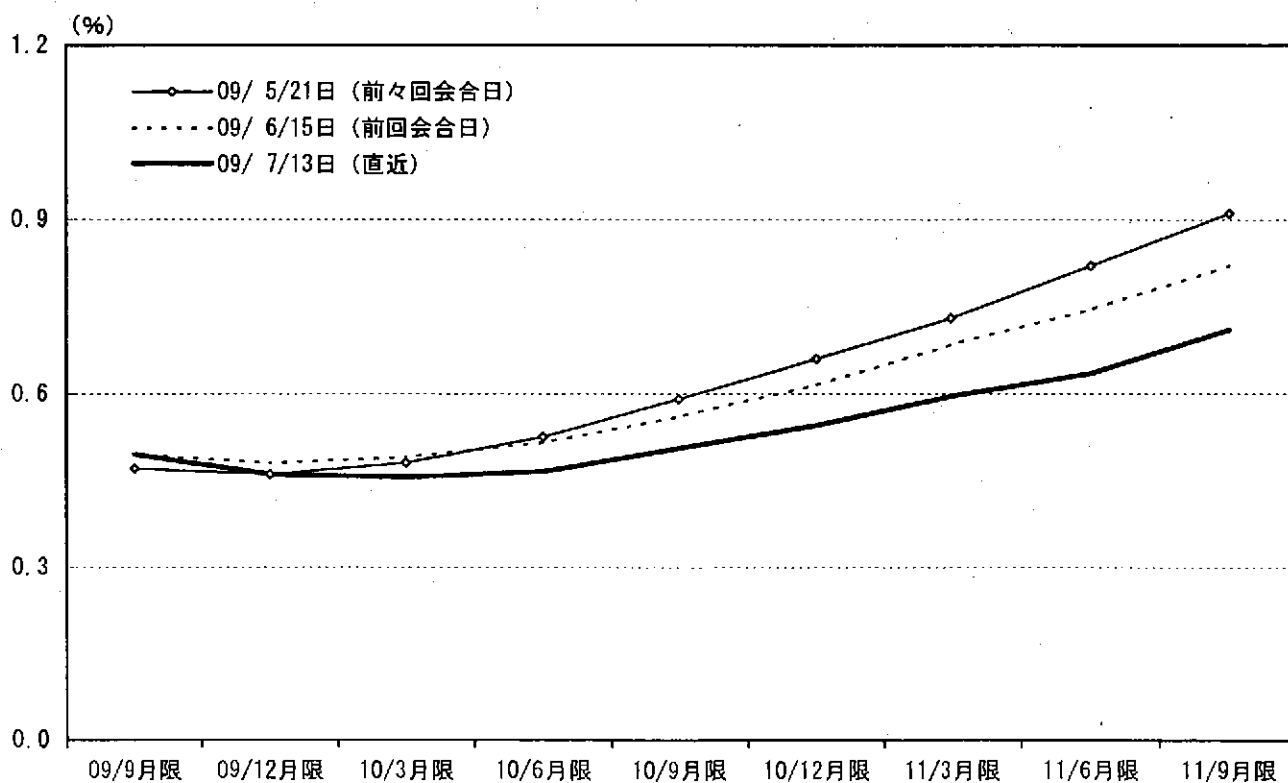
(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

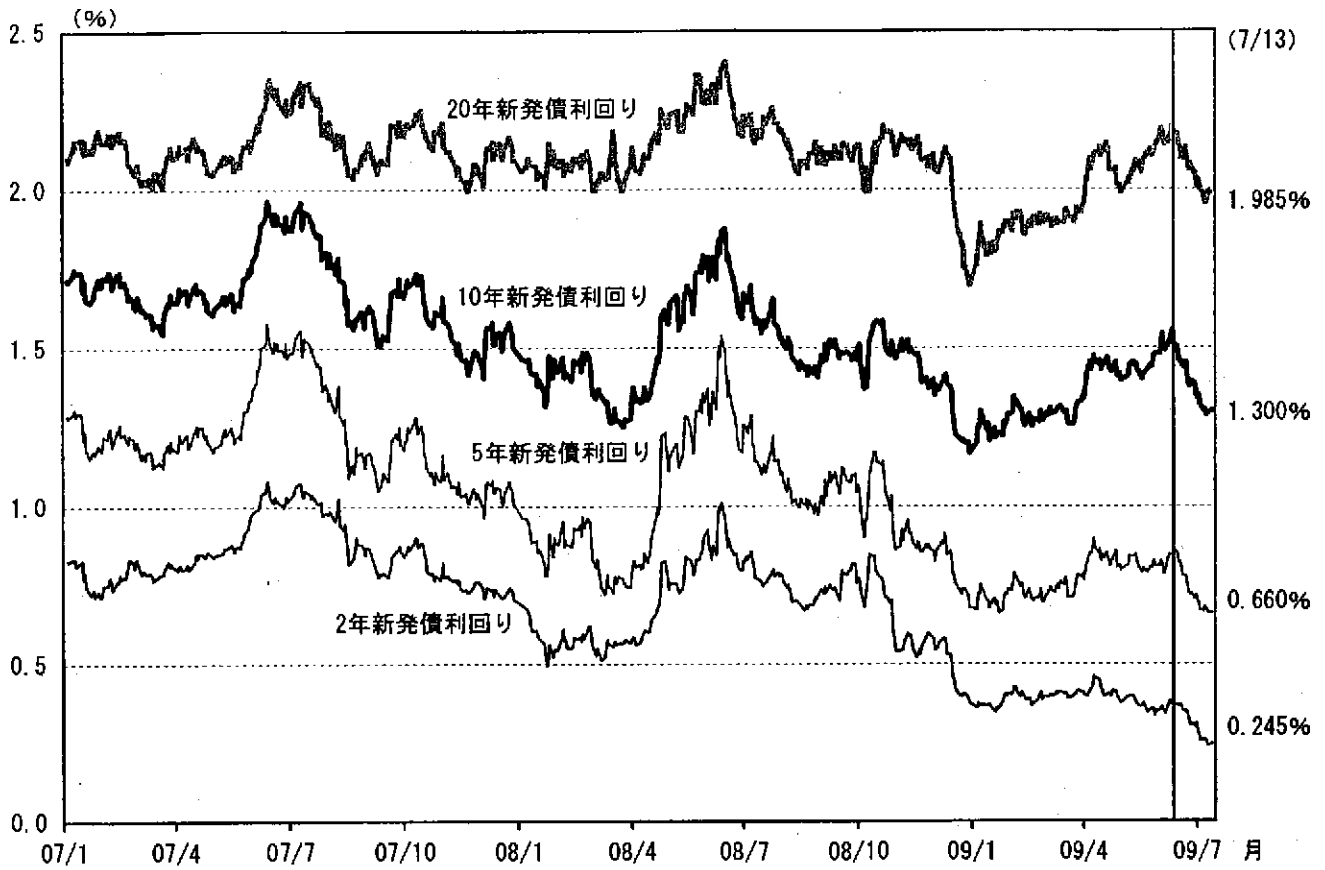


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は7/13日。

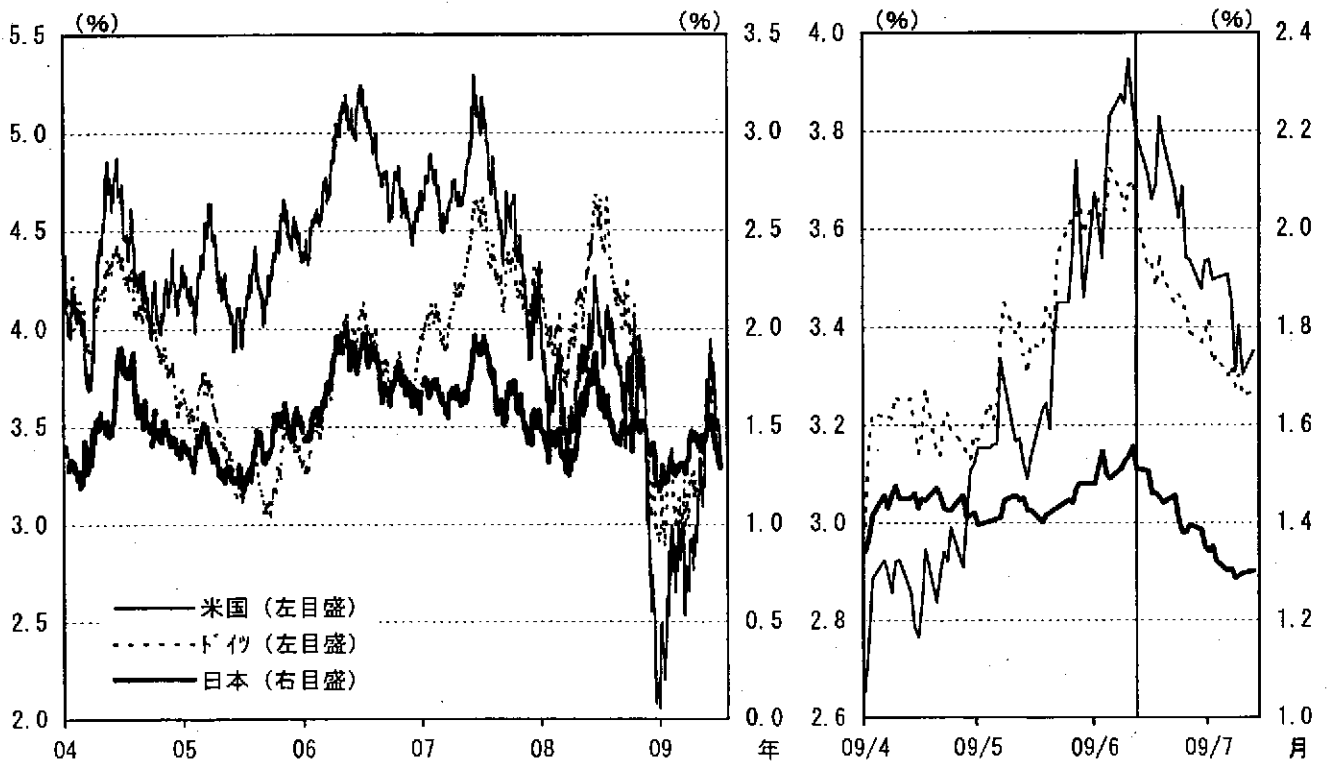
(出所) トムソン・ロイター、メイトン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

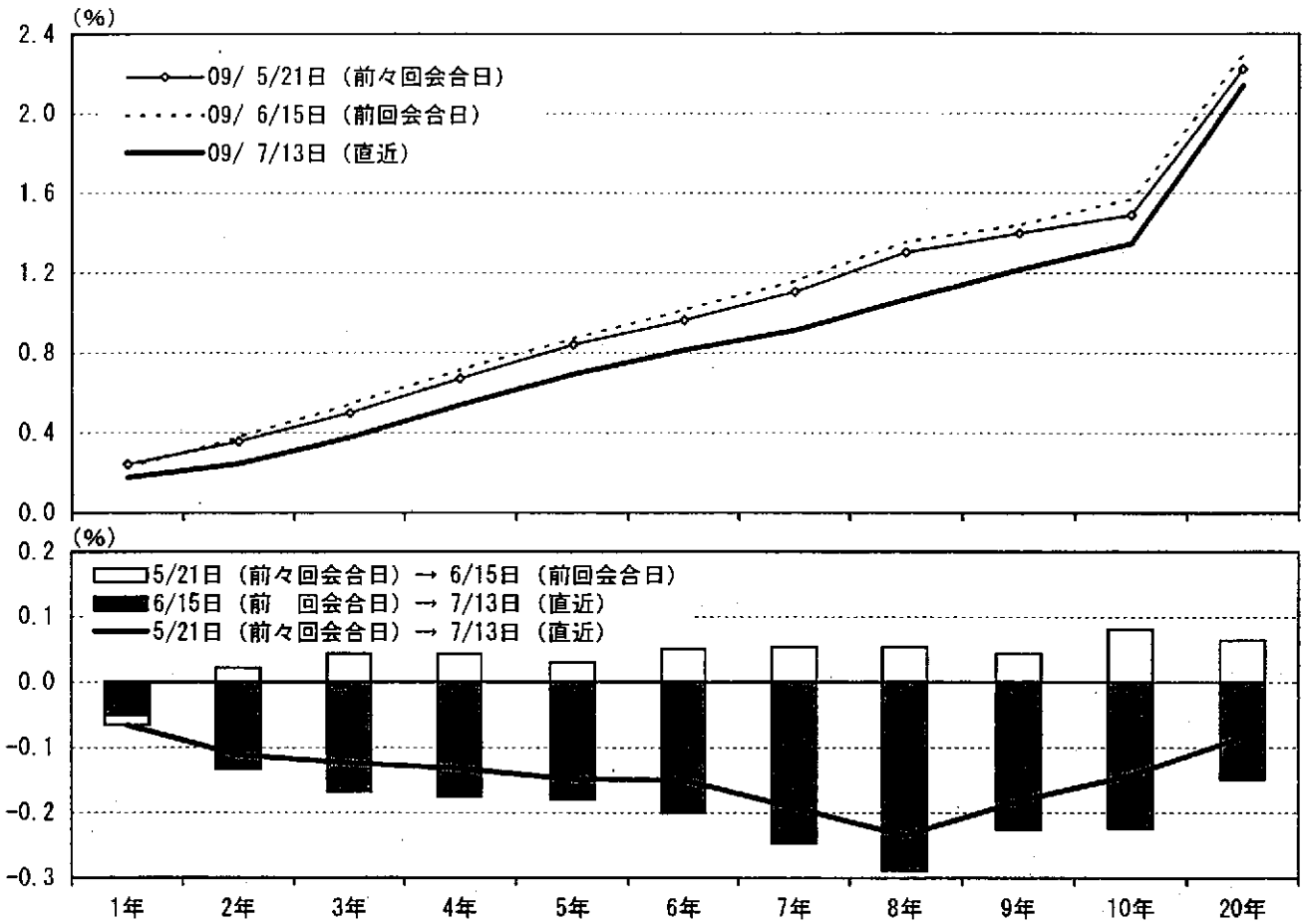


(注) 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

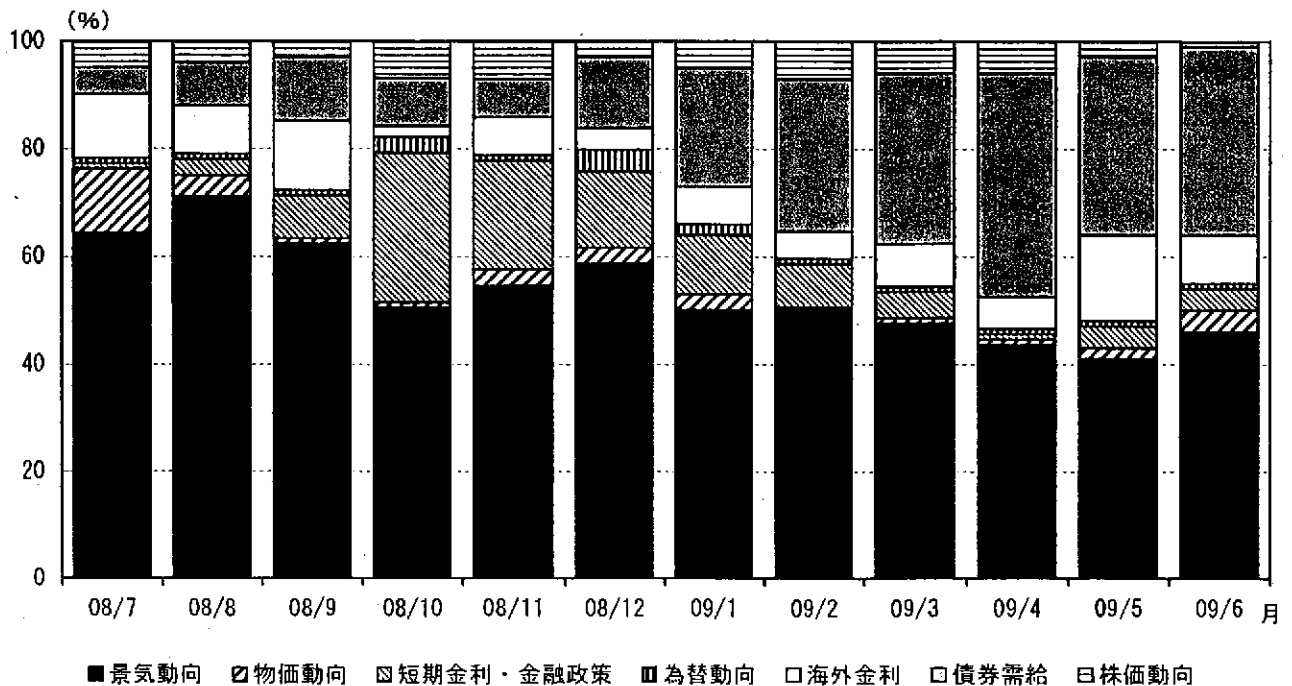
(図表 2-6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

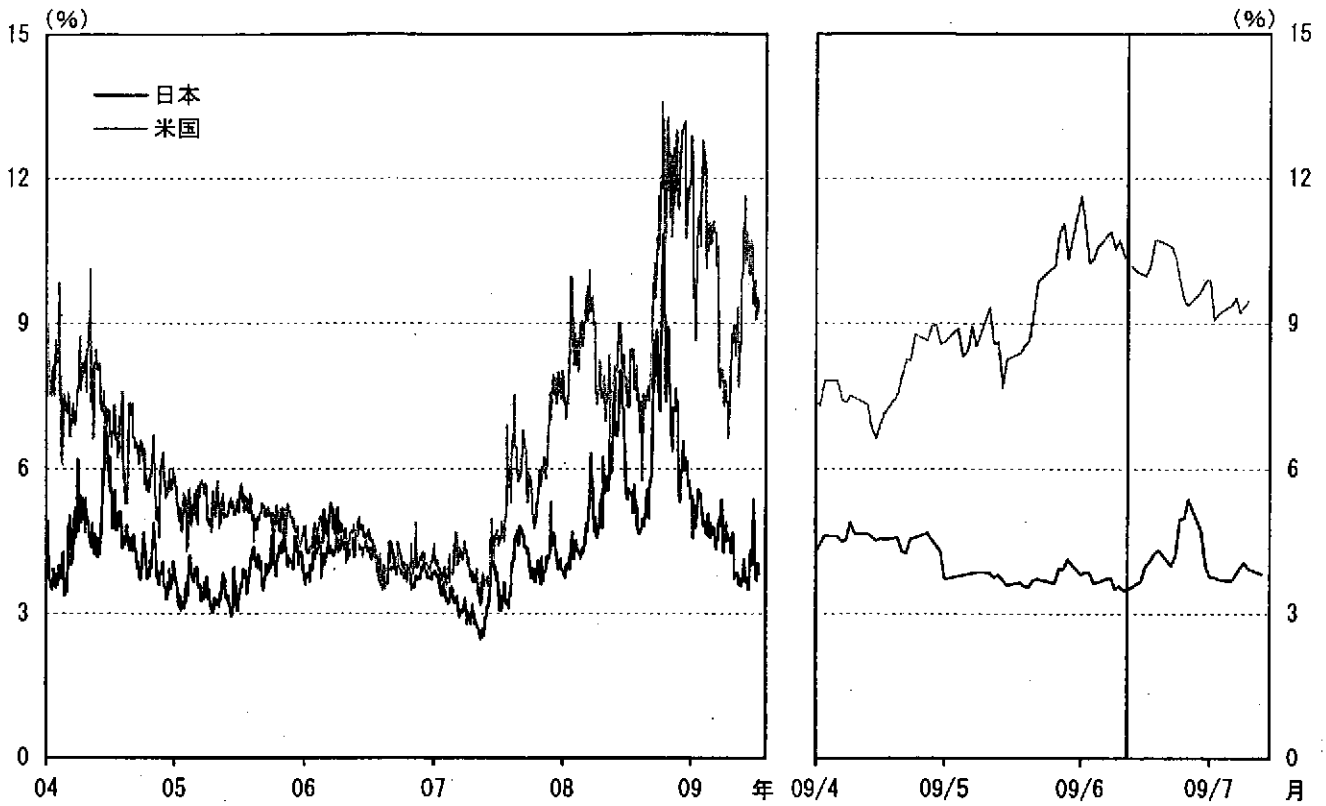


(注) 調査期間は09/6/23日～09/6/25日。期間中の10年新発債利回りは1.380～1.405%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

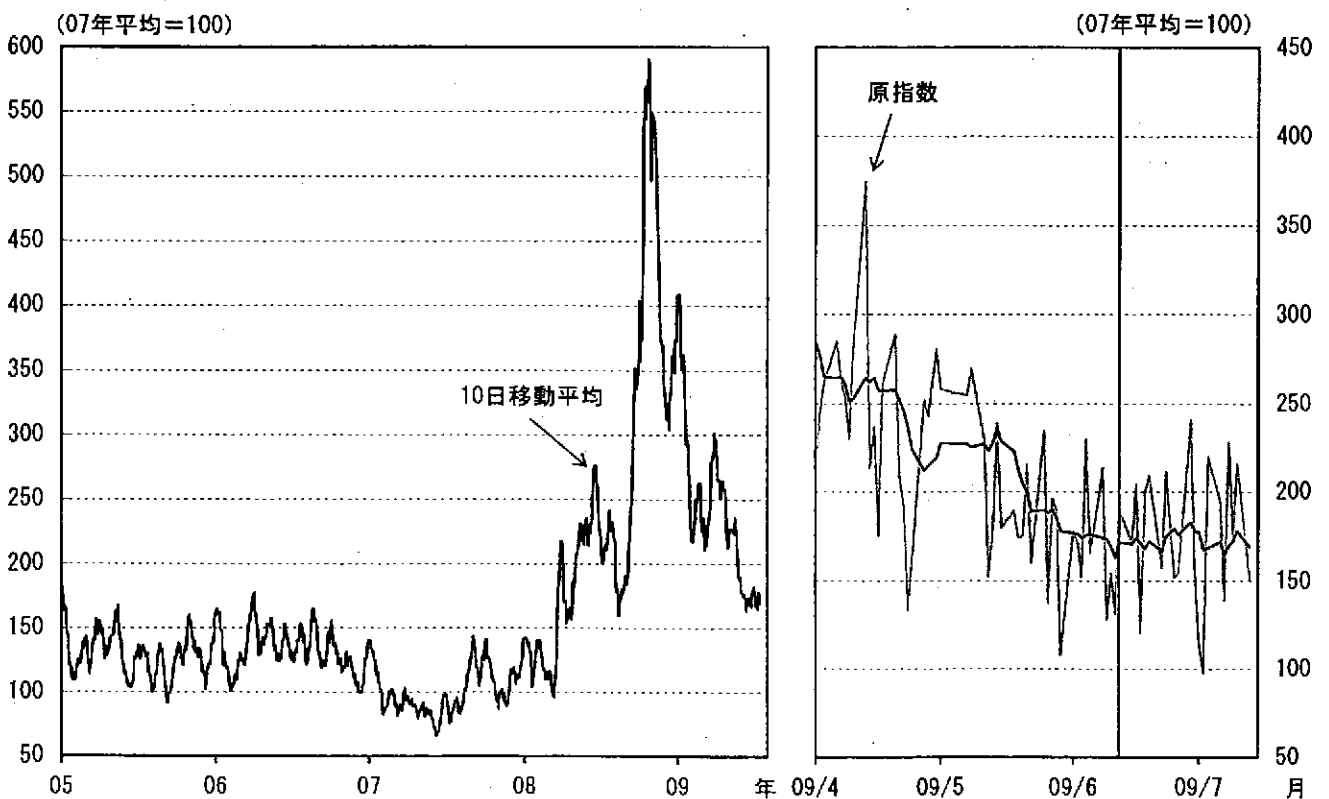
(図表2-7)

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は7/13日、米国は7/10日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

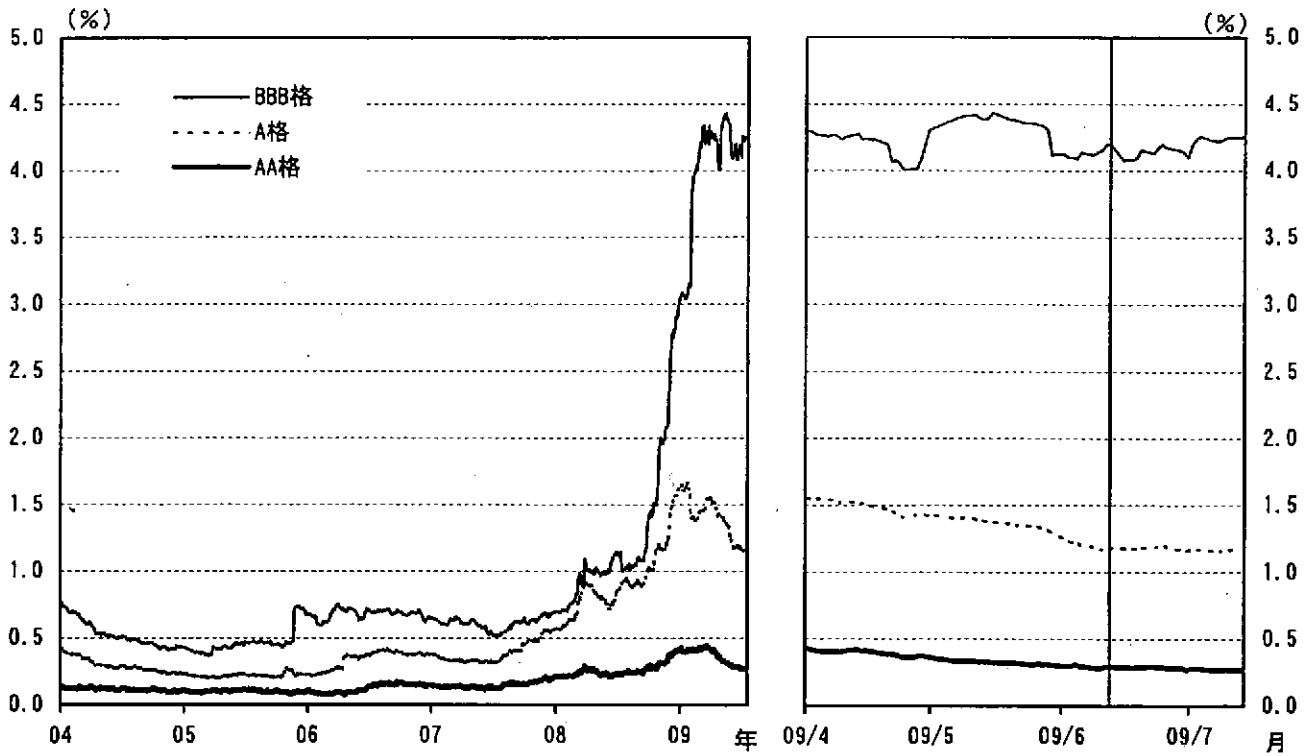
長国先物の値幅・出来高比率の推移



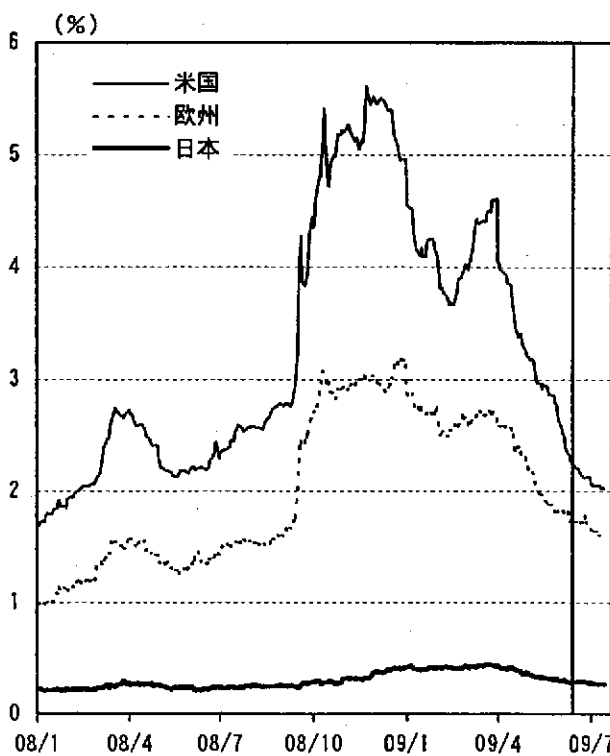
(注) 直近は7/13日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

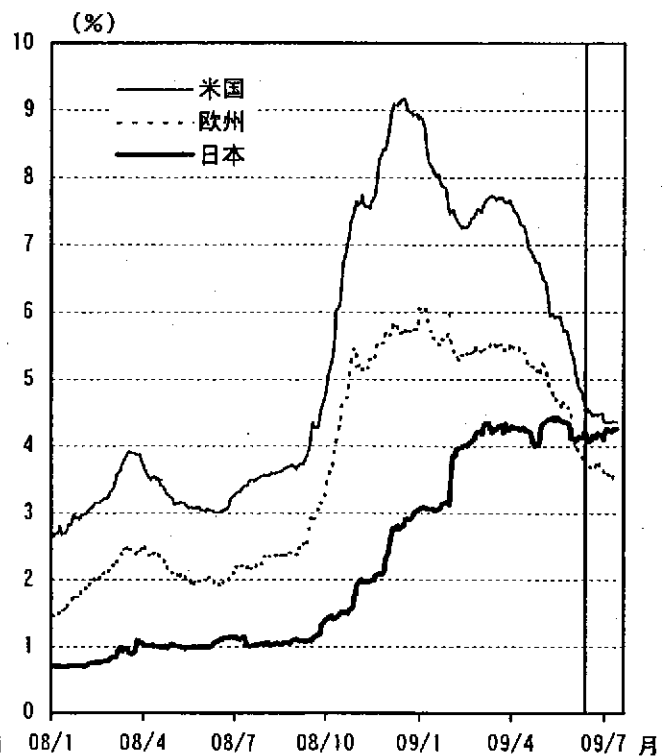
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債（AA格）の動向



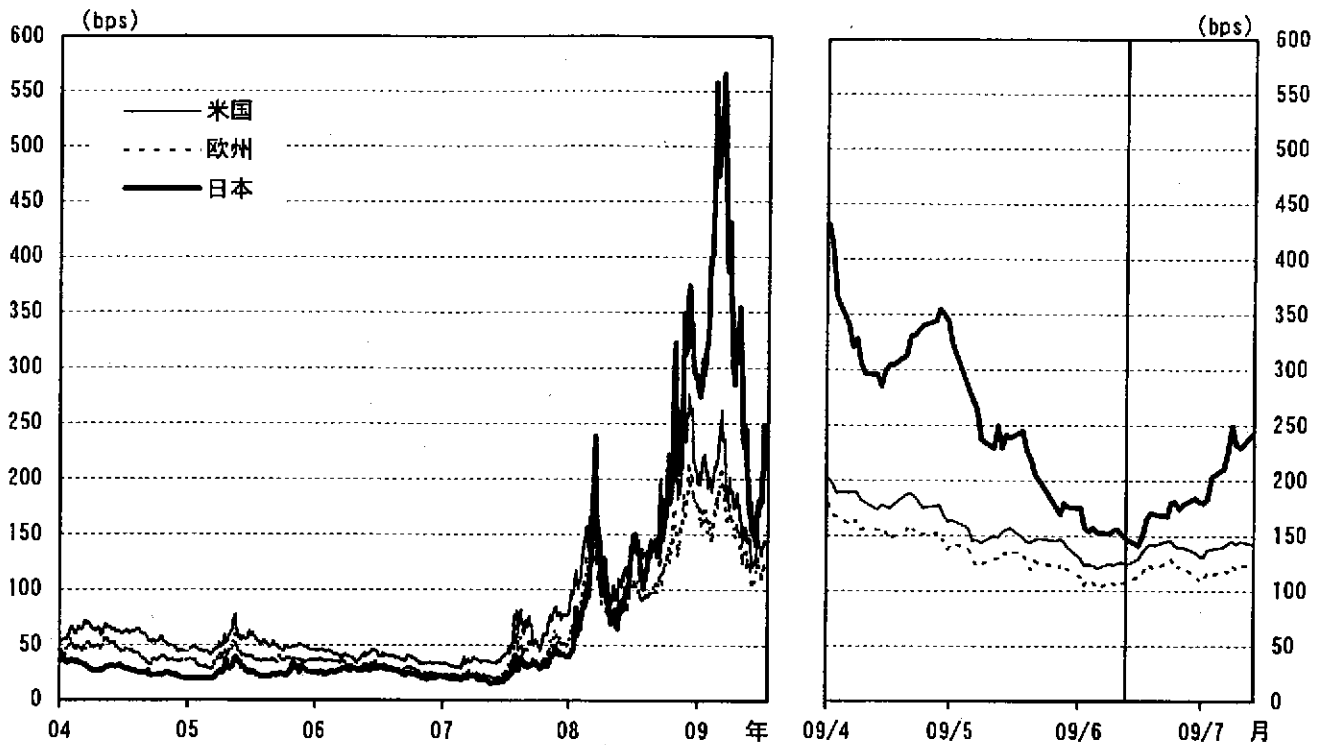
(3) 低格付社債（BBB格）の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



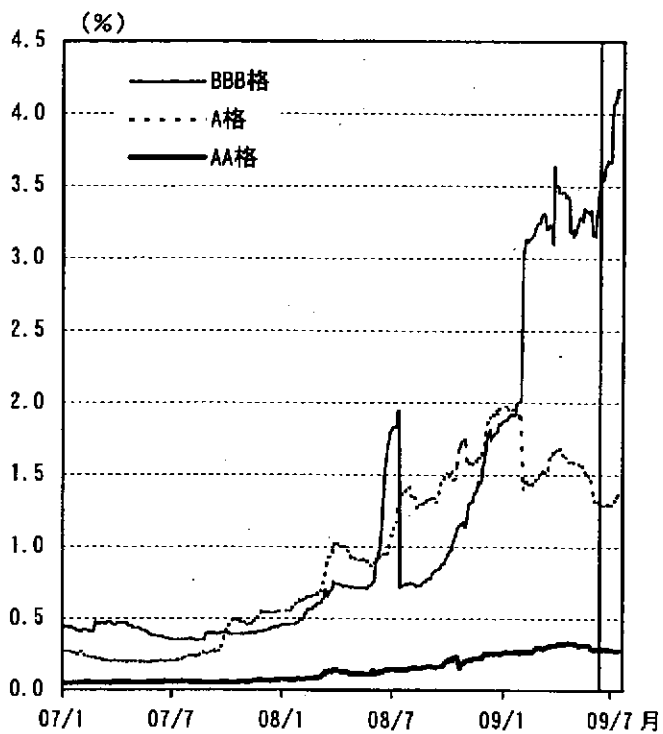
(注) 1. 次の各インデックス。日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.1G、欧州：iTraxx Europe。年限は5年。

2. 対外非公表。直近は7/13日。

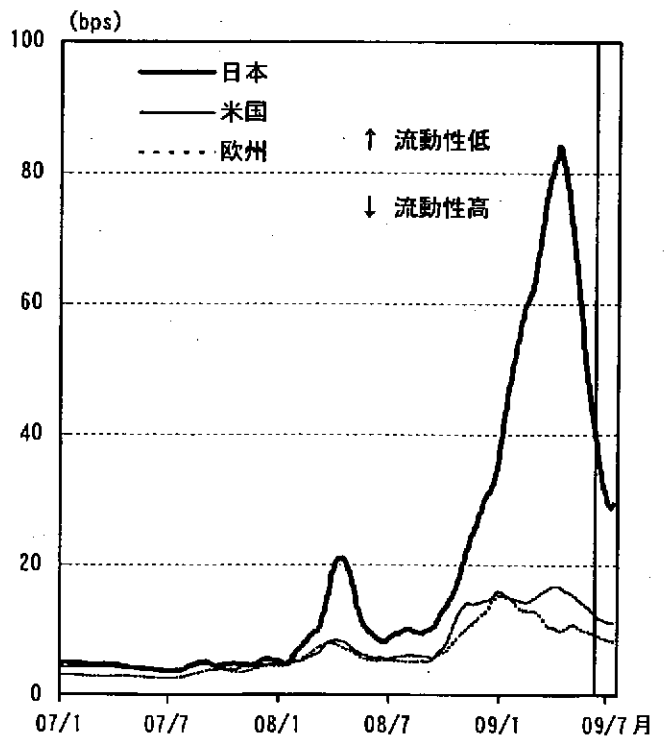
(出所) Markit、JPモルガン

クレジット市場の流動性

(1) 社債利回りの標準偏差



(2) CDSインデックスのbid-askスプレッド



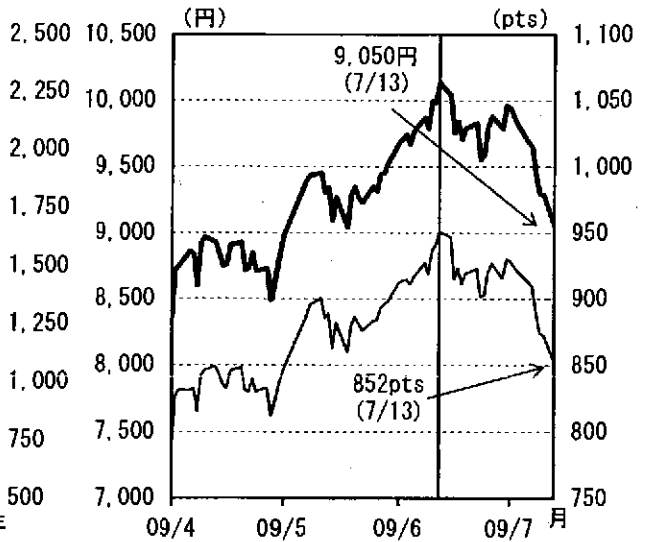
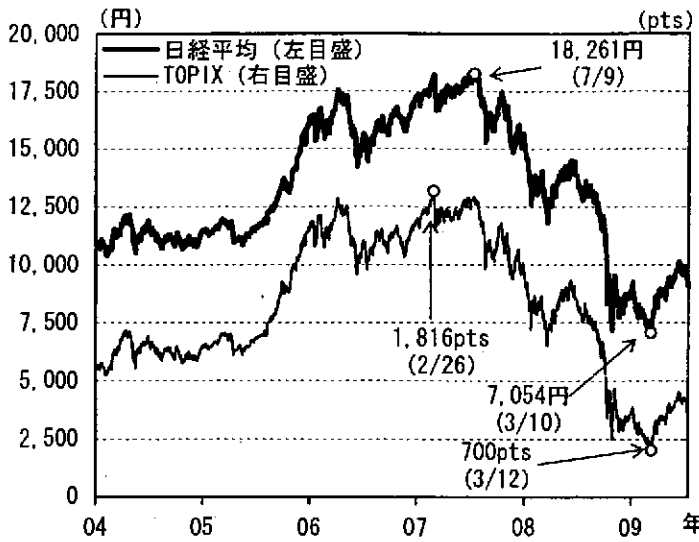
(注) (1)の集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄、格付けはR&Iによる。(2)は、インデックス構成銘柄の単純平均(30日移動平均)。直近は7/13日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会

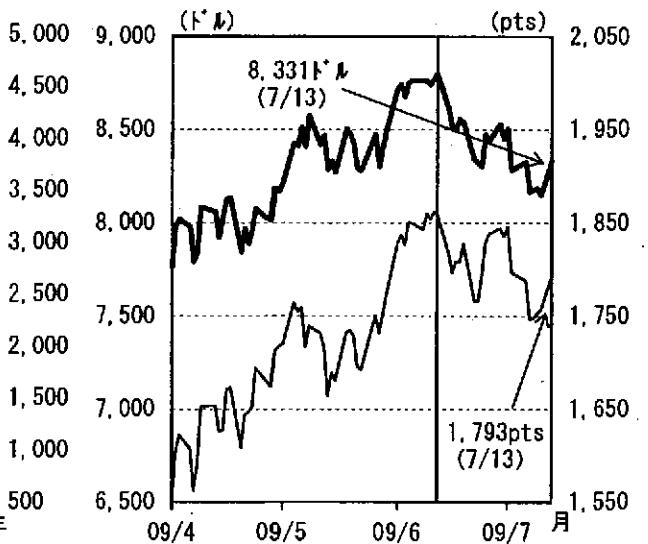
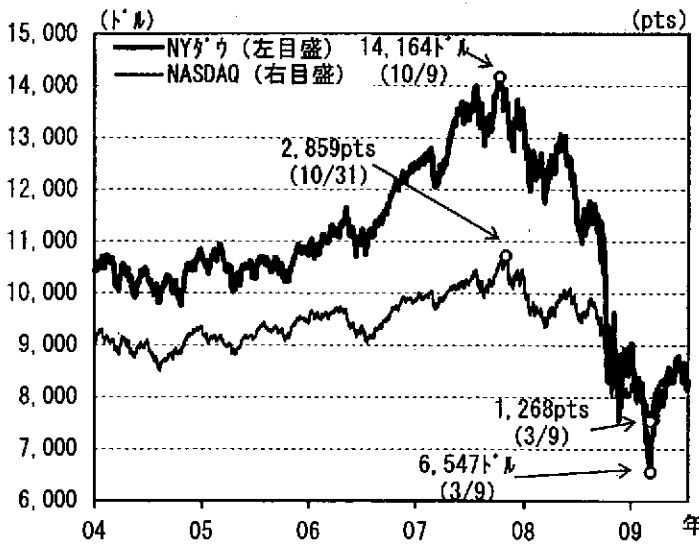
(図表2-10)

株式相場の推移

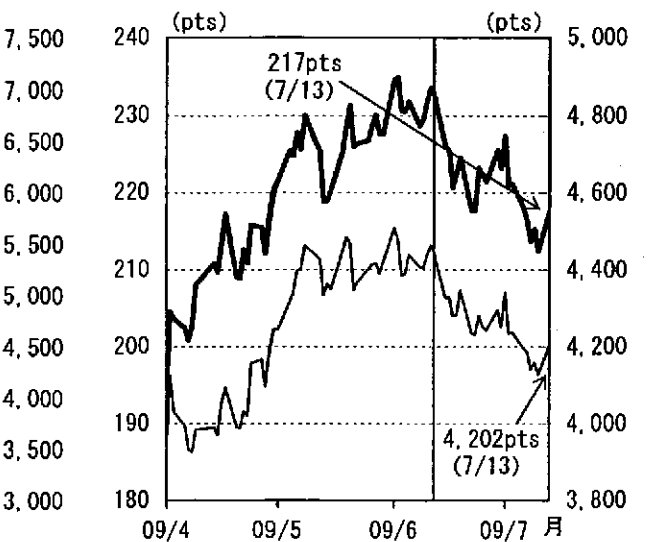
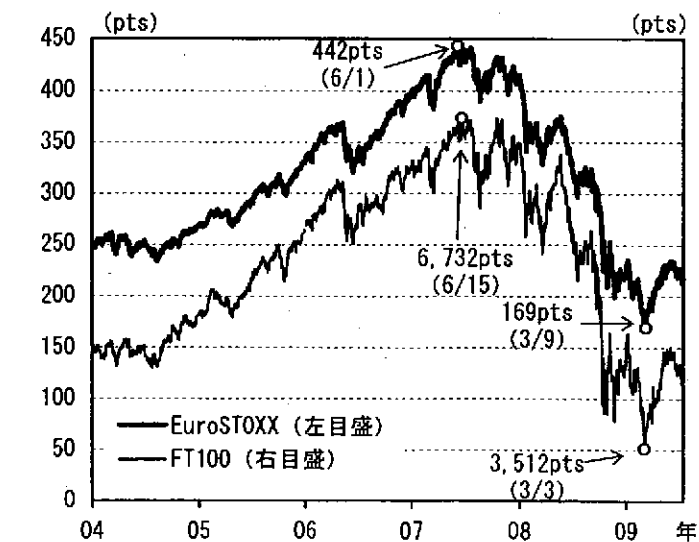
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は7/13日。
(出所) Bloomberg、QUICK

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
09/4月	170	1,153	15	▲363	▲1,775	▲827	▲105	4,100
5月	99	1,409	▲84	▲636	▲2,438	▲1,035	▲656	3,740
6月	2,613	3,147	▲244	▲755	▲1,918	▲792	▲447	45
09/6/1 ~ 6/5	▲383	476	55	▲71	▲967	▲660	▲21	880
6/8 ~ 6/12	▲1,499	116	▲230	▲354	▲1,363	▲799	▲309	2,562
6/15 ~ 6/19	4,928	2,504	173	▲253	▲363	▲151	▲170	▲2,320
6/22 ~ 6/26	▲431	50	▲243	▲77	775	818	53	▲1,077
6/29 ~ 7/3	207	347	▲65	▲59	▲320	34	▲251	1,241

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

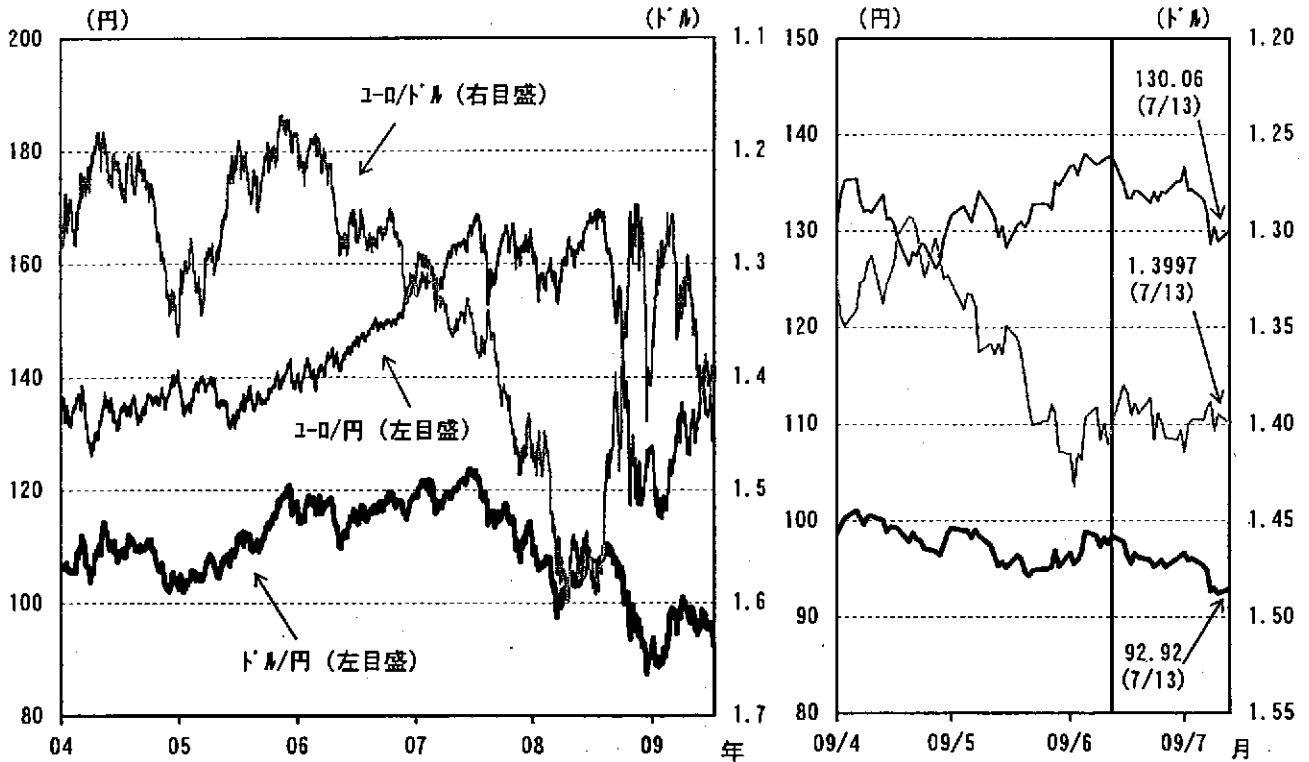


(注) 直近は7/13日。

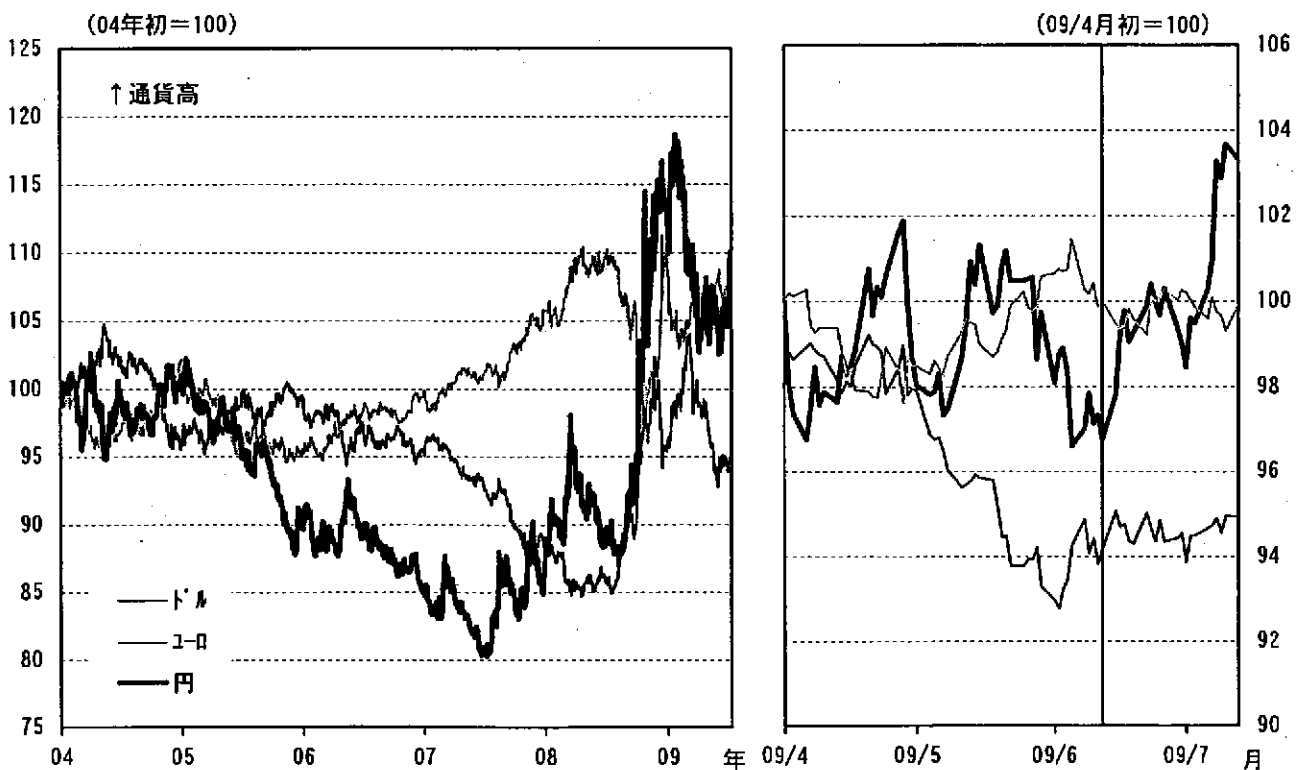
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移

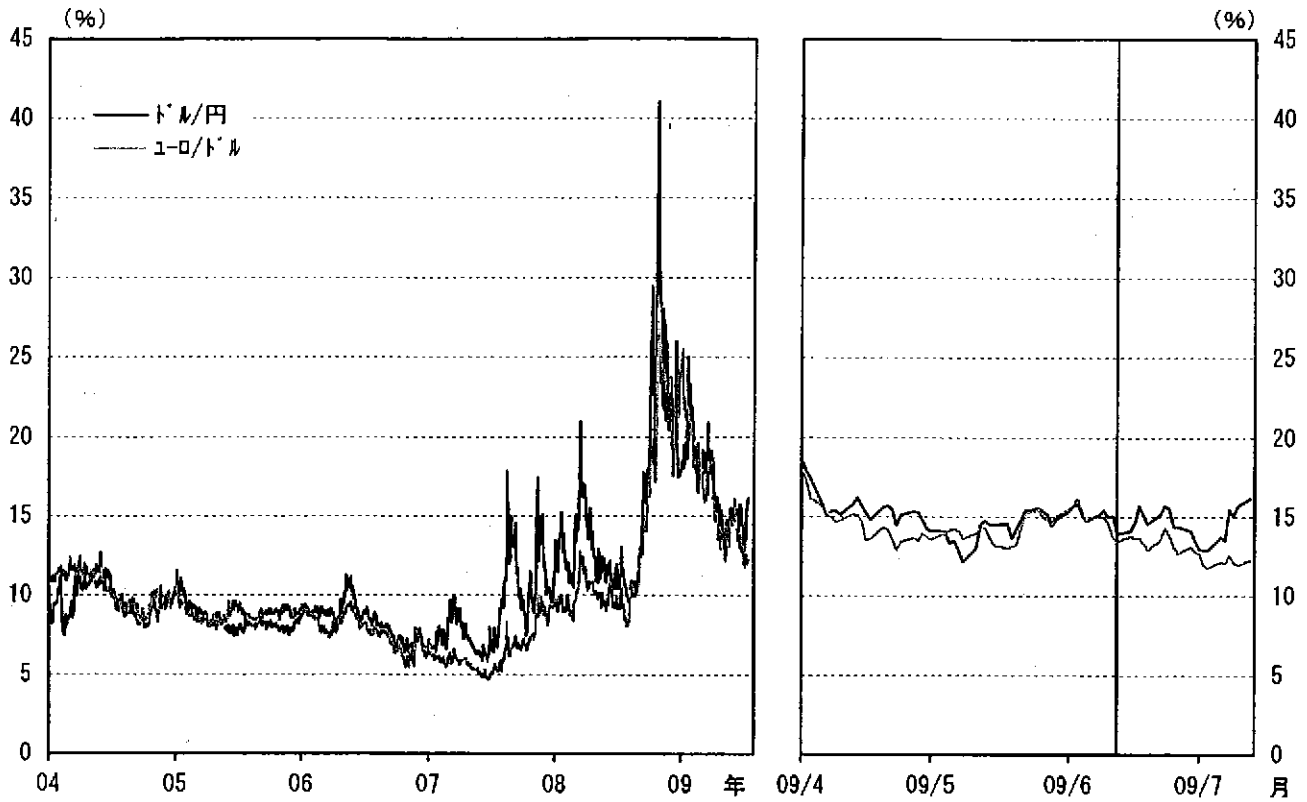


(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
2. 直近は7/13日。

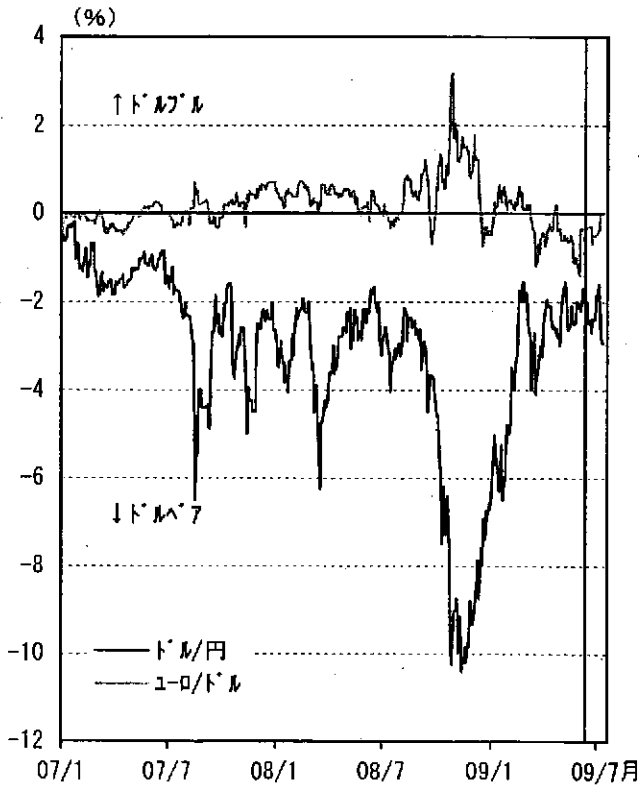
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

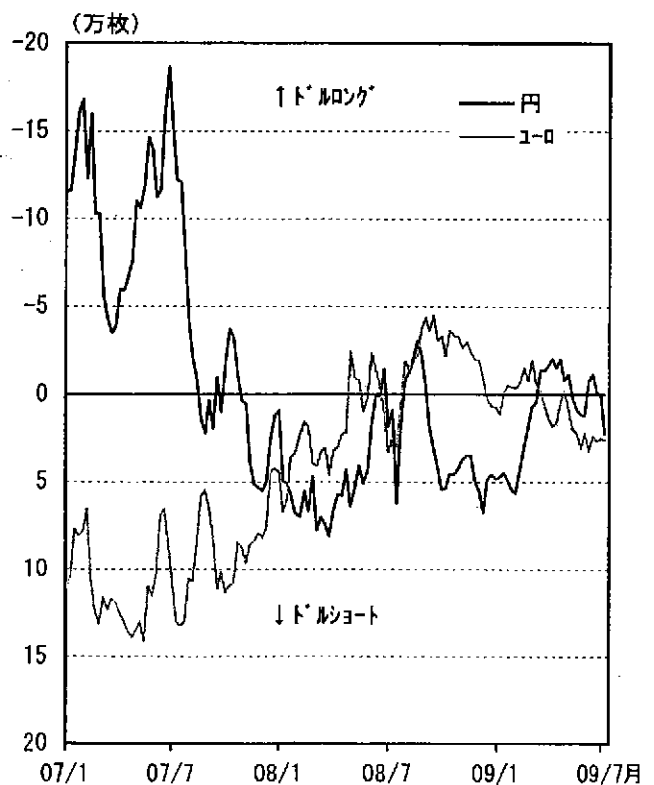
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



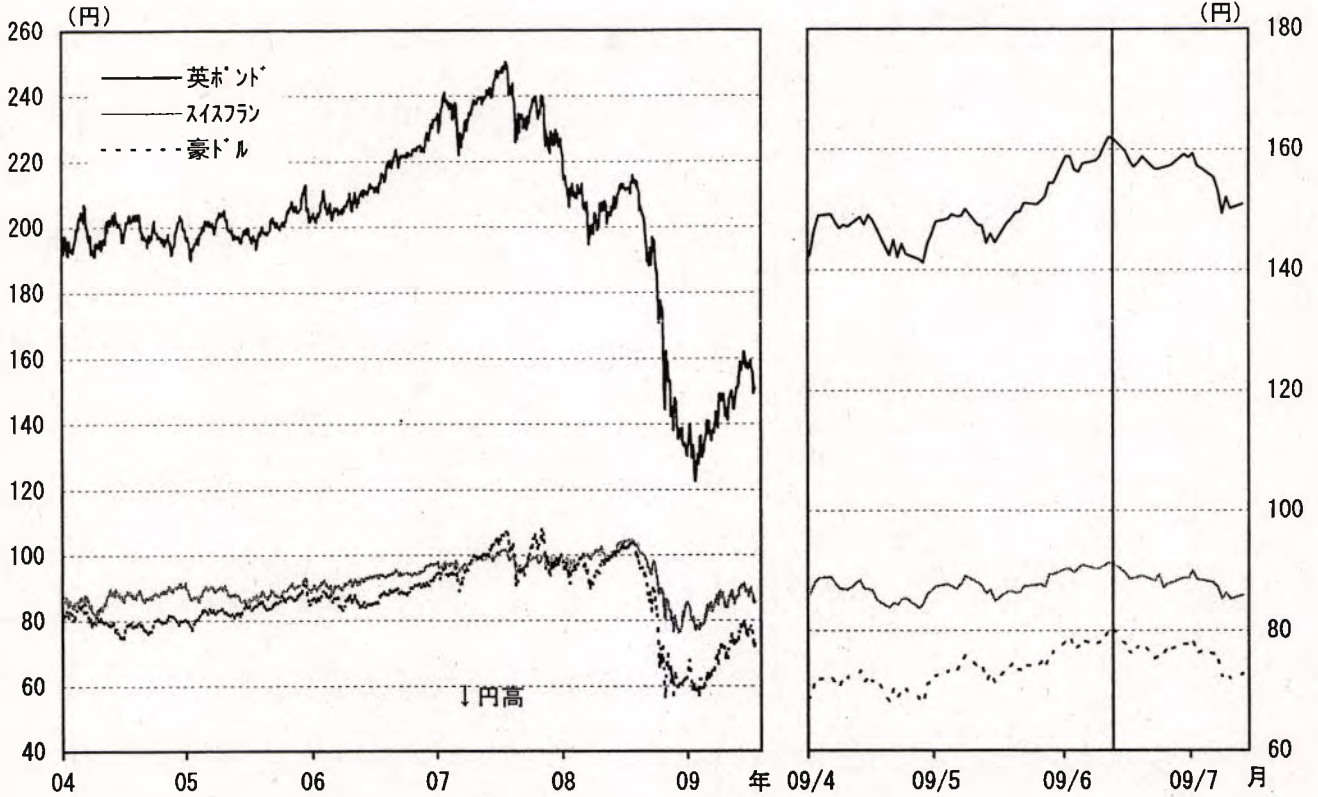
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は7/13日、(3)は7/7日。

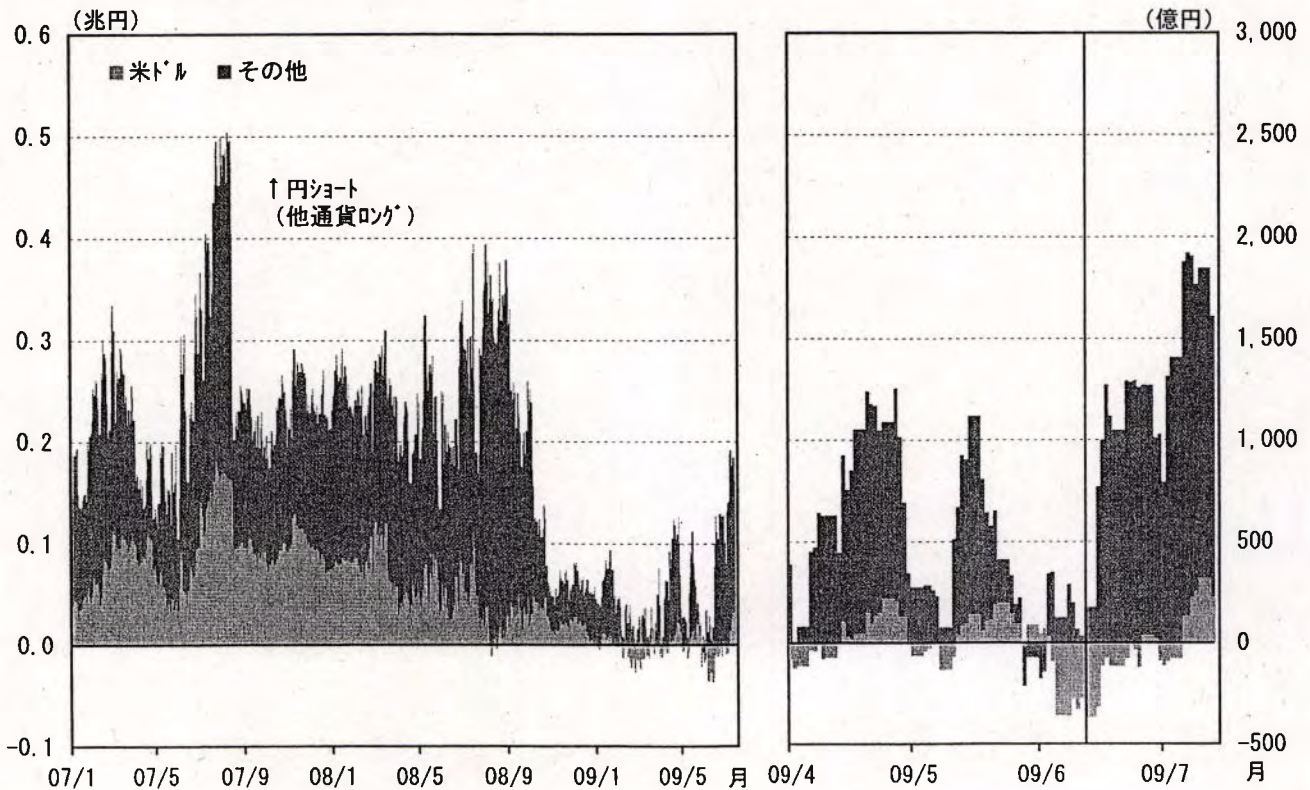
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



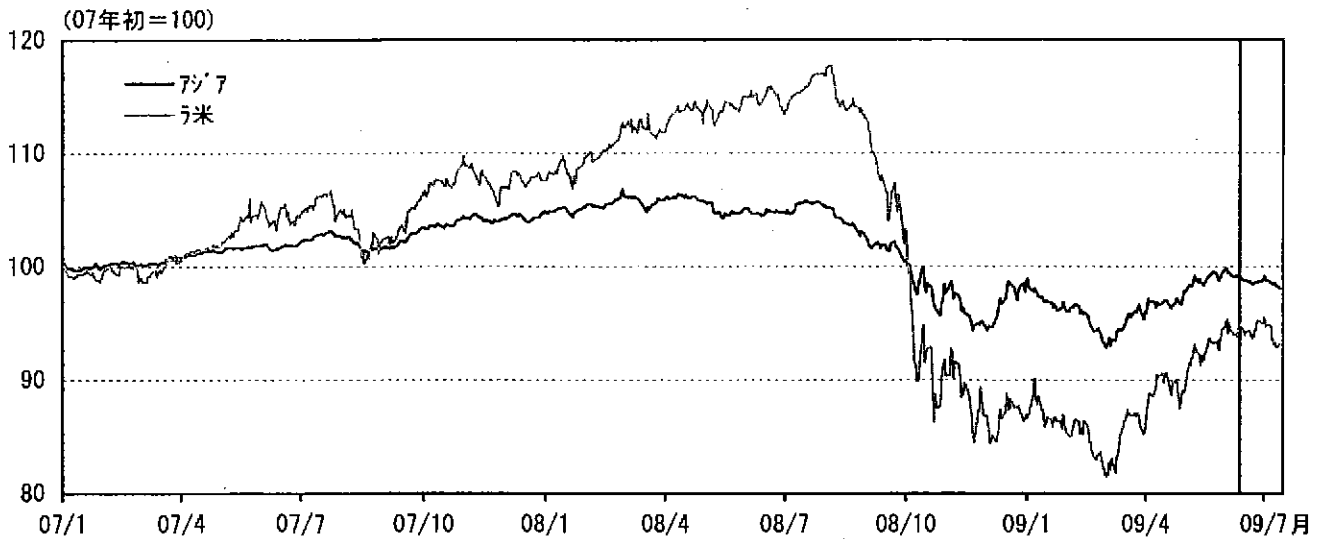
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は7/13日。

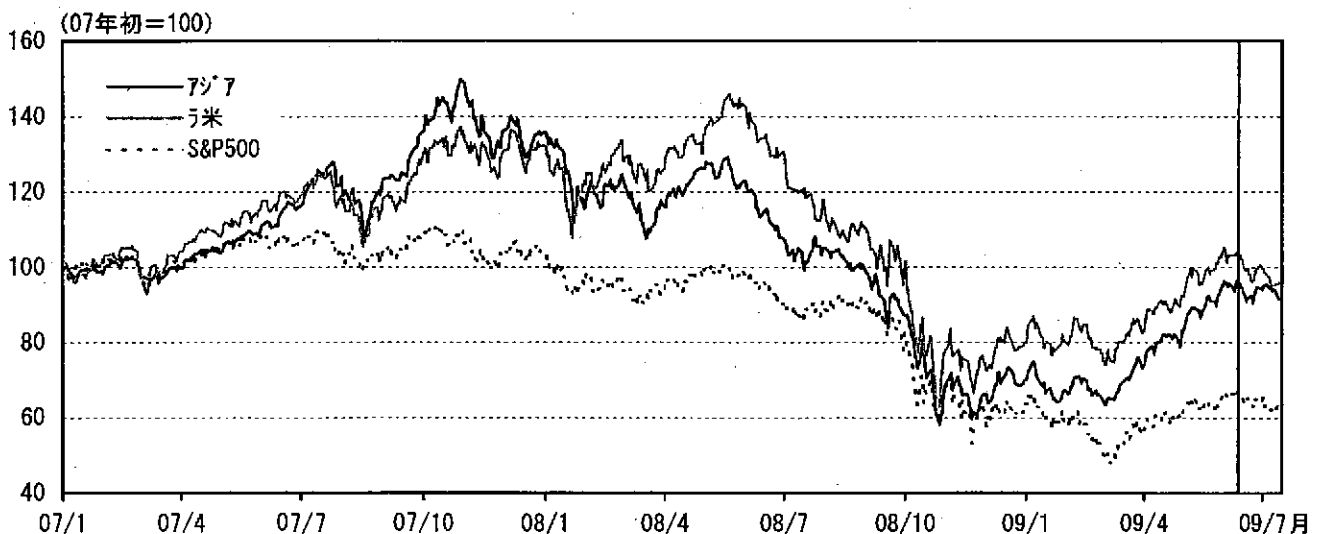
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

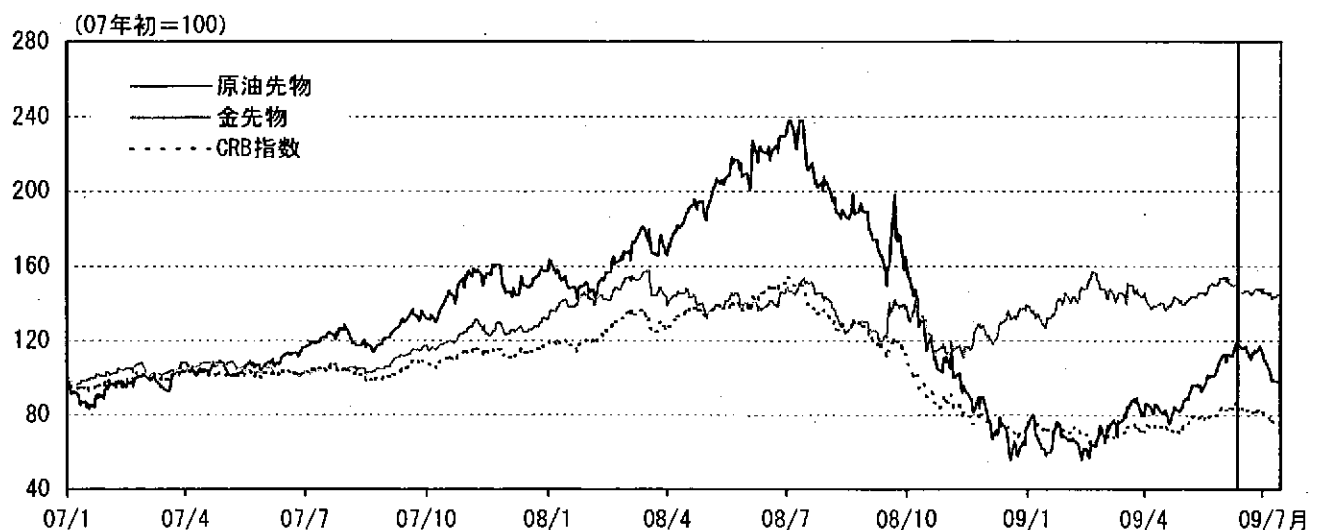
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は7/13日。

(出所) Bloomberg

内外金融市場の局面比較

(1) 短期金融市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
LIBOR-OISスプレッド (3M、%)	円	0.16	0.39	0.33	<0.17>	<-0.06>
	ドル	0.13	0.88	0.31	<0.18>	<-0.56>
	ユーロ	0.11	0.63	0.49	<0.38>	<-0.15>
LIBOR-OISスプレッド (3M、%)		0.08	0.35	0.46	<0.38>	<0.11>

(2) 国債市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
10年国債利回り (%)	日本	1.77	1.53	1.30	<-0.47>	<-0.23>
	米国	4.88	3.72	3.35	<-1.53>	<-0.37>
	ドイツ	4.43	4.19	3.27	<-1.16>	<-0.92>
インフライト・ボラティリティ (%)	日本	4	6	4	<0>	<-2>
	米国	5	9	9	<4>	<1>

(3) 長短クレジット市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
CP-OISスプレッド (%)	日本a-1+	0.08	0.19	0.08	<-0.00>	<-0.12>
	日本a-1	0.10	0.26	0.24	<0.14>	<-0.02>
	日本a-2	0.43	0.41	0.75	<0.32>	<0.34>
社債スプレッド (%)	日本AA	0.16	0.25	0.27	<0.11>	<0.02>
	日本BBB	0.55	1.08	4.25	<3.70>	<3.17>
GDSプレミアム (pts)	日本	28	131	242	<214>	<111>
	米国	62	152	142	<81>	<-10>
	欧州	44	103	123	<79>	<20>

(4) 株式市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
株価	日経平均 (円)	17,029	12,214	9,050	<-47>	<-26>
	NYダウ (ドル)	13,657	11,421	8,331	<-39>	<-27>
	EuroSTOXX (pts)	419	309	217	<-48>	<-30>
インフライト・ボラティリティ	日経平均 (%)	19	22	29	<10>	<7>
	VIX (pts)	21	26	26	<5>	<1>

(5) 外国為替市場等

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
主要通貨	ドル/円 (円)	119.69	107.90	92.94	<-26.75>	<-14.96>
	ユーロ/ドル (ドル)	1.3795	1.4215	1.3979	<0.0184>	<-0.0236>
	ユーロ/円 (円)	165.11	153.38	129.89	<-35.22>	<-23.49>
インフライト・ボラティリティ (%)	ドル/円	9	13	16	<6>	<3>
	ユーロ/ドル	6	12	12	<6>	<-0>
エマージング・コモディティ (pts)	アジア通貨	112	111	107	<-4>	<-4>
	ラ米通貨	115	119	103	<-11>	<-14>
	アジア株	644	493	488	<-24>	<-1>
	ラ米株	69,603	61,879	56,023	<-20>	<-9>
	CRB指数	313	360	234	<-25>	<-35>

(注) 1. *印の欄は変化幅。ただし、株価、エマージング通貨・株価、コモディティ価格は変化率 (%)。

表中のシャドーは、直近の水準が比較時点の水準を回復していることを表す。

2. (3)は対外非公表。直近は、米国の長国先物IV、CPIは7/10日、その他は7/13日。

(出所) Bloomberg、Markit、QUICK、トムソン・ロイター、日本証券業協会、日本相互証券、三菱UFJ証券、日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.7.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、世界経済は下げ止まっている。

米国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。個人消費は、財政面での景気刺激策の効果にも下支えされ、横這い圏内の動きとなっている。一方、住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も下落傾向にある。また、設備投資も大幅に減少している。こうした中、生産も減少を続けているが、在庫調整は進捗している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇しているが、雇用者数の減少ペースには緩和の兆しが窺われる。企業や家計の資金調達環境はなお厳しいが、一頃に比べれば改善している。

ユーロエリア経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは徐々に和らいでいる。輸出は減少しているが、減少幅が縮小している。個人消費も、財政面での景気刺激策の効果もあって、減少幅が縮小している。設備投資、住宅投資は減少を続けている。こうした中、生産も減少しているが、在庫調整は進捗している。英国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。個人消費は減少傾向にあるが、住宅市場の調整が小幅になってきているほか、生産活動も横這い圏内の動きとなっている。企業や家計の資金調達環境はなお厳しいが、一頃に比べれば改善している。

中国経済は、内需を中心に、伸びを高めている。輸出は減少しているものの、政府による景気刺激策の効果から、消費が堅調に推移しているほか、固定資産投資は一段と伸びを高めている。こうした中、在庫調整の進捗もあって、生産の伸びも高まっている。インド経済は、減速に歯止めがかかっている。NIEs・ASEAN経済は、下げ止まっている。輸出が増加しているほか、個人消費も横這い圏内の動きに復している。設備投資は減少を続けているが、減少幅は縮小している。こうした中、在庫調整の進捗もあって、生産は増加している。

物価面をみると、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年半ばまで上昇していた食料品価格が横這い圏内の動きとなっていることもあり、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。コアベース消費者物価の前年比上昇率は、米国では+1%台後半で、ユーロエリアでは+1%台半ばで推移している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場の状況は、改善傾向にあるものの、ストレスの程度はなお高めである。すなわち、短期金融市場では、ターム物短期金利のスプレッドや低格付け物CPのスプレッドが若干縮小し、概ね2007年8月前後の水準で推移するなど、落ち着きを取り戻す方向にある。一方、長期のクレジット市場では、社債の対国債スプレッド（除く金融）が、一頃に比べれば縮小しているが、低格付け物を中心に依然高めの水準で推移している。資金調達面をみると、社債の発行額は引き続き堅調に推移しているが、IPOは低調な状況が続いている。

米国の株価は、雇用統計など事前予想を下回る経済指標を受け、景気回復に対する期待がやや後退したことから、下落した。長期金利は、株価の下落のほか、好調な国債の入札結果も受け、大幅に低下した。また、中期ゾーンでも、前月の急上昇の巻き戻しもあって、金利が大幅に低下した。欧州の株価は、米国に連れる動きとなる中、下落した。長期金利は、株価の下落や米国の長期金利低下を受け、低下した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、各国個別の要因を映じて区々の動きとなる中、米欧の株価下落もあり、全体としてみれば、前回会合時対比小幅下落した。対米国債スプレッドは若干拡大した。この間、通貨も区々の動きとなったが、全体としてみれば下落する先が多かった。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、世界景気の回復に対する期待がやや後退したほか、投機的資金の流出が一部みられたこともあり、大幅に下落した。他の国際商品市況の多くも、同様に下落した。

[先行きの展望]

米国では、企業・家計のコンフィデンスが、将来に対する見方を中心に改善しているほか、企業の在庫調整も進捗している。先行きも、順次実施されている財政面での景気刺激策の押上げ効果が当面続く見込みであるほか、政府・FRBによる金融面の対策のもとで、クレジット環境は緩やかに改善傾向を辿る見通し。こうした状況下、消費は持ち直しに転じていくとみられるほか、生産も減少幅の縮小が続くと

見込まれる。また、設備投資、住宅投資も減少幅が縮小に向かう見通し。このため、景気全体としては、先行き、下げ止まりから持ち直しに向かう可能性が高い。もっとも、金融市場のストレスが残存するもとの、設備投資の減少はなお続くとみられる。住宅市場についても、一部に持ち直しの兆候があるものの、なお調整局面は続く可能性が高い。個人消費についても、厳しい雇用・所得環境や債務返済負担のもとで、回復に向かうモメンタムは弱い状況が続くとみられる。このため、下げ止まった後の米国経済の持ち直しのペースは、緩やかなものになる可能性が高い。

以上のようなシナリオは、金融市場の安定化の進捗ペースや、住宅市場における調整圧力の収束ペースに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは、一頃に比べれば低下したとはいえ、なお高い。住宅価格が依然下落傾向にある中、不良債権は金融機関のバランスシートに残存し、金融市場のストレスもなお高めであることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢のタイト化が再び進行するなど、企業・家計の資金調達環境の改善が腰折れするリスクは依然少なからずあると考えられる。この場合、金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まることになる。また、財政面からの景気刺激策や金融面の対策については、効果の程度に関し、不確実性が高い。

ユーロエリア経済は、当面悪化を続けつつも、そのテンポは外需を中心に徐々に和らいでいく見通し。厳しい雇用・所得環境やなおタイトな金融機関の与信姿勢は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクは大きい。また、主要輸出先の一つである欧州周辺国からの資金流出が再加速し、同地域経済が一層悪化することに伴う外需の下振れリスクも依然存在する。

中国経済は、政府による景気刺激策の効果もあって、内需は堅調な伸びを続ける見通し。また、輸出についても、世界経済の下げ止まりに伴い、緩やかな持ち直しに転じるとみられる。このため、全体の成長率も高めで推移する見通し。インド経済も、成長率が徐々に持ち直していく見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済は、資源価格が年初に比べれば高い水準で推移していることもあって、悪化幅が縮小していくとみられる。

NIEs・ASEAN 経済は、成長率が徐々に持ち直していく見通し。輸出は、緩やかなテンポながら増加を続け、消費も持ち直していく見通し。一方、設備投資は、輸出の大幅な加速が見込み難い中で、当面、減少が続く可能性が高い。

また、投資家のリスク回避姿勢は、足許の金融市場の落ち着き等を受け、緩和傾向を辿っているものの、世界経済の回復パスに関する不確実性が大きい中で、本格的に緩和するまでには至っていない。このため、エマージング諸国には、金融市場

の動揺を通じた景気の下振れリスクがなお存在する。

以上をまとめると、世界経済は、先行き、緩やかに持ち直していくとみられる。但し、リスクは依然ダウンスайдにある。この間、物価面では、世界経済について、需給ギャップがマイナス幅を大きく拡大し、しかも低成長が続くと見込まれるもとで、コアベースでみて、インフレ率の低下傾向が続くとみられる。一方、総合ベースでは、資源価格が年初に比べれば上昇していることから、先行き、インフレ率が上昇に転じる可能性がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。

—— 実質 GDP（1～3月、最終推計値）は、前期比年率▲5.5%と、暫定（第2回）推計値（同▲5.7%）から小幅上方改訂された。改訂状況の内訳をみると、純輸出、在庫投資、政府支出が上方改訂された。一方、個人消費が下方改訂されたほか、設備投資と住宅投資は僅かに下方改訂された。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は下げ止まっているが、差し押さえ物件の流入により、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格は、下落幅を縮小させつつも、引き続き下落傾向を辿っている。

—— 住宅着工件数（5月）は、2か月連続で大幅に減少した後、大幅に増加した（4月前月比▲12.9%→5月同+17.2%）。均してみると減少幅は縮小傾向にある（1～3月前期比▲19.8%→4～5月の1～3月対比▲6.6%）。住宅着工許可件数（同）も増加した（前月比+4.0%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（5月）は下げ止まっている（1～3月前期比▲13.2%→4～5月の1～3月対比+1.1%）。中古住宅販売件数（同）は横這い圏内の動きとなっている（1～3月前期比▲3.3%→4～5月の1～3月対比+2.9%）。在庫率（同）は、依然高水準にある（新築：4月10.4か月分→5月10.2か月分、中古：同10.1か月分→9.6か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（6月）は、若干低下した（4月14→5月16→6月15）¹。

¹ 既往最低水準は、1月の8。なお、同指数は、新築住宅市場に関し、50を上回れば「良好」な状況にあること、50を下回れば「悪い」状況にあること、をそれぞれ示す。

—— 住宅購入のためのモーゲージ申請件数を示す MBA 購入指数 (7月3日週末まで) は、このところ若干上昇している。MBA リファイナンス指数 (同) は低下している。この間、モーゲージ金利 は長期金利の上昇を受けて上昇した後、足許小幅低下している。

—— ケース・シラー住宅価格指数 (10大都市、4月) は前月比下落を続けた。但し下落幅は縮小したほか、前年比でみた下落幅も縮小傾向にある (前月比: 3月▲2.0%→4月▲1.0%、前年比: 同▲18.6%→▲18.0%)。都市別にみると10都市中2都市で上昇している (3月は1都市で上昇、2月の上昇都市数はゼロ)。FHFA 住宅価格指数 (リファイナンスを除くベース、4月) は、ほぼ横這いとなった (3月前月比▲1.4%→4月同▲0.1%)。地域別にみると9地域中4地域で上昇している (3月は1地域で上昇)。

○ 個人消費は、財政面での景気刺激策の効果にも下支えされ、横這い圏内の動きとなっている。

—— 実質個人消費 (5月) は、2か月連続で減少した後、増加した (4月前月比▲0.1%→5月同+0.2%)。実質可処分所得 (同) が、オバマ政権の景気刺激策の一環である社会保障受給者向け一時給付金の支払いにより増加したことが寄与した (前月比+1.6%)。もっとも、所得の増加に比べ消費の増加が小さかったことから、貯蓄率 (同) は大幅に上昇し、1993年12月 (7.6%) 以来の高水準となった (4月5.6%→5月6.9%)。

—— 新車販売台数 (6月) は減少した (5月年率1,007万台→6月同983万台)。均してみると、下げ止まっている (1~3月前期比▲8.3%→4~6月同+1.0%)。今のところ、GM やクライスラーでは、目立った顧客離れは起きていない模様であるが、閉鎖予定ディーラーによる大幅な値引きや廃止ブランド車の大幅な値引きが寄与している面もあるとみられる。なお、この間、米国でも自動車買い替え促進策が決定されており、7月1日以降11月1日まで、中古車を下取りに出し、一定の性能基準を満たす新車を購入した場合、3,500ドルあるいは4,500ドルの補助金が支給される。

—— 消費者コンフィデンス (コンファレンス・ボード指数、6月) は将来指数を中心に3か月連続で改善した後、低下した (5月54.8→6月49.3)。

—— 小売売上高 (5月、名目、除く自動車・ガソリン・建築資材) は、2か月連続で減少した後、横這いとなった (4月前月比▲0.1%→5月同+0.0%)。

○ 設備投資は、大幅に減少している。

- 非国防資本財受注（除く航空機、5月）は2か月連続で減少した後、単月では増加した（4月前月比▲3.5%→5月同+4.7%）。内訳をみると、一般機械やコンピューター・電子機器で増加した。
- 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、赤字幅は縮小傾向を辿っている。
- 財・サービス貿易収支（4月）をみると、輸出の減少幅が輸入の減少幅を上回ったことから、赤字幅が2か月連続で拡大した。価格変動の影響を除いた実質ベース（財）でも、輸出、輸入ともに減少した（輸出：前月比▲4.3%、輸入：同▲2.7%）。
- 製造業の生産は減少を続けているが、在庫調整は進捗している。非製造業の生産活動も減退しているが、サーベイ・データは減退幅の縮小を示唆している。
- 鉱工業生産（5月）は、7か月連続で減少した（4月前月比▲0.7%→5月同▲1.1%）。クライスラーの操業停止を受けた自動車関連を中心に幅広い項目で減少している。但し、在庫調整の進捗もあって均してみれば減少幅が縮小している（1～3月前期比▲5.1%→4～5月の1～3月対比▲2.7%）。
- ISM指数（6月）は、製造業、非製造業ともに上昇した。但し、いずれも改善・悪化の分岐点である50は下回って推移している（製造業：5月42.8→6月44.8、非製造業：同44.0→47.0）。製造業の内訳項目をみると「生産」が2008年8月以来の50超まで上昇する中、「雇用」も上昇した。「在庫」は低下した（生産：同46.0→52.5、雇用：同34.3→40.7、在庫：同32.9→30.8）。
- 労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続けているほか、失業率も上昇している。もっとも、雇用者数の減少ペースには緩和の兆しが窺われる。
- 非農業部門の雇用者数（6月）は4か月連続で減少幅を縮小した後、単月では減少幅が拡大した（5月前月差▲32.2万人→6月同▲46.7万人）。但し、均してみると、減少幅は縮小している（1～3月平均▲69.1万人→4～6月同▲43.6万人）。単月の動きを業種別にみると、製造業は減少幅が若干縮小したが、非製造業で建設業や専門ビジネスを中心に減少幅が拡大した。また、政府が国勢調査（2010年）向け一時雇用のレイオフを行ったことも減少幅の拡大に寄与した（製造業：5月前月差▲15.6万人→6月同▲13.6万人、非製造業：同▲15.6万人→▲27.9万人）。
- 失業率（6月）は若干上昇した（5月9.4%→6月9.5%）。前月同様、1983年8月（9.5%）以来の高水準。この間、労働参加率は低下した（5月65.9%

→6月 65.7%)。新規失業保険申請件数(6月27日週まで)は高水準で推移している。時間当たり賃金(6月)の前年比上昇率は6か月連続で低下した(5月前年比+3.0%→6月同+2.7%)。

○ 物価面では、昨年まで上昇していた食料品価格が若干低下する中、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移していることから、総合ベース消費者物価の前年比上昇率はマイナスとなっている。コアベースの前年比上昇率は+1%台後半で推移している。期待インフレ率は横這い圏内で推移している。

—— 消費者物価(5月)は、煙草税の引き上げの影響が剥落したほか、食料品も下落を続けたが、ガソリン価格が上昇に転じたため、ほぼ横這いとなった(前月比+0.1%)。前年比上昇率はマイナス幅を拡大した(4月▲0.7%→5月▲1.3%)。コアベースの前月比上昇率は若干縮小した(4月+0.3%→5月+0.1%)。前年比上昇率はほぼ横這いとなった(4月+1.9%→5月+1.8%)。

—— ガソリン小売価格(レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査)は年初に比べれば高い水準で推移している(7月6日週2.6ドル)。

—— 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイ(6月)をみると、1年先、5~10年先の前年比はともに足許小幅上昇したが、均してみれば横這い圏内の動きとなっている(1年先:5月+2.8%→6月+3.1%、5~10年先:同+2.9%→+3.0%)。

2-2. 米国の金融市場(図表5)

○ 金融政策面をみると、FRBは6月23~24日、定例のFOMC会合を開催し、政策金利のターゲット・レンジ(0~0.25%)の据え置きを決定した。声明文では、インフレに関し、1月27~28日のFOMC以降示していた「インフレ率は、長期的にみて経済成長と物価安定を促すうえで好ましい水準を、暫くの間、下回るリスクがある」との表現を削除し、「インフレ率は当面抑制された状況が続く」との見通しを示した。

○ 市場の政策金利観をみると、FF金利先物市場では、一時期みられた年内における0.5%への利上げを織り込む動きは後退している。民間エコノミストの間でも、利上げの予想時期は、早いもので2010年4~6月、多くがそれ以降となっている。

○ 株価は、雇用統計など事前予想を下回る経済指標を受け、景気回復に対する期待がやや後退したことから、下落した。長期金利は、株価の下落のほか、好調な国債の入札結果なども受け、大幅に低下した。また、中期ゾーンでも、前月の大

幅上昇の巻き戻しもあって、金利が大幅に低下した。

- TED スプレッド (ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物) は、パリバ・ショック (2007 年 8 月) 以前の水準で推移している。また、ターム物金利の対 OIS スプレッド は、2007 年 8 月頃の水準で推移している。CP スプレッド も概ね 2007 年 8 月頃の水準で推移している。一方、社債の対国債スプレッド (除く金融) は、一頃に比べれば縮小しているが、低格付け物を中心に、依然高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高 (6 月 24 日週まで) の前年比は、商工業向けが減少に転じたほか、個人向け、不動産向けはいずれも伸びが低下した。社債発行 (6 月、政府保証債を除くベース) は、堅調に推移している。IPO (6 月) は、8 件に止まった。CP 発行残高 (7 月 1 日週まで) は、減少している。この間、ABS 発行額 は、6 月に前年同月並みの水準まで回復し、7 月入り後も 8 日までで既に 6 月の過半を超える水準に達している。
- TIPS スプレッド (国債利回り-物価インデックス債利回り) は、原油価格の下落などを受け、若干縮小している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済 (図表 6)

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは徐々に和らいでいる。
 - ユーロエリアの実質 GDP (1~3 月、2 次推計値) は、前期比年率▲9.7%と、10~12 月の同▲6.9%から減少幅を大きく拡大した (1 次推計値は 1~3 月が同▲9.7%、10~12 月が同▲6.8%)。
- 輸出は減少しているが、減少幅は縮小している。
 - フランスの輸出 (5 月) は、5 か月振りの増加に転じた (4 月前月比▲3.1%→5 月同+4.5%)。均してみても、減少幅が縮小している (1~3 月前期比▲12.0%→4~5 月の 1~3 月対比▲1.7%)。ユーロエリアの域外輸出 (4 月) は、均してみれば減少幅が縮小している (1~3 月前期比▲15.3%→4 月の 1~3 月対比▲0.4%)。
 - ドイツの海外受注 (ユーロ域外向け、5 月) は大幅に増加した。均してみても増加に転じている (4 月前月比▲0.1%→5 月同+8.2%、1~3 月前期比

▲20.8%→4～5月の1～3月対比+7.6%)。

○ 個人消費は、厳しい雇用・所得環境などをを受けて減少しているが、各国の自動車買い替え促進策もあって、減少幅が縮小している。設備投資は減少している。住宅投資は、スペインなどでの調整から、全体としても減少している。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンス (6月) は、3か月連続で改善した(3月▲34→4月▲31→5月▲28→6月▲25)²。ユーロエリアの小売売上数量 (自動車を含まない、5月) は再び減少した(4月前月比+0.1%→5月同▲0.4%)。均してみれば減少幅は縮小している(1～3月前期比▲1.0%→4～5月の1～3月対比▲0.3%)。

—— ユーロエリアの新車登録台数 (5月) は、4か月連続で増加した。ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリアで実施されている買い替え促進策が押し上げ要因となっている(5月前月比+6.9%、1～3月前期比+0.3%→4～5月の1～3月対比+10.8%)。

—— ユーロエリアの失業率 (5月) は11か月連続で上昇し、1999年5月(9.5%)以来の水準となった(4月9.3%→5月9.5%)。ドイツの失業率 (6月) は、統計の定義の一部変更もあって前月に一旦低下した後、再び上昇した(5月8.2%→6月8.3%)。

—— ドイツの国内投資財受注 (5月) は、単月では、大幅に増加した(4月前月比▲2.6%→5月同+6.5%)。均してみると、ほぼ横這いとなった(1～3月前期比▲8.8%→4～5月の1～3月対比+0.1%)。

○ 製造業の生産は減少しているが、在庫調整は進捗している。非製造業の生産活動も減退しているが、サーベイ・データは減退幅の縮小を示唆している。

—— ユーロエリアのPMI (6月) は製造業が上昇する一方、サービス業はほぼ横這いとなった(製造業：5月40.7→6月42.6、サービス業：同44.8→44.7)³。製造業の内訳をみると、「受注」が上昇を続けるもとの、「生産」も上昇を続けている。この間、「在庫」はほぼ横這いとなった(受注：同42.2→44.9、生産：同42.6→44.5、在庫：同35.5→36.0)。

—— ドイツの鉱工業生産 (除く建設、5月) は、大きく増加した(4月前月比▲2.9%→5月同+4.2%)。均してみても、減少幅は縮小している(1～3月前

² 1985年1月の統計開始以来の最低水準は、3月の▲34。

³ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業(金融機関)も含まれる。

期比▲12.6%→4～5月の1～3月対比▲2.1%)。5月の業種別内訳をみると、多くで増加に転じているが、特に自動車・同部品の伸びが大きくなっている。ユーロエリアの鉱工業生産 (除く建設、4月)は減少を続けている(3月前月比▲1.4%→4月同▲1.9%)。但し、均してみると減少幅は縮小している(1～3月前期比▲7.8%→4月の1～3月対比▲3.7%)。

○ 消費者物価の前年比上昇率は低下している。

—— 総合ベースの消費者物価 (6月速報、内訳未公表)の前年比上昇率は、統計開始(1995年)以来初めてマイナスとなった(5月0.0%→6月▲0.1%)。昨年エネルギー価格上昇の前年比上昇率に対する影響が一巡してきていることが主因。コアベース(5月確報)の前年比上昇率も低下した(3月+1.5%→4月+1.7%→5月+1.5%)。旅行代金等の上昇を伴うイースターが昨年は3月、今年は4月であるため、サービスの伸びが3月は実勢比低め、4月は高めとなっていた。

(2) 英国経済

○ 英国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。個人消費は減少傾向にあるが、住宅市場の調整は小幅になってきているほか、生産活動も横這い圏内の動きとなっている。企業や家計の資金調達環境はなお厳しいが、一頃に比べれば改善している。

—— 実質GDP (1～3月、2次推計値)は、前期比年率▲9.3%となり、10～12月の同▲7.0%から減少幅を拡大した(1次推計値は同▲7.3%)。今回判明した詳細な需要項目別内訳をみると、住宅投資、設備投資ともに大きく減少幅を拡大した。

—— 住宅価格 (ネーションワイド指数、6月)は、2か月連続で上昇した(5月前月比+1.3%→6月同+0.9%)。ハリファックス指数(6月)は、前月に大きく上昇した後、小幅低下した(同+2.6%→▲0.5%)。住宅ローン承認件数 (5月)は、低水準ではあるものの、増加を続けている。

—— 小売売上数量 (5月)は、前月、イースターにより増加した後、減少した(4月前月比+0.9%→5月同▲0.6%)。消費者コンフィデンス (6月)は、改善傾向を辿っている(5月▲28→6月▲25)。

—— サービス業PMI 事業活動指数 (6月)は、改善・悪化の分岐点である50を2か月連続で超えて推移している(5月51.7→6月51.6)。

- 失業率（失業保険ベース、5月）は、12か月連続で上昇し、1997年11月（4.8%）と同水準となった（4月4.6%→5月4.8%）。
- 消費者物価（5月）の前年比上昇率は3か月連続で低下した（4月+2.3%→5月+2.2%）。電気料金の値下げが主な要因。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECBは、7月2日の定例政策理事会で、政策金利を1%で据え置くことを決定した。なお、6月24日には、12か月物の長期リファイナンス・オペを初めて実施し、資金供給額・応札先数ともに過去最大となった。
- 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、ECB、BOEともに政策金利を現行水準で据え置くとの見通しが大勢。
- 株価は、米国に連れる動きとなる中、下落した。長期金利（国債10年物利回り）は、株価の下落や米国の長期金利低下を受け、低下した。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対OISスプレッドは、2007年8月頃の水準で推移している。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、縮小しているが、依然高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出（5月）の前年比伸び率は低下した。企業向けの伸びが引き続き低下したほか、住宅取得向けおよび消費者信用は前年比マイナス幅を拡大した。
- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、振れを伴いつつもほぼ横這いとなった。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

- 中国経済は、内需を中心に、伸びを高めている。輸出は減少しているものの、政府による景気刺激策の効果から、消費が堅調に推移しているほか、固定資産投資は一段と伸びを高めている。こうした中、在庫調整の進捗もあって、生産の伸びも高まっている。
- 工業生産（5月）の前年比伸び率は、拡大した（4月+7.3%→5月+8.9%）。

内訳をみると、鉄鋼・非鉄金属、通信・電気機械、輸送用機器などの伸びが高まっている。前月比（国際局試算）でも、均してみれば増加を続けている（2月+5.7%→3月+3.4%→4月▲0.4%→5月+2.3%）。

- 製造業 PMI（6月）は、ほぼ前月並みとなり、4か月連続で改善・悪化の分岐点である50を上回った（5月53.1→6月53.2）。
- 小売売上（5月）の前年比伸び率は上昇した（4月+14.8%→5月+15.2%）。自動車販売（5月）の伸びは引き続き大幅に拡大した（4月前年比+25.0%→5月同+34.0%）。いずれも、政府による購入促進策が寄与している。
- 固定資産投資（5月）の前年比伸び率は引き続き上昇した（4月+33.9%→5月+38.7%）。鉱業、輸送用機器、不動産、公共交通などの伸びが上昇している。
- 輸出（5月）は、営業日が前年比少なかったこともあって、前年比減少幅を拡大した（4月▲22.6%→5月▲26.4%）。前月比（国際局試算）で見ると増加している（同▲8.7%→+6.1%）。輸入（5月）も、前年比減少幅を拡大した（同▲23.0%→▲25.2%）。前月比（国際局試算）で見ると4か月連続で増加している（同+2.5%→+6.0%）。
- 貸出、M2（5月）の前年比伸び率は高水準で推移した（M2：4月+26.0%→5月+25.7%、貸出：同+29.7%→+30.6%）。貸出増加額については、6月分（速報）も公表されており、2か月連続で1兆元を割った後、再び1兆元を大きく超えている（3月1.9兆元→4月0.6兆元→5月0.7兆元→6月1.5兆元）。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速に歯止めがかかっている。

- 鉱工業生産（4月）は3か月振りに前年比プラスに復した（3月▲0.8%→4月+1.4%）。内訳をみると、機械・自動車など多くの業種が前年比プラスになっている。なお、自動車販売については、昨年来の付加価値税減税（14%→10%〈12月7日〉→8%〈2月24日〉）もあり、均してみれば持ち直している（四輪車：1~3月前年比▲7.9%→4~6月同+0.2%）。
- 製造業 PMI（6月）は、改善・悪化の分岐点である50を3か月連続で超えて推移している（5月55.7→6月55.3）。内訳項目である「雇用」も上昇を続け、2か月連続で50を超えた（同50.3→50.6）。

—— 卸売物価（5月）の前年比上昇率は引き続き低下している（4月+1.3%→5月+0.4%）。昨年燃料価格上昇の前年比上昇率に対する影響が剥落してきていることが主因。

—— M3（6月）、貸出（4月）は高い伸びを続けている（M3：5月前年比+20.9%→6月同+20.6%、貸出：3月同+17.5%→4月同+18.1%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は下げ止まっている。

○ 輸出が増加しているほか、個人消費も横這い圏内の動きに復している。設備投資は減少を続けているが、減少幅は縮小している。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数⁴（4～5月）は、大幅に増加している（1～3月前期比▲13.2%→4～5月の1～3月対比+5.4%）。各国統計をみると、韓国の輸出（6月）は、前月に船舶の一時的な輸出減により減少した後、再び増加に復した（1～3月前期比▲13.7%→4～6月同+14.0%）。台湾の輸出（同）も大幅に増加している（6月前月比+8.5%、1～3月前期比▲13.1%→4～6月同+8.9%）。タイの輸出（5月）は、振れが大きくなっているが、均してみると、減少幅が縮小している（1～3月前期比▲9.1%→4～5月の1～3月対比▲2.3%）。インドネシアの輸出（同）も4か月連続で増加した（4月前月比+1.2%→5月同+3.4%）。シンガポールの新規輸出受注D.I.（6月）は、全体、IT関連ともに上昇し、いずれも改善・悪化の分岐点である50を上回って推移している（全体：5月50.3→6月50.9、IT関連：同53.0→53.8）。

—— 韓国の小売数量指数（5月）は、2か月連続で増加した（4月前月比+0.6%→5月同+5.1%）。5月の大幅増には、5月1日開始の自動車販売刺激策が寄与している⁵。同国の消費者信頼感指数（6月）は、引き続き上昇した（5月105.0→6月106.0）。同国の機械投資推計指数（5月）は8か月振りに増加に転じた（4月前月比▲2.4%→5月同+16.7%）。金融環境の改善や在庫調整の進捗を受けて、昨秋来手控えられていた投資が一部再開されているものとみられる。

—— 台湾の小売指数（5月）は、引き続き前年比マイナス幅が縮小している（4月前年比▲2.8%→5月同▲2.4%）。台湾の消費者コンフィデンス（6月）は、

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁵ 1999年末以前の登録車を買換える際、消費税、取得税、登録税を、計250万ウォン（約19万円）を上限として70%免除する措置。

3か月連続で上昇した後、若干低下した（5月52.1→6月51.4）。

—— タイの民間消費指数（5月）は、2か月連続で増加した後、減少した（4月前月比+0.7%→5月同▲0.8%）。均してみると増加している（1~3月前期比▲4.7%→4~5月の1~3月対比+0.4%）。同国の民間投資指数（同）は減少を続けている（4月▲0.6%→5月▲1.0%）。均してみると、減少幅は縮小している（1~3月前期比▲12.0%→4~5月の1~3月対比▲4.7%）。

○ 内外需の動きや在庫調整の進捗を反映して、生産は増加している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数⁶（4月）は、増加に転じている（1~3月前期比▲5.9%→4月の1~3月対比+9.1%）。韓国の生産（5月）は5か月連続で増加した（4月前月比+2.5%→5月同+1.6%）。台湾の生産（同）も4か月連続で増加した（同+6.6%→+1.8%）。タイの生産（同）は3か月連続で増加した後、横這いとなった（同+6.8%→0.0%）。韓国の企業景気実査指数（6月）は、国内景気に対する見方の改善などから、7か月連続で改善した（5月94.1→6月97.4）。

○ エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年まで上昇していた食料品価格が横這い圏内の動きとなっていることもあり、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。

—— 韓国の消費者物価（6月）の前年比上昇率は、総合ベース、コアベースともに縮小した（総合：5月+2.7%→6月+2.0%、コア：同+3.9%→+3.5%）。食料品価格が下落しているほか、昨年の燃料価格上昇の前年比上昇率に対する影響が剥落してきている。

—— 台湾の消費者物価（6月）の前年比上昇率は、総合ベースでマイナス幅を拡大し、コアベースでもマイナスに転化した（総合：5月▲0.1%→6月▲2.0%、コア：同+0.1%→▲0.6%）。昨年の燃料・食料品価格上昇の前年比上昇率に対する影響が剥落してきていることが主因。

—— タイの消費者物価（6月）をみると、総合ベース、コアベースともに前年比マイナス幅が拡大した（総合：5月▲3.3%→6月▲4.0%、コア：同▲0.3%→▲1.0%）。昨年の燃料・食料品価格上昇の前年比上昇率に対する影響が剥落してきていることが主因。

⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

— インドネシアの消費者物価（6月）の前年比上昇率は低下した（総合：5月+6.0%→6月+3.7%、コア：同+6.6%→+5.6%）。昨年5月下旬における公定燃料価格引き上げの前年比上昇率に対する影響が剥落したことが主因。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 株価は、各国個別の要因を映じて区々の動きとなる中、米欧の株価下落もあり、全体としてみれば、前回会合時対比小幅下落した。対米国債スプレッドも若干拡大した。この間、通貨も、区々の動きとなったが、全体としてみれば下落する先が多かった。

○ この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

— 中国では、中国政府関係者が相次いで2009年は8%程度の成長率を達成するとの見解を示したことや、政府が、新規株式公開を行う国有企業に対して、株式の10%を社会保障基金に拠出させる旨決定し、市場の需給緩和懸念が幾分後退したことから、株価が上昇した。なお、社会保障基金は拠出された株式を3年間は売却できない。

— 台湾では、当局が国内100分野における中国企業の投資解禁を発表したことから、株価が上昇した。

— インドネシアでは、大統領選において、現職のユドヨノ大統領が勝利するとの見方が強まり、株価が上昇した。同大統領は、7月8日、総選挙委員会の開票速報により、1回目の投票での過半数の得票による再選が確実になったことから、事実上の勝利宣言を行った。

— ブラジル、メキシコでは、株価は、資源価格の下落などを受け、下落した。通貨は、FRBとの通貨スワップ協定延長（2010年2月1日まで）により上昇する局面もみられたが、前回会合時対比では下落した。なお、FRBは他中銀との通貨スワップ協定も同時に延長している⁷。

— ロシアでは、原油価格の下落を受け、株価が大幅に下落した。

— ポーランド、ハンガリーでは、欧州委員会がラトビア向けに12億ユーロの

⁷ 具体的には以下の通り：

オーストラリア準銀、ブラジル中銀、カナダ銀行、デンマーク国民銀行、BOE、ECB、韓国銀行、メキシコ中銀、ニュージーランド準銀、ノルウェー銀行、シンガポール金融管理局、スウェーデンリクスバンク、スイス国民銀行。

なお、日本銀行は7月14～15日の金融政策決定会合で検討するとされている。

融資を7月中に実施する旨決定し、ラトビアの通貨（ラツ）の切り下げ観測が後退したことを受け、通貨が上昇した。但し、格付け会社が、欧州新興国における、不良債権の増加とソブリン債の格下げ可能性を指摘したことなどから、株価は下落した。

○ また、金融政策面をみると、追加利下げの動きが引き続きみられた。但し、一頃に比べれば、利下げを行う先は減少している。

—— ブラジル中銀は、6月10日、100bpsの利下げを行った（10.25%→9.25%、事前予想は75bpsの利下げが大勢）。利下げは1月以来、4会合連続。

—— トルコ中銀は、6月16日、50bpsの利下げを行った（9.25%→8.75%、事前予想は25bpsの利下げが大勢）。利下げは8か月連続。

—— チリ中銀は、6月16日、50bpsの利下げを行った（1.25%→0.75%、事前予想通り）。利下げは6か月連続。

—— メキシコ中銀は、6月19日、50bpsの利下げを行った（5.25%→4.75%、事前予想通り）。利下げは6か月連続。

—— コロンビア中銀は、6月19日、50bpsの利下げを行った（5%→4.5%、事前予想通り）。利下げは7か月連続。

—— ポーランド中銀は、6月24日、25bpsの利下げを行った（3.75%→3.5%、事前予想通り）。利下げは3月25日以来。

—— インドネシア中銀は、7月3日、25bpsの利下げを行った（7%→6.75%、事前予想通り）。利下げは8か月連続。

以 上

2009.7.9

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（6月15日）以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.1	▲ 6.3	▲ 5.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	0.7	1.5	1.9	1.2	1.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.8	3.2	4.3	6.3	5.6	6.9	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646 ▲ 3.4	1,349 ▲ 18.0	1,057 ▲ 19.7	969 ▲ 8.3	979 1.0	947 ▲ 5.7	1,007 6.4	983 ▲ 2.3
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	40.7	29.9	48.3	40.8	54.8	49.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355 ▲ 24.8	906 ▲ 33.2	658 ▲ 24.2	528 ▲ 19.8	493 ▲ 6.6	454 ▲ 12.9	532 17.2	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 5.5 ▲ 19.2	▲ 5.7 ▲ 19.0	▲ 3.0 ▲ 18.0	▲ 1.0 ▲ 18.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 10.7 ▲ 10.1	▲ 13.6 ▲ 23.3	▲ 0.8 ▲ 25.6	▲ 3.5 ▲ 27.3	4.7 ▲ 23.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 481.6	▲ 304.0	▲ 291.6	▲ 291.6		
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	36.1	35.9	42.6	40.1	42.8	44.8
非製造業指数	53.5	47.4	40.7	41.8	44.9	43.7	44.0	47.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	▲ 2.2	▲ 3.4 ▲ 6.7	▲ 5.1 ▲ 11.5	▲ 2.7 ▲ 13.8	▲ 0.7 ▲ 13.9	▲ 1.1 ▲ 13.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.9	8.1	9.2	8.9	9.4	9.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96 72	▲ 257 ▲ 270	▲ 553 ▲ 552	▲ 691 ▲ 695	▲ 436 ▲ 440	▲ 519 ▲ 592	▲ 322 ▲ 312	▲ 467 ▲ 415
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	▲ 2.2 1.6	▲ 0.6 ▲ 0.0	0.1 ▲ 1.0	▲ 0.0 ▲ 0.7	0.1 ▲ 1.3	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.2 2.0	0.4 1.7	0.5 1.9	0.3 1.9	0.1 1.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	2.8	▲ 0.6 2.2	1.6 1.9				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	5.1 1.7	3.0 2.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月15日)以降に判明したもの。

		※								
		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.7	0.7	▲6.9	▲9.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.5	1.3	▲8.6	▲14.4					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.7	▲4.8					
2. 輸出	<前期比、%>			▲8.0	▲15.3	▲0.4	1.5	▲1.3		
	(前年比、%)	11.4	3.8	▲4.9	▲21.2	▲26.8	▲15.4	▲26.8		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲14.8	▲20.8	7.6	4.9	▲0.1	8.2	
	(前年比、%)	10.2	▲5.5	▲23.0	▲38.7	▲33.4	▲36.1	▲37.5	▲29.1	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲14.9	▲8.8	0.1	1.1	▲2.6	6.5	
	(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲22.7	▲27.4	▲26.6	▲26.5	▲30.6	▲22.4	
5. 輸入	<前期比、%>			▲9.2	▲14.2	▲3.2	0.6	▲2.7		
	(前年比、%)	8.9	7.4	▲2.4	▲20.8	▲27.6	▲18.3	▲27.6		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.8	▲1.0	▲0.3	▲0.1	0.1	▲0.4	
	(前年比、%)	1.4	▲0.8	▲1.9	▲3.4	▲2.9	▲3.3	▲2.5	▲3.3	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,071	990	993	1,100	1,026	1,064	1,137	
	<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲7.6	0.3	10.8	0.6	3.6	6.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲27	▲33	▲28	▲34	▲31	▲28	▲25
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲6.4	▲7.8	▲3.7	▲1.4	▲1.9		
	(前年比、%)	3.7	▲1.8	▲9.0	▲18.3	▲21.6	▲19.3	▲21.6		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		54.3	46.5	36.8	34.0	40.0	33.9	36.8	40.7	42.6
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.6	48.5	43.4	40.8	44.4	40.9	43.8	44.8	44.7
11. 失業率	(%)	7.5	7.6	8.0	8.8	9.4	9.0	9.3	9.5	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	2.3	1.0	0.2	0.6	0.6	0.0	▲0.1
	コア(前年比、%)	2.0	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	1.7	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・消費者物価の直近6月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月15日)以降に判明したもの。

		※								
		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.7	0.7	▲7.0	▲9.3					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.6	0.3	0.7	1.2	0.9	▲0.6	
	(前年比、%)	4.2	2.6	2.0	0.7	0.4	0.9	2.6	▲1.6	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲34	▲35	▲27	▲29	▲27	▲28	▲25
4. サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	40.9	43.7	50.7	45.5	48.7	51.7	51.6
5. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.7	2.8	3.4	4.2	4.7	4.5	4.6	4.8	
6. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	3.9	3.0	2.3	2.9	2.3	2.2	
7. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲14.8	▲16.7	▲11.9	▲15.7	▲15.0	▲11.3	▲9.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月15日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	6.8 ▲ 2.3	6.1 9.5				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	18.5	12.9	6.4 ▲ 0.7	5.1 1.9	8.1 4.9	7.3 ▲ 0.4	8.9 2.3	
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	41.5	48.9	53.3	53.5	53.1	53.2
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	20.6	15.0	15.0	14.8	15.2	
5. 固定資産投資	25.8	26.1	23.3	28.6	36.5	33.9	38.7	
6. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.2	4.2 ▲ 7.6	▲ 19.7 ▲ 17.6	▲ 24.5 ▲ 3.1	▲ 22.6 ▲ 8.7	▲ 26.4 6.1	
7. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	▲ 9.1 ▲ 19.4	▲ 31.0 ▲ 18.9	▲ 24.1 13.7	▲ 23.0 2.5	▲ 25.2 6.0	
8. CPI	4.8	5.9	2.5	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.4	
9. M2	16.7	17.8	17.8	25.5	25.7	26.0	25.7	
10. 人民元貸出	16.1	18.8	18.8	29.8	30.6	29.7	30.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.5	5.8 2.4	5.8 6.6				
個人消費 〈内は季調済前期比〉	7.7	4.4	2.3 3.7	2.7 6.6				
総固定資本形成 〈内は季調済前期比〉	14.5	8.8	5.1 ▲ 10.9	6.4 1.2				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.8	▲ 0.2	1.4	1.4		
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.4	47.7	54.8	53.3	55.7	55.3
雇用*	51.0	50.9	49.2	48.8	50.1	49.6	50.3	50.6
4. 卸売物価	4.8	9.1	8.6	3.2	0.9	1.3	0.4	
5. M3	22.8	19.7	19.7	18.7	20.6	20.8	20.9	20.6
6. 貸出	21.4	23.2	23.2	17.5	18.1	18.1		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/1Q	2Q	3Q	4Q	2009/1Q
韓国	5.2	5.1	2.2	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲18.8 (▲3.4)	0.5 (▲4.2)
台湾	4.8	5.7	0.1	3.2 (6.2)	0.3 (4.6)	▲10.5 (▲1.0)	▲24.7 (▲8.6)	▲3.6 (▲10.2)
香港	7.0	6.4	2.4	4.1 (7.3)	▲3.9 (4.1)	▲3.2 (1.5)	▲7.4 (▲2.6)	▲16.1 (▲7.8)
シンガポール	8.4	7.8	1.1	12.2 (6.7)	▲7.7 (2.5)	▲2.1 (0.0)	▲16.4 (▲4.2)	▲14.6 (▲10.1)
タイ	5.2	4.9	2.6	4.6 (6.0)	1.3 (5.3)	1.9 (3.9)	▲22.1 (▲4.2)	▲7.3 (▲7.1)
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.7 (6.2)	7.5 (6.4)	6.2 (6.4)	0.6 (5.2)	3.4 (4.4)
マレーシア	5.8	6.2	4.6	7.7 (7.4)	2.3 (6.6)	0.4 (4.8)	▲9.0 (0.1)	▲17.0 (▲6.2)
フィリピン	5.3	7.1	3.8	0.4 (3.9)	7.1 (4.2)	3.0 (4.6)	1.1 (2.9)	▲8.9 (0.4)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲22.7	▲13.2	5.4			
うちIT関連寄与度			▲6.3	▲1.5	3.5			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲21.7 (▲9.9)	▲13.7 (▲25.0)	14.0 (▲20.0)	8.0 (▲19.7)	▲8.7 (▲28.5)	17.3 (▲11.3)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲26.1 (▲24.7)	▲13.1 (▲36.7)	8.9 (▲32.0)	3.6 (▲34.3)	0.1 (▲31.4)	8.5 (▲30.4)
タイ <12.5>	17.2	16.9	▲20.1 (▲8.5)	▲9.1 (▲20.6)	▲2.3 (▲26.3)	▲1.0 (▲26.1)	4.5 (▲26.6)	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲17.7 (▲5.6)	▲17.3 (▲31.8)	10.0 (▲25.7)	1.2 (▲22.6)	3.4 (▲28.3)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	42.7	43.7	49.9	48.6	50.3	50.9
うちIT関連*	56.3	51.0	44.7	42.6	53.1	52.5	53.0	53.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4~5月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 12.1	▲ 5.9	9.1			
うちIT関連寄与度				▲ 5.1	▲ 1.3	4.3			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 2.7 (▲ 15.5)	9.0 (▲ 8.6)	2.5 (▲ 8.2)	1.6 (▲ 9.0)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.0	56.7	70.3	92.6	86.2	94.1	97.4
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 8.0 (▲ 32.4)	15.2 (▲ 19.2)	6.6 (▲ 20.0)	1.8 (▲ 18.3)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 10.2 (▲ 8.0)	▲ 9.2 (▲ 18.5)	9.8 (▲ 9.9)	6.8 (▲ 9.7)	0.0 (▲ 10.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.4 (▲ 4.9)	3.6 (▲ 1.1)	0.6 (▲ 3.9)	5.1 (1.7)	
	消費者信頼感指数 [‡]	107.3	91.8	84.3	84.3	103.0	98.0	105.0	106.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 11.5 (▲ 22.9)	4.7 (▲ 19.5)	▲ 2.4 (▲ 25.6)	16.7 (▲ 13.1)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 8.4)	(▲ 4.2)	(▲ 2.6)	(▲ 2.8)	(▲ 2.4)	
	消費者コンフィデンス [‡]	66.2	58.7	50.5	48.8	51.1	49.8	52.1	51.4
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.5	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.7 (▲ 5.3)	0.4 (▲ 5.0)	0.7 (▲ 5.3)	▲ 0.8 (▲ 4.7)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.5	▲ 1.1 (▲ 0.4)	▲ 12.0 (▲ 13.3)	▲ 4.7 (▲ 16.4)	▲ 0.6 (▲ 16.4)	▲ 1.0 (▲ 16.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) ‡印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	4.5 (5.4)	3.9 (5.0)	2.8 (3.9)	3.6 (4.2)	2.7 (3.9)	2.0 (3.5)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	1.9 (2.5)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.8 (▲ 0.0)	▲ 0.5 (0.4)	▲ 0.1 (0.1)	▲ 2.0 (▲ 0.6)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 2.8 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (1.0)	▲ 3.3 (▲ 0.3)	▲ 4.0 (▲ 1.0)
インドネシア	()内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	11.5 (N/A)	8.6 (7.3)	5.6 (6.4)	7.3 (7.1)	6.0 (6.6)	3.7 (5.6)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

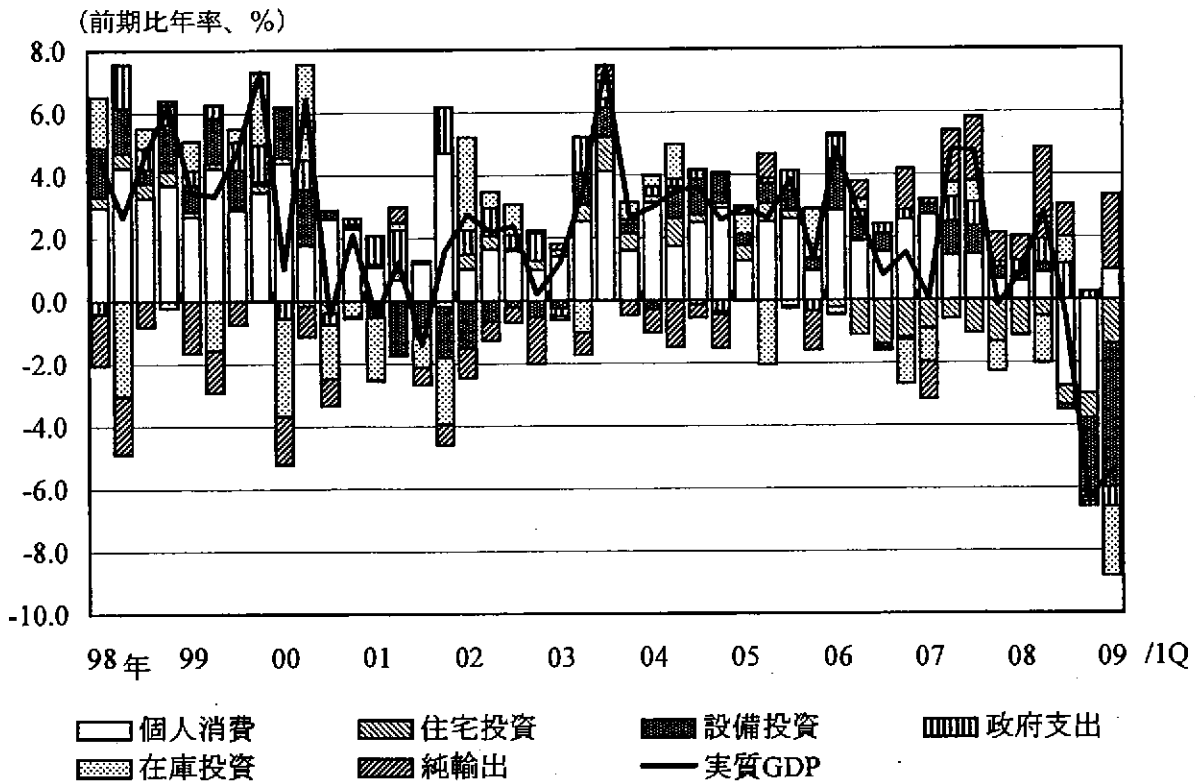
(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。
(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2008年 対100	寄与度分解					前期比年率				
		2008年 対100	2008年		2009年		2008年 対100	2008年		2009年	
			対100	3Q	4Q	1Q		(改訂前)	対100	3Q	4Q
実質GDP	100	1.1	▲0.5	▲6.3	▲5.5	▲5.7	1.1	▲0.5	▲6.3	▲5.5	▲5.7
個人消費	71	0.2	▲2.8	▲3.0	1.0	1.1	0.2	▲3.8	▲4.3	1.4	1.5
住宅投資	3	▲0.9	▲0.6	▲0.8	▲1.4	▲1.4	▲20.8	▲16.0	▲22.8	▲38.8	▲38.7
設備投資	12	0.2	▲0.2	▲2.6	▲4.6	▲4.5	1.6	▲1.7	▲21.7	▲37.3	▲36.9
在庫投資	▲0	▲0.3	0.8	▲0.1	▲2.2	▲2.3	(▲26.5)	(21.0)	(3.8)	(▲61.3)	(▲65.6)
純輸出	▲3	1.4	1.1	▲0.2	2.4	2.2	(156.3)	(28.2)	(▲11.4)	(67.7)	(61.9)
<輸出>	13	0.8	0.4	▲3.4	▲4.2	▲3.9	6.2	3.0	▲23.6	▲30.6	▲28.7
<輸入>	16	0.6	0.7	3.3	6.6	6.1	▲3.5	▲3.5	▲17.5	▲36.4	▲34.1
政府支出	18	0.6	1.1	0.3	▲0.6	▲0.7	2.9	5.8	1.3	▲3.1	▲3.5
最終需要	100	1.4	▲1.3	▲6.2	▲3.3	▲3.4	1.4	▲1.3	▲6.2	▲3.3	▲3.4

年率、%

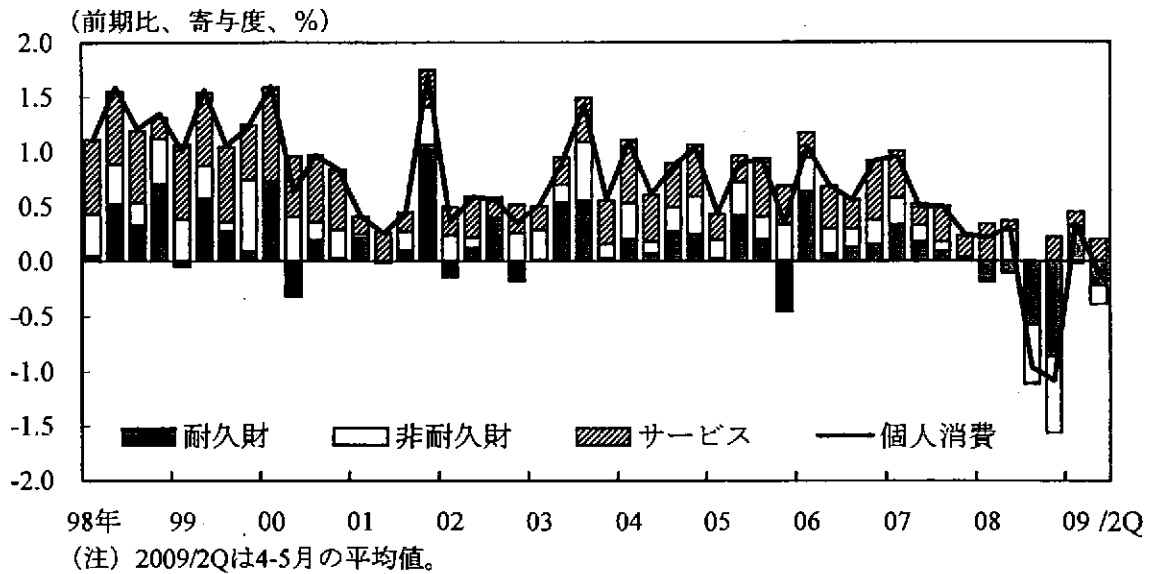
個人消費デフレーター (総合)	3.3	5.0	▲4.9	▲0.9	▲1.0
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.4	0.9	1.6	1.5

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

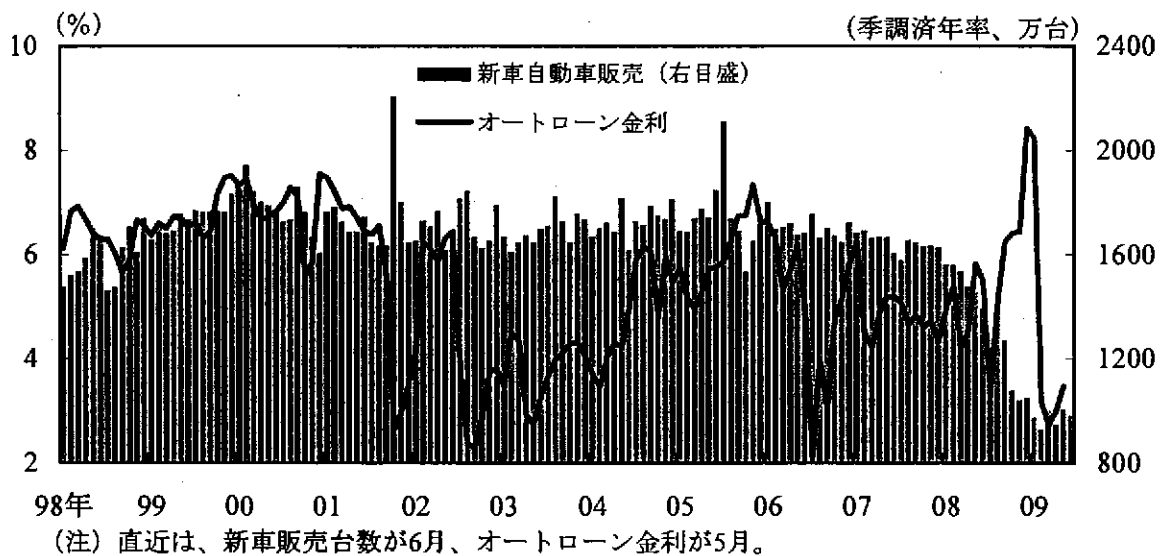
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

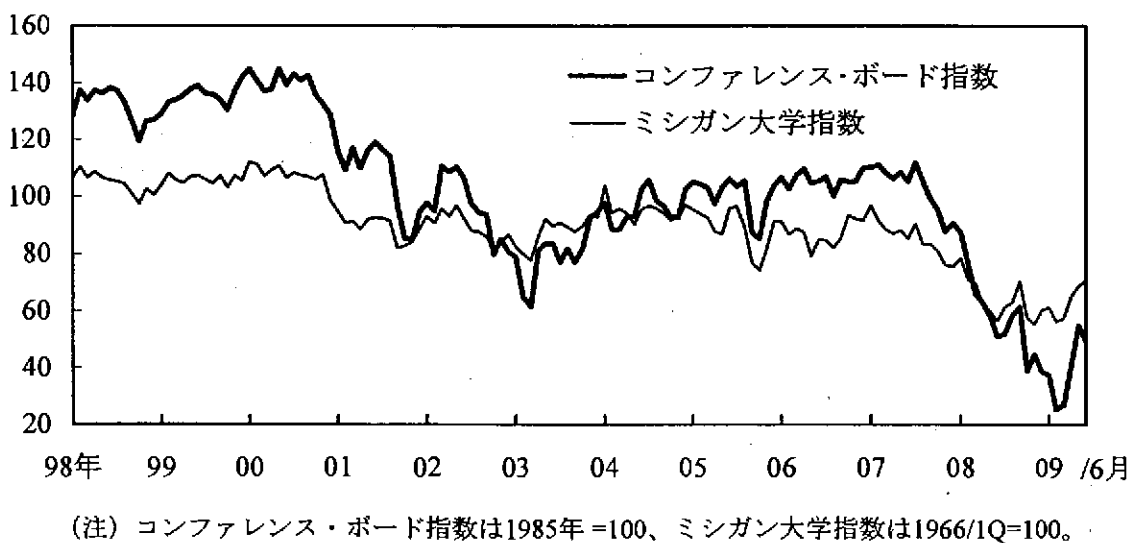
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



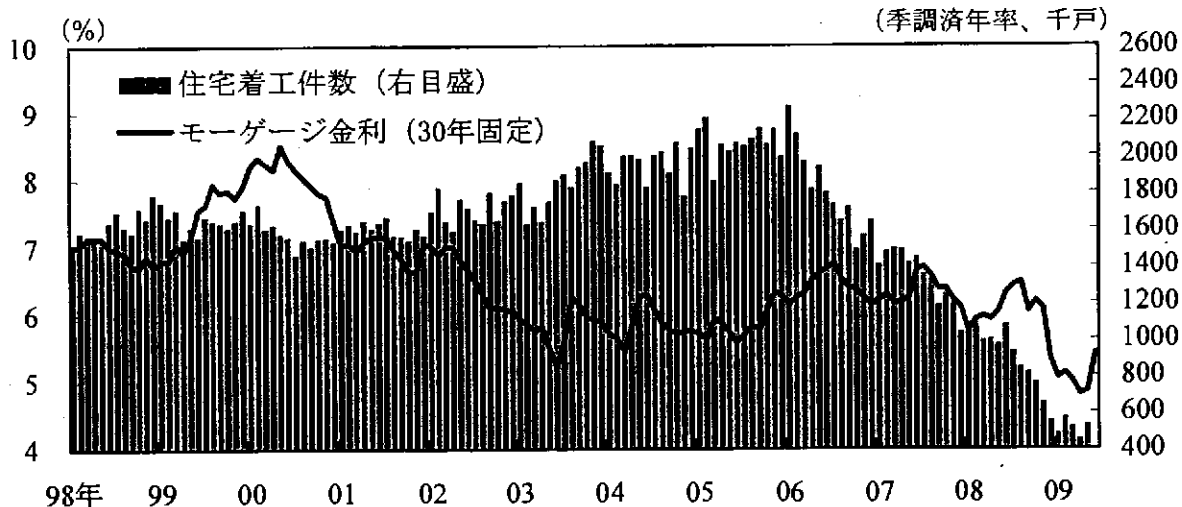
(3) 消費者コンフィデンス



③ 米国の住宅投資

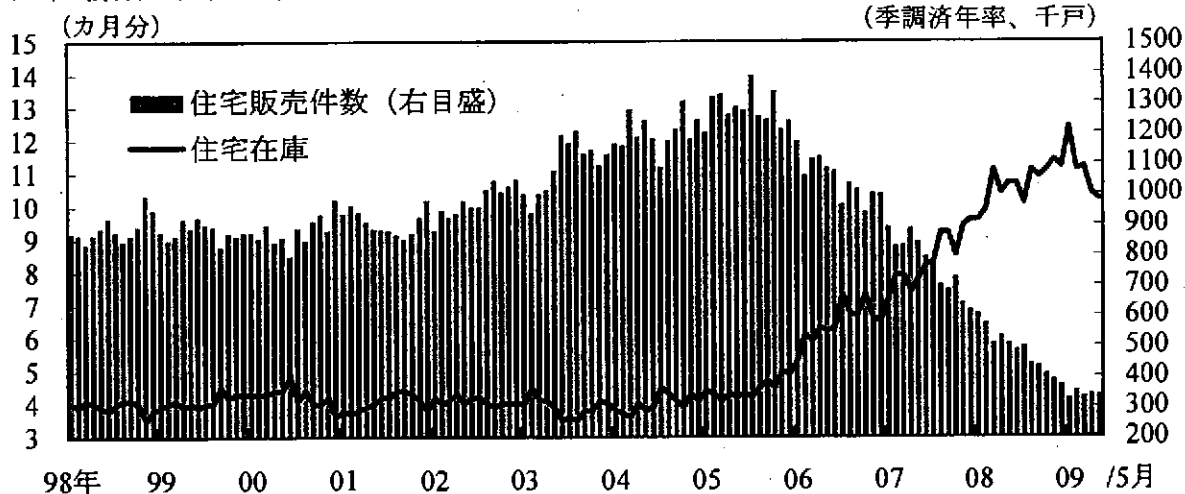
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



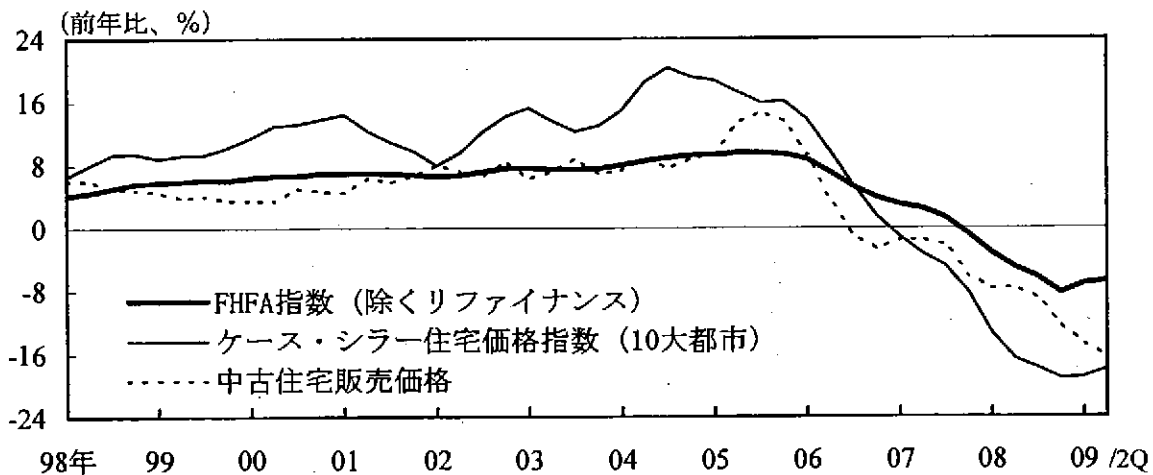
(注) 直近は、住宅着工件数が5月、モーゲージ金利が6月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

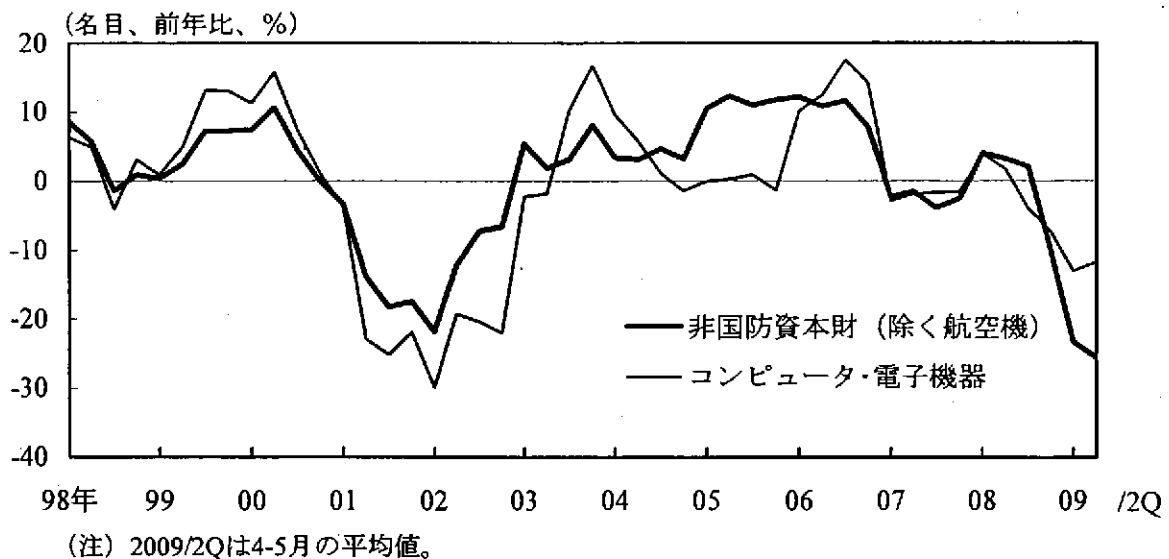
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、FHFA指数(除くリファイナンス)、ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)が4月の値、中古住宅販売価格が4-5月の平均値。

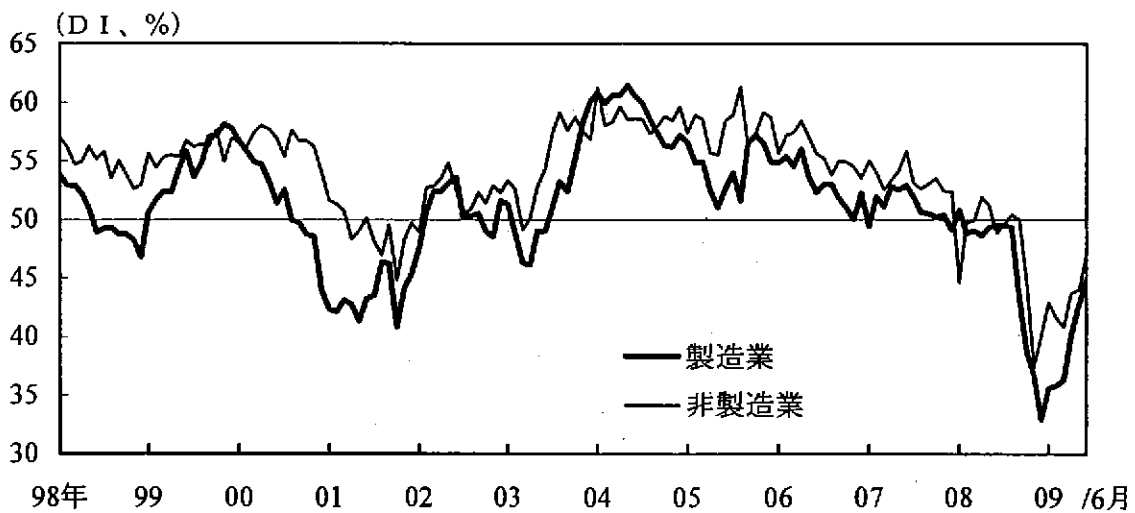
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

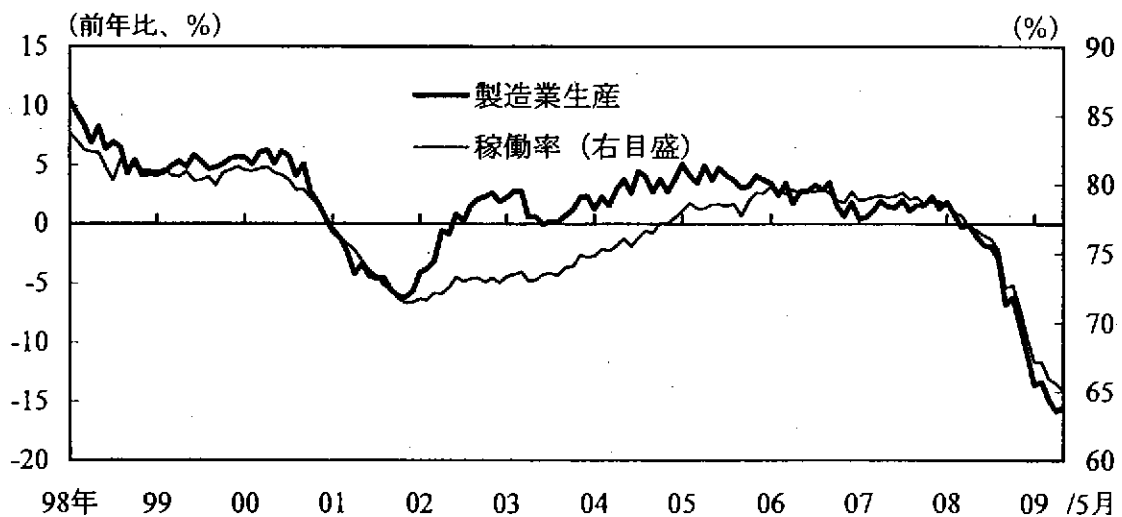
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率

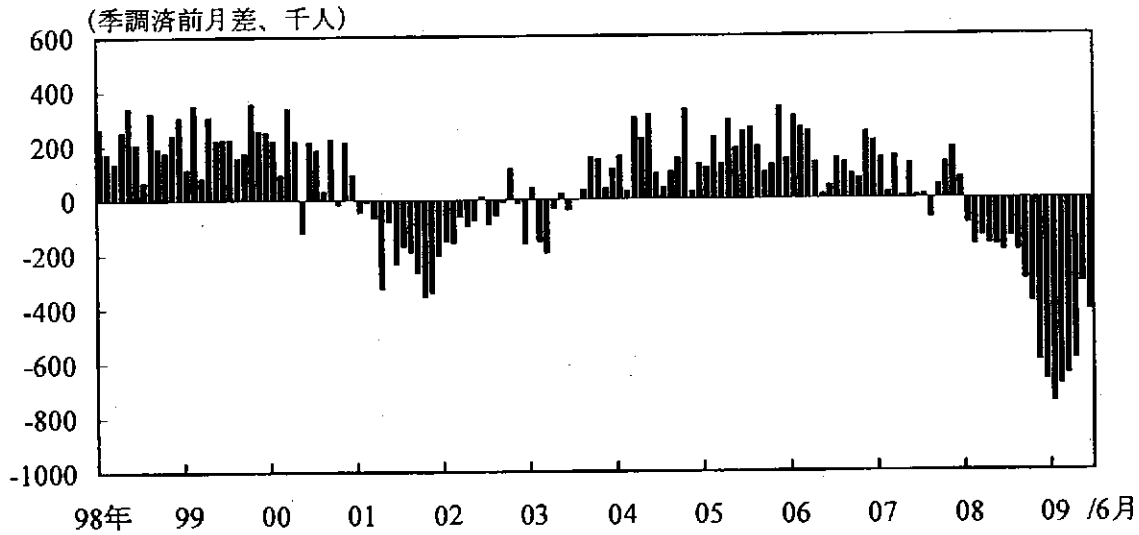


⑤ 米国の雇用

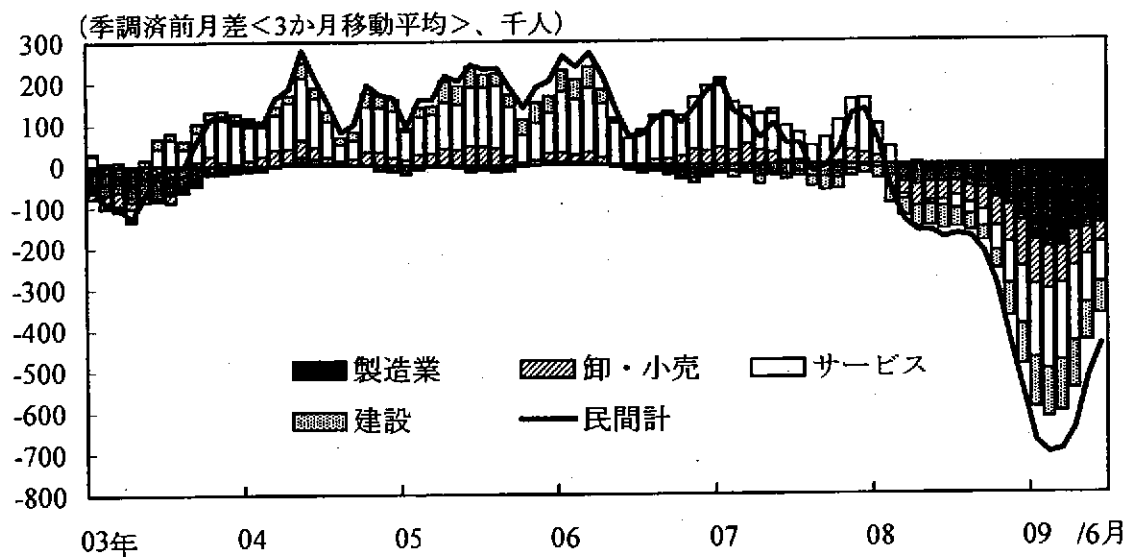
(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

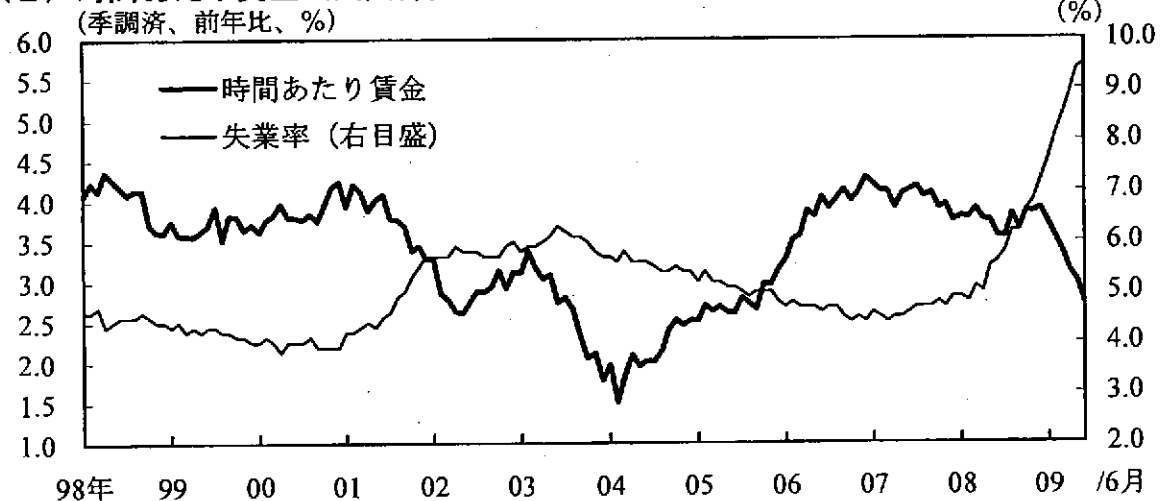


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

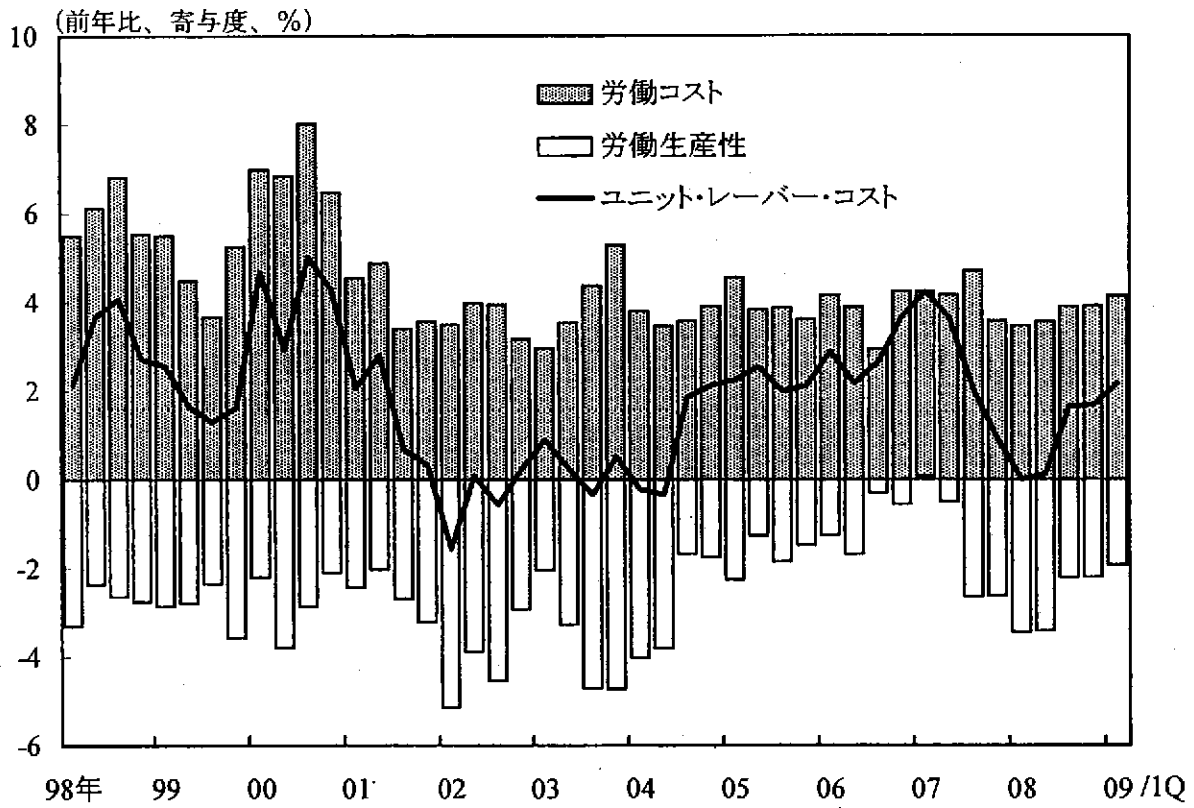
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



⑥ 米国の労働コスト、物価

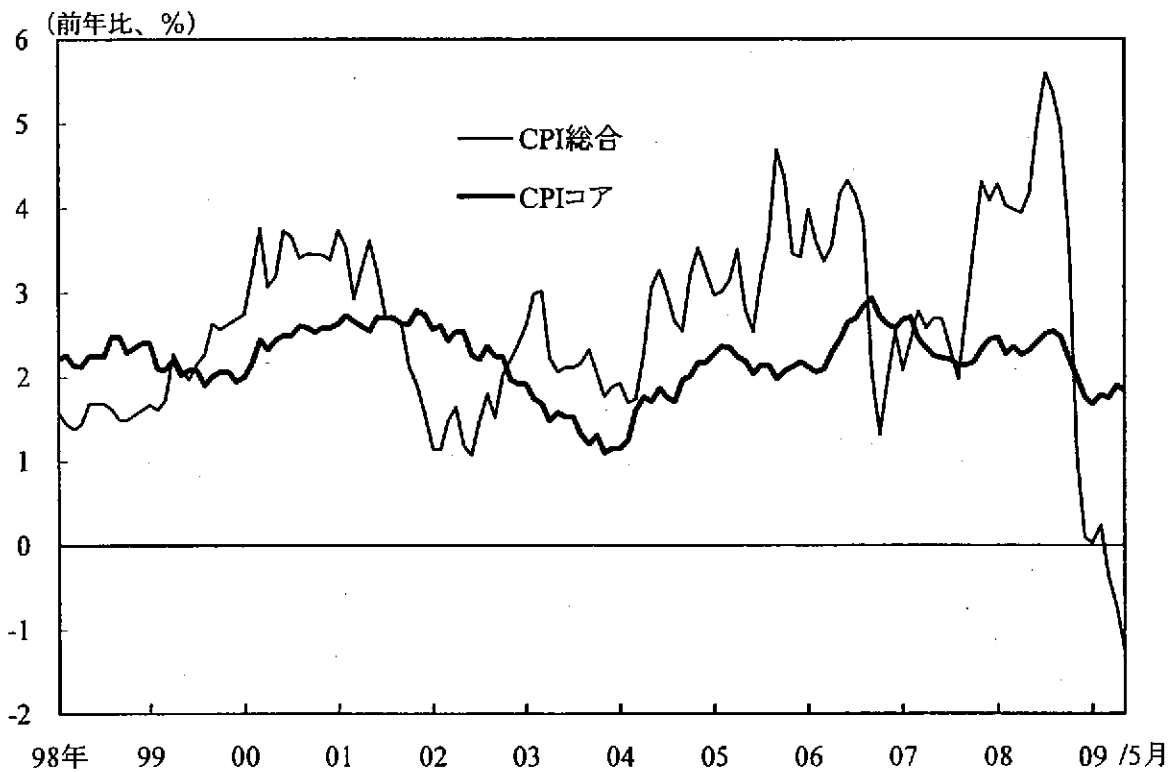
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバ・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

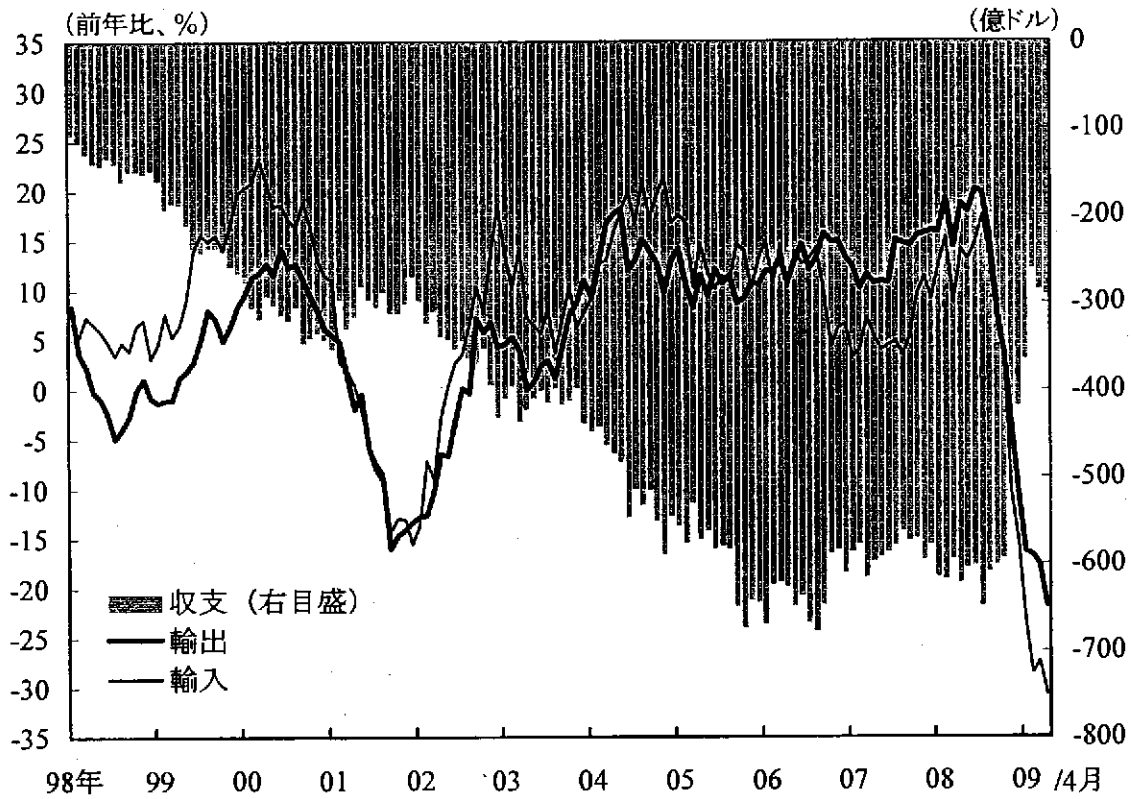
(2) CPI



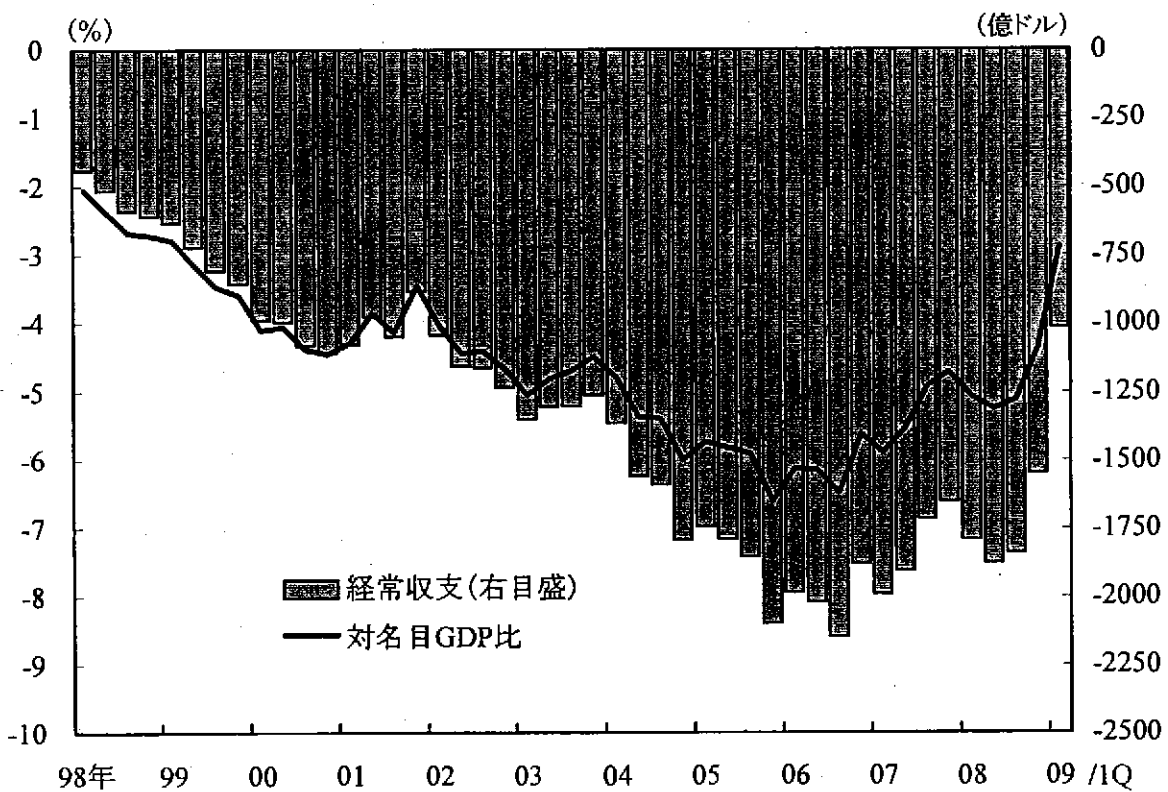
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



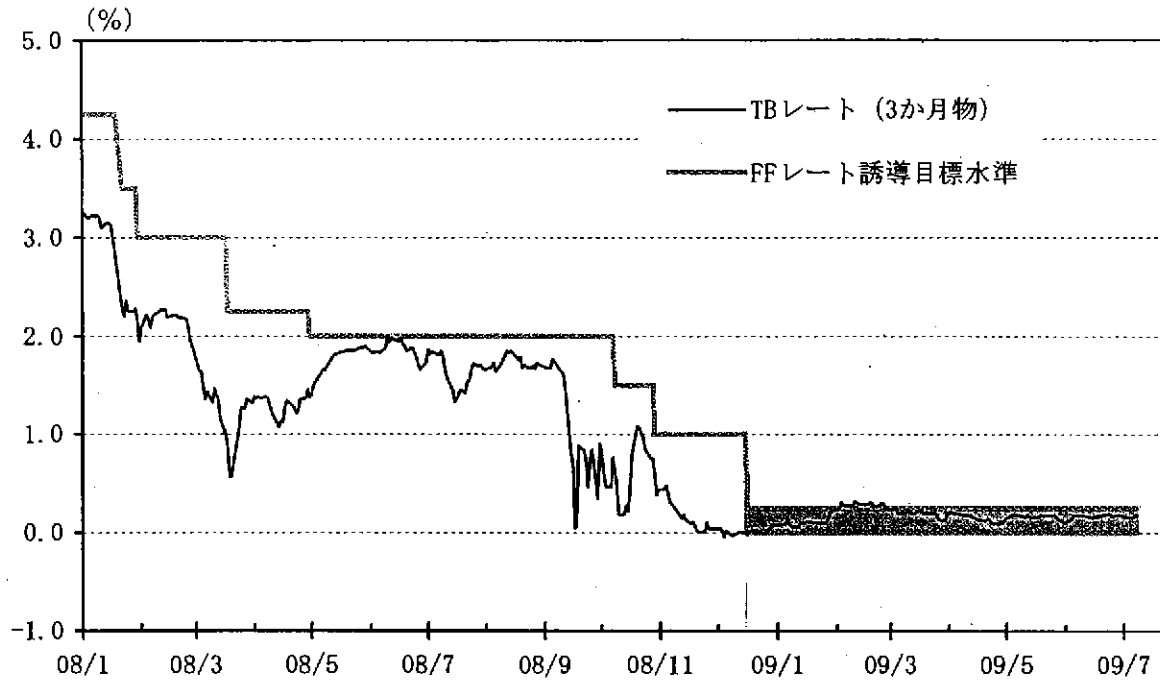
(2) 経常収支



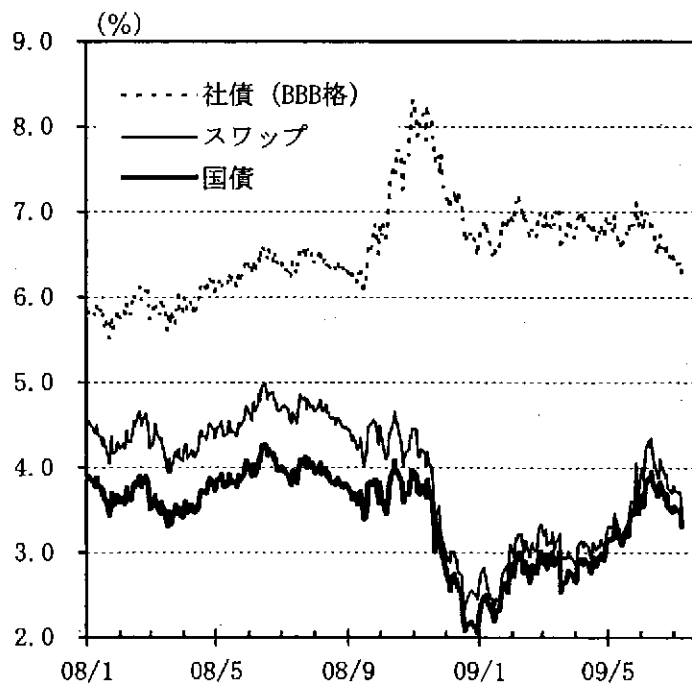
米国の金融市場

金利 (米国)

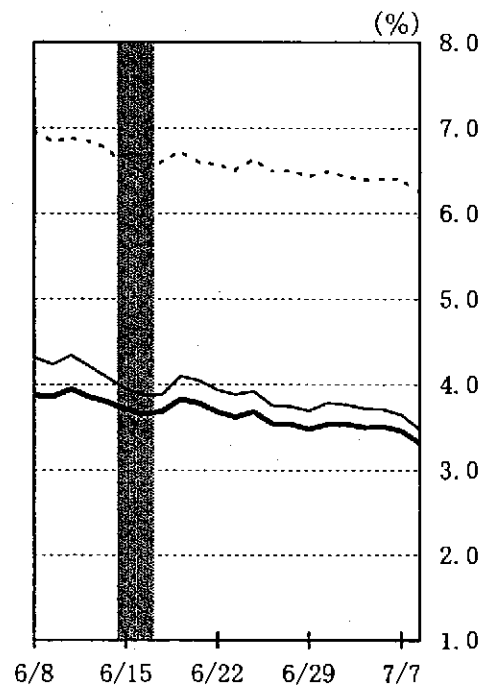
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

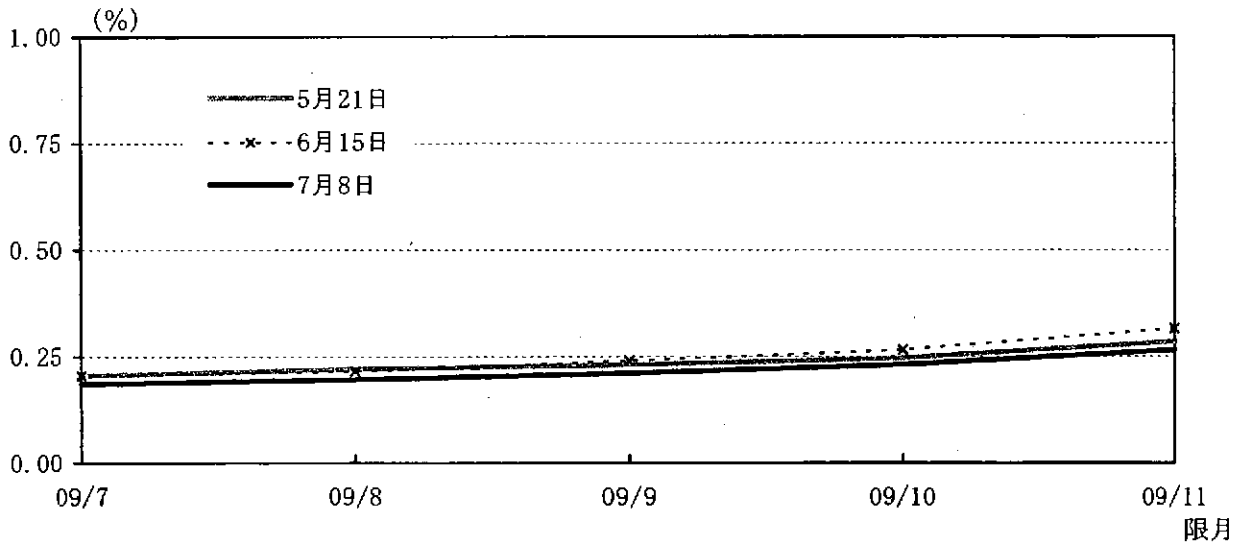
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

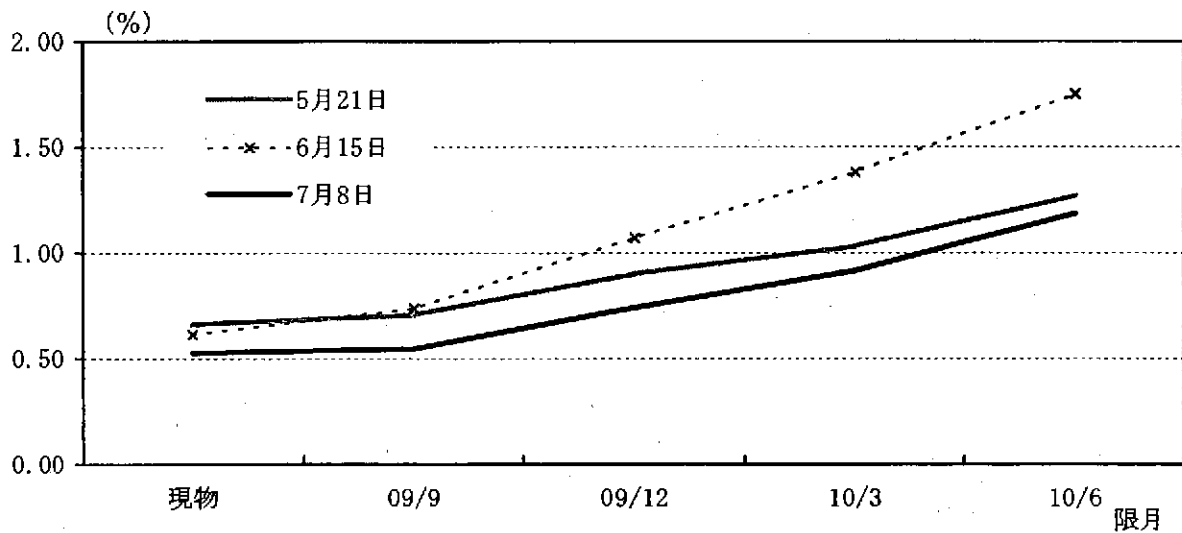
いずれも直近は7月8日

先行きの金利観 (米国)

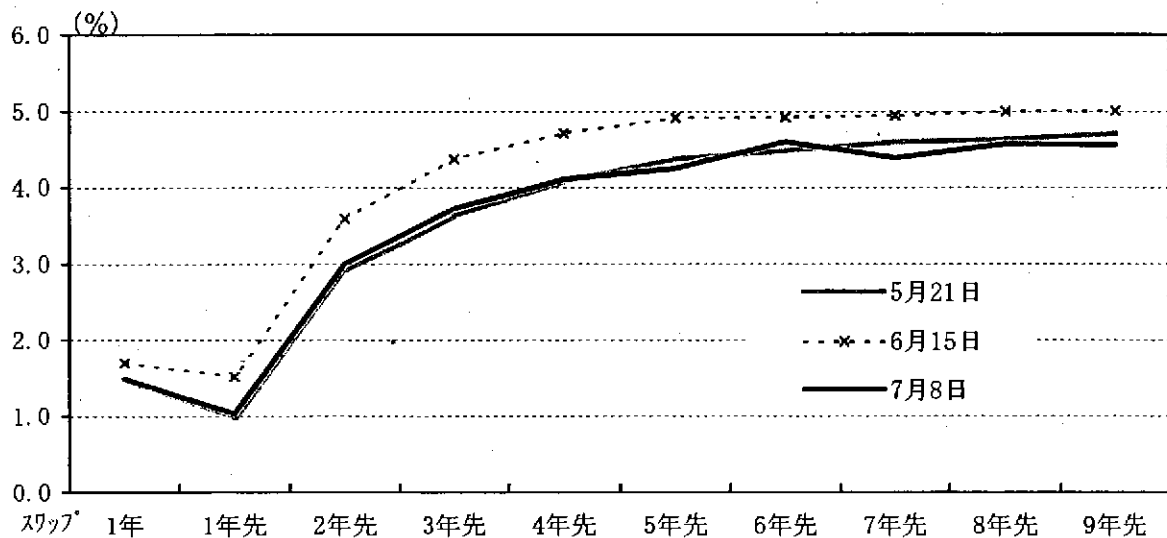
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



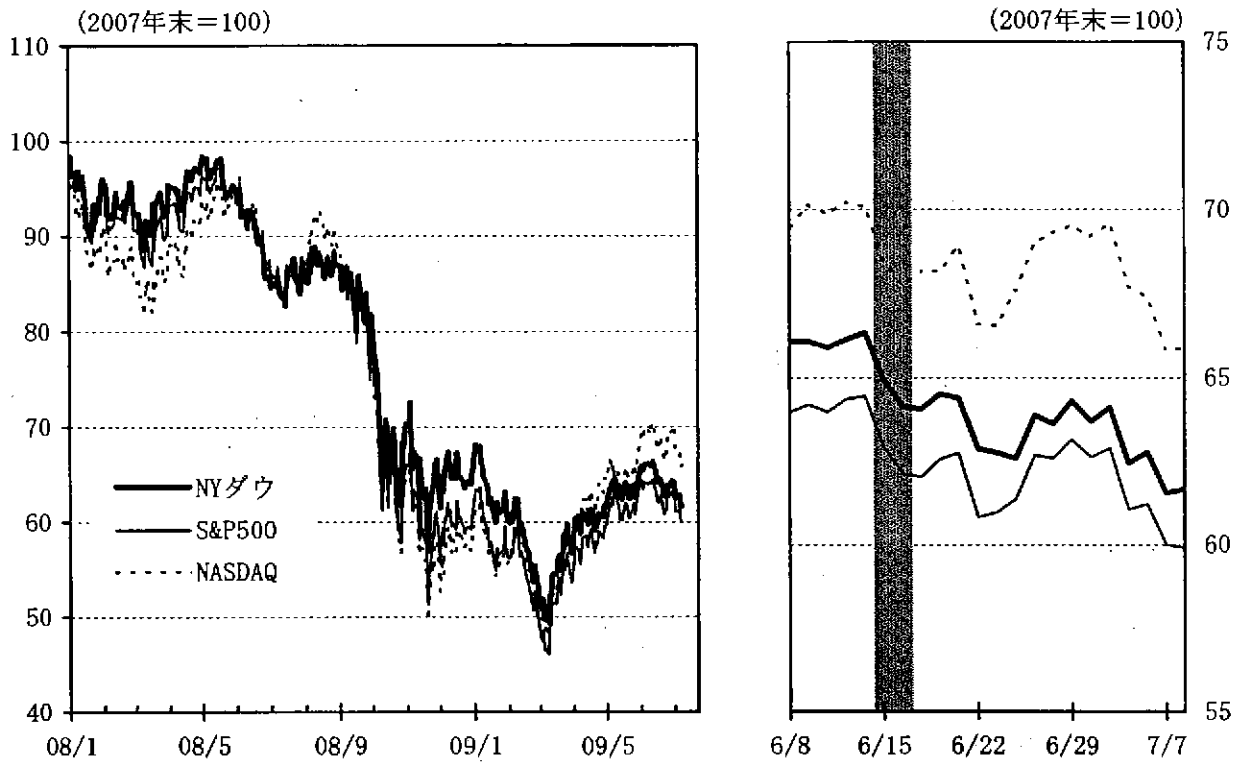
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

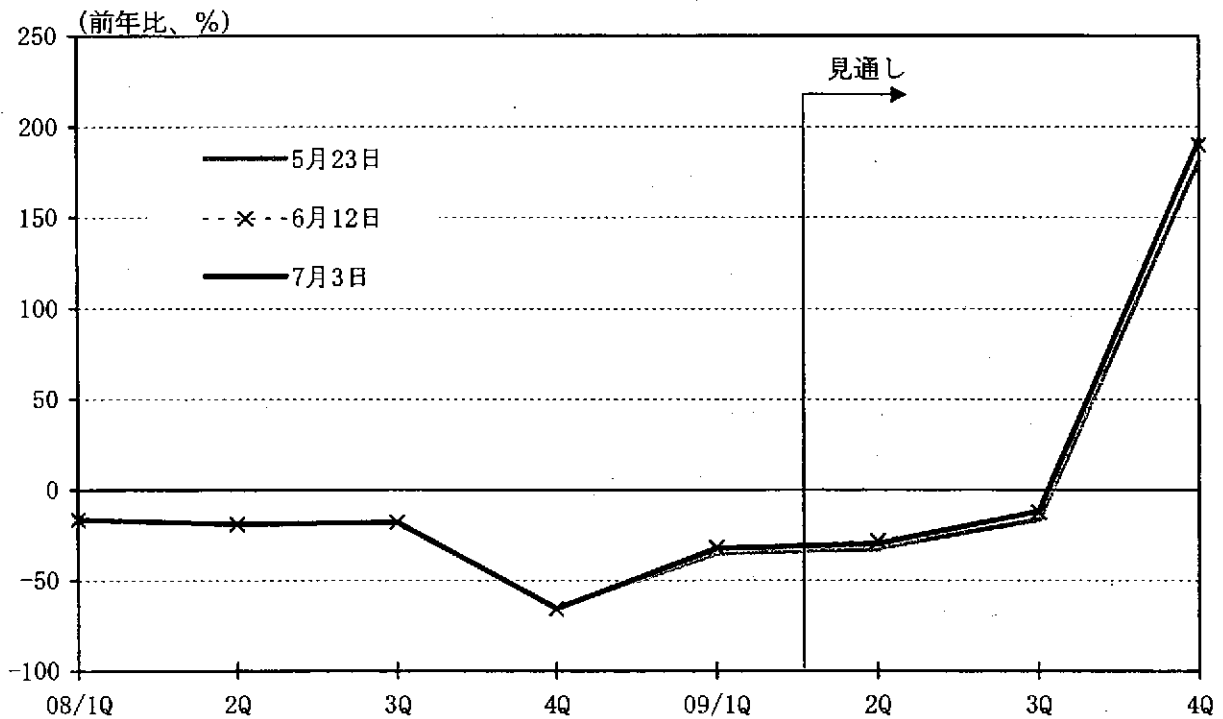
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

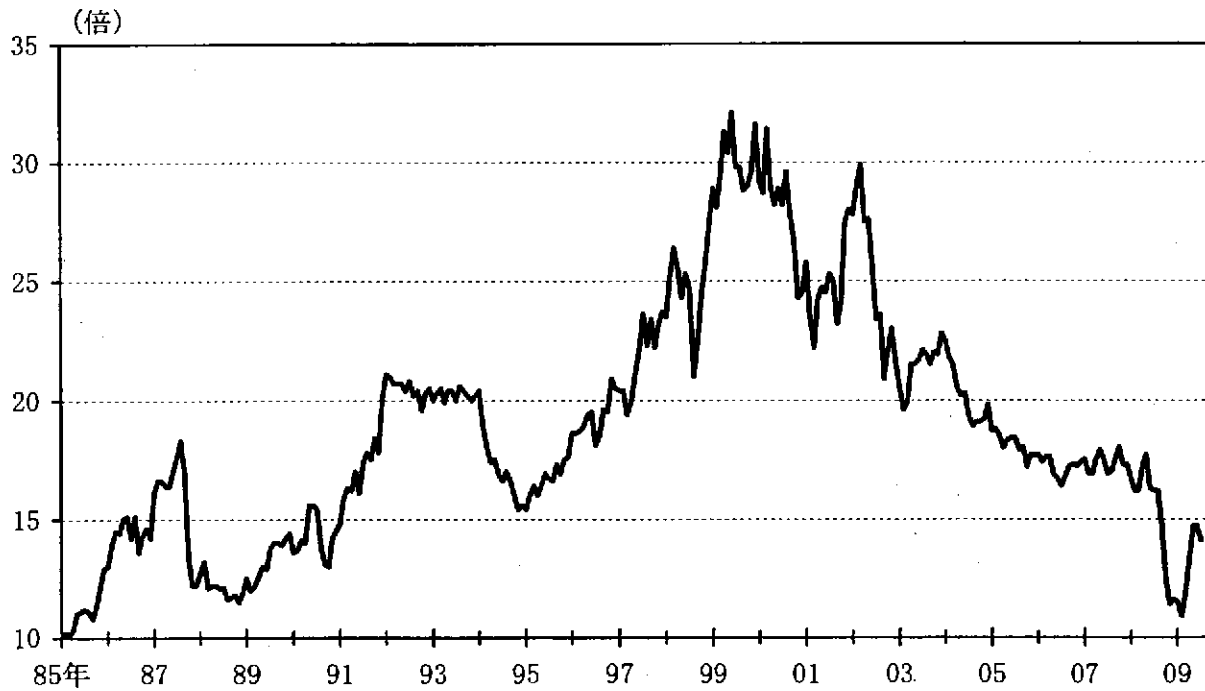
いずれも直近は7月8日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



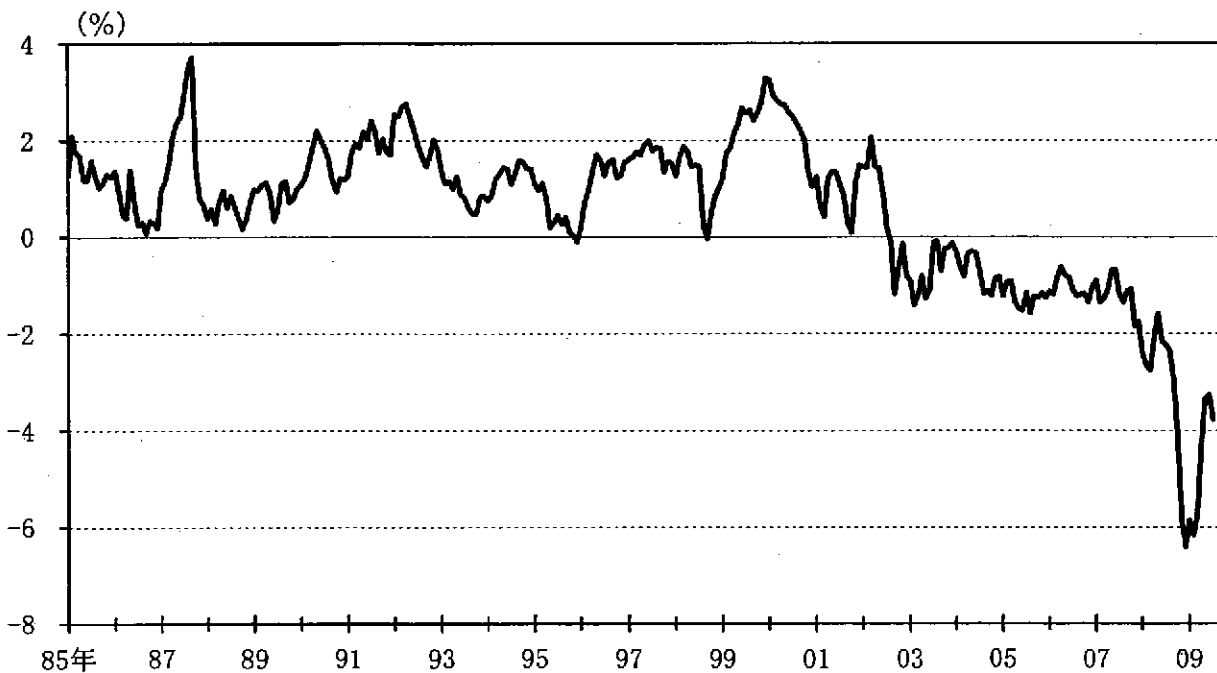
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



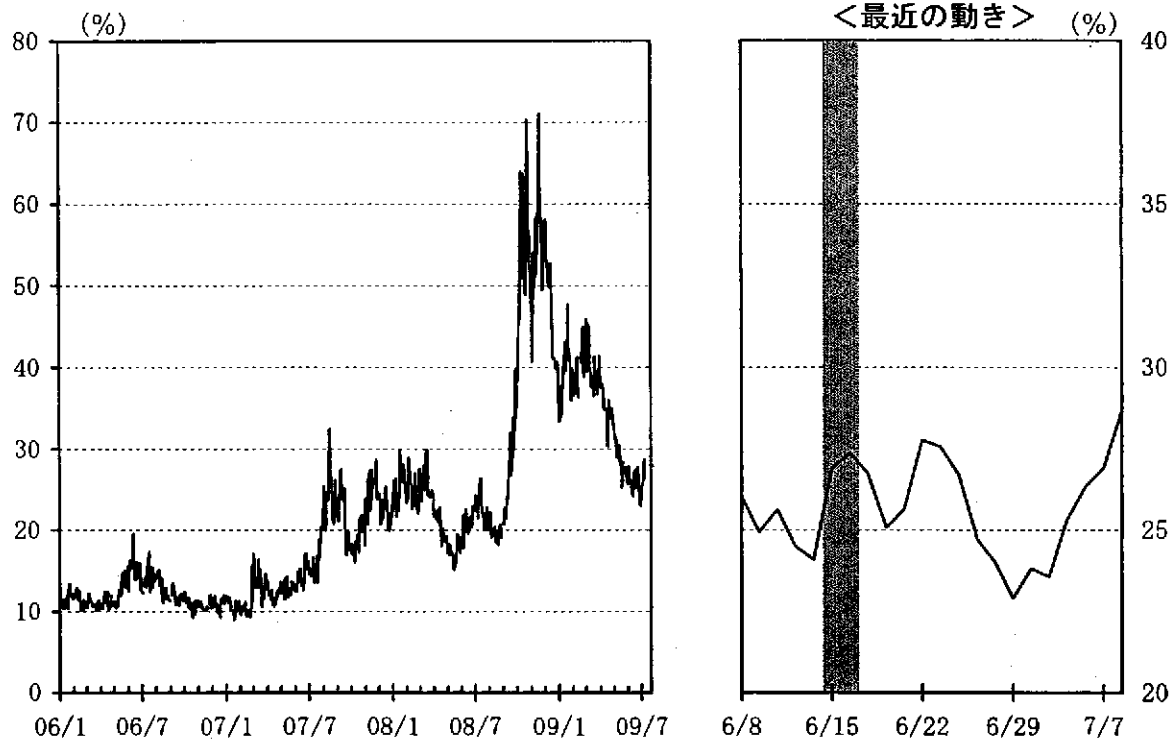
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

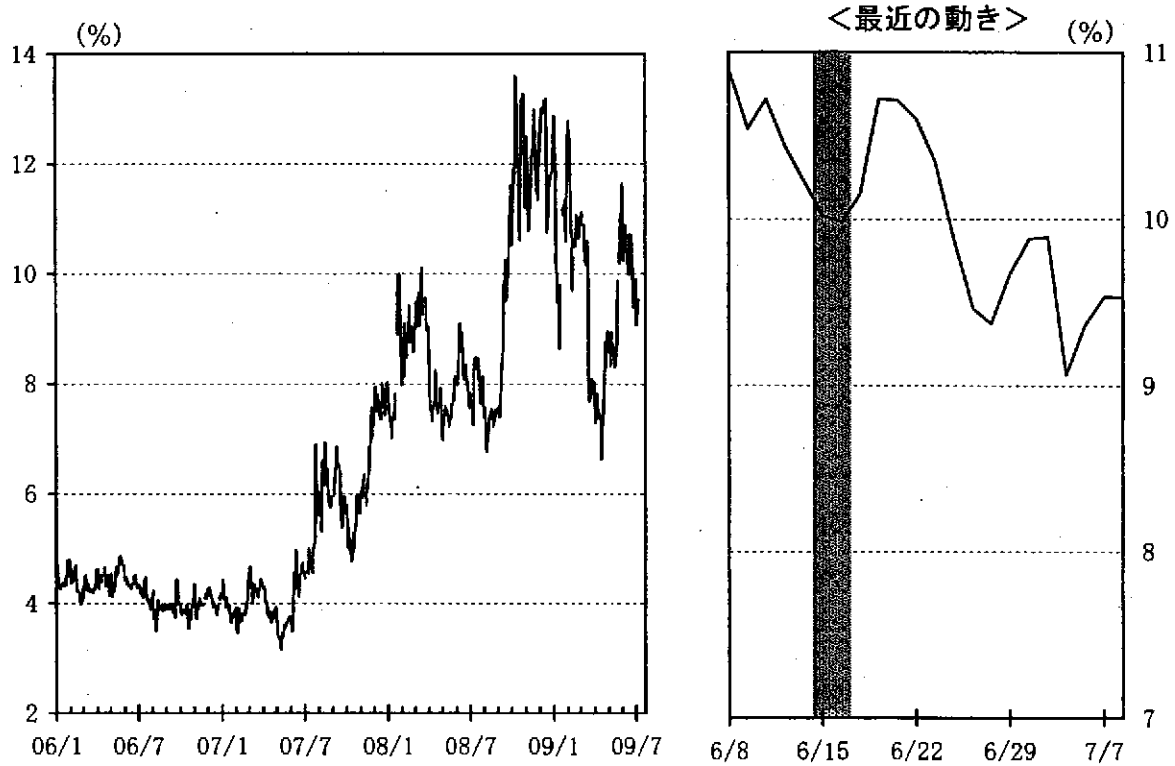
いずれも直近は7月8日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



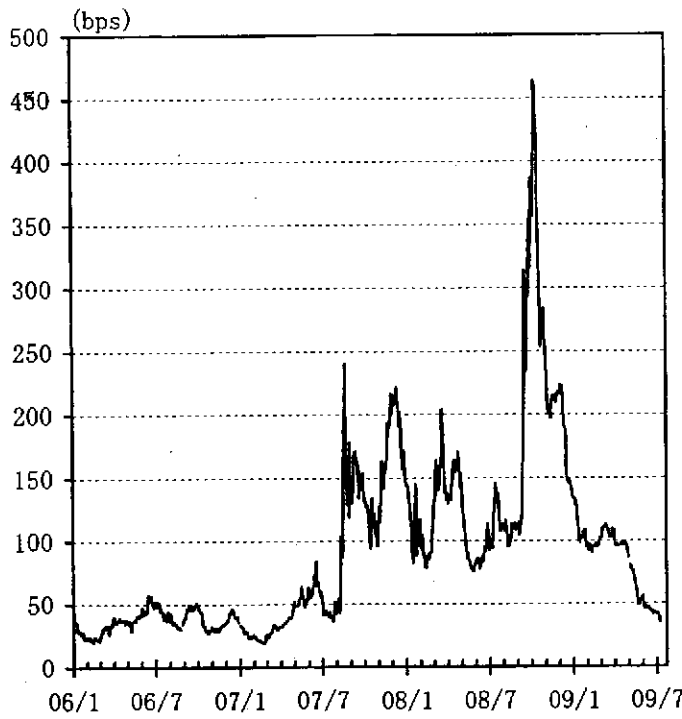
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



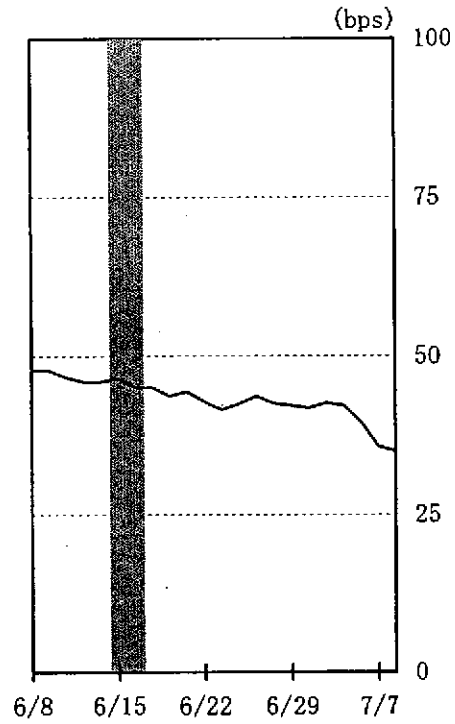
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月8日

(3) TEDスプレッド

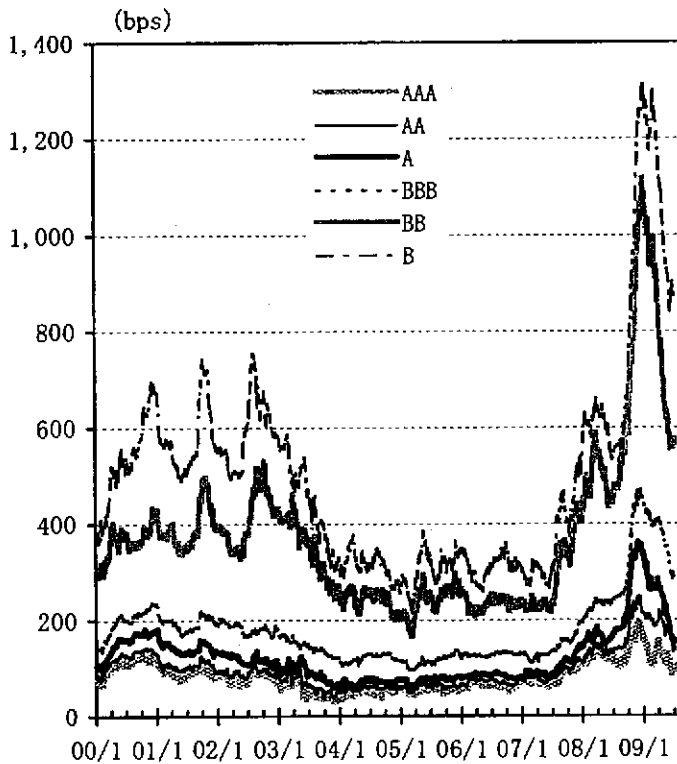


<最近の動き>

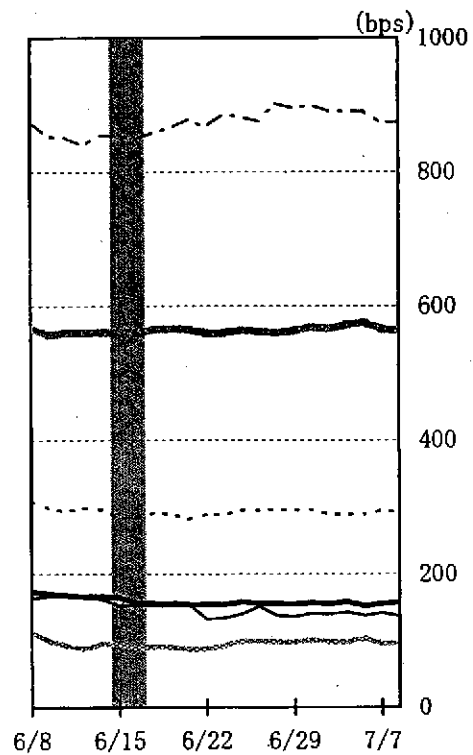


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



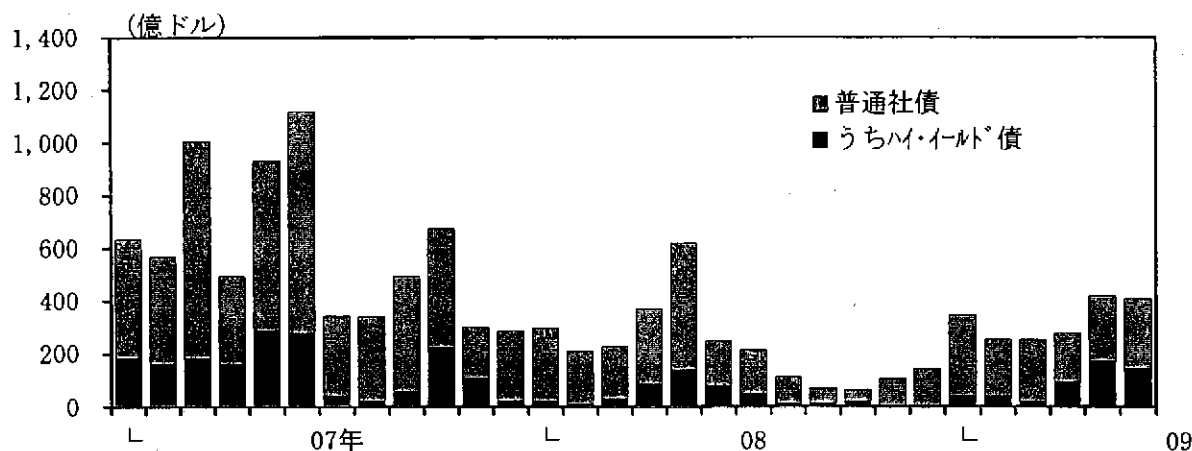
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月8日

企業の資金調達 (米国)

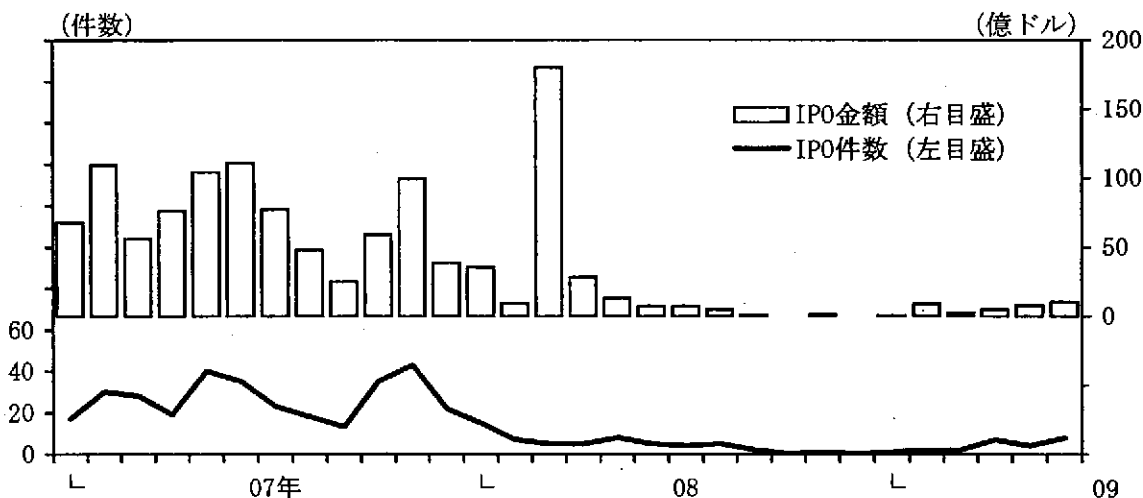
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE Banker

直近は6月

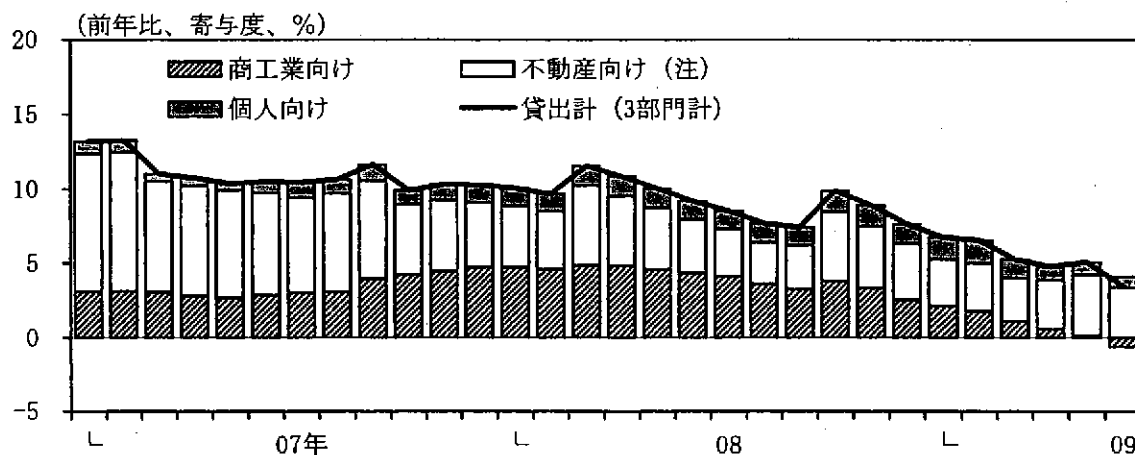
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

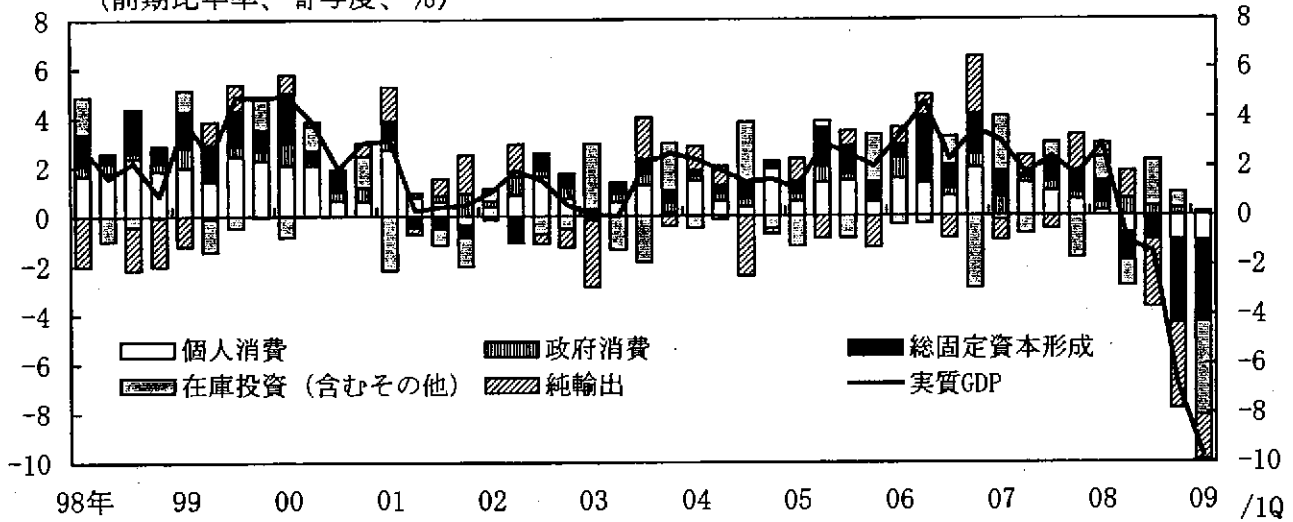
(出所) FRB

直近は6月24日週

欧州の実体経済

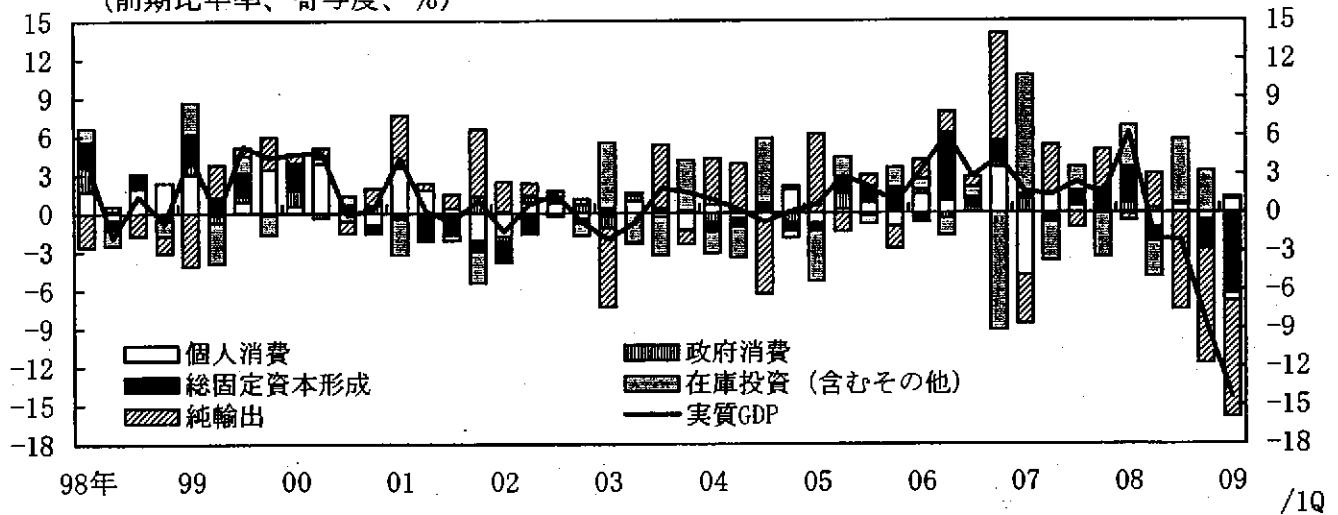
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



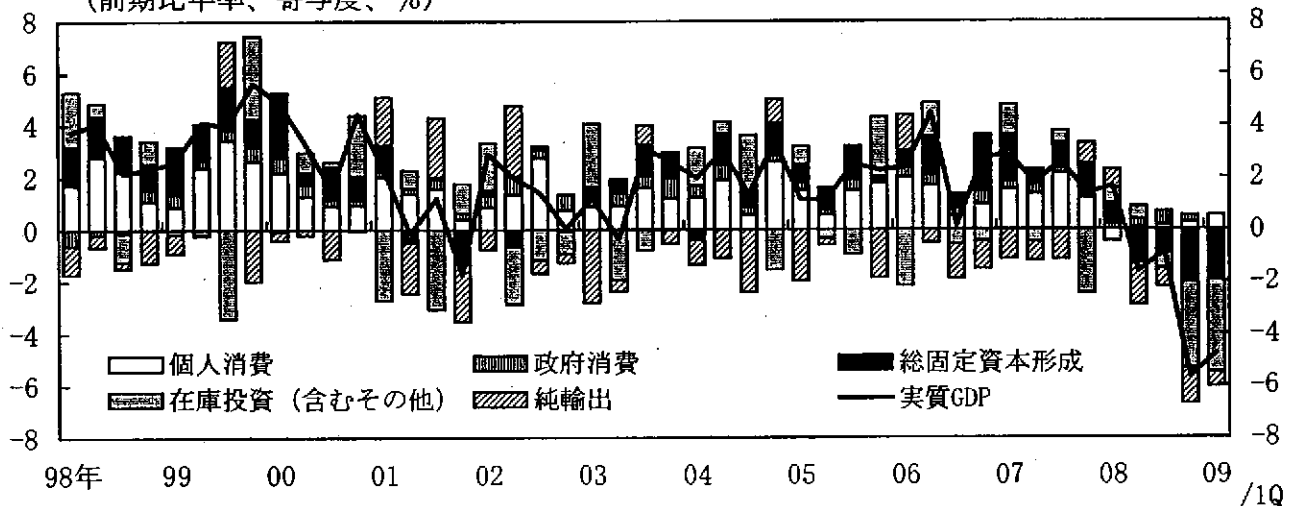
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



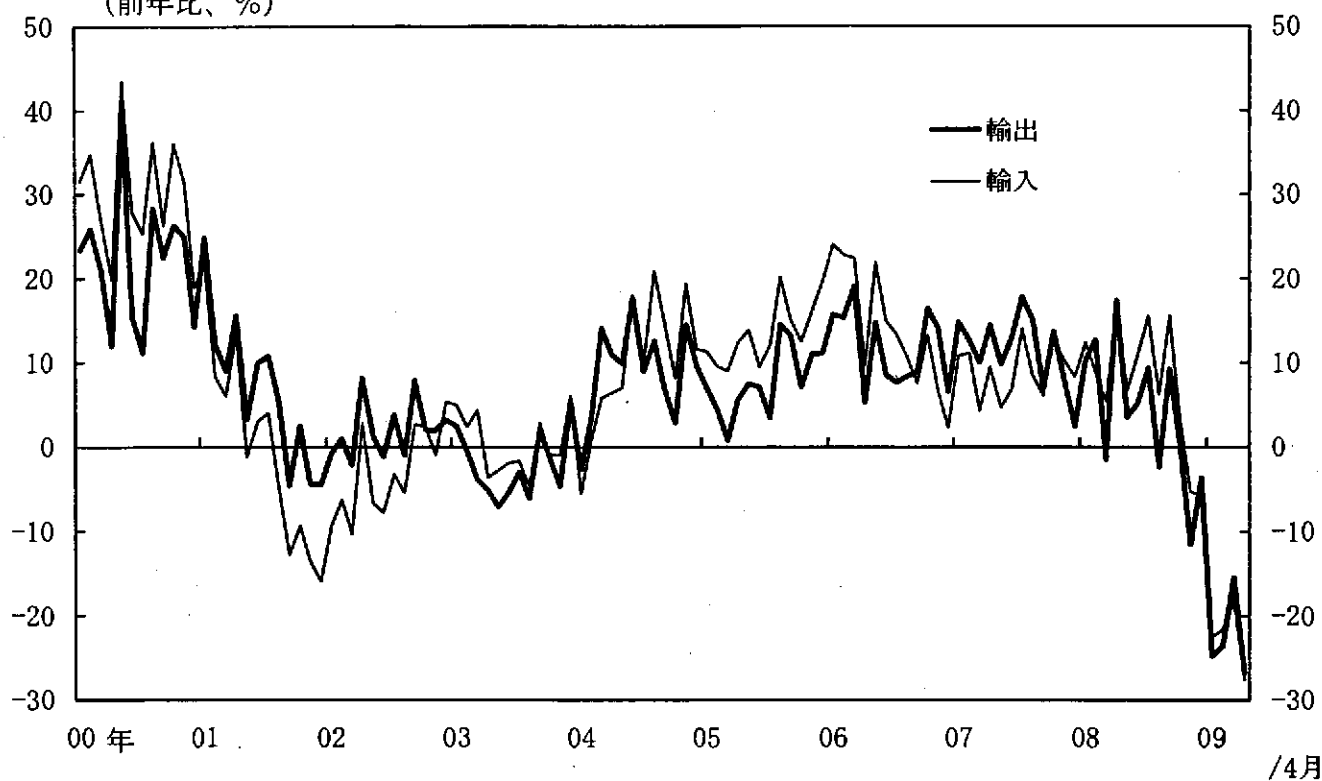
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



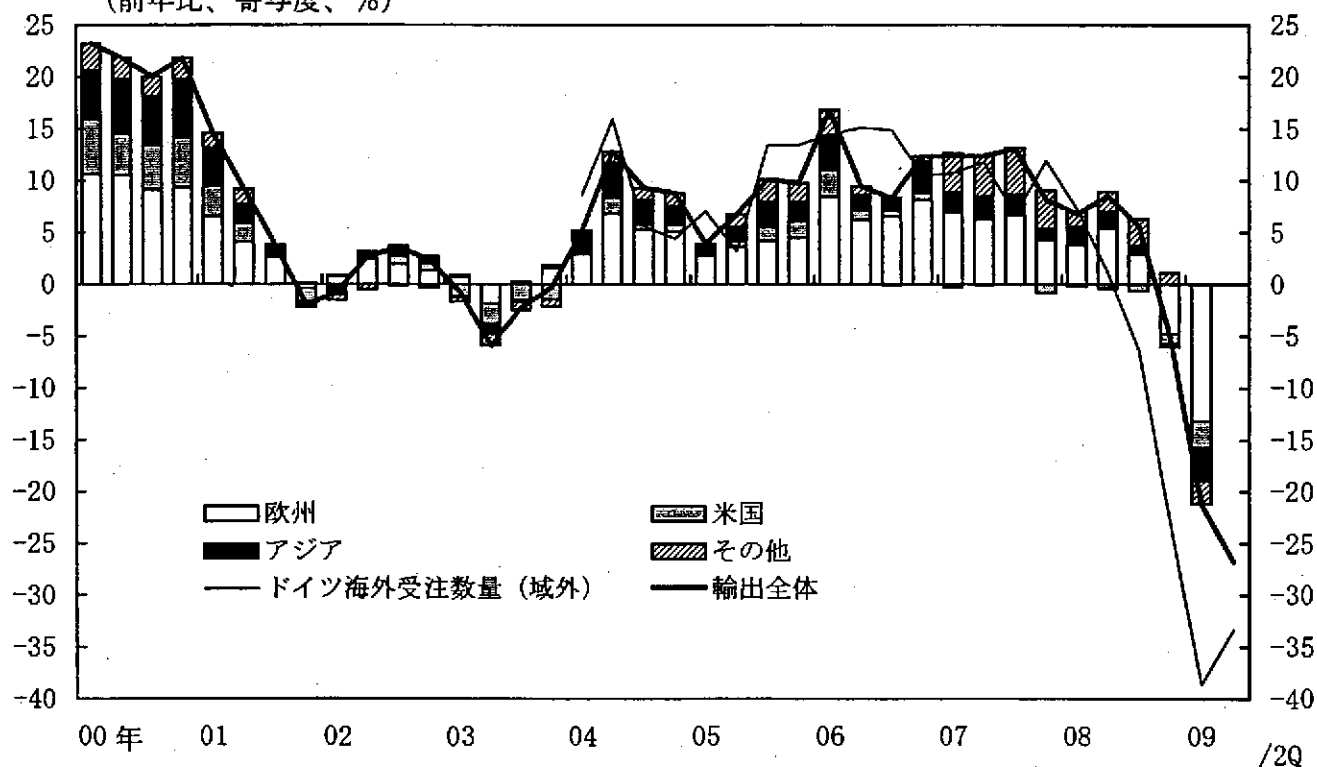
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)

(前年比、寄与度、%)



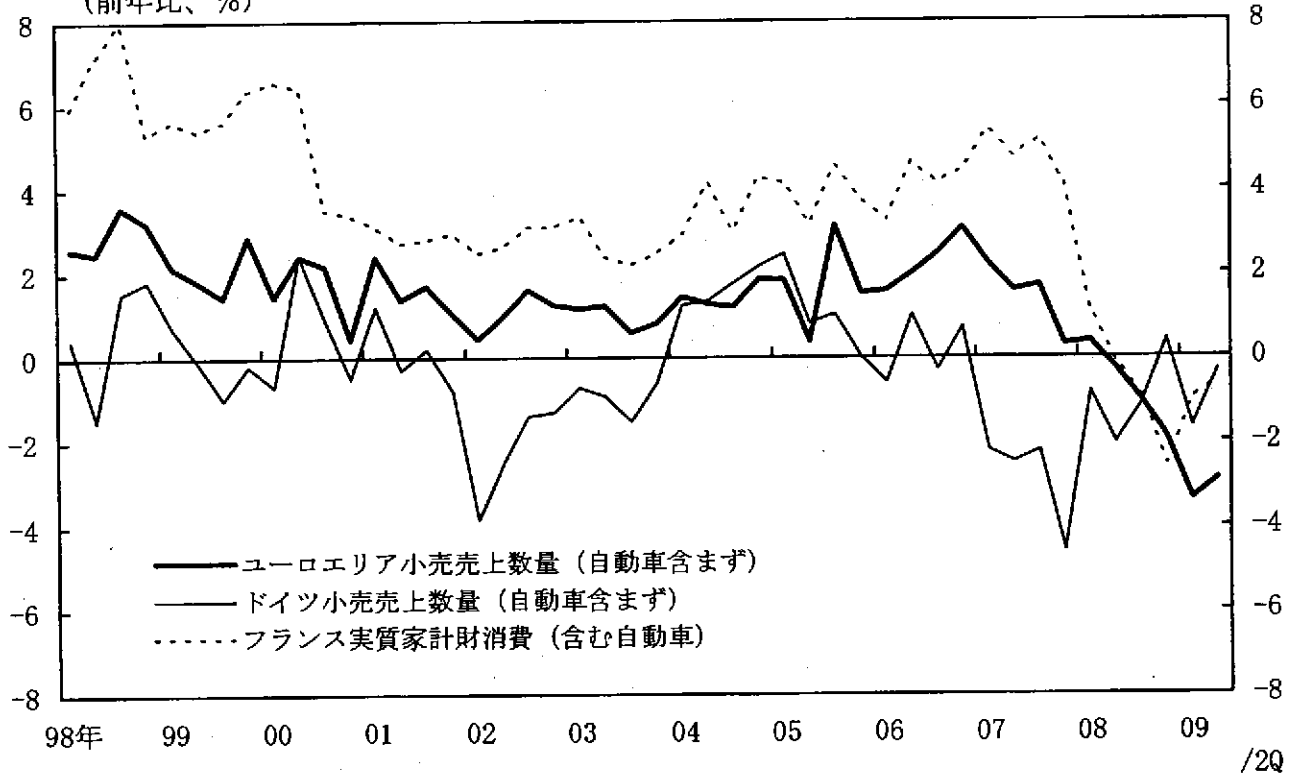
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量は、2006年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。

(注3) 直近2Qはドイツ海外受注数量は4-5月の値、輸出全体は4月の値。輸出の地域別寄与度の直近は1Q。

(6) 小売関連指標

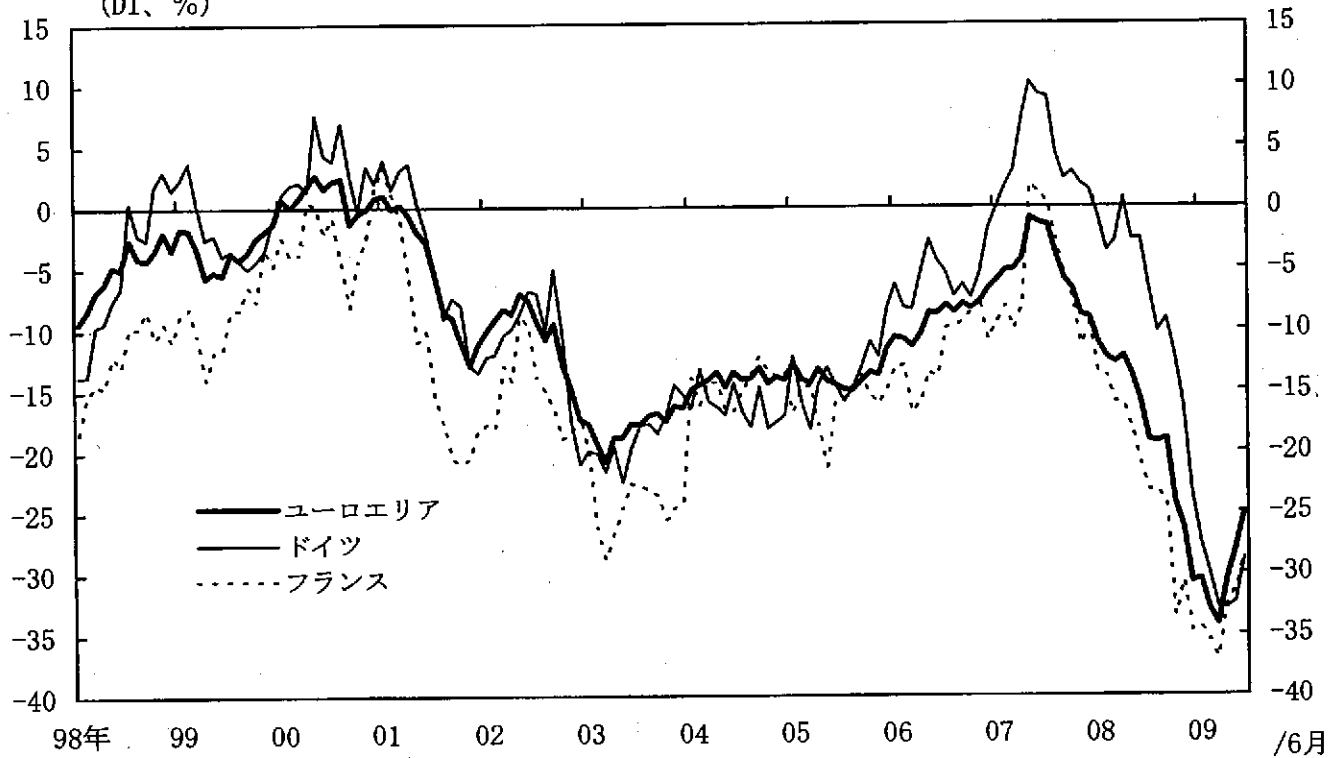
(前年比、%)



(注) 直近2Qは4-5月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

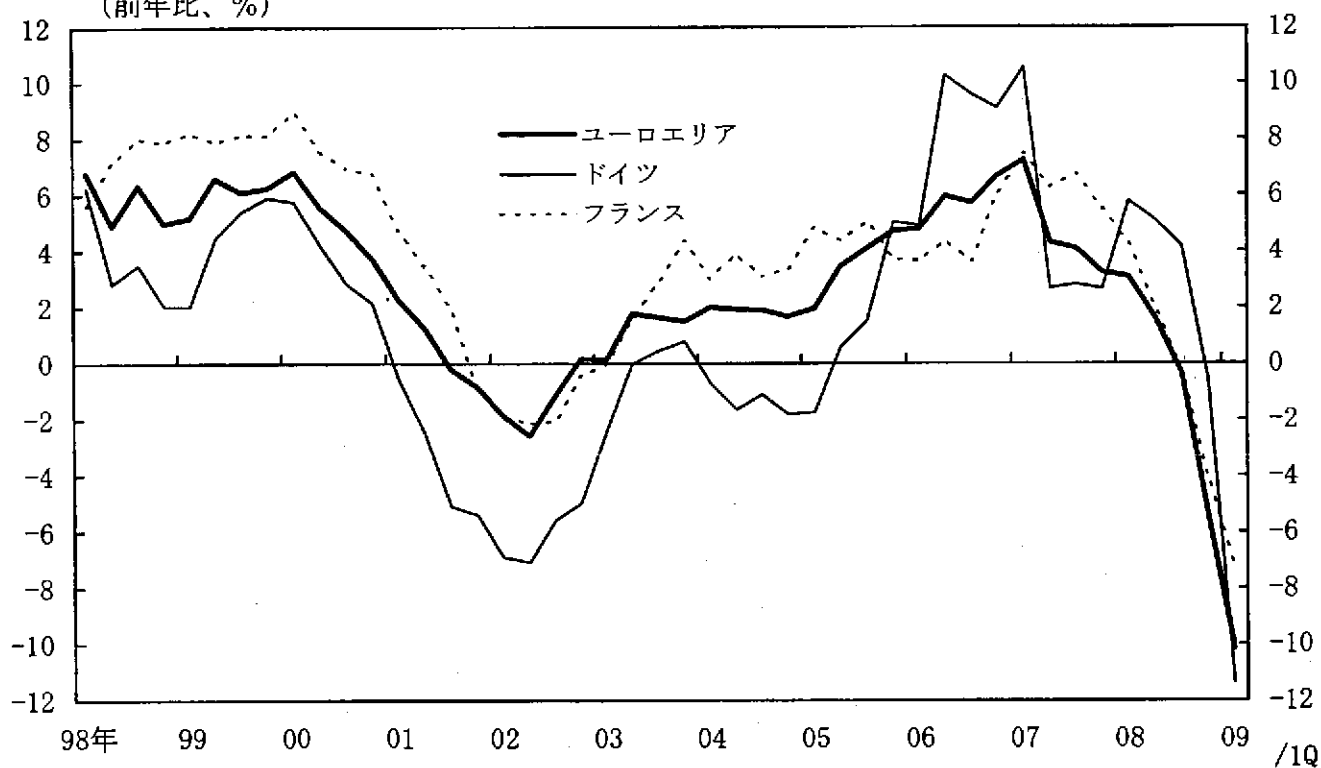
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

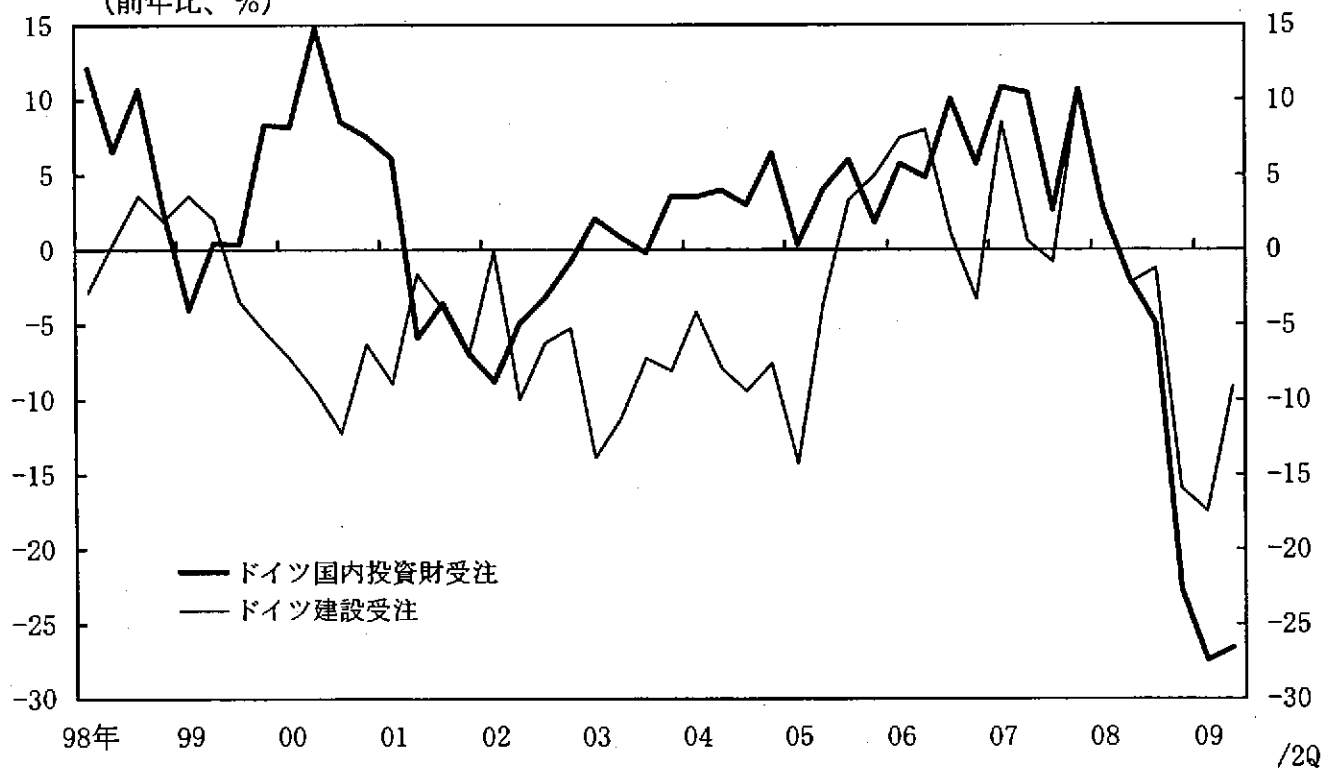
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

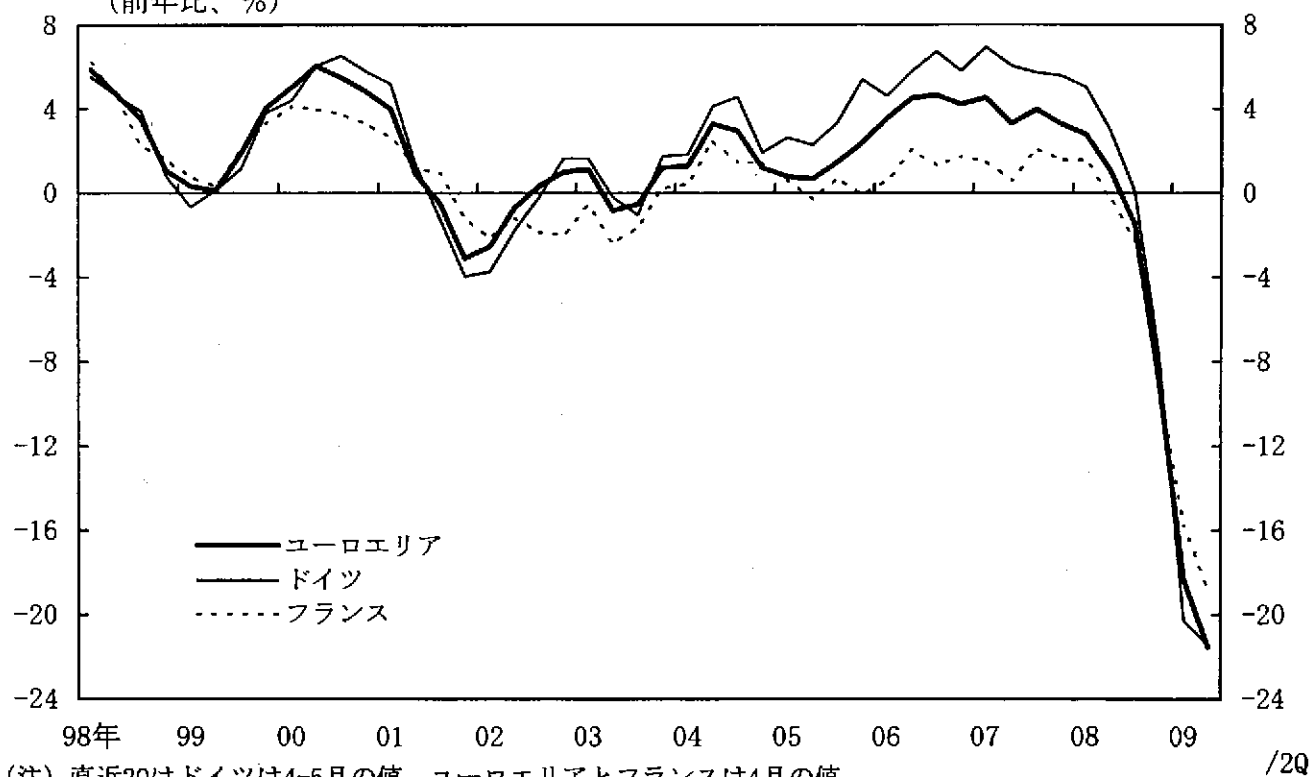


(注1) 国内投資財受注の2005年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。

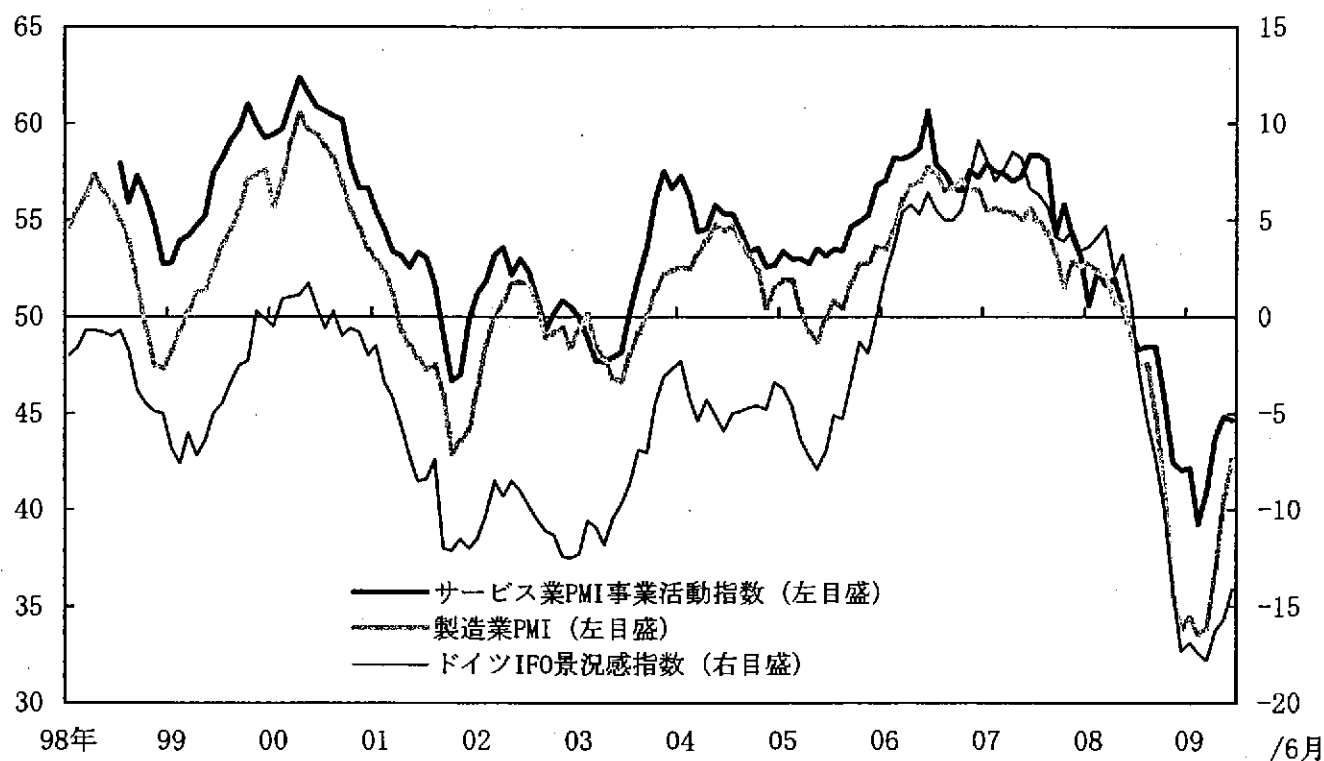
(注2) 直近2Qは国内投資財受注は4-5月の値、建設受注は4月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



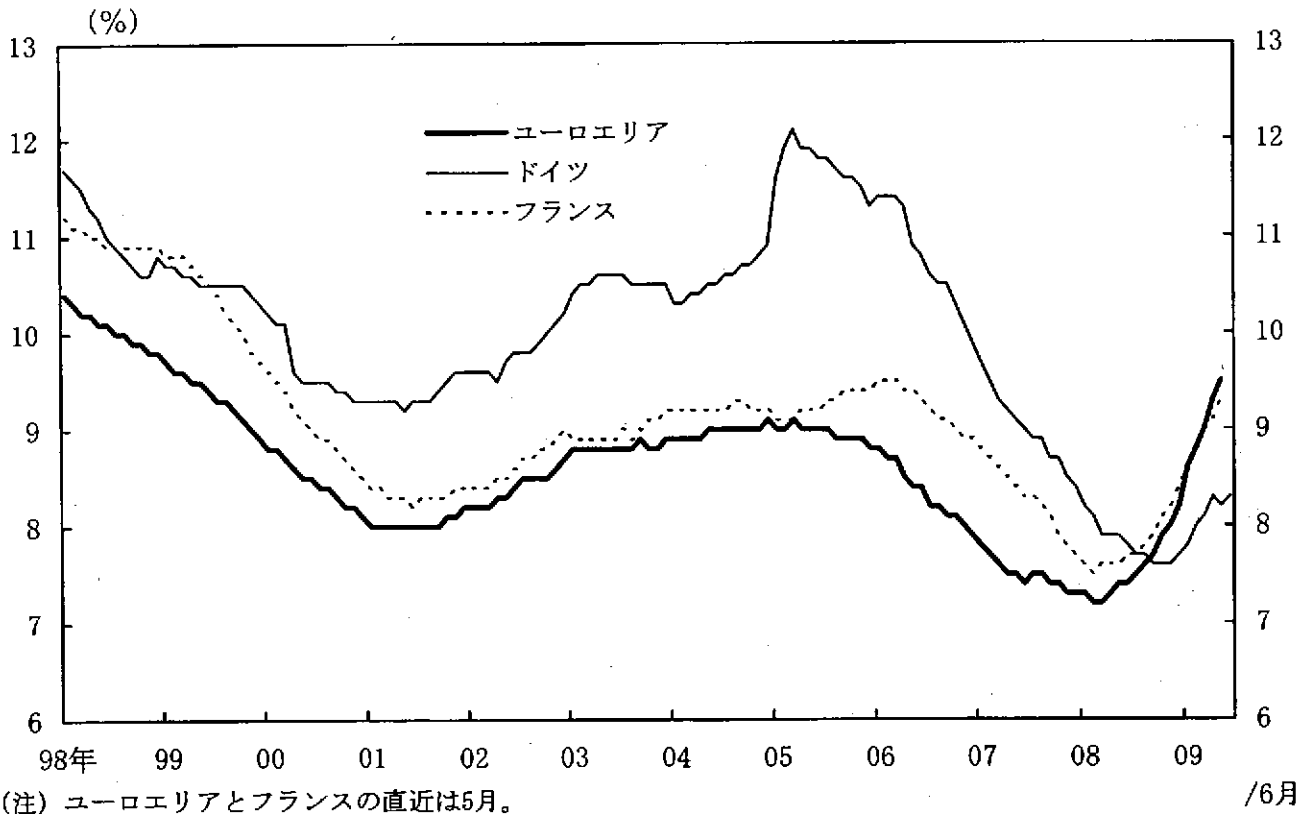
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



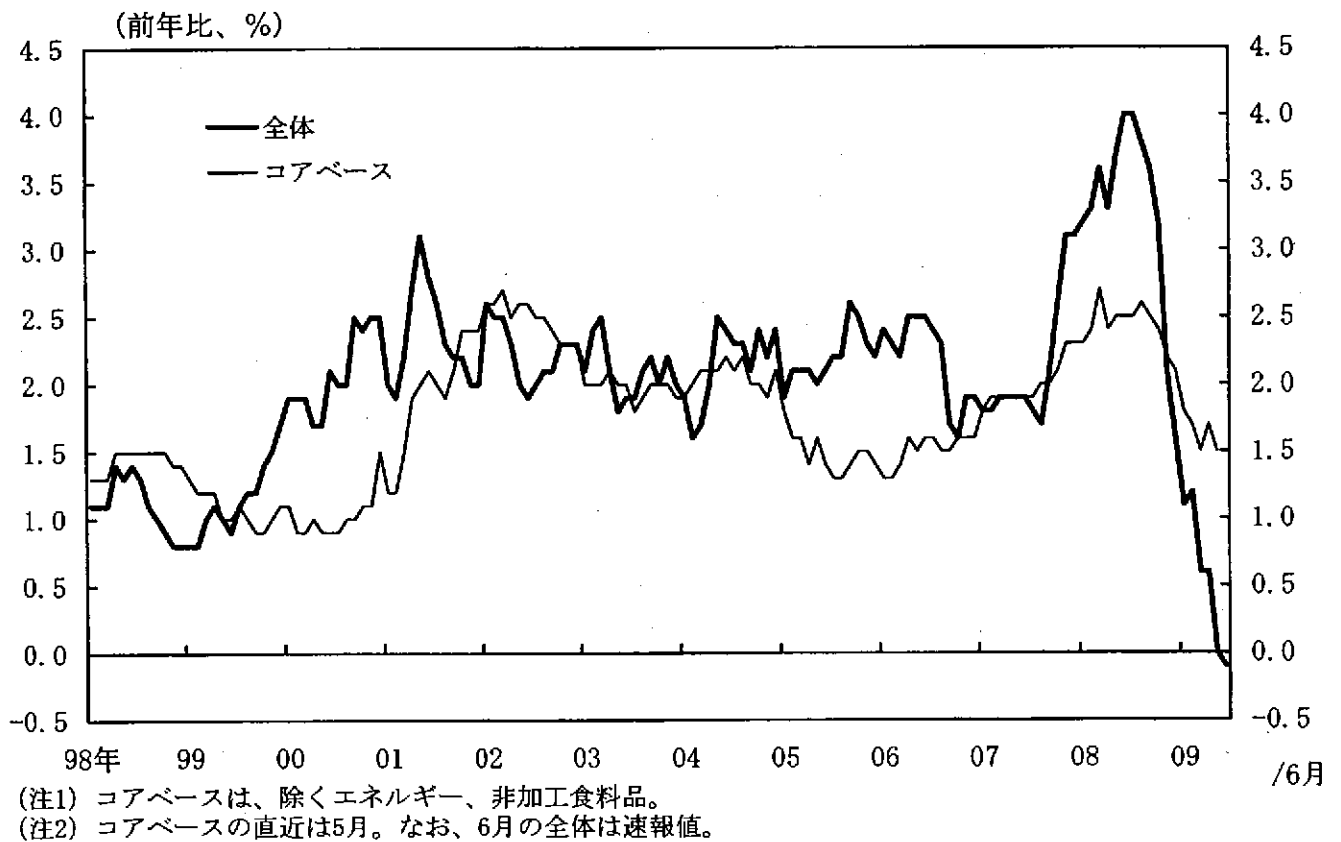
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(12) 失業率



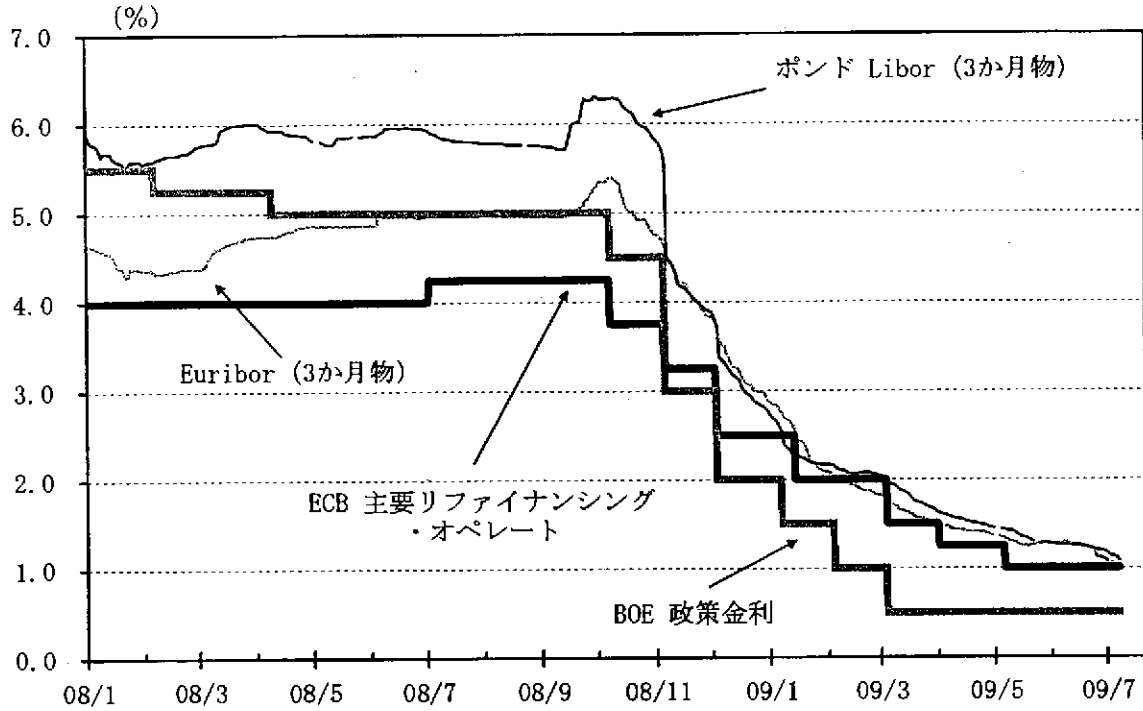
(13) 消費者物価 (HICP)



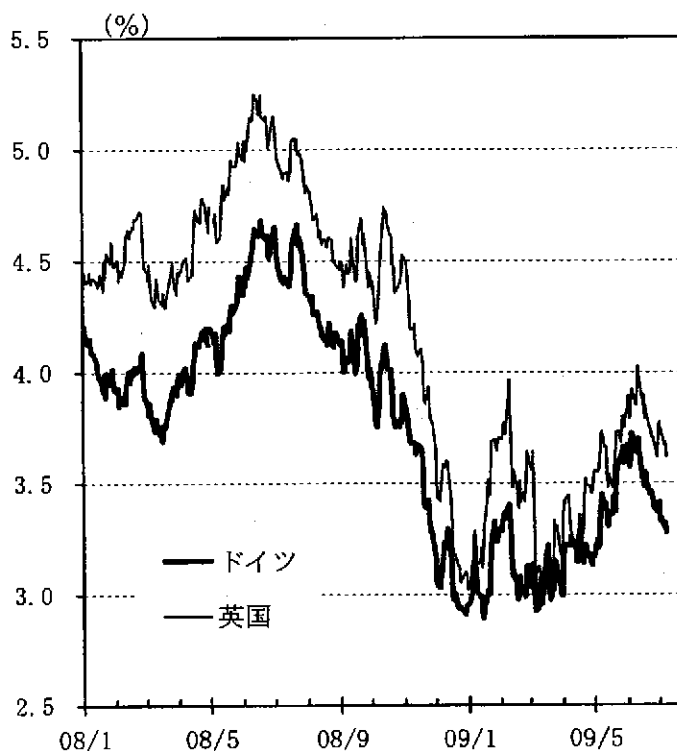
欧州の金融市場

金利 (欧州)

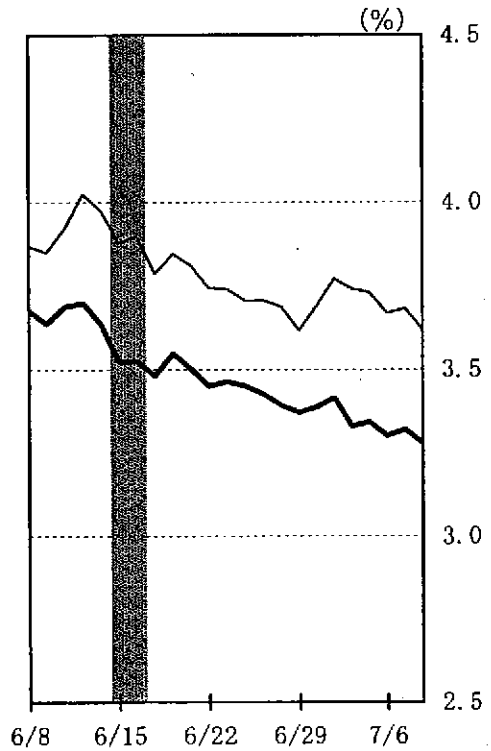
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



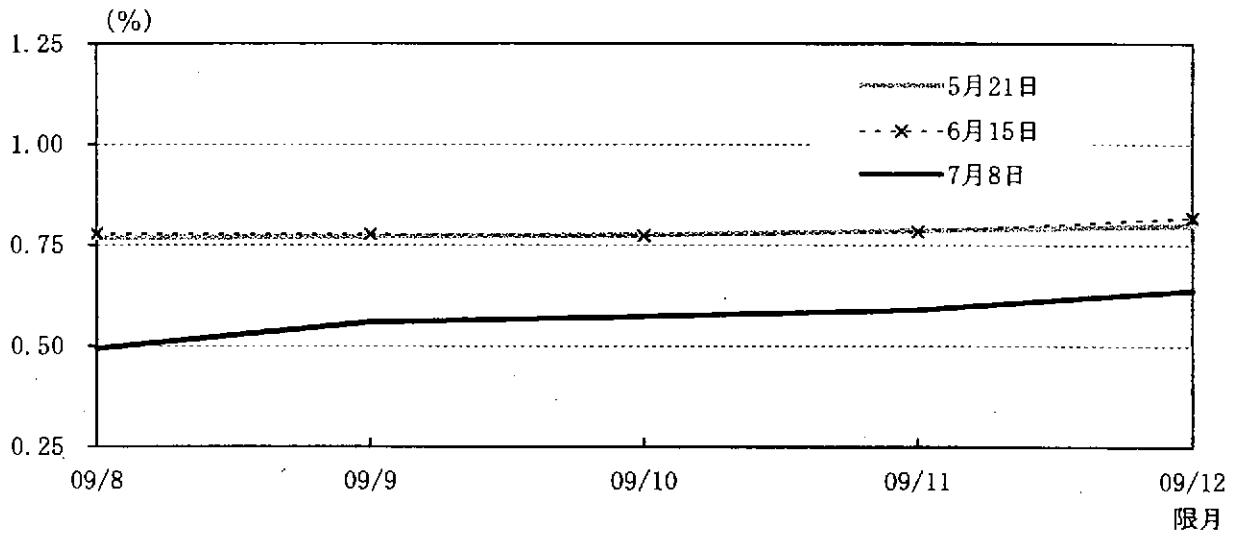
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

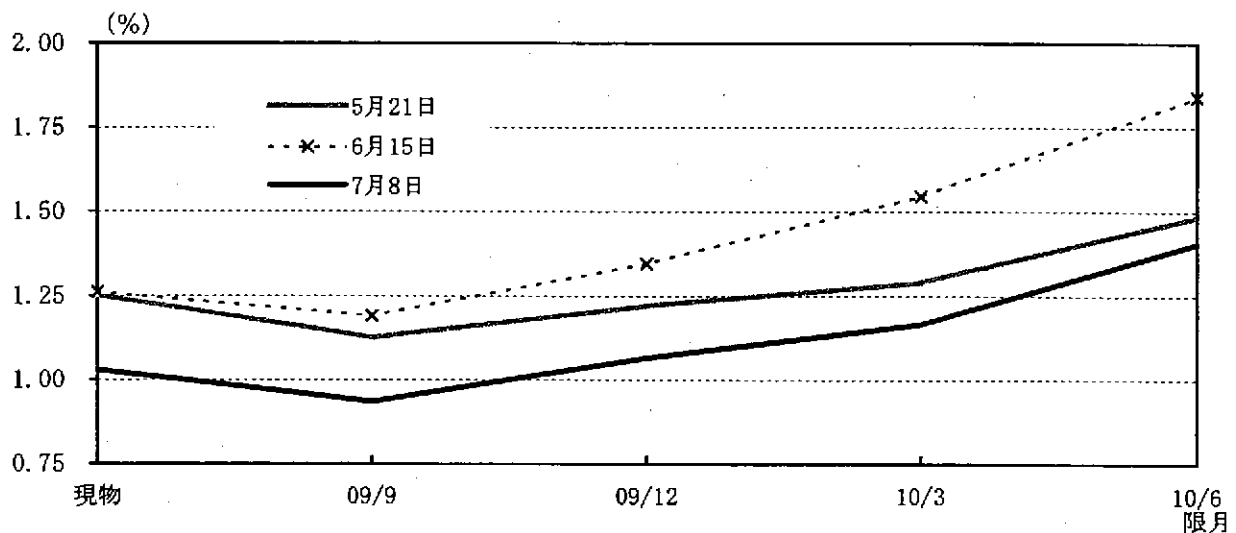
いずれも直近は7月8日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

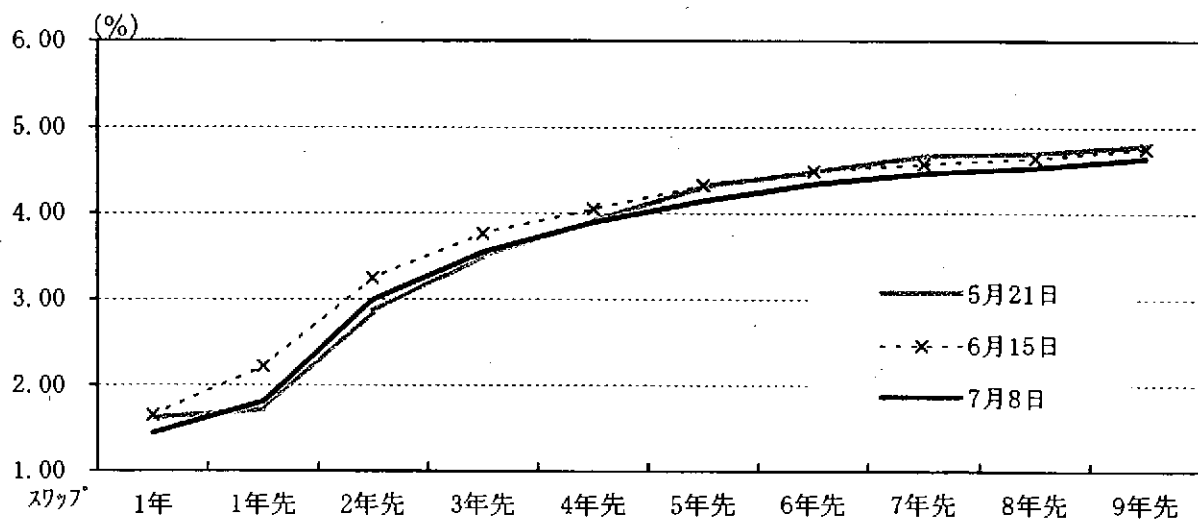
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



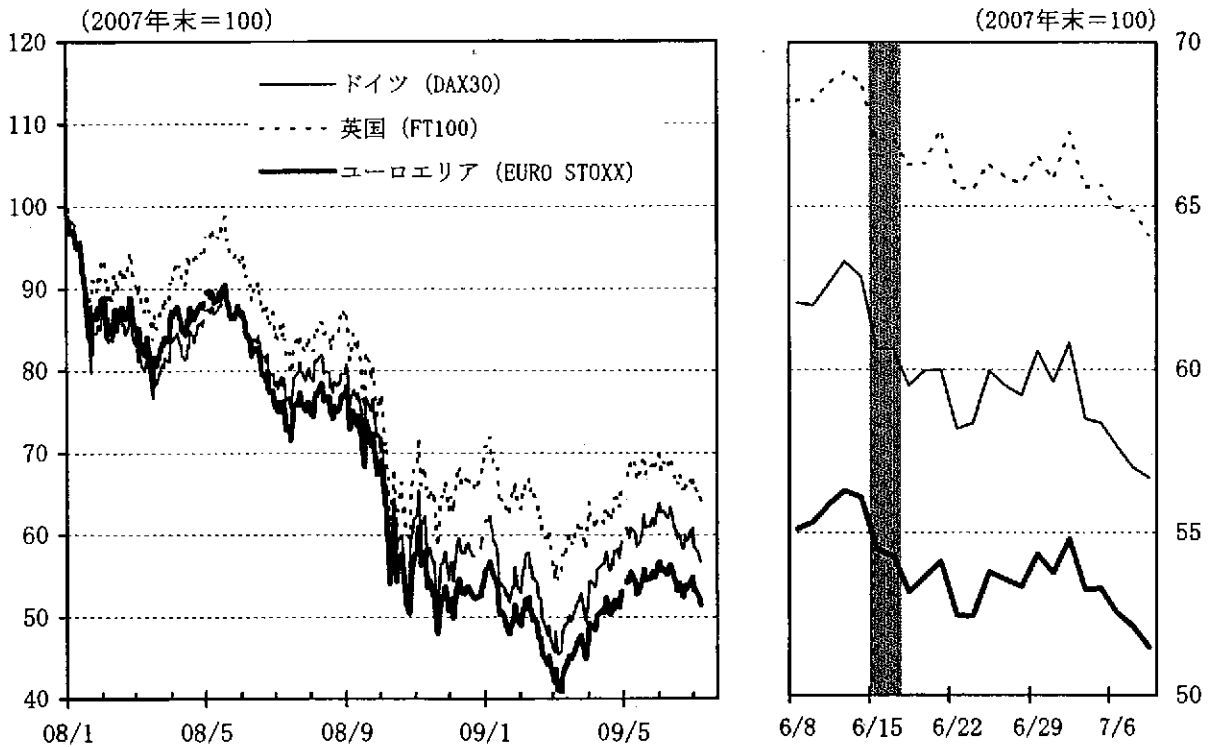
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

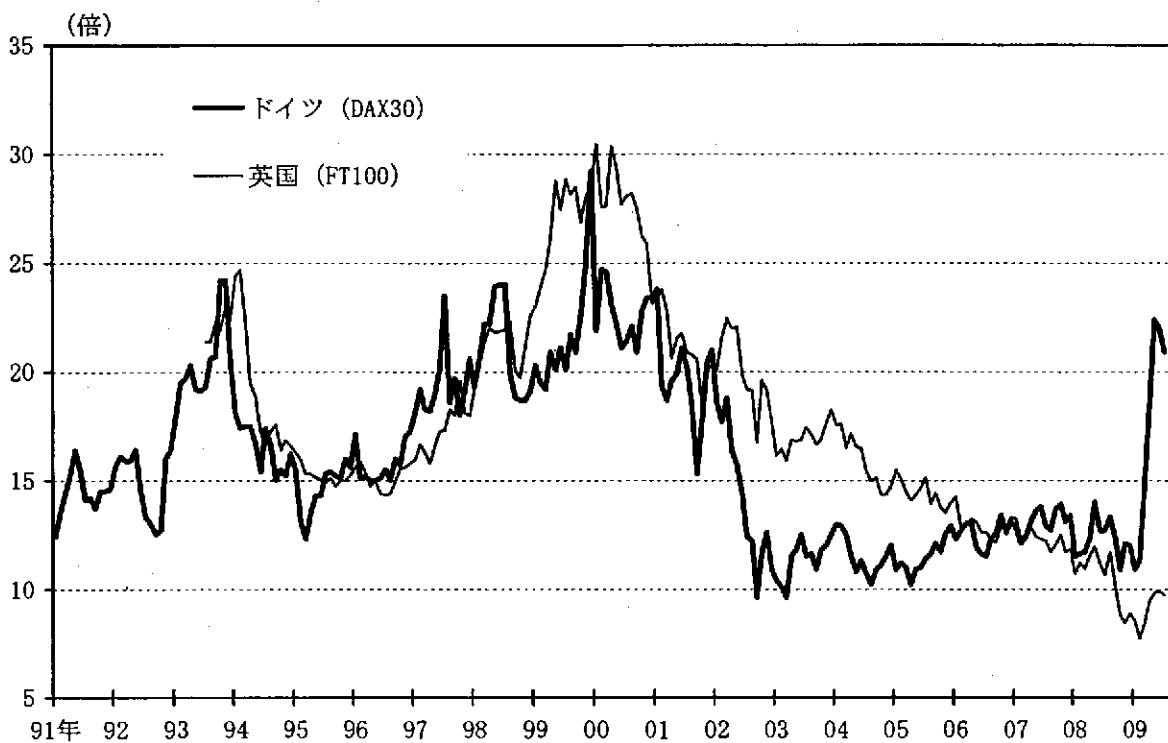
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



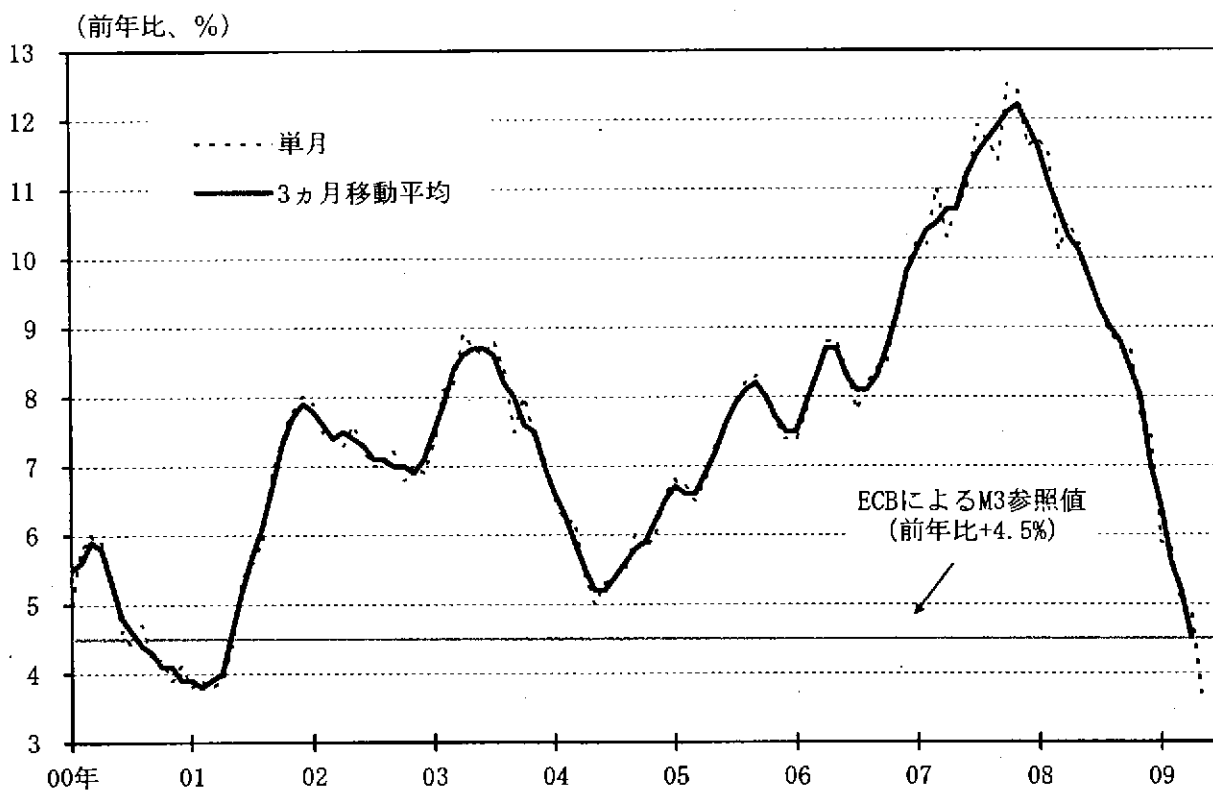
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

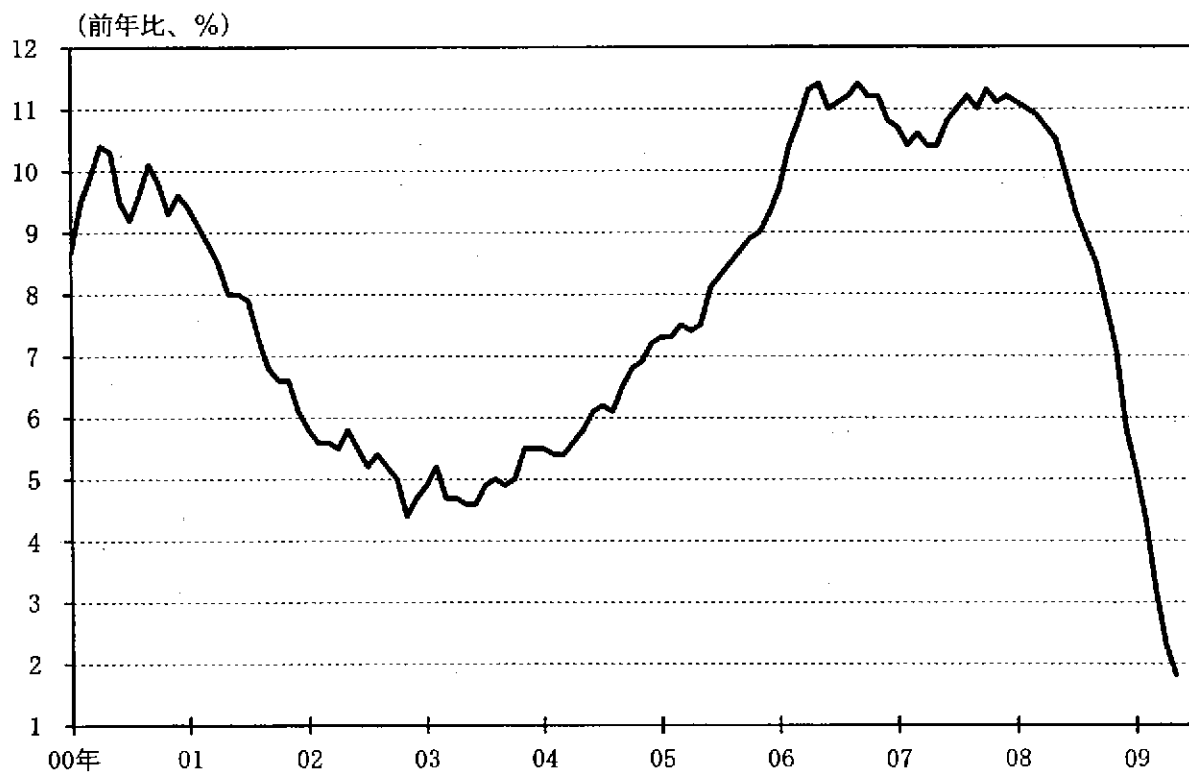
いずれも直近は7月8日

M3・貸出（ユーロエリア）

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

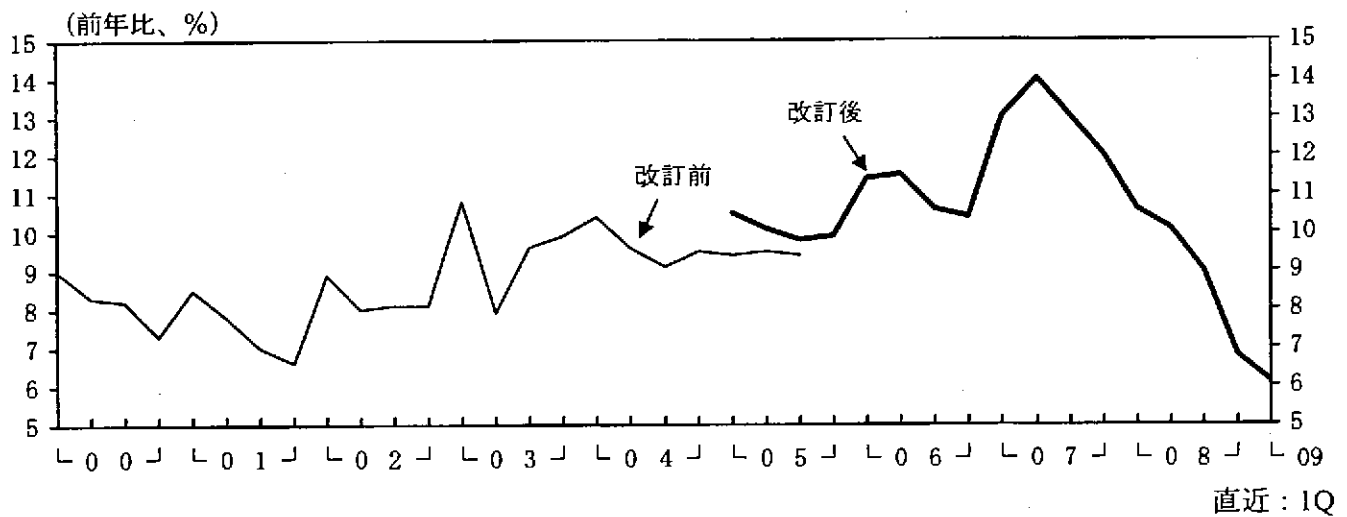


(出所) ECB

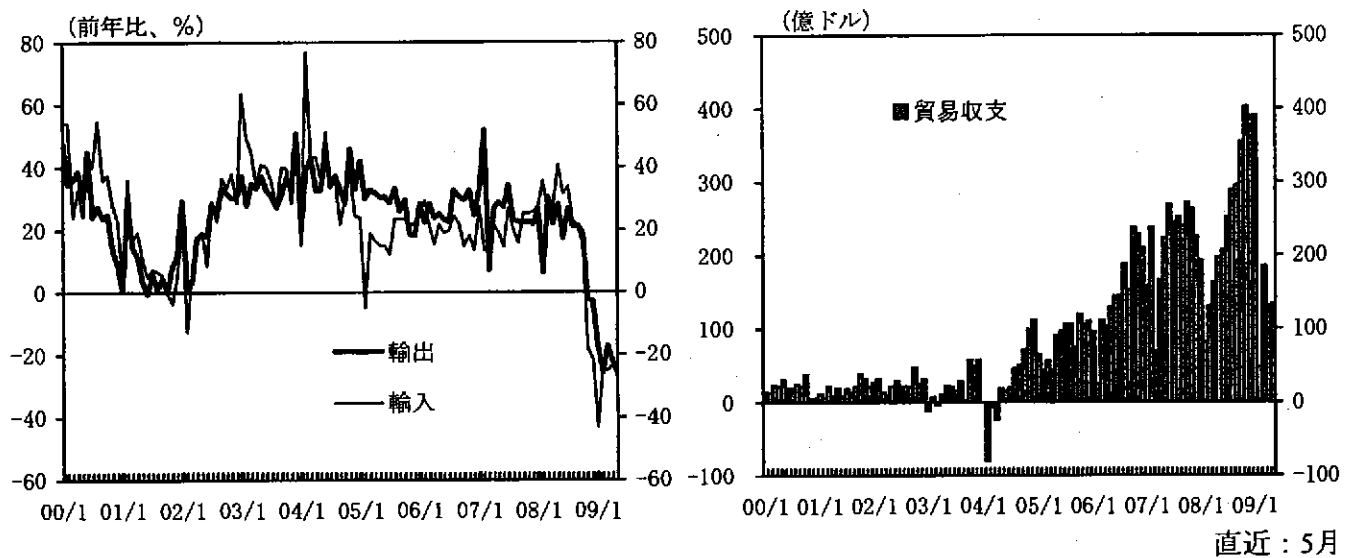
いずれも直近は5月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

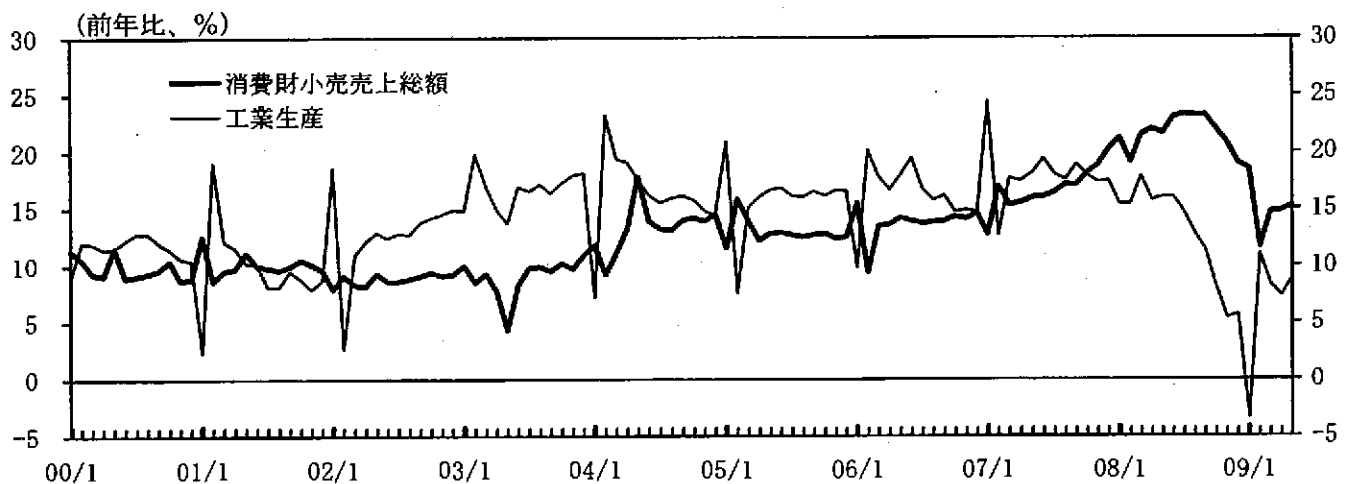
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



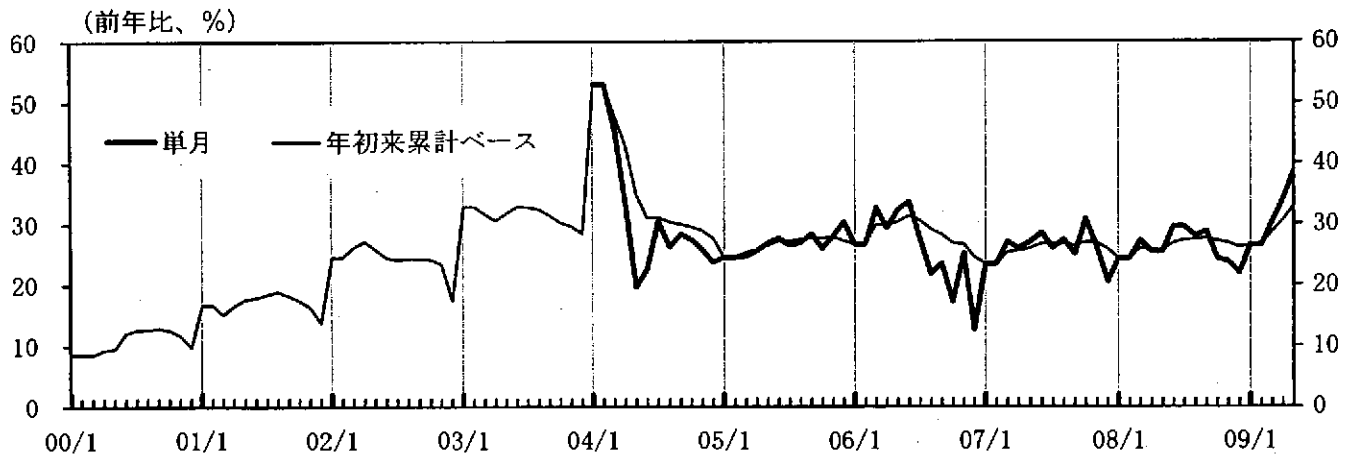
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 5月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

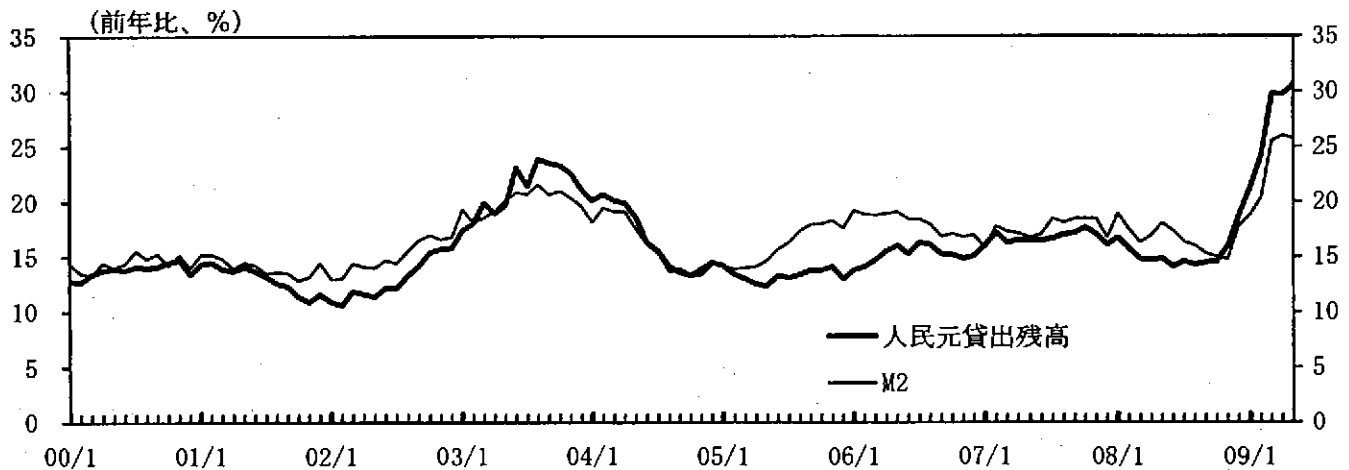
(1) 固定資産投資



直近：5月

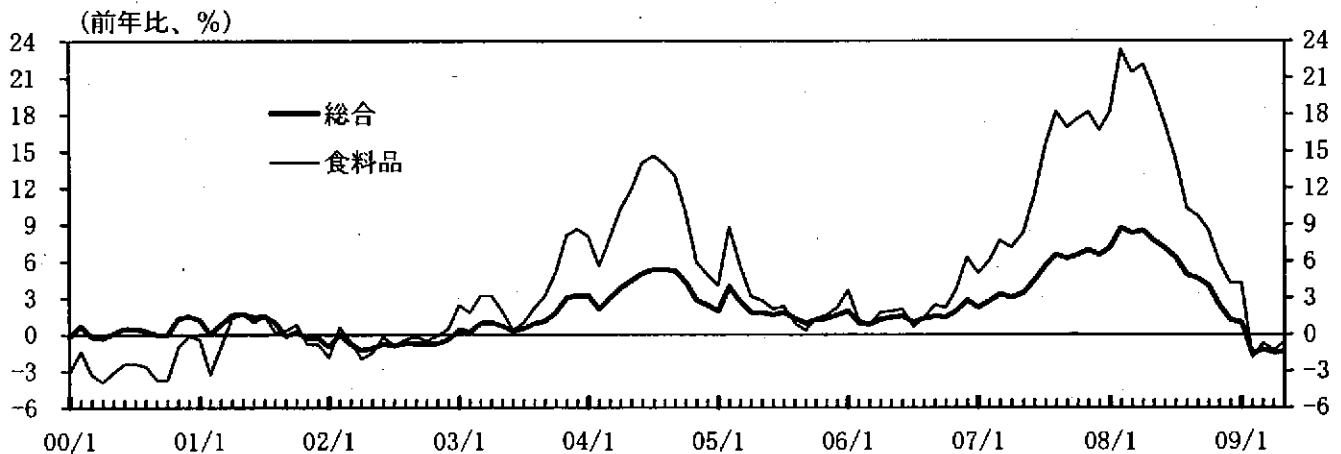
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：5月

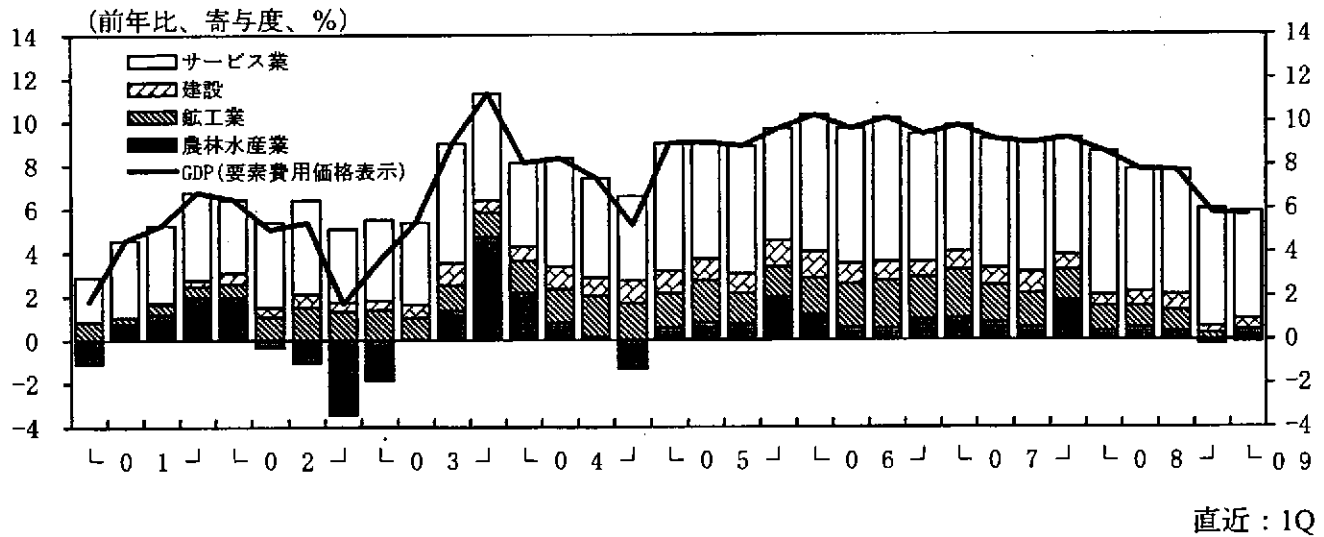
(3) 消費者物価



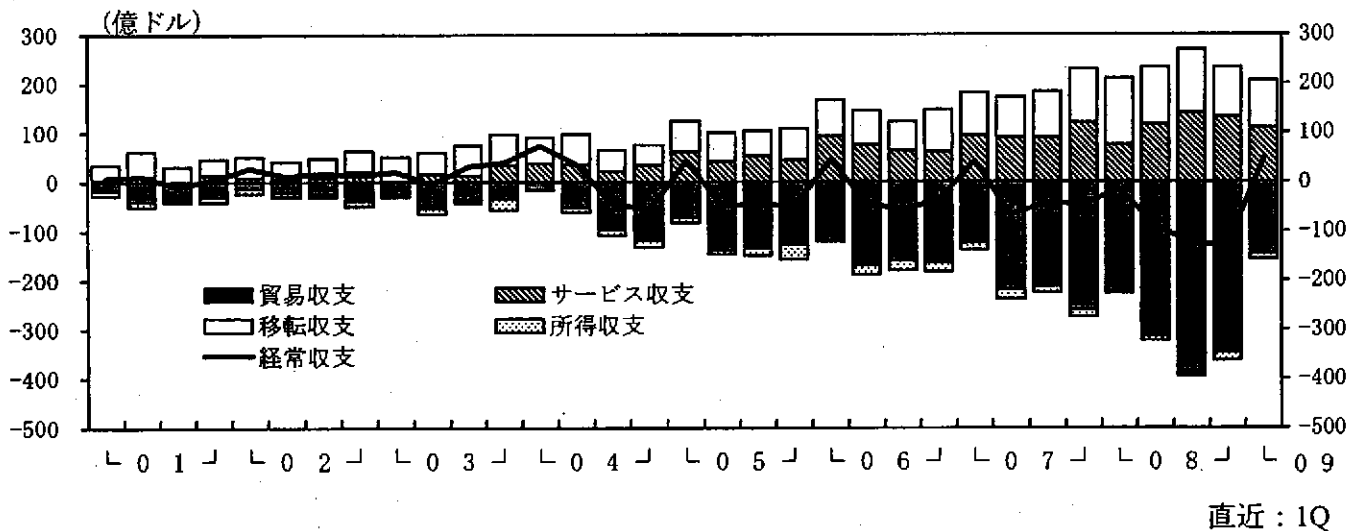
直近：5月

インド

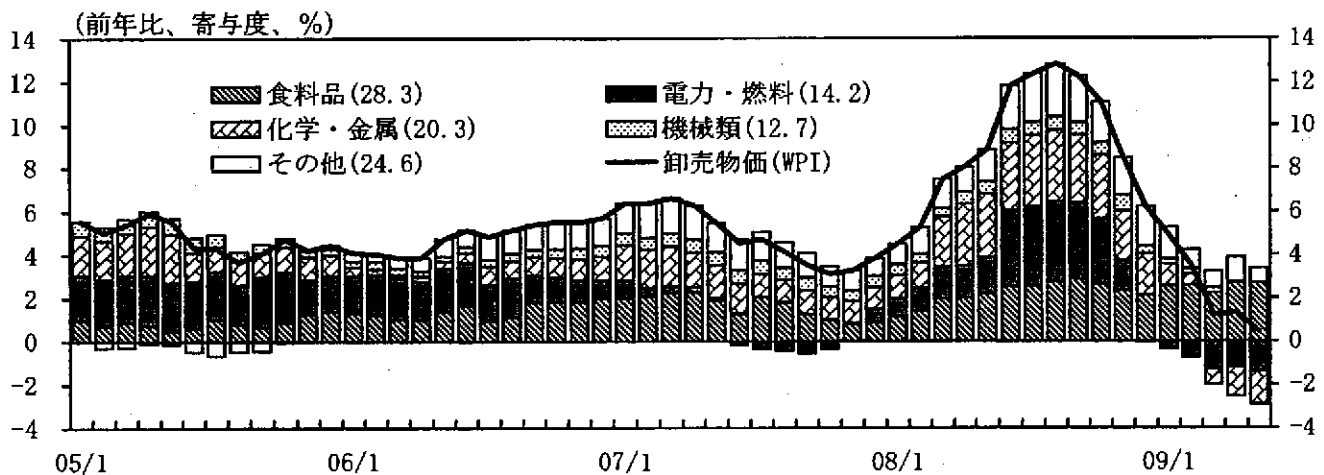
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



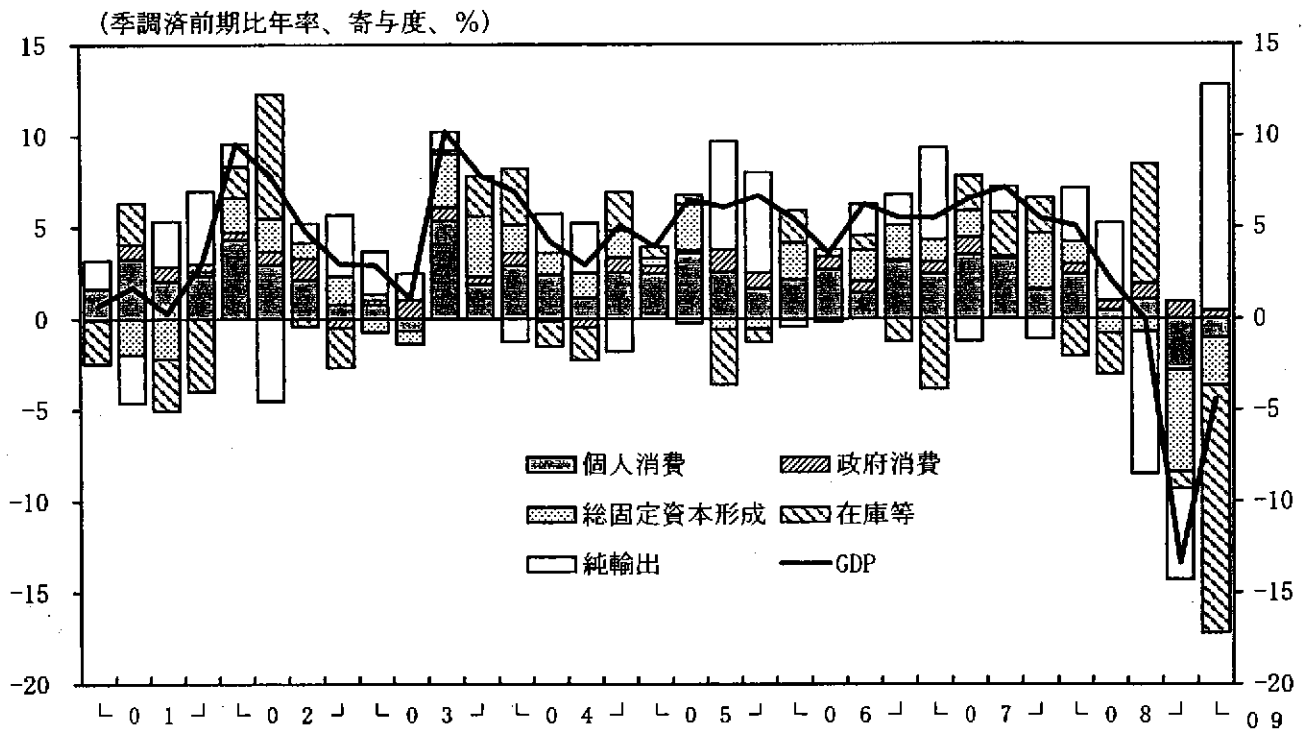
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

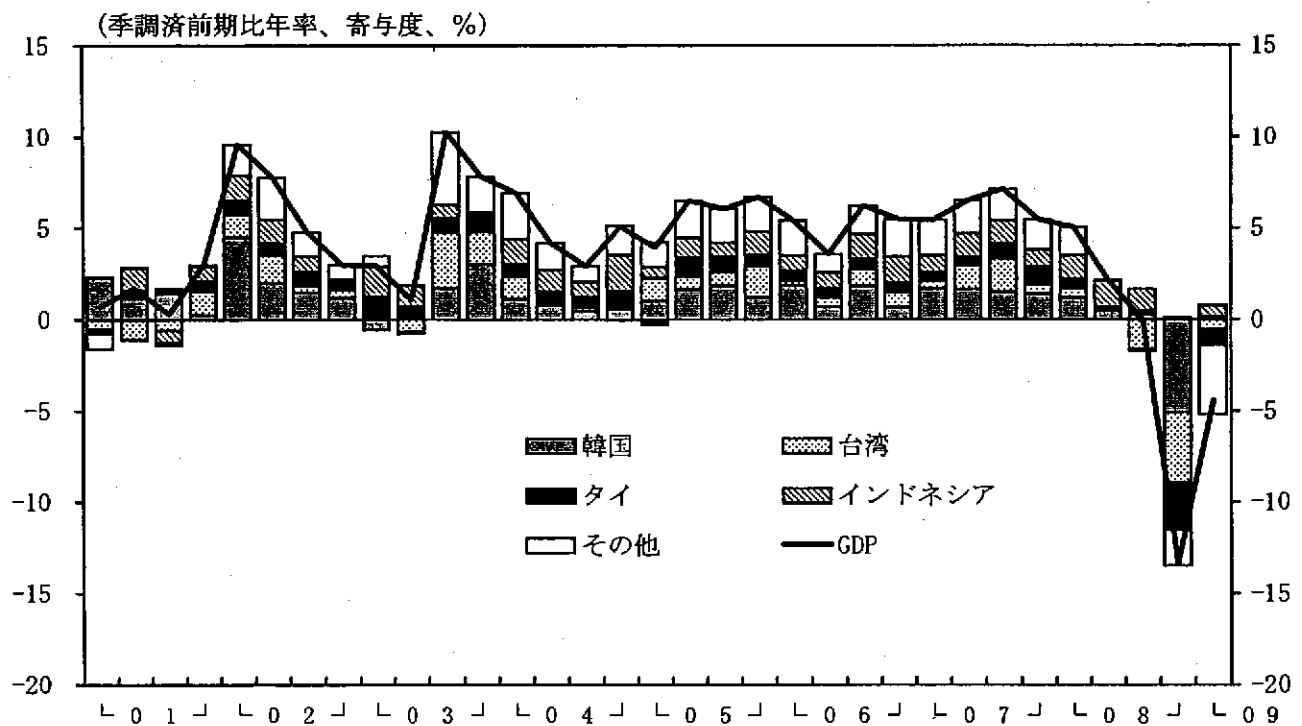
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 1Q

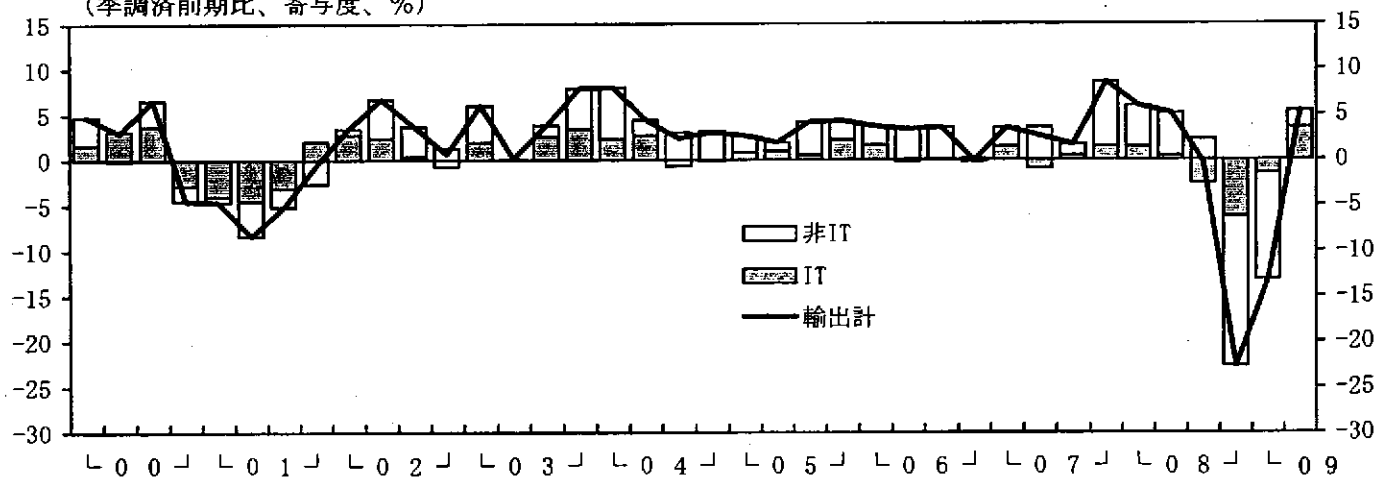
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

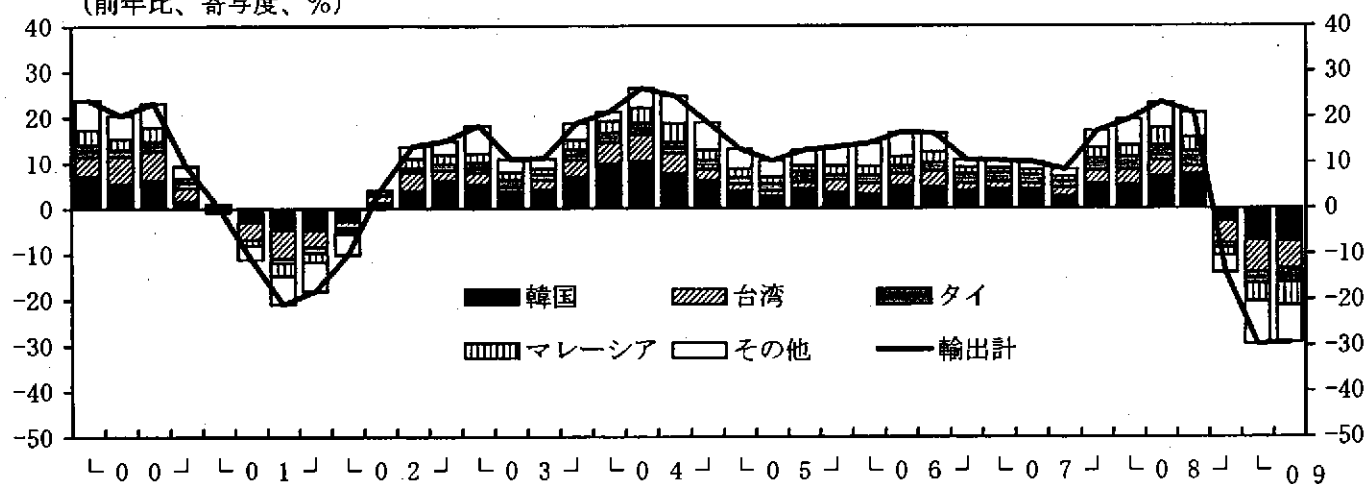
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



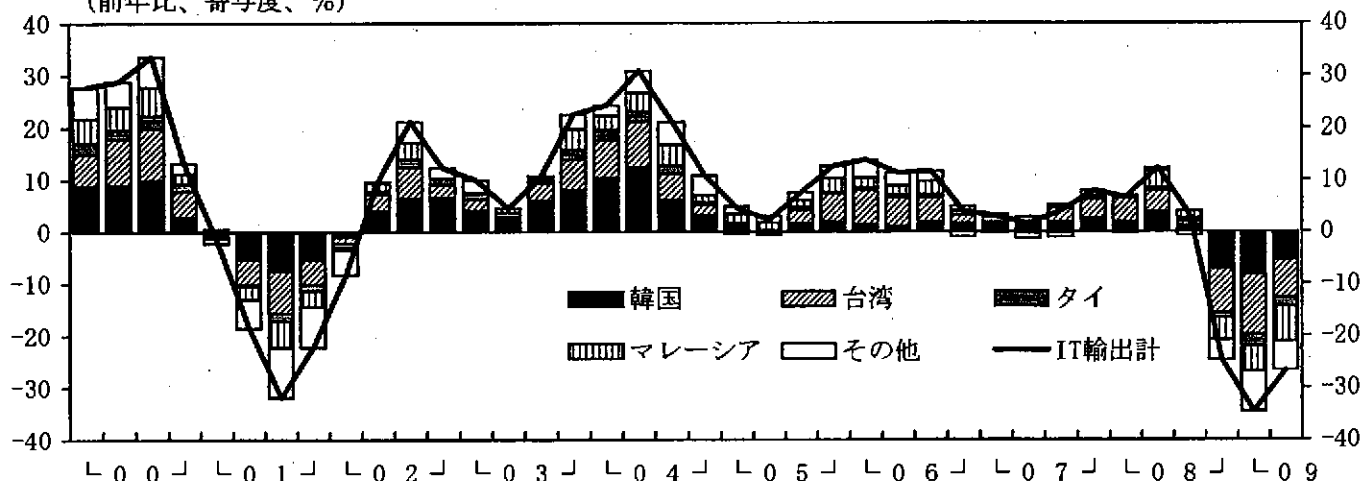
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4～5月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

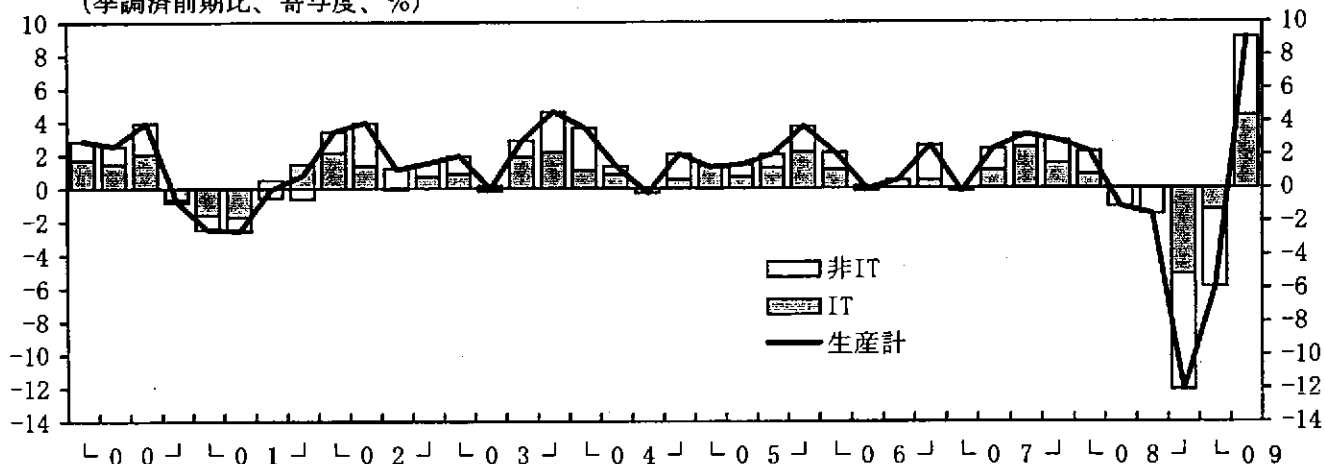
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

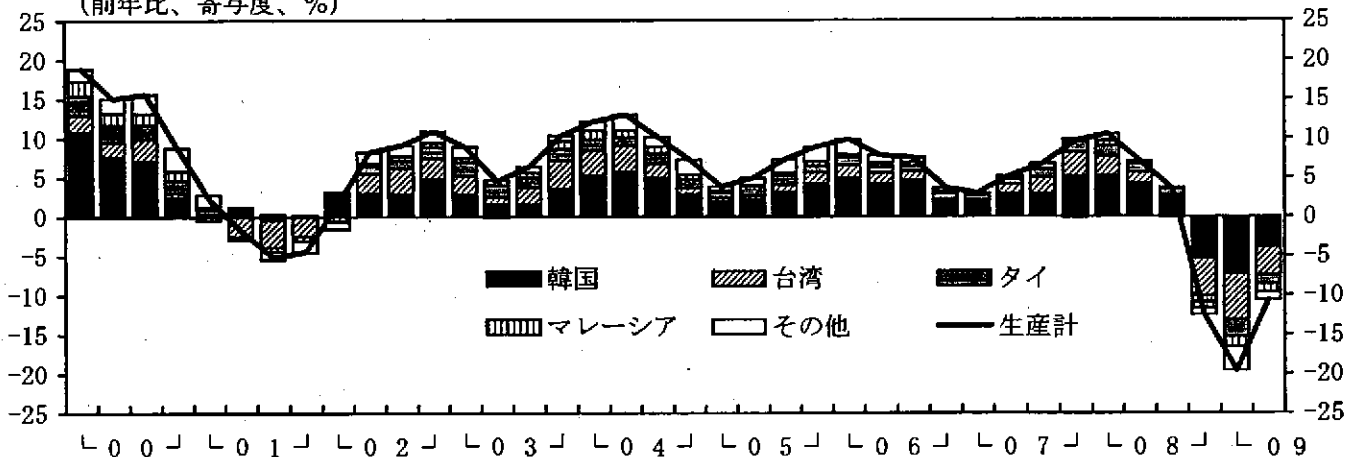
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



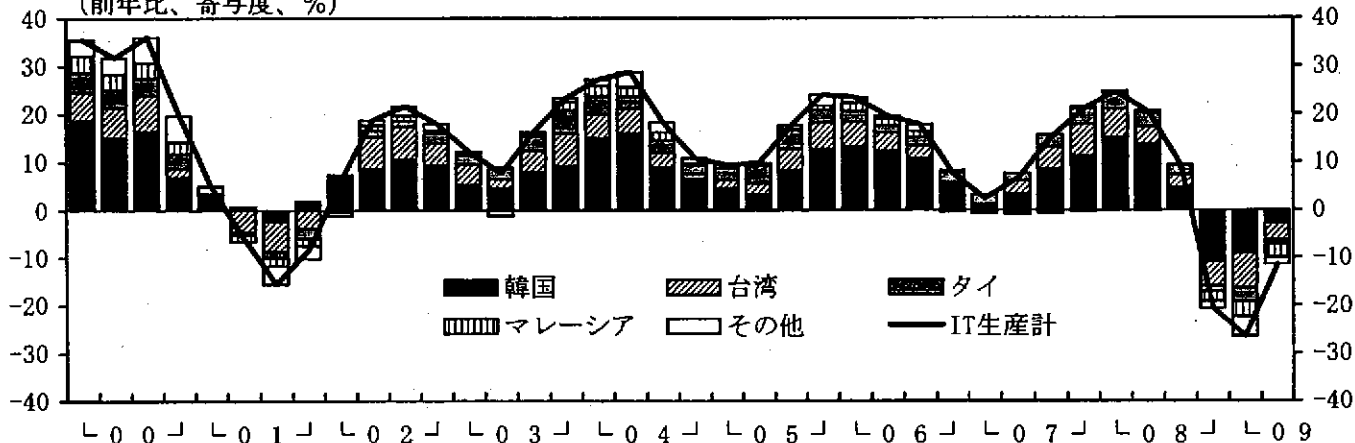
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



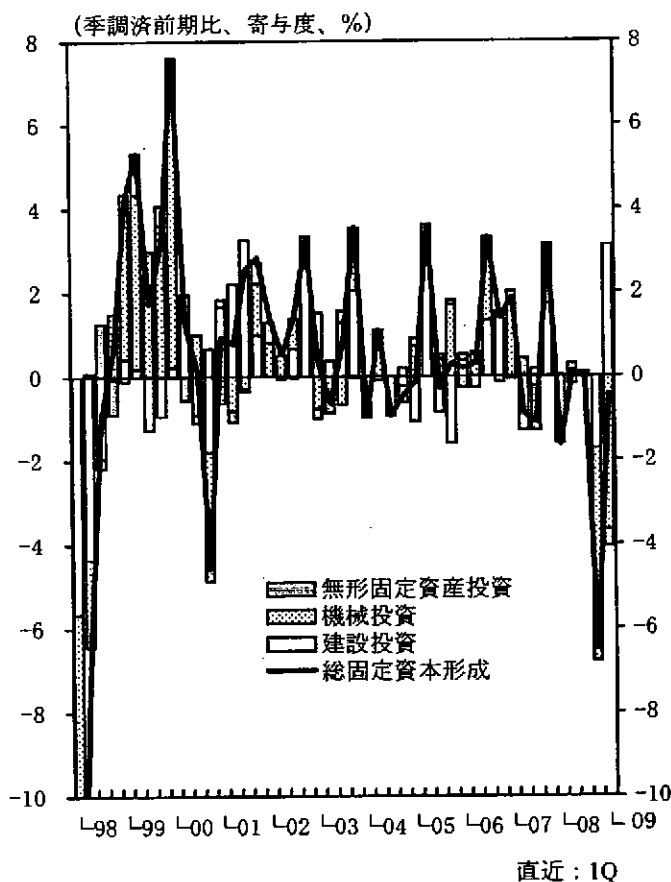
(注1) 直近2Qは、4月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

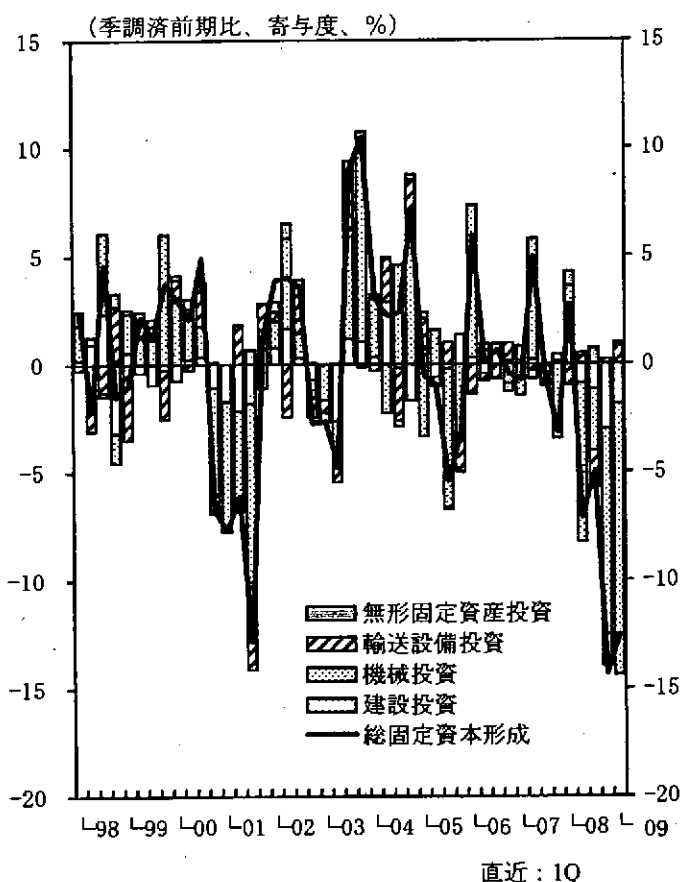
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

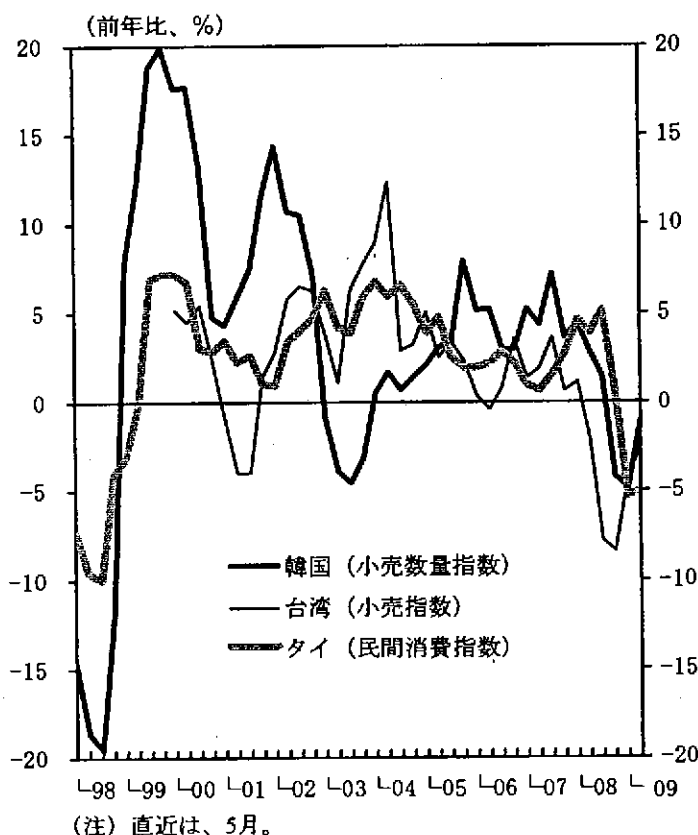
(1) 韓国の総固定資本形成



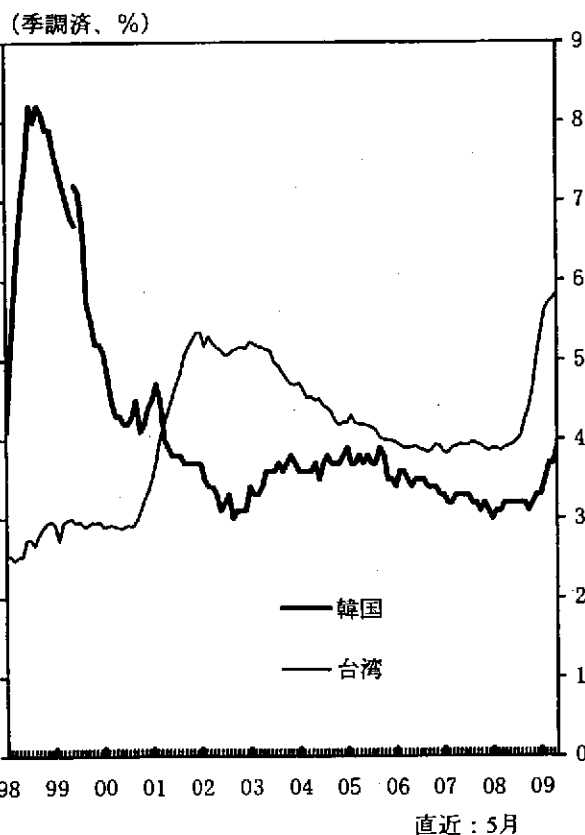
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

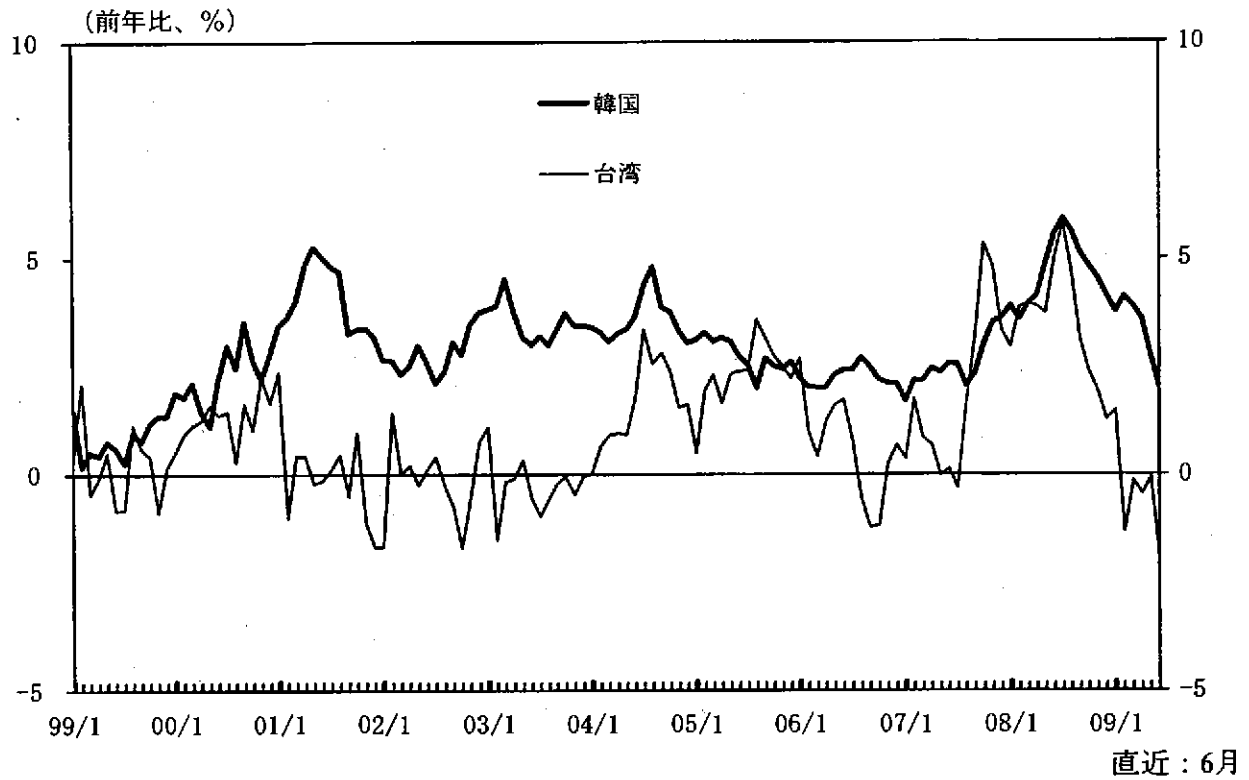
(注2) 韓国の総固定資本形成は、2000年1Qまでは2000年基準値、それ以降は2005年基準値。

(注3) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

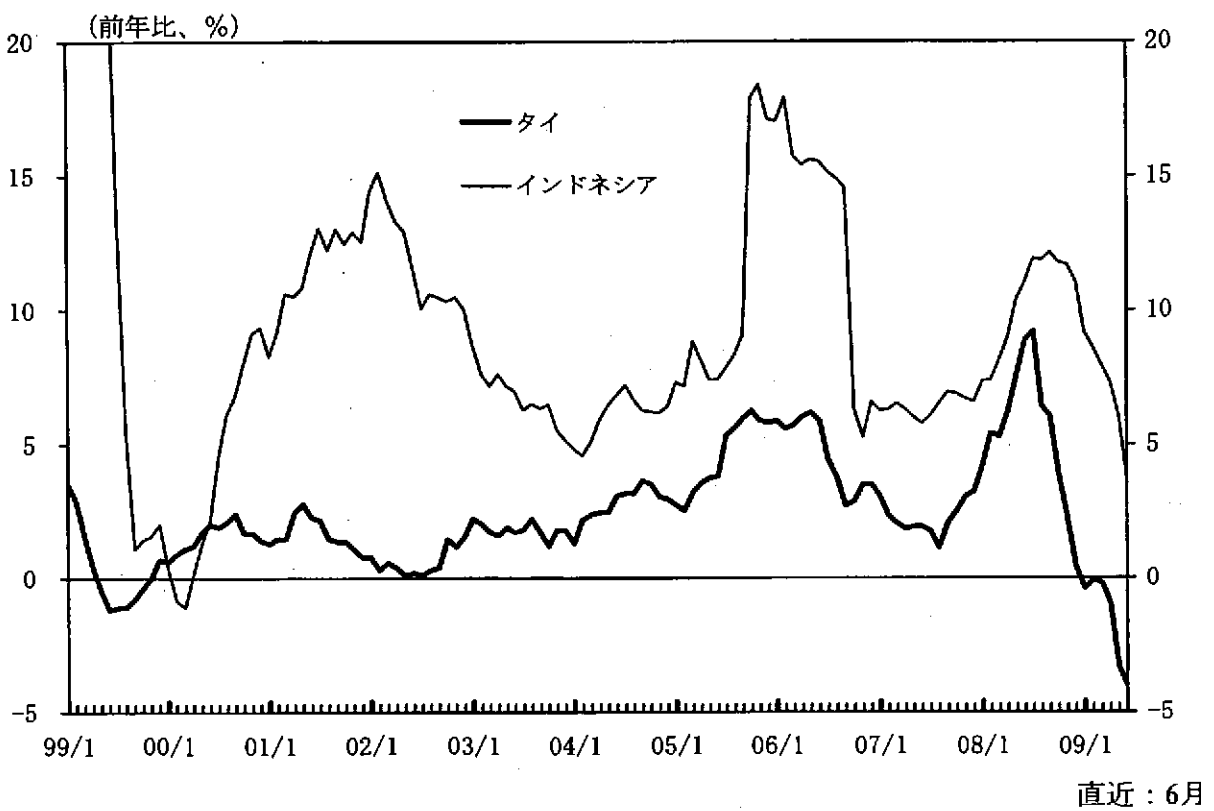
(注4) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

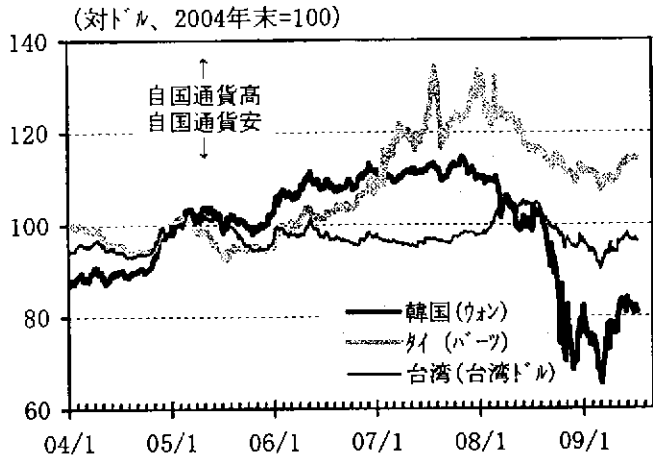


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

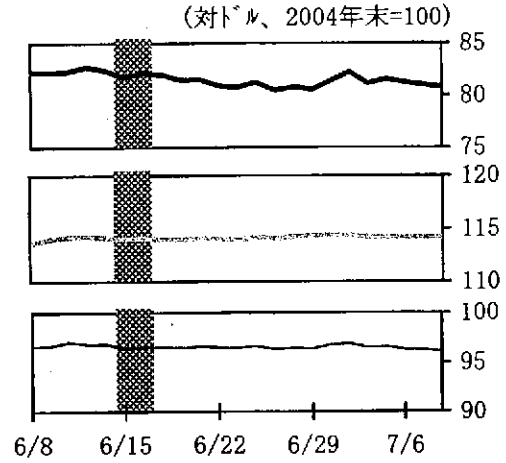


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

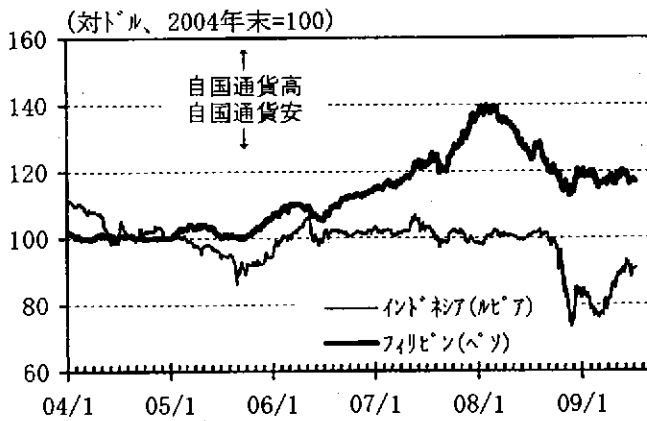
(1) 韓国、台湾、タイ



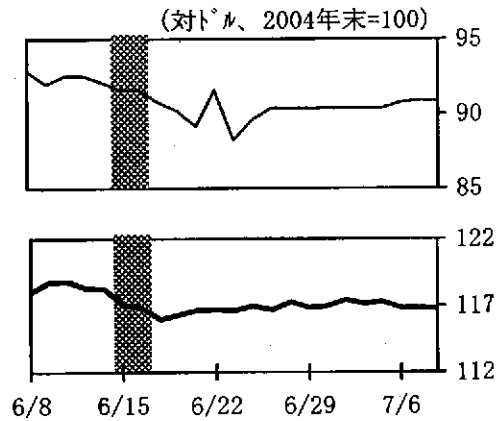
<最近の動き>



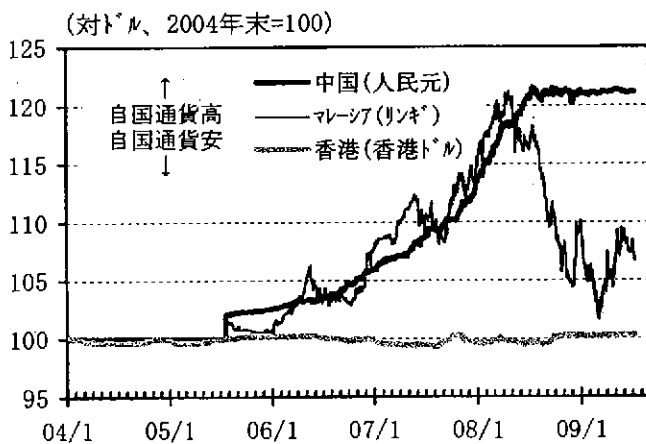
(2) インドネシア、フィリピン



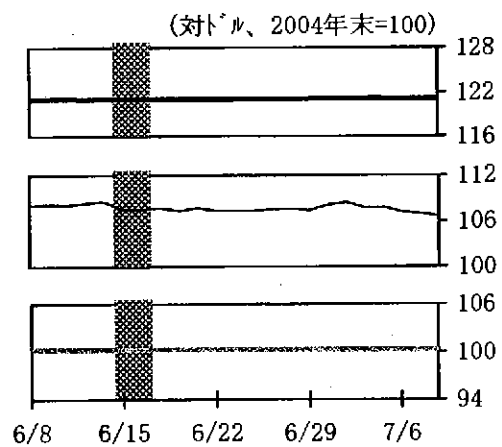
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

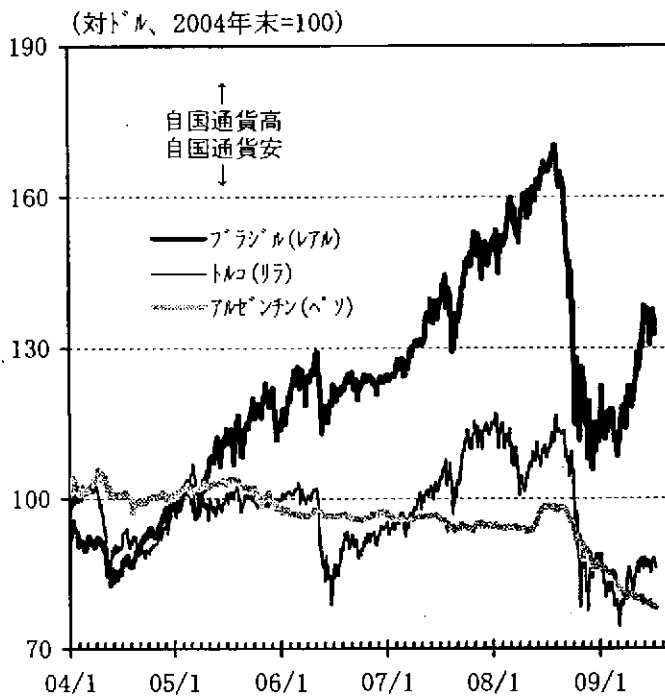
(注1) シャドローは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

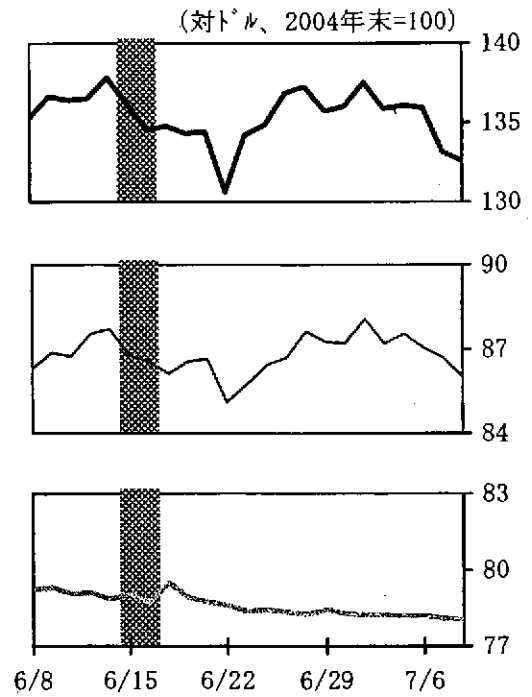
いずれも直近は7月8日

通貨(2)

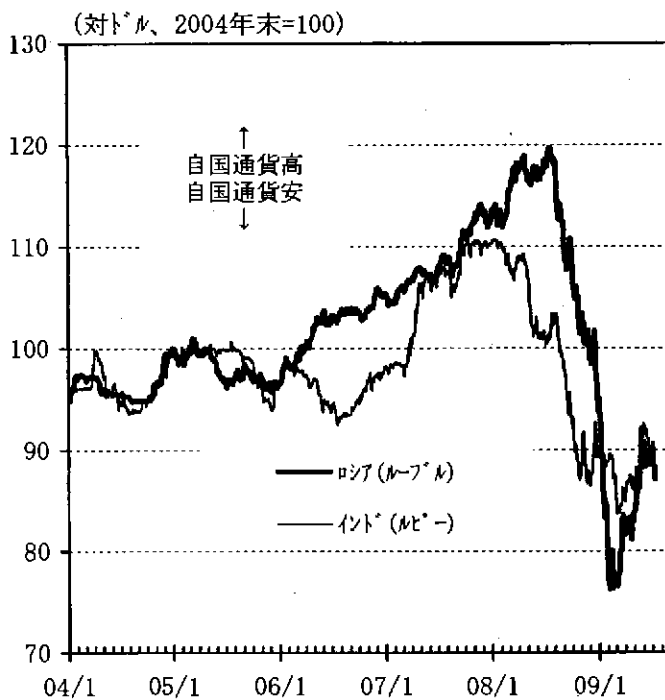
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



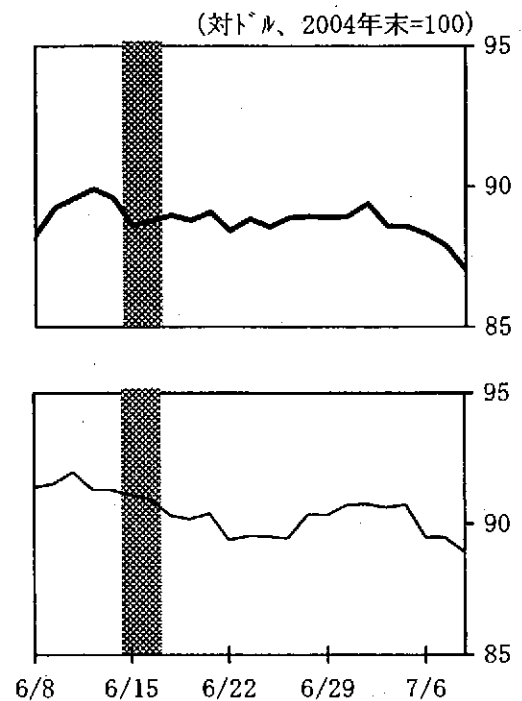
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

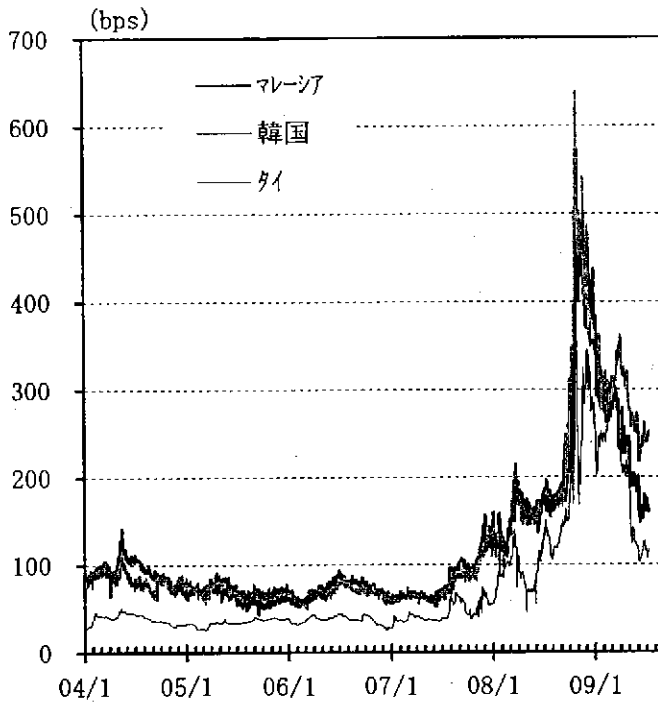


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

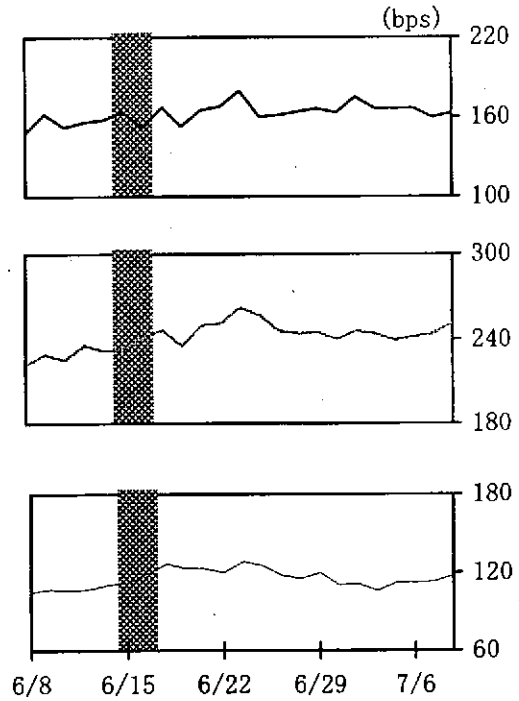
いずれも直近は7月8日

対米国債スプレッド (1)

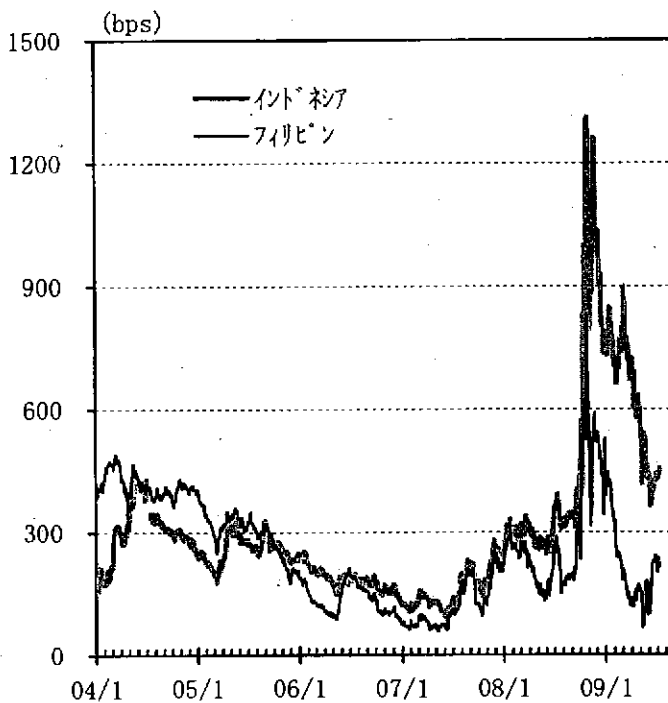
(1) 韓国、タイ、マレーシア



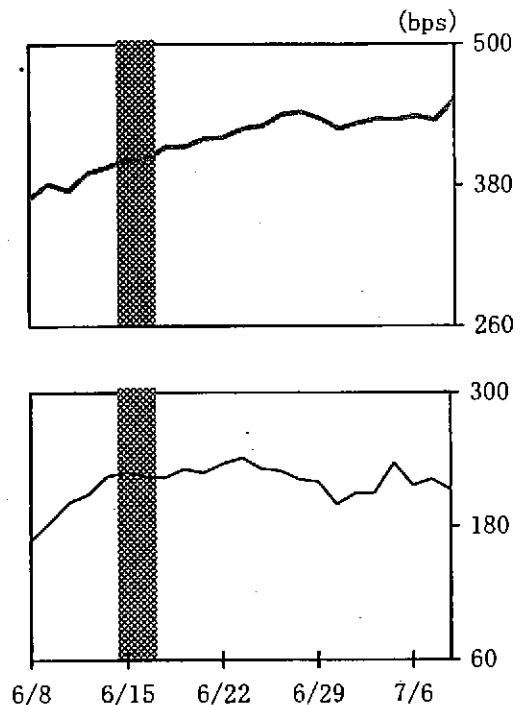
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

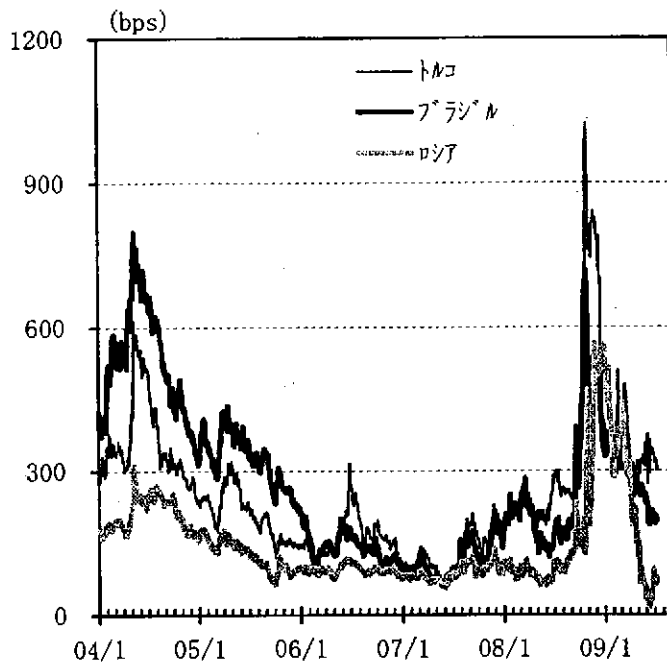
(注2) 04年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメルリリンチ社のデータによる。

(注3) タイは5年物CDSで代用。

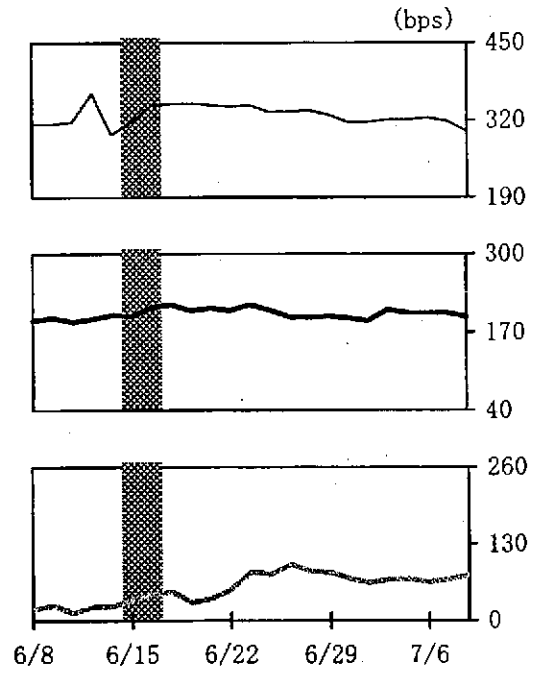
いずれも直近は7月8日

対米国債スプレッド (2)

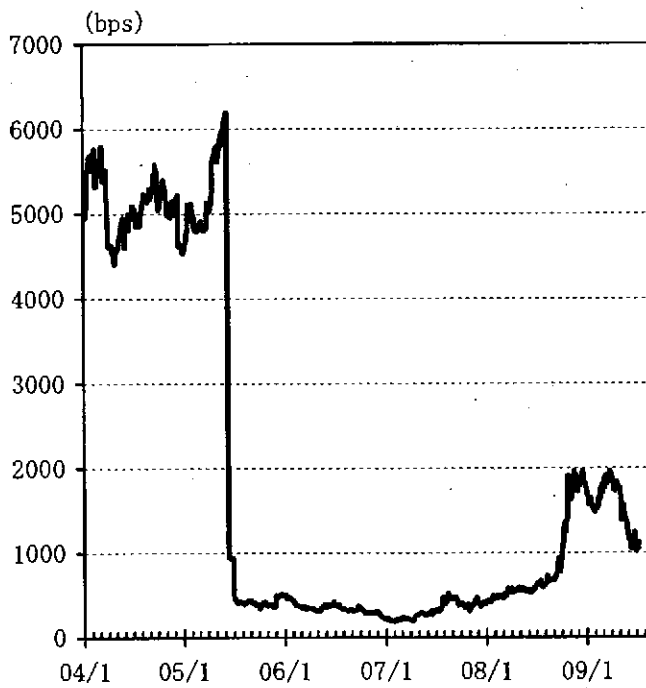
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



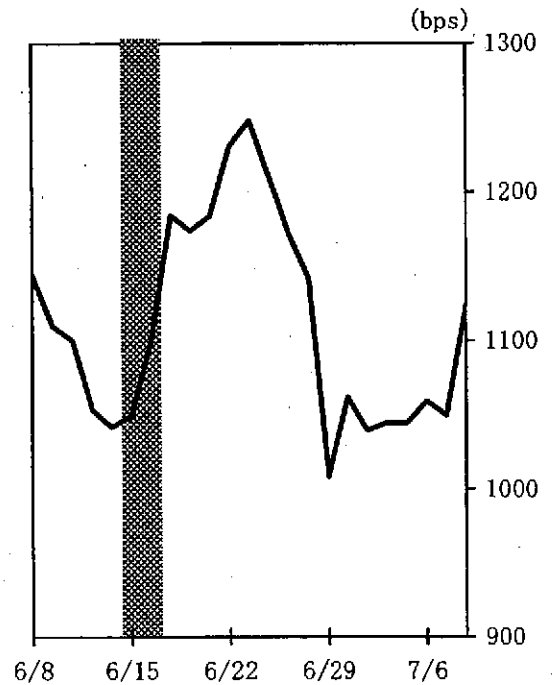
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

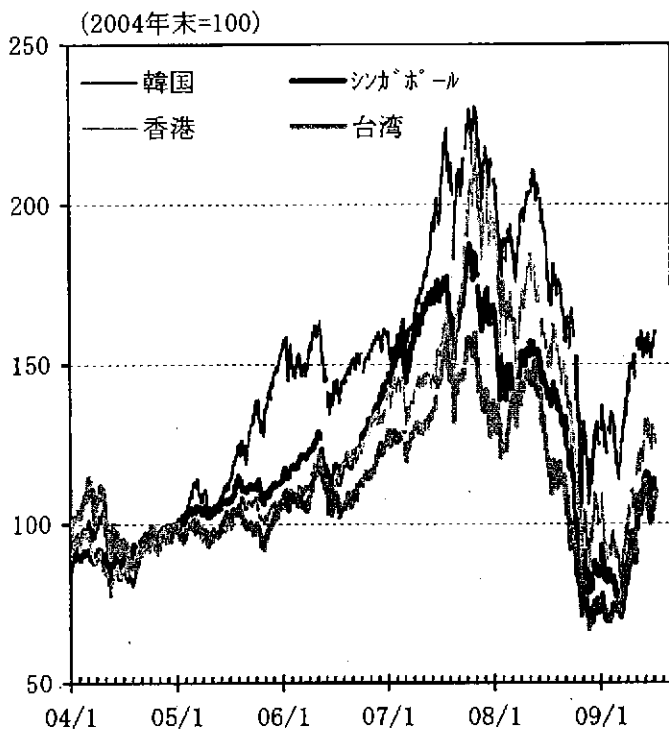


(出所) Bloomberg、J.P. Morgan
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

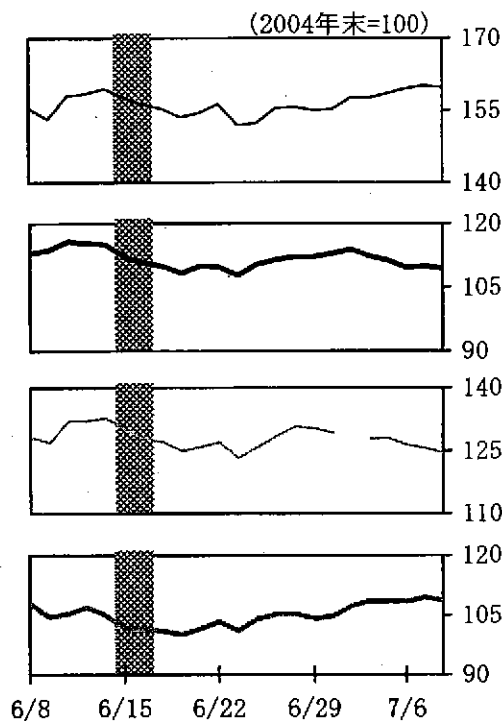
いずれも直近は7月8日

株価(1)

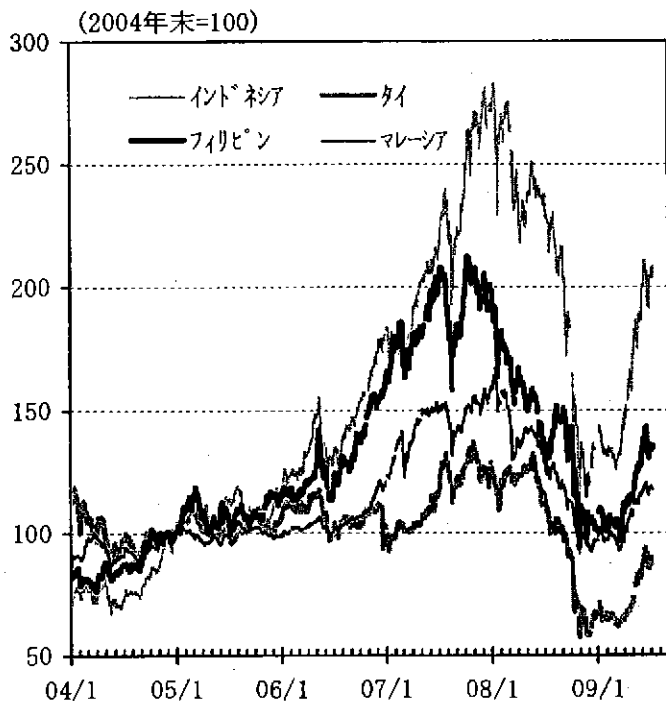
(1) NIEs



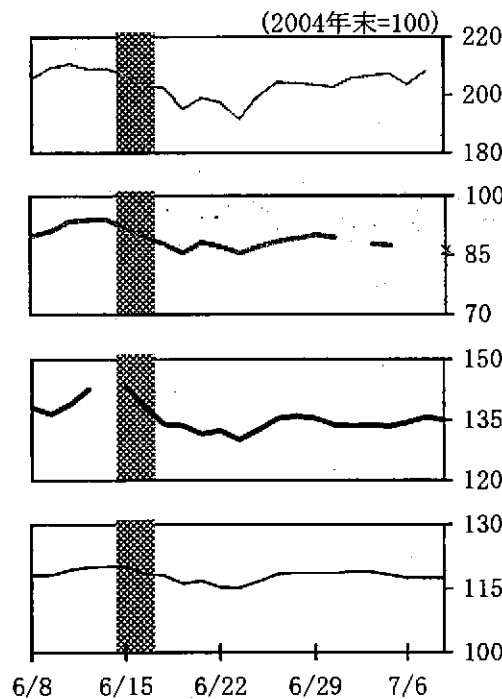
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Thomson Reuters Datastream

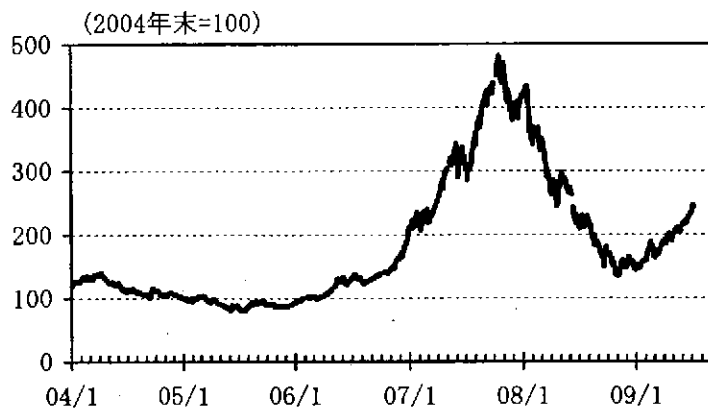
(注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は7月8日

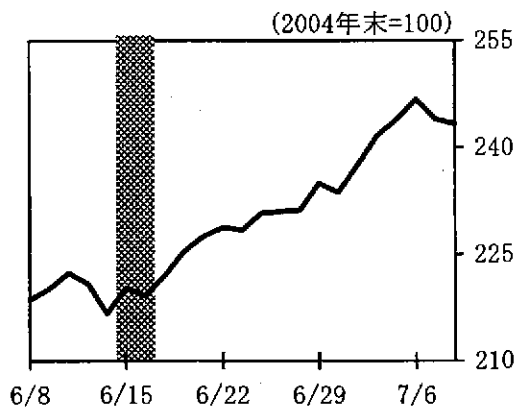
(休場: フィリピン6/12、香港7/1、タイ7/1、6-7、インドネシア7/8)

株価(2)

(3) 中国(上海総合)



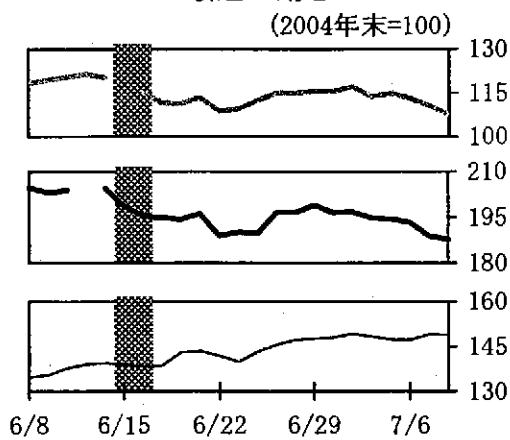
<最近の動き>



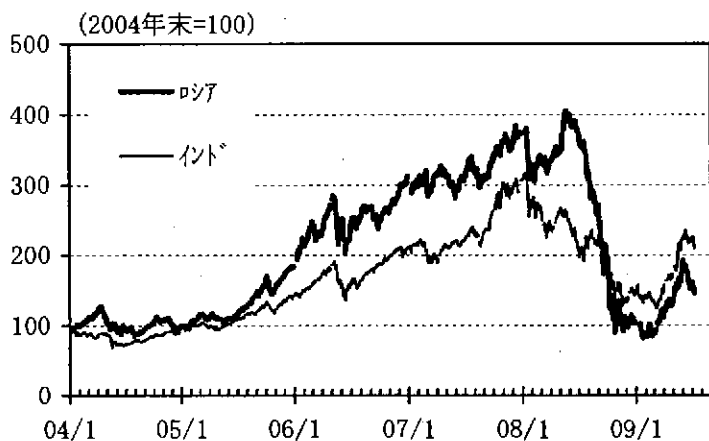
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



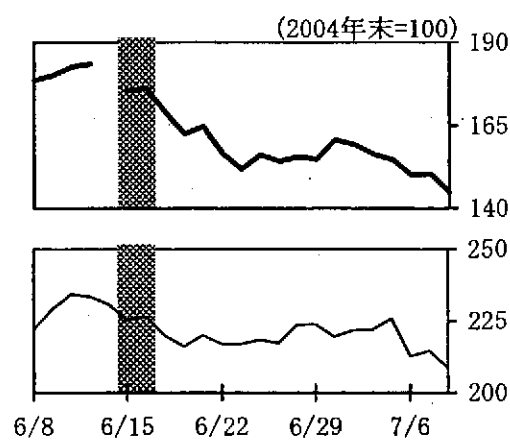
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



(出所) Thomson Reuters Datastream

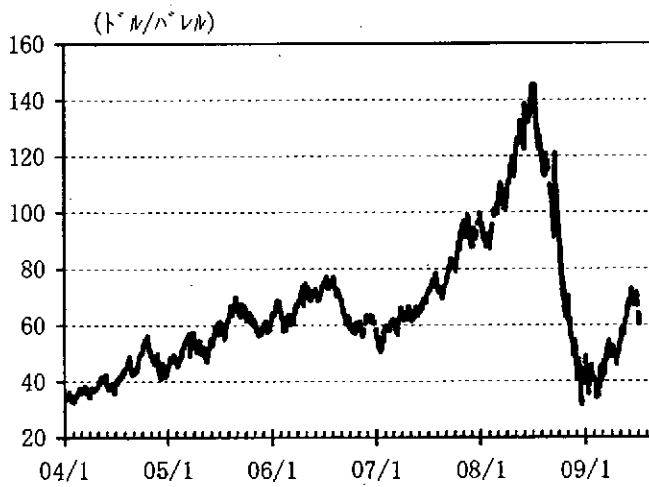
(注) シヤドーは前回会合。

いずれも直近は7月8日

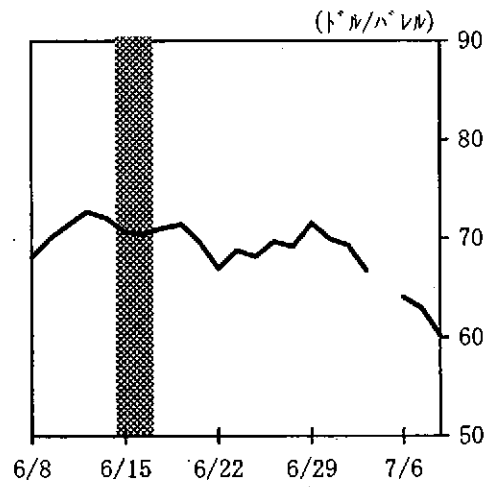
(休場: ブラジル6/11、ロシア6/12、アルゼンチン6/15)

商品

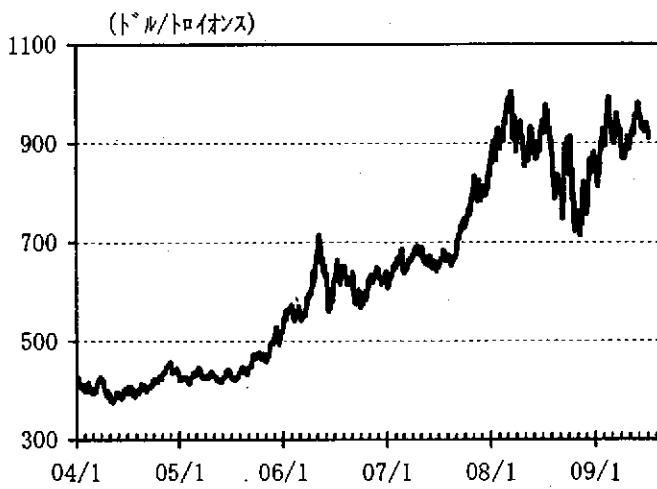
(1) 原油 (WTI)



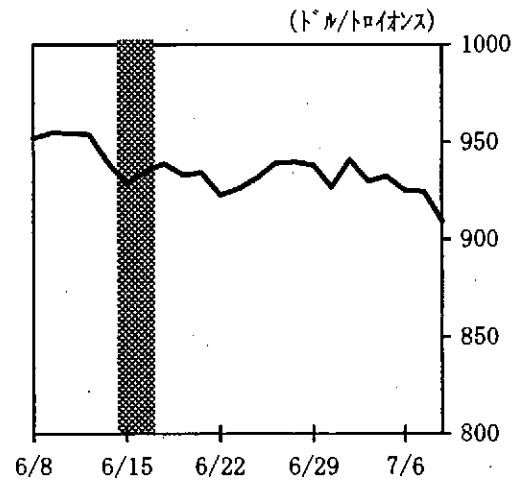
<最近の動き>



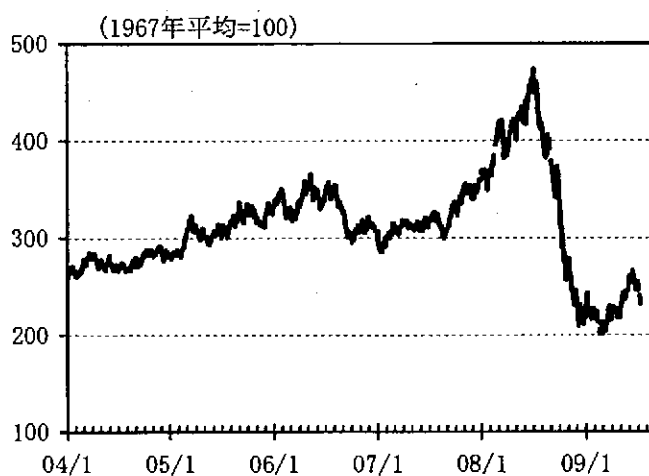
(2) 金



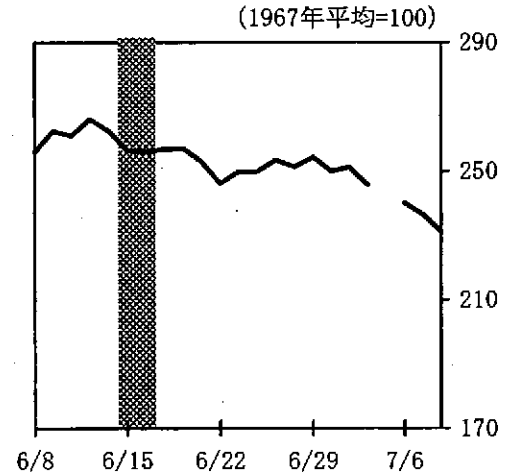
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シェードは前回会合。

いずれも直近は7月8日
(休場: 原油, CRB商品先物指数7/3)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/7月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	1.1	▲2.6	▲2.6	▲2.7	0.8	1.9	2.0
E U	0.9	▲4.7	▲2.4	▲4.1	▲0.1	0.5	0.3
ユーロエリア	0.7	▲4.8	▲2.6	▲4.2	▲0.3	0.5	0.3
ドイツ	1.3	▲6.2	▲3.2	▲5.8	▲0.6	0.7	0.4
フランス	0.3	▲3.0	▲2.0	▲2.9	0.4	0.6	0.3
英 国	0.7	▲4.2	▲3.0	▲3.7	0.2	0.5	0.7
NIEs	1.5	▲5.2	▲3.7	▲4.1	1.4	3.2	3.1
ASEAN	4.6	▲0.3	1.2	0.1	3.7	4.0	3.8
中 国	9.0	7.5	7.0	7.5	8.5	8.3	8.4
日 本	▲0.7	▲6.0	▲5.8	▲6.6	1.7	0.7	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	3.8	▲0.9	▲0.8	▲0.6	▲0.1	1.6	1.8
E U	3.7	0.8	0.9	0.8	0.8	1.6	1.3
ユーロエリア	3.3	0.4	0.6	0.4	0.6	1.5	1.2
ドイツ	2.8	0.1	0.5	0.3	▲0.4	1.2	0.9
フランス	3.2	0.5	0.4	0.1	1.0	1.4	1.1
英 国	3.6	1.5	1.0	1.7	0.8	1.8	1.8
NIEs	4.5	0.4	0.9	1.1	2.0	1.7	1.8
ASEAN	7.8	3.6	3.3	2.8	4.5	4.5	4.0
中 国	5.9	0.1	0.2	▲0.3	0.7	1.7	1.6
日 本	1.4	▲1.0	▲1.1	▲1.2	▲0.6	▲0.4	▲0.6

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2009.7.14

国 際 局

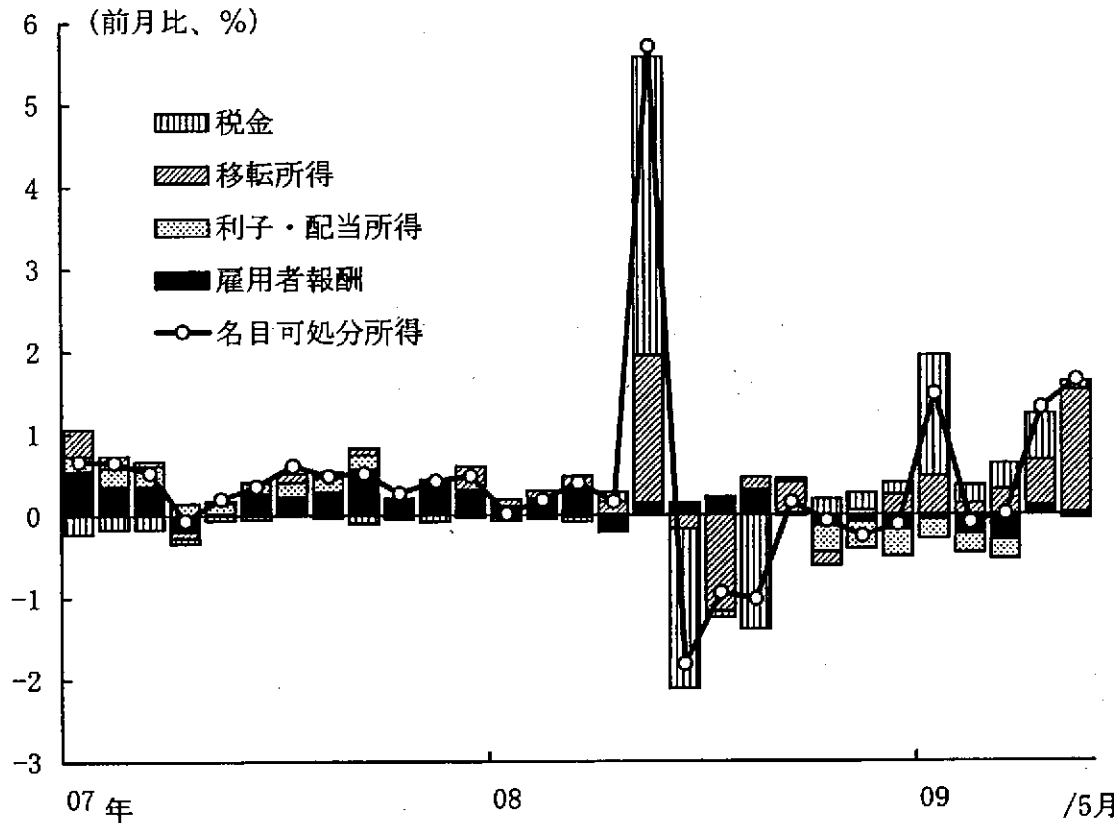
「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の個人消費関連指標	1
(図表 2)	米国の消費者コンフィデンス	2
(図表 3)	米国の生産	3
(図表 4)	米国の住宅販売・在庫	4
(図表 5)	米国の住宅価格	5
(図表 6)	米国の労働市場（1）	6
(図表 7)	米国の労働市場（2）	7
(図表 8)	米国のABS市場	8
(図表 9)	米国のCMBS市場	9
(図表 10)	米国の主要経済指標	10
(図表 11)	ユーロエリアの主要経済指標	11
(図表 12)	英国の住宅市場	12
(図表 13)	英国の主要経済指標	13
(図表 14)	中国の製造業PMI	14
(図表 15)	中国の鉱工業在庫指数	15
(図表 16)	中国の輸出入	16
(図表 17)	中国の貸出増加額	17
(図表 18)	アジア諸国・地域の主要経済指標	18

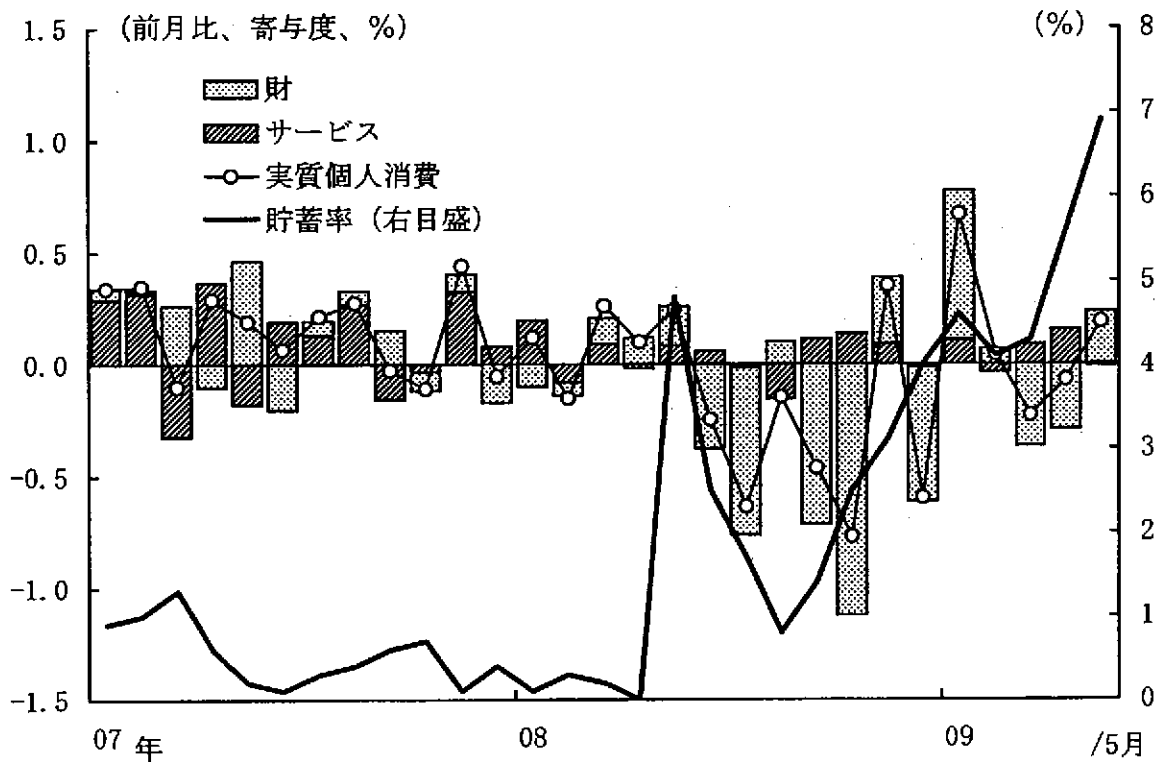
(図表 1)

米国の個人消費関連指標

(1) 名目可処分所得の要因分解

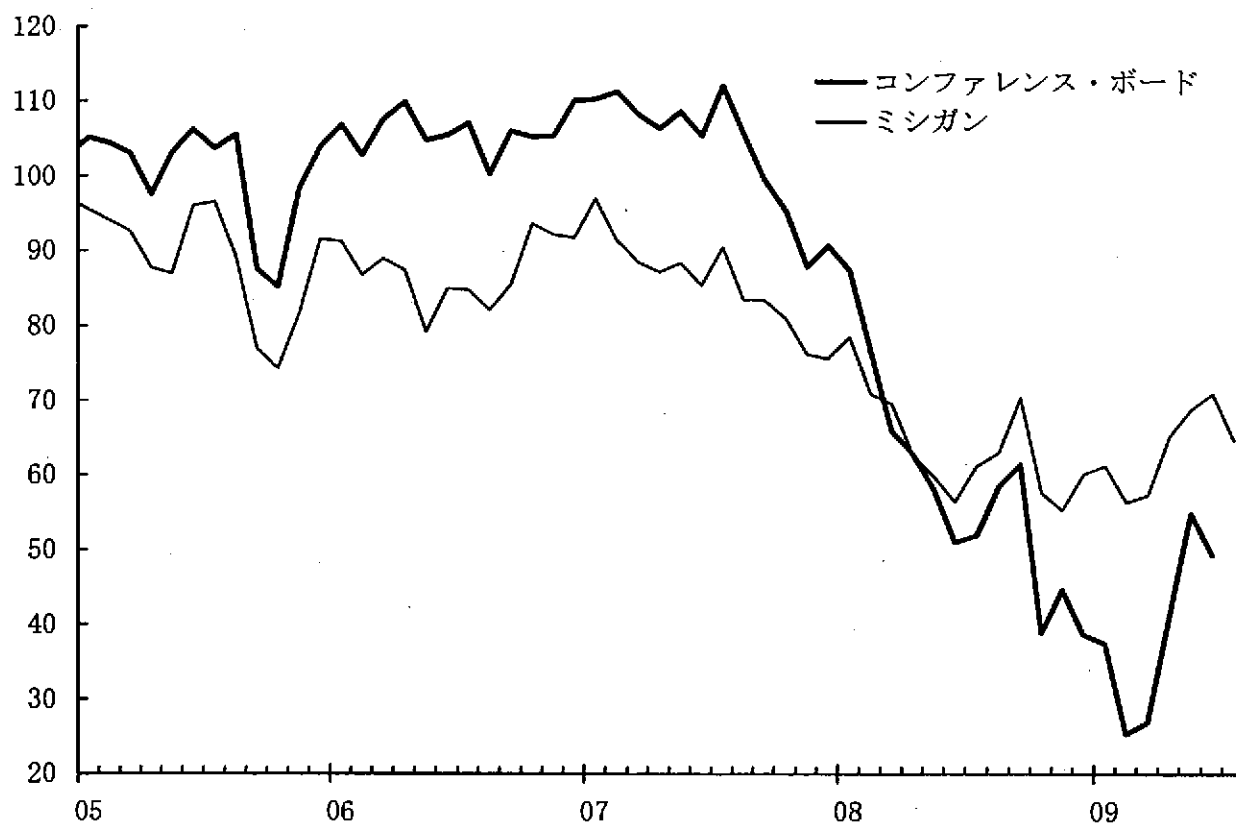


(2) 実質個人消費と貯蓄率



(図表2)

米国の消費者コンフィデンス

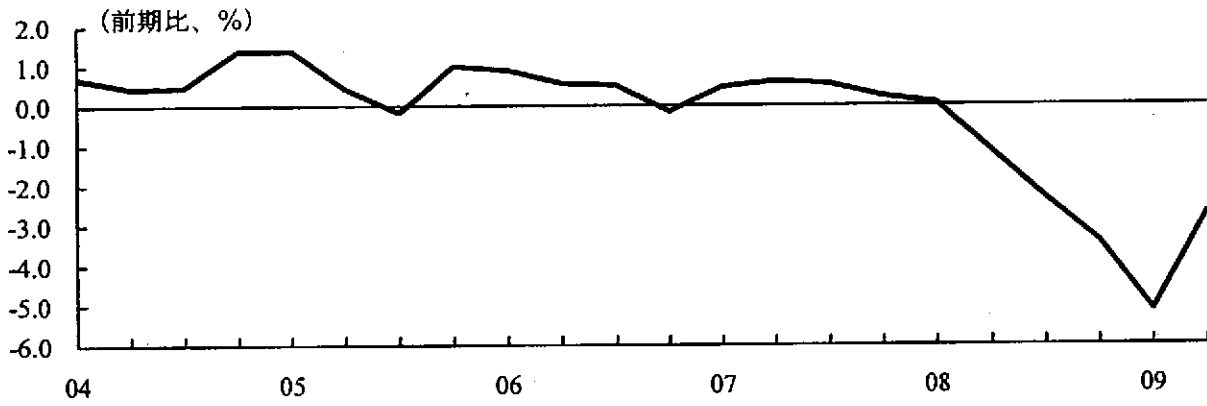


	09/4月	09/5月	09/6月	09/7月
コンファレンス・ボード	40.8	54.8	49.3	-
ミシガン	65.1	68.7	70.8	64.6

(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

米国の生産

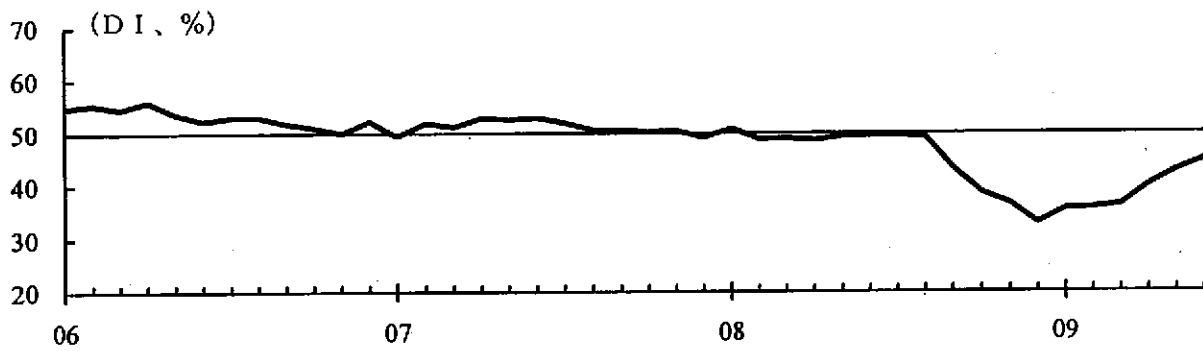
(1) 鉱工業生産 (四半期)



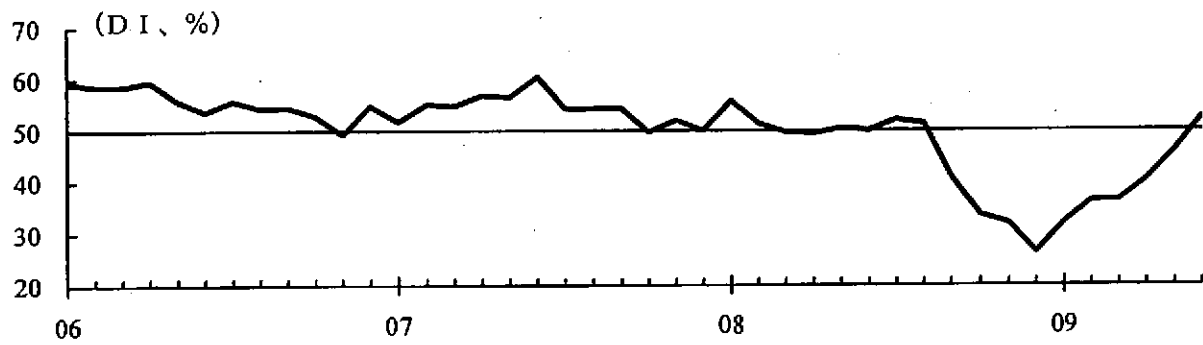
(注) 直近は2Q (4-5月の値)。

(2) ISM製造業指数 (月次)

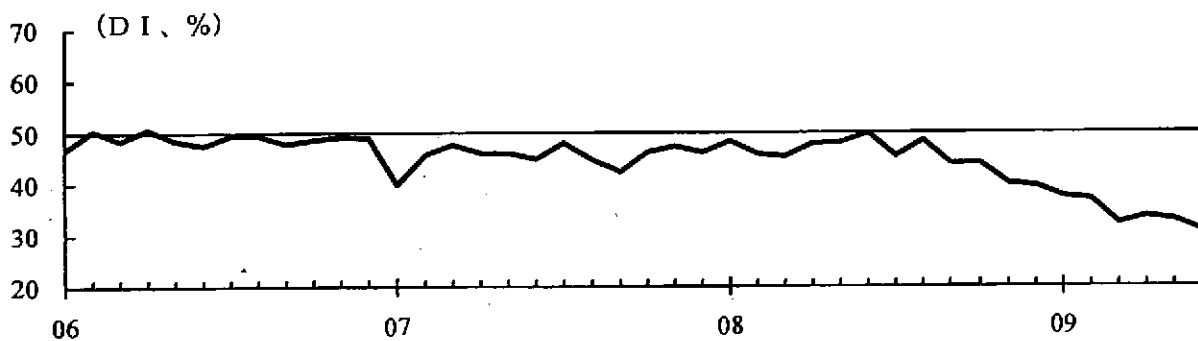
① 総合



② 生産



③ 在庫

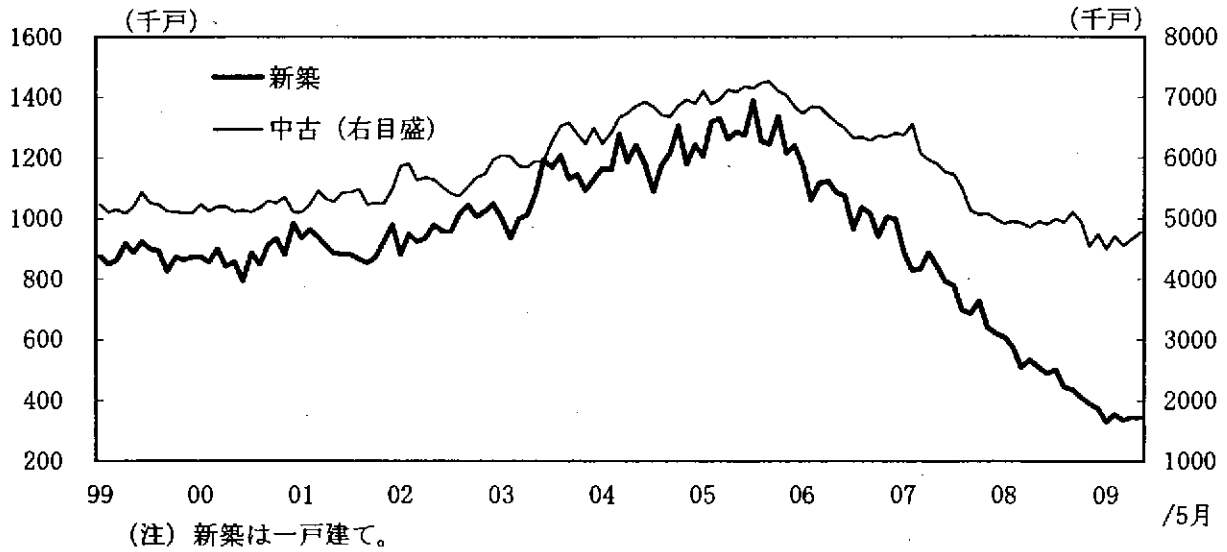


(注) 直近は6月。

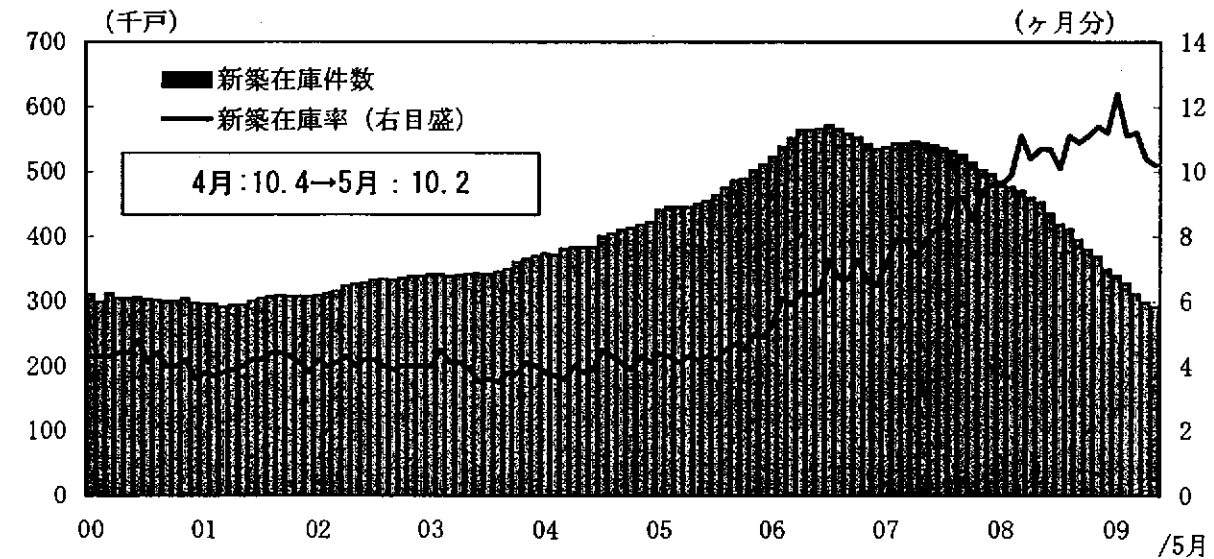
(図表4)

米国の住宅販売・在庫

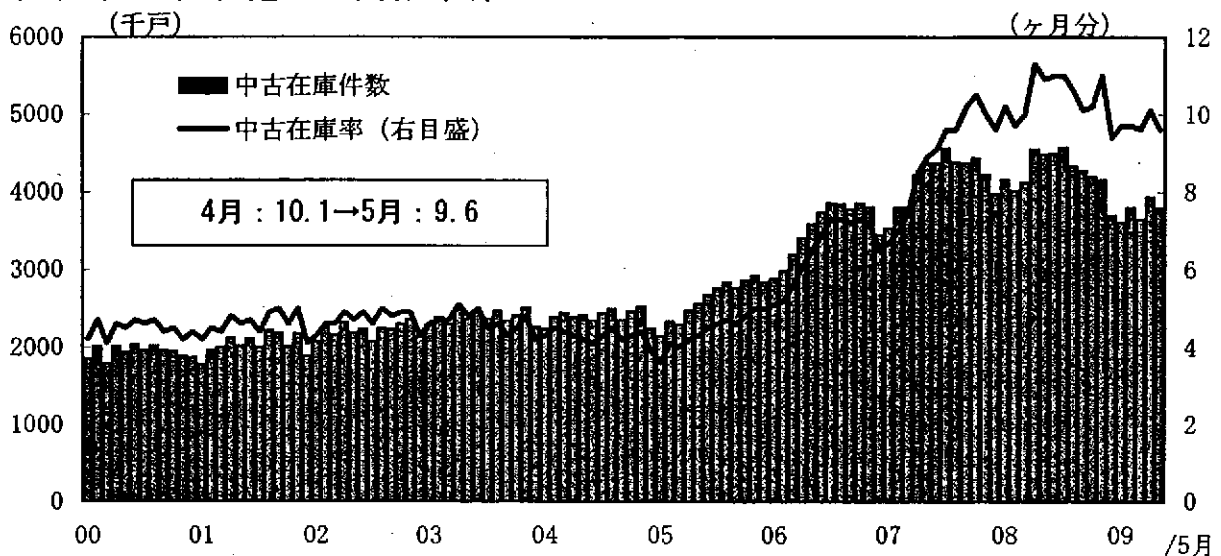
(1) 新築・中古住宅販売件数



(2) 新築一戸建て在庫

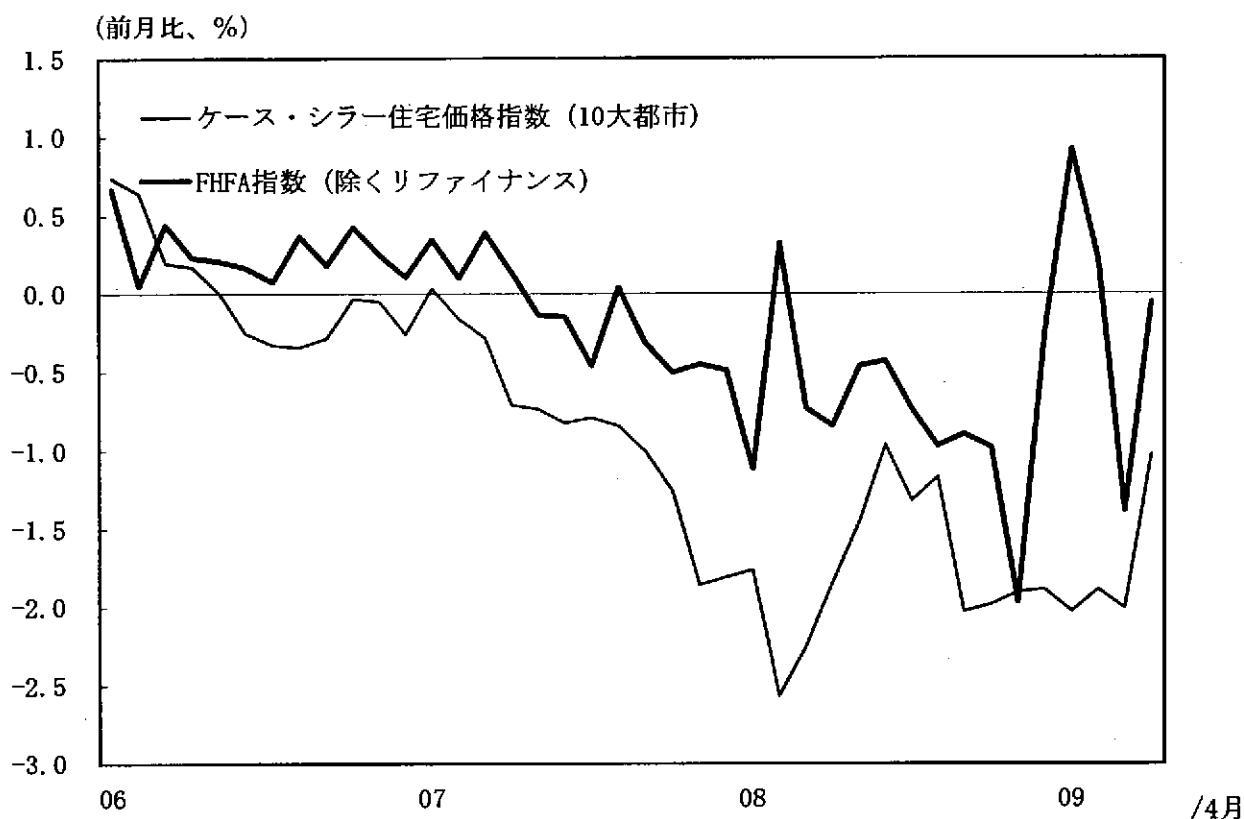


(3) 中古 (一戸建て+集合) 在庫

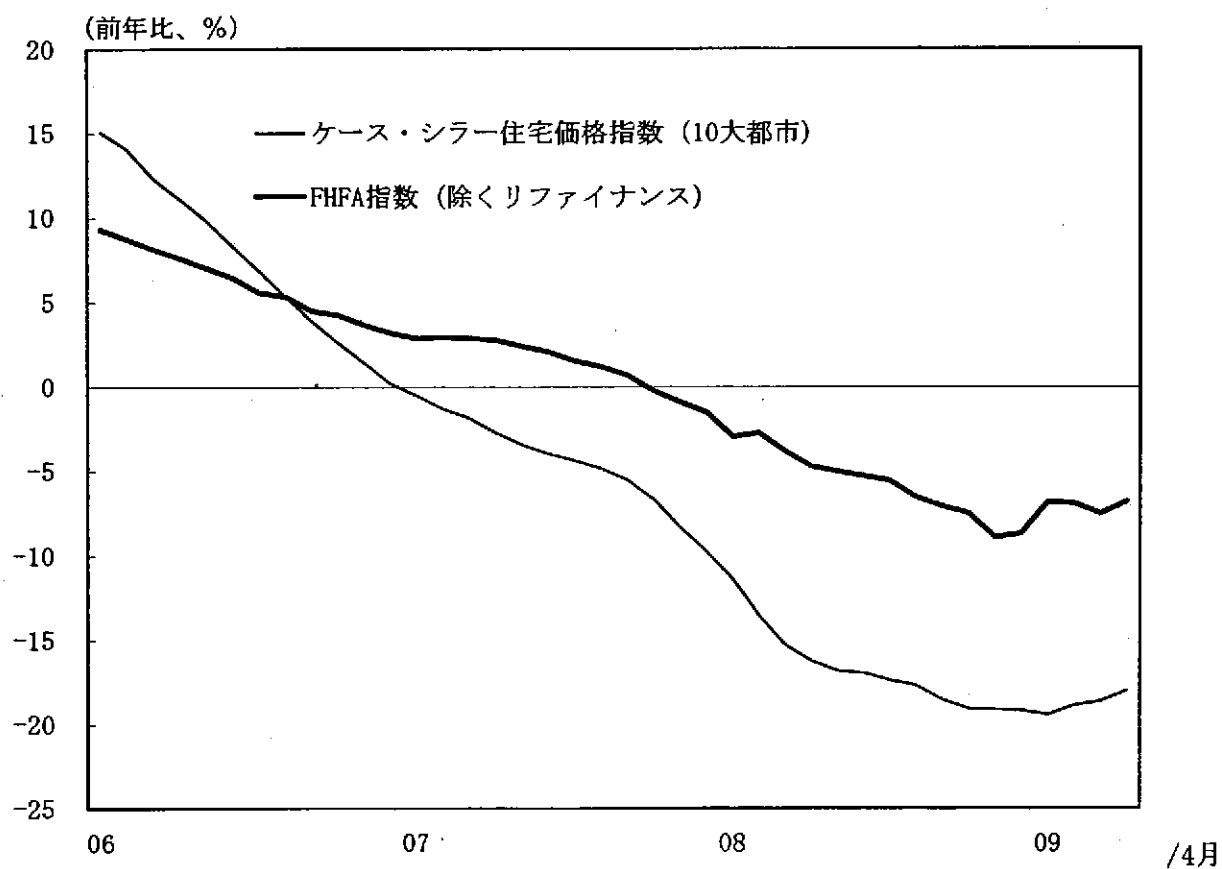


米国の住宅価格

(1) 前月比

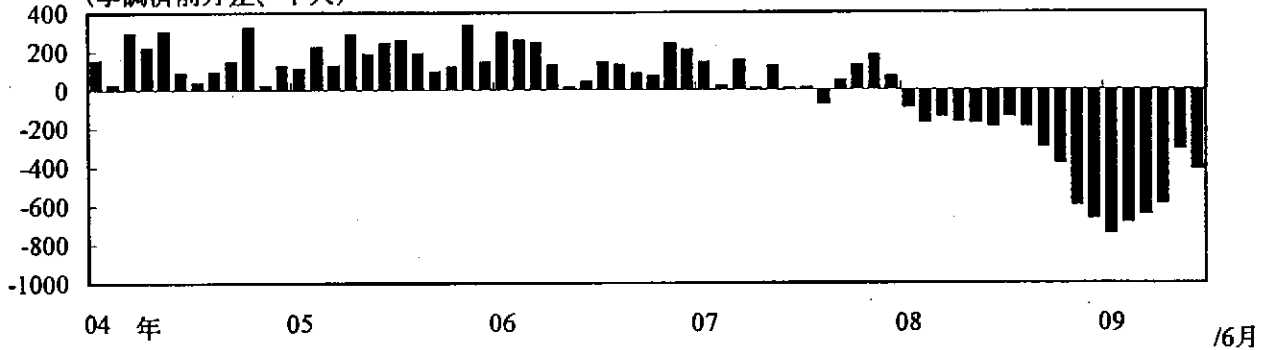


(2) 前年比

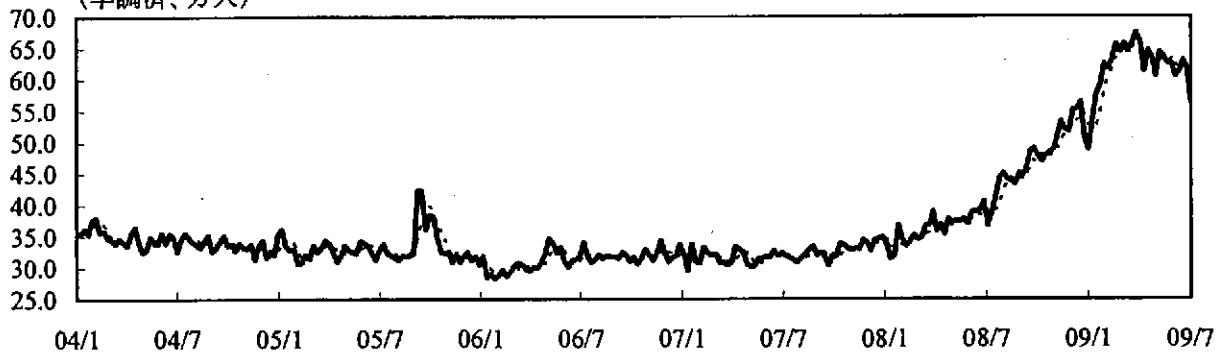


米国の労働市場 (1)

(1) 民間部門雇用者数
(季調済前月差、千人)

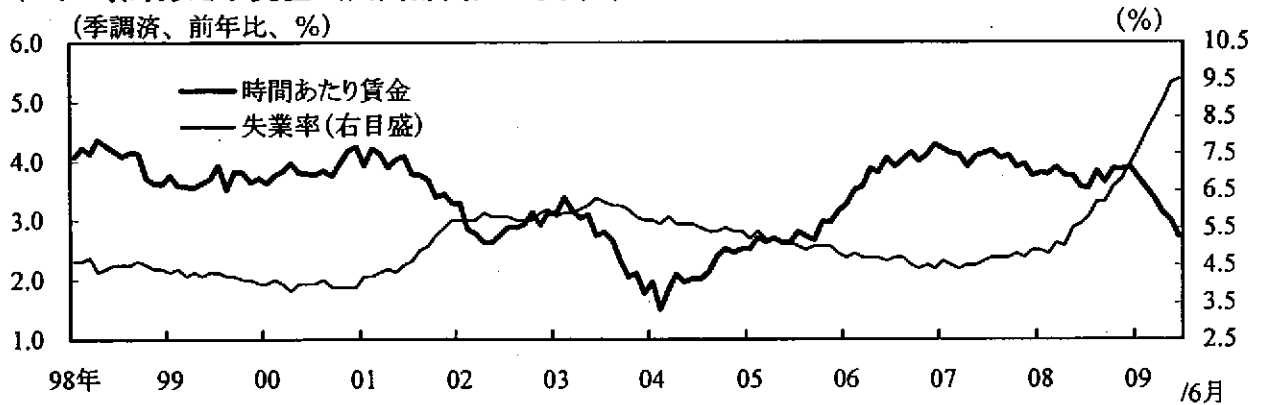


(2) 新規失業保険申請件数 (週間データ)
(季調済、万人)

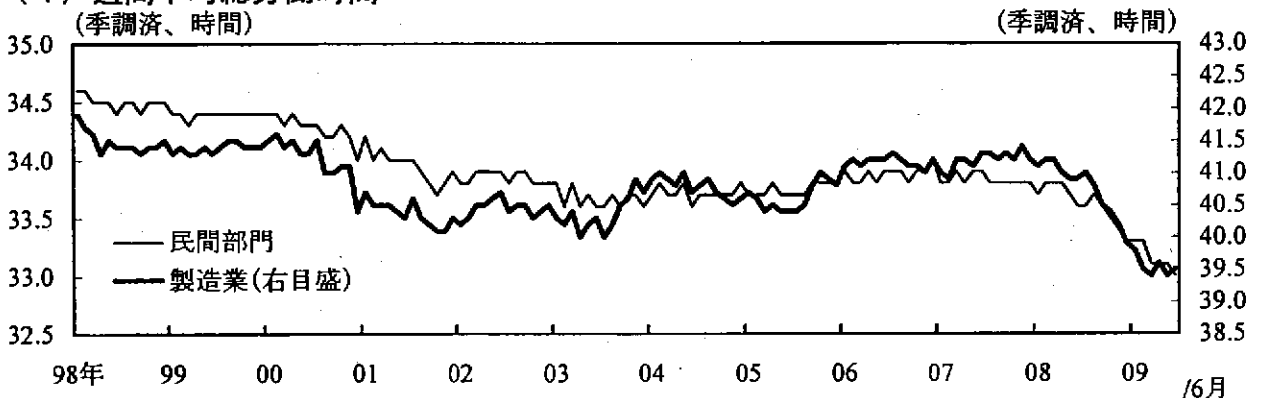


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、7/4日週。

(3) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率
(季調済、前年比、%)

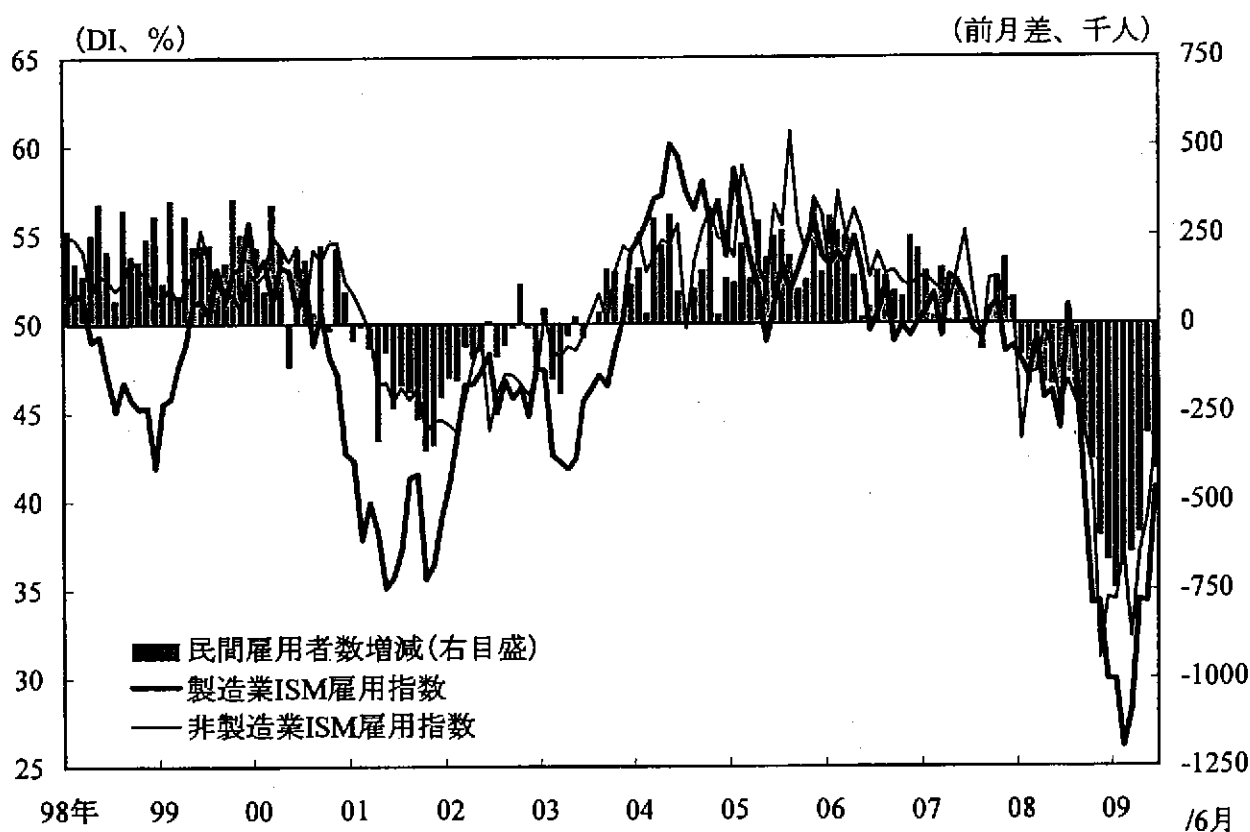


(4) 週間平均総労働時間
(季調済、時間)



米国の労働市場 (2)

(1) 雇用者数とISM雇用指数

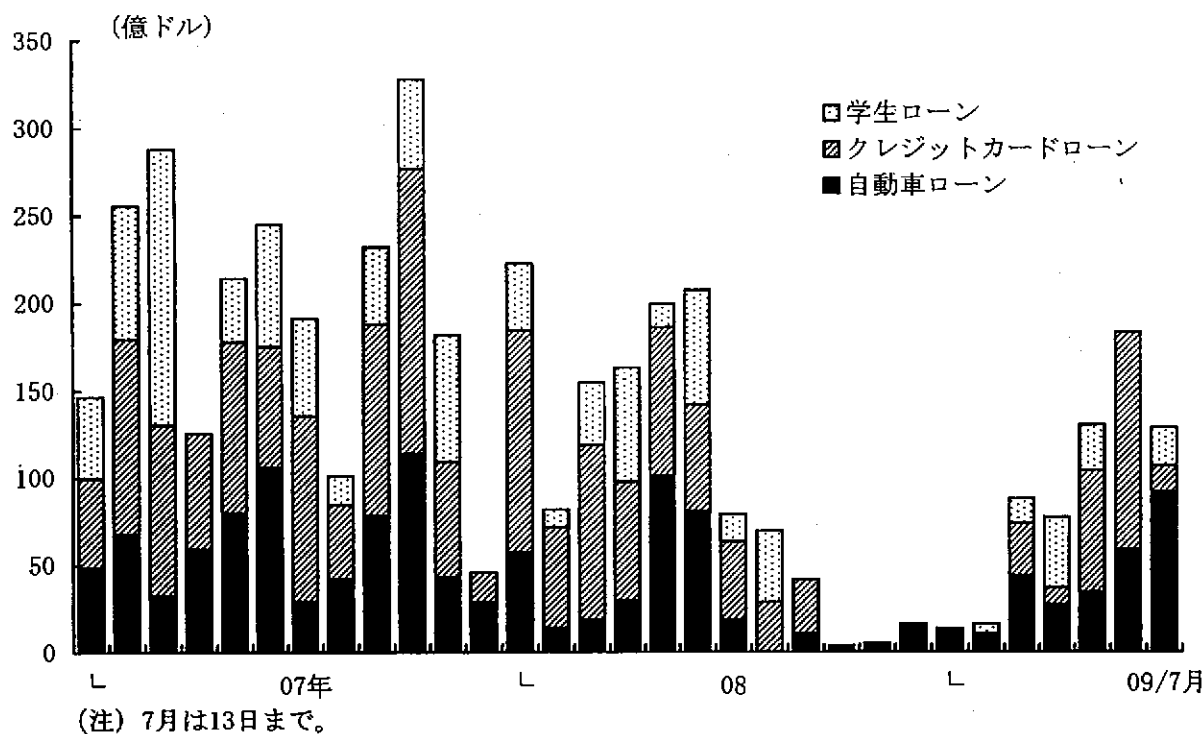


(2) 米国の景気後退期と失業率のピーク

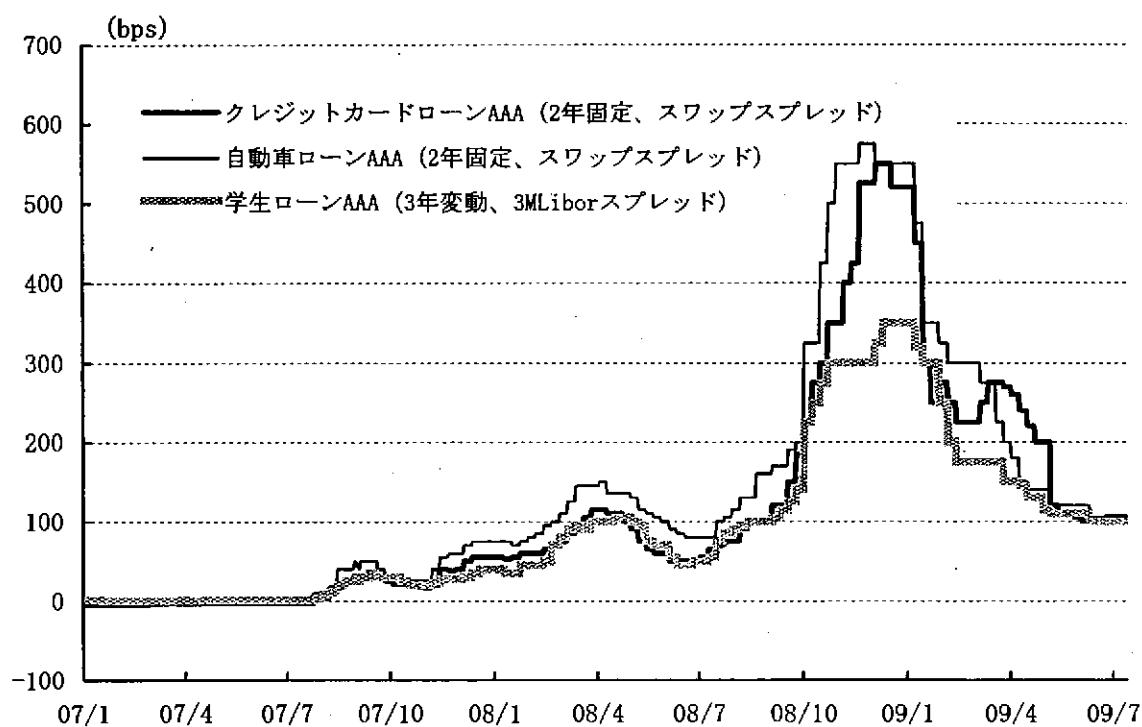
景気の谷	失業率のピーク		景気の谷から失業率のピークまでの期間(月)	同期間中の失業率上昇幅(%ポイント)	
	失業率(%)	失業率(%)			
1949/10月	7.9	1949/10月	7.9	0	0.0
1954/ 5月	5.9	1954/ 9月	6.1	4	0.2
1958/ 4月	7.4	1958/ 7月	7.5	3	0.1
1961/ 2月	6.9	1961/ 5月	7.1	3	0.2
1970/11月	5.9	1970/12月	6.1	1	0.2
1975/ 3月	8.6	1975/ 5月	9.0	2	0.4
1980/ 7月	7.8	1980/ 7月	7.8	0	0.0
1982/11月	10.8	1982/11~12月	10.8	0~1	0.0
1991/ 3月	6.8	1992/ 6月	7.8	15	1.0
2001/11月	5.5	2003/ 6月	6.3	19	0.8

米国のABS市場

(1) ABS発行額



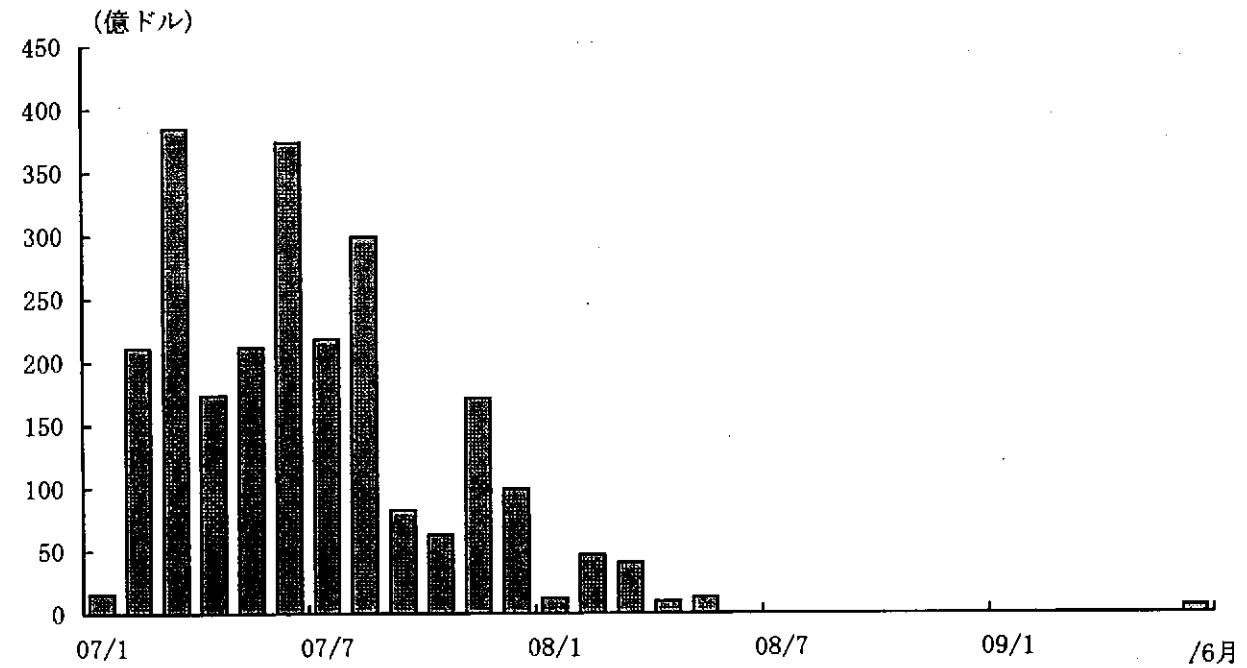
(2) ABSスプレッド



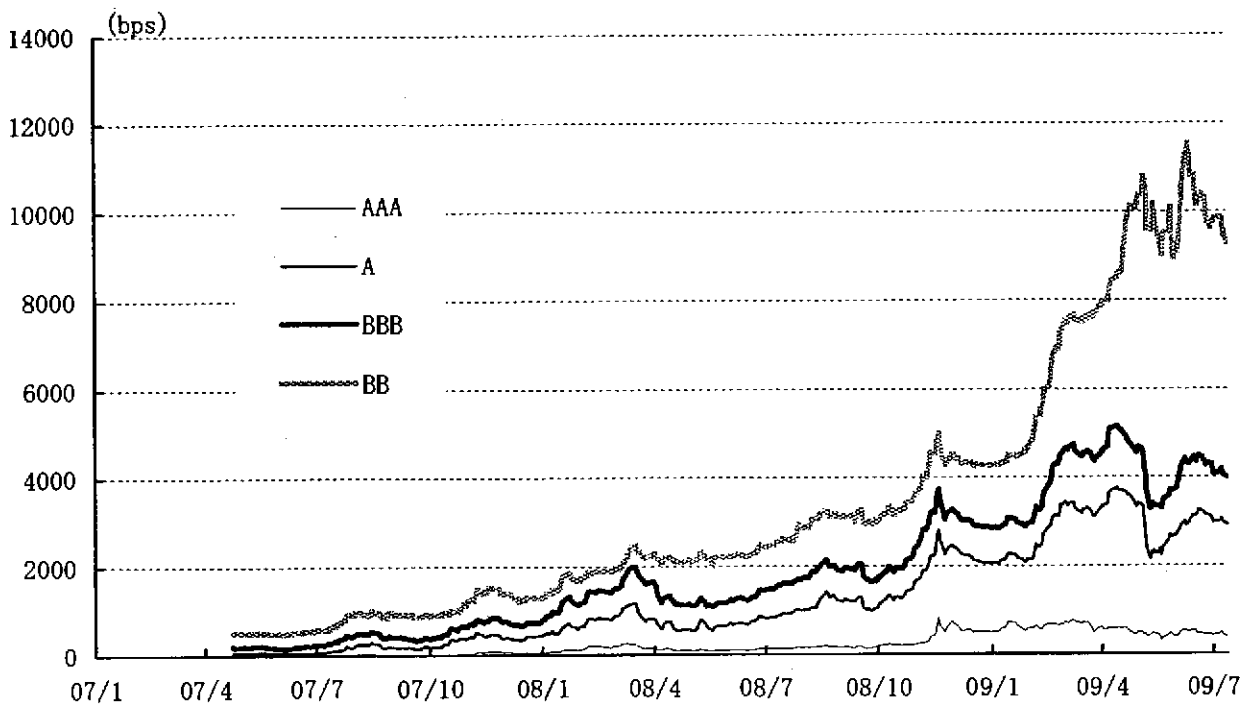
直近は7月13日

米国のCMBS市場

(1) CMBS発行額



(2) CMBX



直近は7月13日

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月15日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.1	▲ 6.3	<6/25改訂> ▲ 5.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	0.7	1.5	1.9	1.2	<6/26公表> 1.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	<6/26公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.8	3.2	4.3	6.3	5.6	<6/26公表> 6.9	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,057	969	979	947	1,007	<7/6公表> 983
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	40.7	29.9	48.3	40.8	54.8	<6/30公表> 49.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	658	528	493	454	<6/16公表> 532	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 3.0	<6/30公表> ▲ 1.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 10.7	▲ 13.6	▲ 0.8	▲ 3.5	<7/2改訂> 4.7	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 481.6	▲ 304.0	▲ 273.8	▲ 287.9	<7/10公表> ▲ 259.6	
12. I S M 製造業指数	51.1	45.5	36.1	35.9	42.6	40.1	42.8	<7/1公表> 44.8
非製造業指数	53.5	47.4	40.7	41.8	44.9	43.7	44.0	<7/6公表> 47.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 2.7	▲ 0.7	<6/16公表> ▲ 1.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.9	8.1	9.2	8.9	9.4	<7/2公表> 9.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 553	▲ 691	▲ 436	▲ 519	▲ 322	<7/2公表> ▲ 467
	72	▲ 270	▲ 552	▲ 695	▲ 440	▲ 592	▲ 312	▲ 415
16. C P I ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	▲ 2.2	▲ 0.6	0.1	▲ 0.0	<6/17公表> 0.1	
			1.6	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.3	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.2	0.4	0.5	0.3	<6/17公表> 0.1	
			2.0	1.7	1.9	1.9	1.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	2.8	▲ 0.6	1.6				
			2.2	1.9				
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	5.1	3.0				
			1.7	2.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月15日)以降に判明したもの。

		2007年 2008年		2008/4Q 2009/1Q 2Q			2009/3月 4月 5月 6月				
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.7	0.7	▲6.9	▲9.7						
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.5	1.3	▲8.6	▲14.4						
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.7	▲4.8						
2. 輸出	<前期比、%>			▲8.0	▲15.3	▲0.4	1.5	▲1.3			
	(前年比、%)	11.4	3.8	▲4.9	▲21.2	▲26.8	▲15.4	▲26.8			
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲14.8	▲20.8	7.6	4.9	▲0.1	8.2		
	(前年比、%)	10.2	▲5.5	▲23.0	▲38.7	▲33.4	▲36.1	▲37.5	▲29.1		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲14.9	▲8.8	0.1	1.1	▲2.6	6.5		
	(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲22.7	▲27.4	▲26.6	▲26.5	▲30.6	▲22.4		
5. 輸入	<前期比、%>			▲9.2	▲14.2	▲3.2	0.6	▲2.7			
	(前年比、%)	8.9	7.4	▲2.4	▲20.8	▲27.6	▲18.3	▲27.6			
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.8	▲1.0	▲0.3	▲0.1	0.1	▲0.4		
	(前年比、%)	1.4	▲0.8	▲1.9	▲3.4	▲2.9	▲3.3	▲2.5	▲3.3		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,071	990	993	1,100	1,026	1,064	1,137		
	<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲7.6	0.3	10.8	0.6	3.6	6.9		
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲27	▲33	▲28	▲34	▲31	▲28	▲25	
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲6.4	▲7.8	▲3.7	▲1.4	▲1.9			
	(前年比、%)	3.7	▲1.8	▲9.0	▲18.3	▲21.6	▲19.3	▲21.6			
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		54.3	46.5	36.8	34.0	40.0	33.9	36.8	40.7	42.6	
サービス業PMI(事業活動指数)(DI、%)		56.6	48.5	43.4	40.8	44.4	40.9	43.8	44.8	44.7	
11. 失業率	(%)	7.5	7.6	8.0	8.8	9.4	9.0	9.3	9.5		
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	2.3	1.0	0.2	0.6	0.6	0.0	▲0.1	
コア	(前年比、%)	2.0	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	1.7	1.5		

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

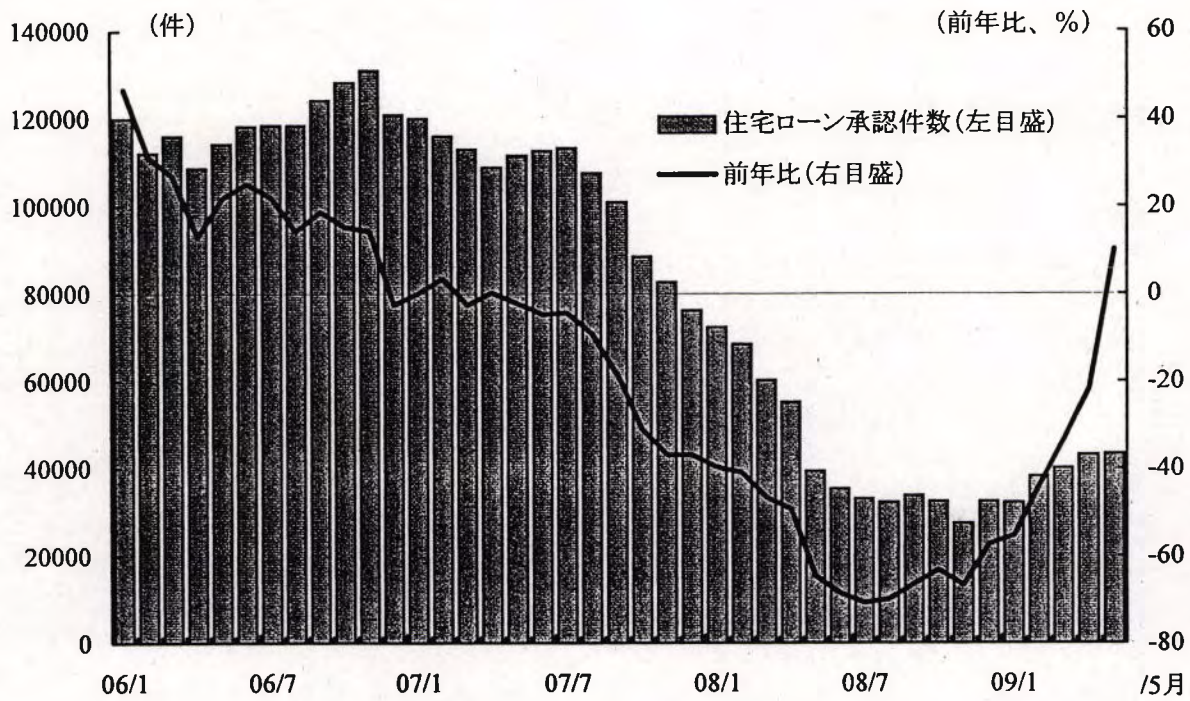
(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・消費者物価の直近6月は、速報値。また全体以外は未公表。

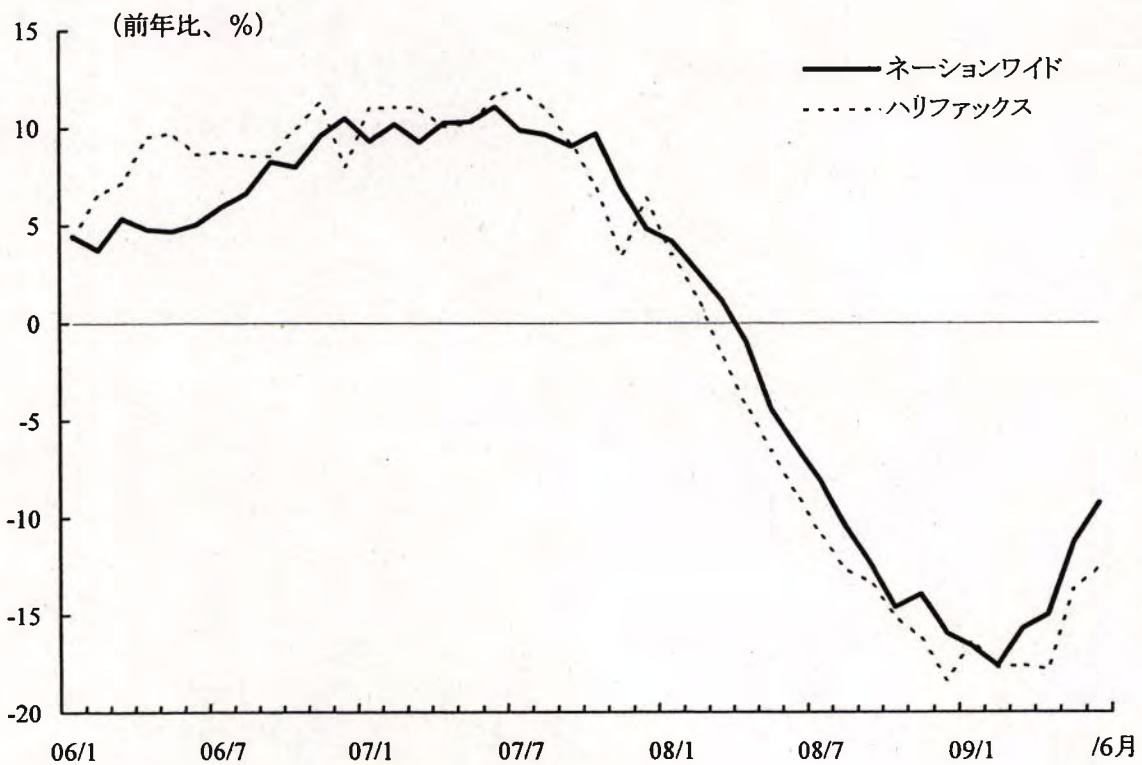
(図表 1 2)

英国の住宅市場

(1) 住宅ローン承認件数



(2) 住宅価格



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月15日)以降に判明したもの。

		※								
		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.7	0.7	▲7.0	▲9.3					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.6	0.3	0.7	1.2	0.9	▲0.6	
	(前年比、%)	4.2	2.6	2.0	0.7	0.4	0.9	2.6	▲1.6	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲34	▲35	▲27	▲29	▲27	▲28	▲25
4. サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	40.9	43.7	50.7	45.5	48.7	51.7	51.6
5. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.7	2.8	3.4	4.2	4.7	4.5	4.6	4.8	
6. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	3.9	3.0	2.3	2.9	2.3	2.2	
7. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲14.8	▲16.7	▲11.9	▲15.7	▲15.0	▲11.3	▲9.3

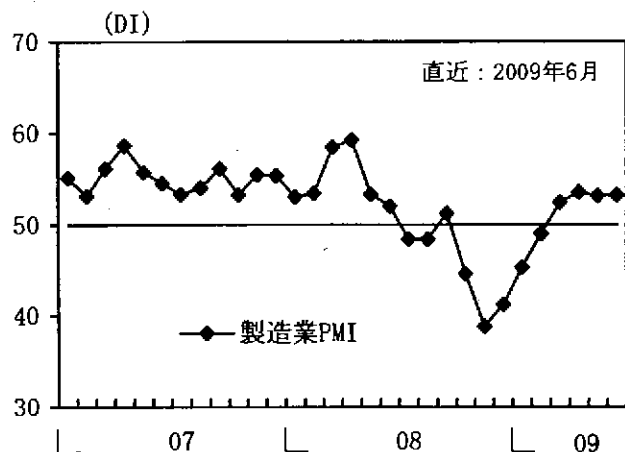
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

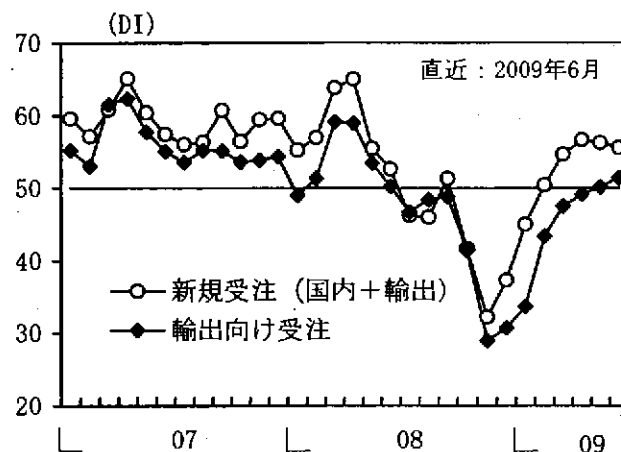
(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

中国の製造業PMI

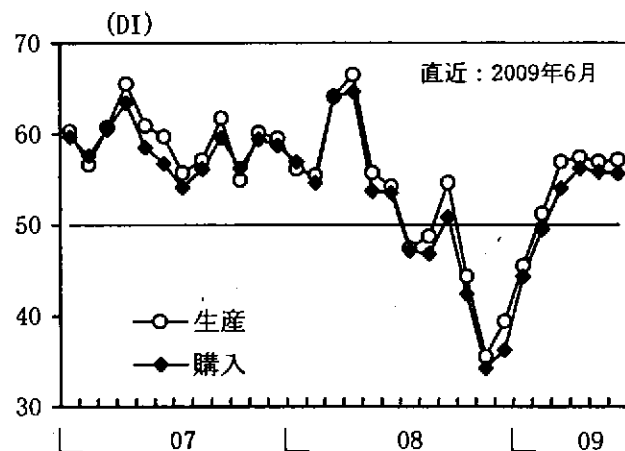
①全体



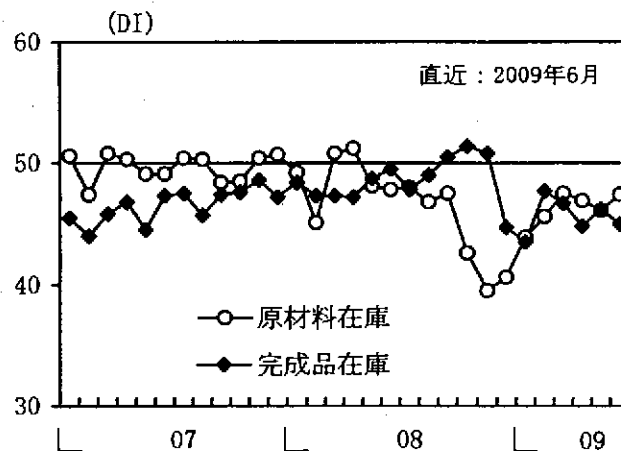
②受注



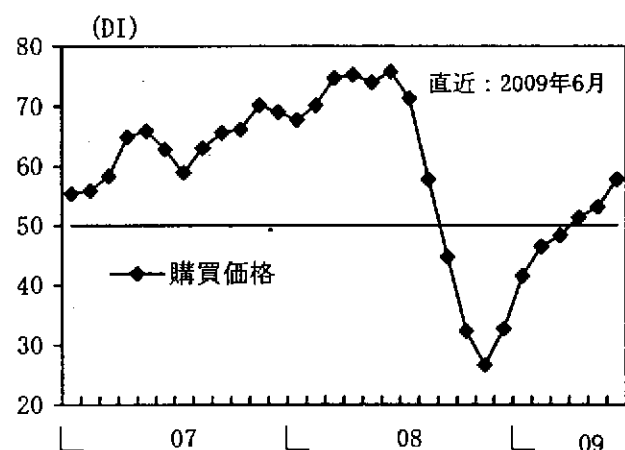
③生産・購入



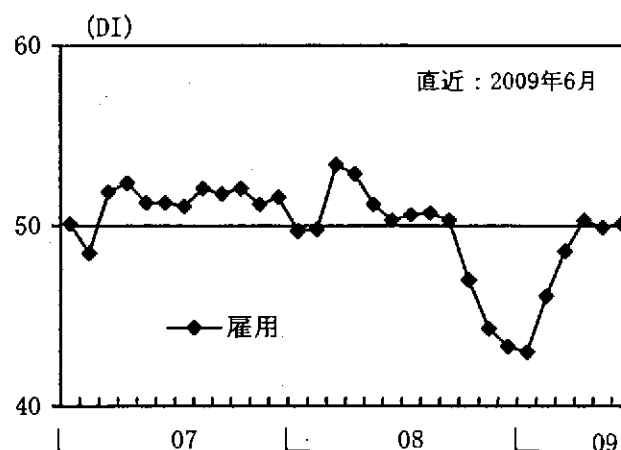
④在庫関連



⑤購買価格



⑥雇用

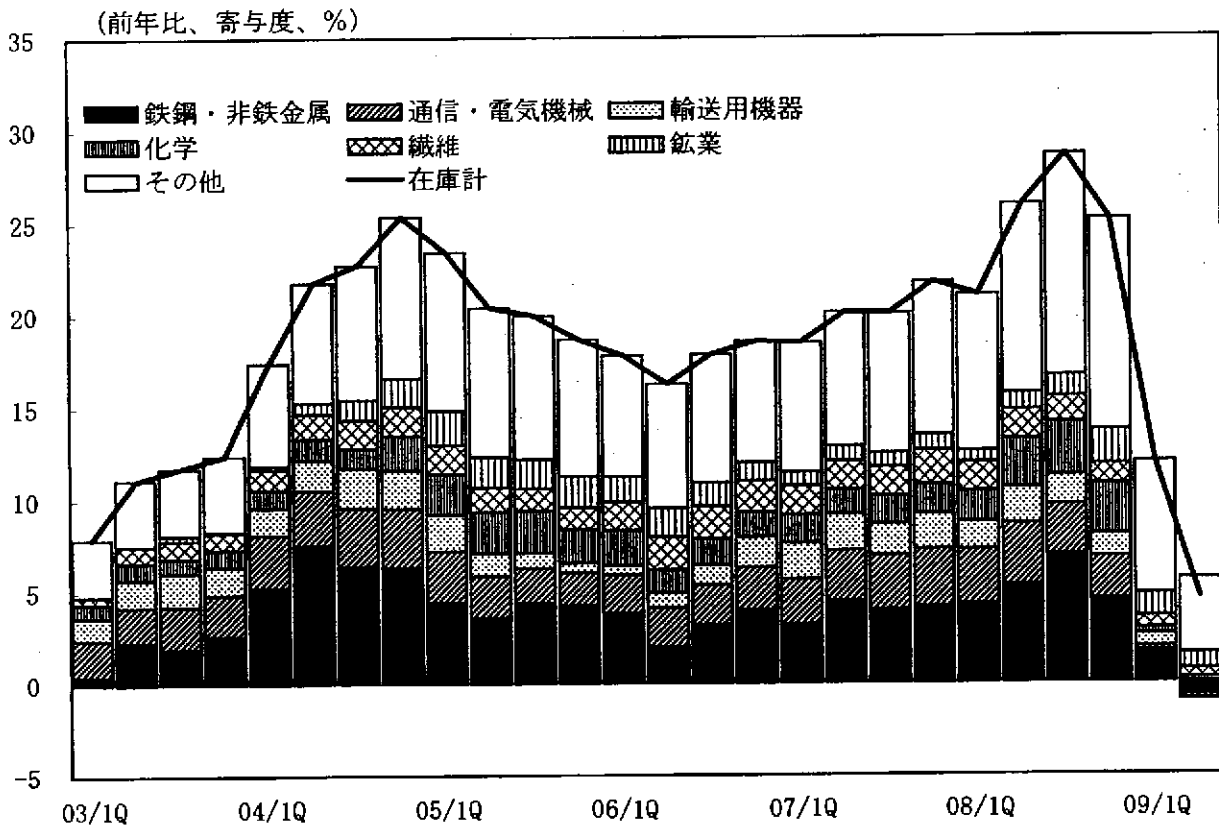


(注) 各DIは、前月対比「上昇」との回答比率を1、「横ばい」回答比率を0.5、「下落」回答比率を0でウェイト付けして足し合わせたもの。従って、指数が50を超えれば前月対比上昇が優勢、下回れば下落が優勢。

(資料)CEIC

(図表15)

中国の鉱工業在庫指数



- (注) 1. 全業種の在庫前年比は、各業種の在庫前年比を、2006年における各月末在庫額の年平均をウェイトに用いて加重平均して作成した。
2. 各四半期は、2、5、8、11月の在庫前年比。(2007年以降、2、5、8、11月の在庫前年比しか公表されていないため。)

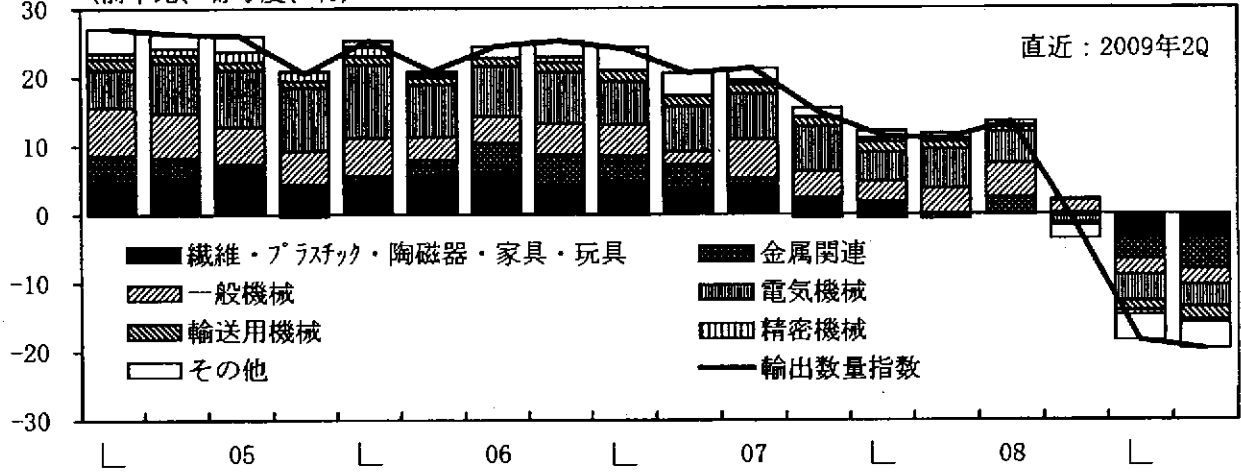
(資料)CEIC

(図表16)

中国の輸出入

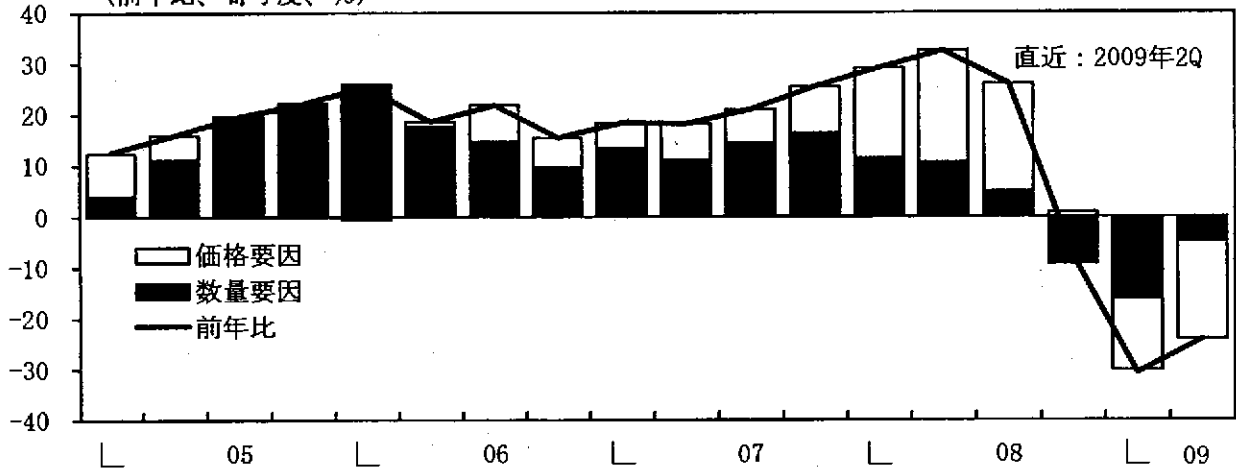
(1) 輸出数量指数

(前年比、寄与度、%)



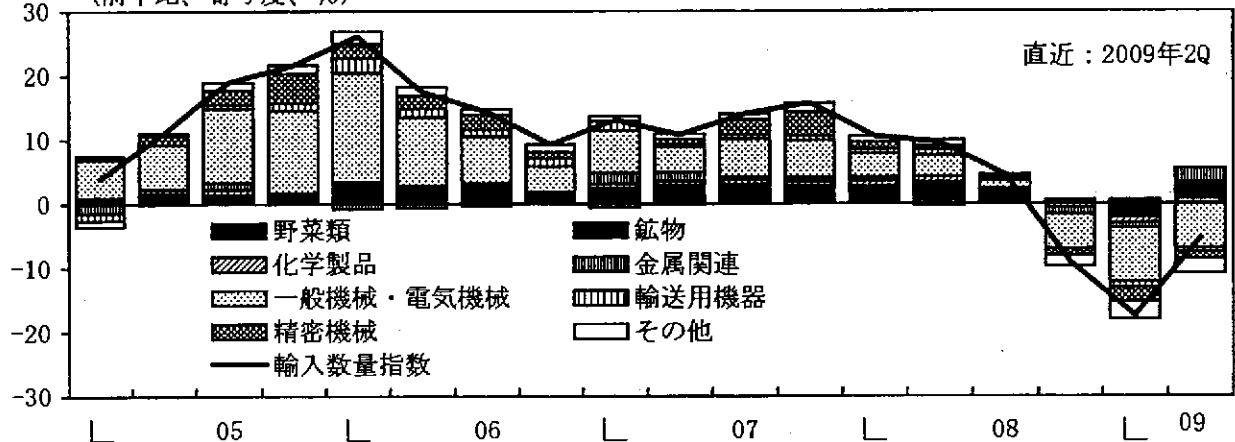
(2) 輸入金額の数量・価格分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 輸入数量指数

(前年比、寄与度、%)

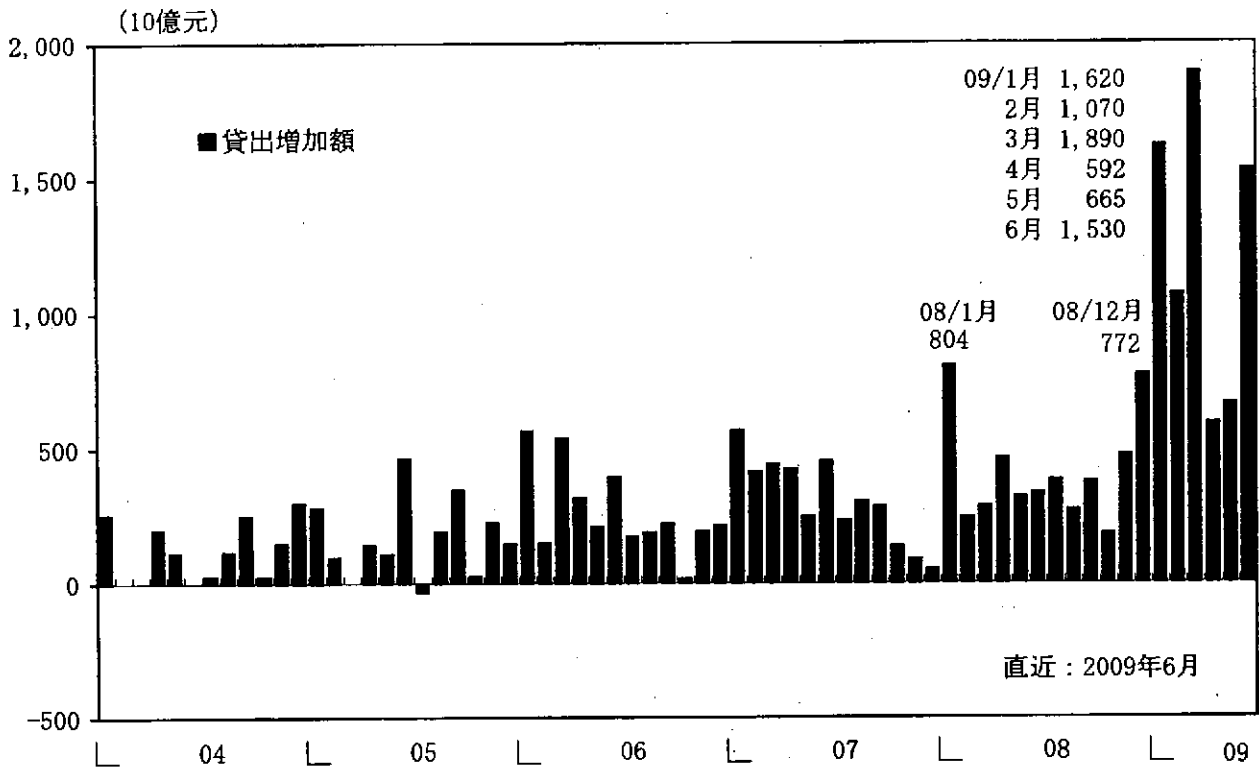


(注) 直近2009年2Qは、4-5月の値。

(資料)CEIC

(図表17)

中国の貸出増加額



貸出増加額年間実績		1-6月実績と対前年年間実績比率	
06年計	31,800 億元	07/1-6月	25,439 億元 80%
07年計	36,300 億元	08/1-6月	24,452 億元 67%
08年計	49,100 億元	09/1-6月	73,667 億元 150%

(資料)CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月15日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	13.0	9.0	6.8 △ 2.3	6.1 9.5				
2. 工業生産 ◇内は前期比	18.5	12.9	6.4 △ 0.7	5.1 1.9	8.1 4.9	7.3 △ 0.4	8.9 2.3	
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	41.5	48.9	53.3	53.5	53.1	53.2
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	20.6	15.0	15.0	14.8	15.2	
5. 固定資産投資	25.8	26.1	23.3	28.6	36.5	33.9	38.7	
6. 輸出 ◇内は前期比	25.8	17.2	4.2 △ 7.6	▲ 19.7 ▲ 17.6	▲ 23.4 ▲ 2.6	▲ 22.6 ▲ 8.7	▲ 26.4 6.1	▲ 21.3 ▲ 1.5
7. 輸入 ◇内は前期比	20.8	18.5	▲ 9.1 ▲ 19.4	▲ 31.0 ▲ 18.9	▲ 20.5 18.1	▲ 23.0 2.5	▲ 25.2 6.0	▲ 13.2 8.3
8. CPI	4.8	5.9	2.5	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.4	
9. M2	16.7	17.8	17.8	25.5	25.7	26.0	25.7	
10. 人民元貸出	16.1	18.8	18.8	29.8	30.6	29.7	30.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.5	5.8 2.4	5.8 6.6				
個人消費 ◇内は季調済前期比	7.7	4.4	2.3 3.7	2.7 6.6				
総固定資本形成 ◇内は季調済前期比	14.5	8.8	5.1 ▲ 10.9	6.4 1.2				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.8	0.1	1.9	1.2	2.7	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.4	47.7	54.8	53.3	55.7	55.3
雇用*	51.0	50.9	49.2	48.8	50.1	49.6	50.3	50.6
4. 卸売物価	4.8	9.1	8.6	3.2	0.2	1.3	0.6	▲ 1.4
5. M3	22.8	19.7	19.7	18.8	20.6	20.7	20.6	20.6
6. 貸出	21.4	23.2	23.2	17.5	15.8	18.0	15.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2009/1Q	2Q
韓国	5.2	5.1	2.2	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲ 18.8 (▲ 3.4)	0.5 (▲ 4.2)	
台湾	4.8	5.7	0.1	0.3 (4.6)	▲ 10.5 (▲ 1.0)	▲ 24.7 (▲ 8.6)	▲ 3.6 (▲ 10.2)	
香港	7.0	6.4	2.4	▲ 3.9 (4.1)	▲ 3.2 (1.5)	▲ 7.4 (▲ 2.6)	▲ 16.1 (▲ 7.8)	
シンガポール	8.4	7.8	1.1	▲ 7.7 (2.5)	▲ 2.1 (0.0)	▲ 16.4 (▲ 4.2)	▲ 12.7 (▲ 9.6)	20.4 (▲ 3.7)
タイ	5.2	4.9	2.6	1.3 (5.3)	1.9 (3.9)	▲ 22.1 (▲ 4.2)	▲ 7.3 (▲ 7.1)	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	7.5 (6.4)	6.2 (6.4)	0.6 (5.2)	3.4 (4.4)	
マレーシア	5.8	6.2	4.6	2.3 (6.6)	0.4 (4.8)	▲ 9.0 (0.1)	▲ 17.0 (▲ 6.2)	
フィリピン	5.3	7.1	3.8	7.1 (4.2)	3.0 (4.6)	1.1 (2.9)	▲ 8.9 (0.4)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲ 22.7	▲ 13.2	5.4			
うちIT関連寄与度			▲ 6.3	▲ 1.5	3.5			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲ 21.7 (▲ 9.9)	▲ 13.7 (▲ 25.0)	14.0 (▲ 20.0)	8.0 (▲ 19.7)	▲ 8.7 (▲ 28.5)	17.3 (▲ 11.3)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲ 26.1 (▲ 24.7)	▲ 13.1 (▲ 36.7)	8.9 (▲ 32.0)	3.6 (▲ 34.3)	0.1 (▲ 31.4)	8.5 (▲ 30.4)
タイ <12.5>	17.2	16.9	▲ 20.1 (▲ 8.5)	▲ 9.1 (▲ 20.6)	▲ 2.3 (▲ 26.3)	▲ 1.0 (▲ 26.1)	4.5 (▲ 26.6)	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲ 17.7 (▲ 5.6)	▲ 17.3 (▲ 31.8)	10.0 (▲ 25.7)	1.2 (▲ 22.6)	3.4 (▲ 28.3)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	42.7	43.7	49.9	48.6	50.3	50.9
うちIT関連*	56.3	51.0	44.7	42.6	53.1	52.5	53.0	53.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4~5月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表18-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 12.1	▲ 5.9	9.1			
うちIT関連寄与度				▲ 5.1	▲ 1.3	4.3			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 2.7 (▲ 15.5)	9.0 (▲ 8.6)	2.5 (▲ 8.2)	1.6 (▲ 9.0)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.0	56.7	70.3	92.6	86.2	94.1	97.4
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 8.0 (▲ 32.4)	15.2 (▲ 19.2)	6.6 (▲ 20.0)	1.8 (▲ 18.3)	
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 10.2 (▲ 8.0)	▲ 9.2 (▲ 18.5)	9.8 (▲ 9.9)	6.8 (▲ 9.7)	0.0 (▲ 10.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.4 (▲ 4.9)	3.6 (▲ 1.1)	0.6 (▲ 3.9)	5.1 (▲ 1.7)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	84.3	84.3	103.0	98.0	105.0	106.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 11.5 (▲ 22.9)	4.7 (▲ 19.5)	▲ 2.4 (▲ 25.6)	16.7 (▲ 13.1)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 8.4)	(▲ 4.2)	(▲ 2.6)	(▲ 2.8)	(▲ 2.4)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	50.5	48.8	51.1	49.8	52.1	51.4
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.5	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.7 (▲ 5.3)	0.4 (▲ 5.0)	0.7 (▲ 5.3)	▲ 0.8 (▲ 4.7)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.5	▲ 1.1 (▲ 0.4)	▲ 12.0 (▲ 13.3)	▲ 4.7 (▲ 16.4)	▲ 0.6 (▲ 16.4)	▲ 1.0 (▲ 16.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	4.5 (5.4)	3.9 (5.0)	2.8 (3.9)	3.6 (4.2)	2.7 (3.9)	2.0 (3.5)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	1.9 (2.5)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.8 (▲ 0.0)	▲ 0.5 (0.4)	▲ 0.1 (0.1)	▲ 2.0 (▲ 0.6)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 2.8 (▲ 0.1)	▲ 0.9 (1.0)	▲ 3.3 (▲ 0.3)	▲ 4.0 (▲ 1.0)
インドネシア	()内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	11.5 (N/A)	8.6 (7.3)	5.6 (6.4)	7.3 (7.1)	6.0 (6.6)	3.7 (5.6)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC